

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年9月24日
【事業年度】	第24期（自2025年4月1日 至2026年3月31日）
【会社名】	オムニ・プラス・システム・リミテッド （OMNI-PLUS SYSTEM LIMITED）
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者（Chief Executive Officer） ネオ・プアイ・ケオン（Neo Puay Keong）
【本店の所在の場所】	シンガポール、408557、ウビ・ビュー 4、インフィニトゥーム （4 Ubi View, Infinituum, Singapore 408557）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 樋 口 航
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03) 6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 和 田 林 熙 弁護士 柊 山 将 輝 弁護士 藤 澤 温 樹
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	(03) 6775-1000
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

- (注1) 別段の記載がある場合又は文脈上他の意味に解すべき場合を除き、「当社」、「OPS」、「OMNI-PLUS SYSTEM PTE. LTD.」、「Omni-Plus System Pte. Ltd.」、「OMNI-PLUS SYSTEM LIMITED」又は「Omni-Plus System Limited」は、オムニ・プラス・システム・リミテッドを指すものとし、当社グループはオムニ・プラス・システム・リミテッド及びその連結子会社を指すものとします。なお、当社は、2021年5月12日付で、商号を「オムニ・プラス・システム・ピーティーイー・リミテッド(OMNI-PLUS SYSTEM PTE. LTD.)」から、「オムニ・プラス・システム・リミテッド(OMNI-PLUS SYSTEM LIMITED)」に変更しております。
- (注2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「円」は日本の通貨、「シンガポール・ドル」及び「SGD」とは、シンガポール共和国の法定通貨であるシンガポール・ドル、「米ドル」、「USD」及び「US\$」はアメリカ合衆国の通貨を指すものとします。
- (注3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しないことがあります。
- (注4) 本書には、リスク及び不確実性を伴う将来の見通しに関する記述が含まれております。これらの将来の見通しに関する記述は、本書「第一部 企業情報」のうち、「第2 企業の概況 3 事業の内容」並びに「第3 事業の状況」の「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」、「2 サステナビリティに関する考え方及び取組」、「3 事業等のリスク」、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」等の各項に含まれています。将来の見通しに関する記述は、「～うる」、「可能性がある」、「予定である」、「意図する」、「～であろう」、「～かもしれない」、「場合がある」、「～と思われる」、「予想する」、「～と考える」、「見積もっている」、「予測する」、「潜在的な」、「計画する」などの表現を使用することがあります。これらの記述は、将来の事由に関する当社の現時点における見解を反映しており、また現時点における仮定に基づいており、リスク及び不確実性を伴います。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

1. 法制度

以下は、オムニ・プラス・システム・リミテッド（「当社」）及び当社の取締役会（「当社取締役会」）を規律するシンガポールの法的枠組について概略を述べたものです。なお、以下の記載は全てを網羅するものではありません。

シンガポールは、判例法と制定法の組合せに基づくコモン・ロー制度を有します。

シンガポール会社法（Companies Act 1967 of Singapore）（「シンガポール会社法」）は、シンガポール法に基づき設立された会社に適用される主要な制定法です。シンガポール会社法は、主に有限責任株式会社、有限責任保証会社及び無限責任会社という3つの会社の形態を規定します。

シンガポールにおける会社の設立は、シンガポール会計企業規制庁（Accounting and Corporate Regulatory Authority of Singapore）に対して、所定の電子書式を設立計画中の会社の定款及びその他所定の文書と共に提出することにより行うことができます。

シンガポールで設立された会社の定款には、通常、株式資本及びそれに付随する権利の変更、株式の移転及び譲渡、株主総会、取締役及び取締役会、取締役の権限及び任務、会計、配当及び準備金、利益の資本組入、秘書役、社印、解散並びに会社の役員に対する免責などガバナンスに関する規定が定められます。

2. 当社株式の内容

以下は、シンガポール法及び当社の定款（Constitution）（「当社定款」）により付与されている株主の権利のうち、重要度の高いものについてその概要を述べたものです。この記述は、関連法及び当社定款の重要な規定を要約したのですが、網羅的であると解釈されるべきでなく、その全体についてシンガポール法及び当社定款を参照することではじめて適切に説明されるものです。

株式

シンガポール法においては「額面価格」及び「授權資本」の概念は廃止されています。現在、当社の発行済株式は1種類、すなわち普通株式のみです（「本株式」）。本株式は、全ての点において同一の権利を有しており、いずれも同順位です。当社定款第6条においては、当社が、当社取締役会により決定される優先権、劣後権、若しくはその他特別な権利又は配当、議決、資本利益その他に関するかを問わず、かかる制限のついた異なる種類の株式を発行できると規定しています。

本株式は全て記名式株式です。当社は、シンガポール会社法の規定に従うことを条件に、自己株式を取得することができます。ただし、シンガポール会社法で認められる場合を除き、当社は、第三者による本株式の取得又は取得計画に対して資金援助を行うことはできません。

株主

当社は、株主名簿に登録されている者のみを本株式の株主として認めます。法律で義務づけられる場合を除き、当社は本株式に関しては、当社の株主名簿上その所持人として登録されている者が有する当該本株式に関する絶対的権利以外には、衡平法上の、偶発的な、将来の若しくは部分的な権利、端株の権利、又はその他のいかなる権利も認めません。

株式の譲渡

当社がシンガポール会社法第130条ABに基づき譲渡の登録を拒んだ場合又はシンガポール会社法第192条に定める方法で株主名簿の閉鎖期間中を除き、全額払込済の本株式への譲渡制限はありません。株主は、通常の書式又はその他取締役会が定款（定款第25条）に従い承認した書式で、適正に署名された株式譲渡証書を用いることにより、自己名義で登録されている本株式を譲渡することができます。

当社取締役会は、全額払込済でない又は当社が担保権を有する本株式の登録を拒否することができます（定款第28条）。当社取締役会はまた、株式譲渡証書に適正に印紙が貼付され、かつ株券及び当社取締役会が要求する権原を示す他の証拠とともに、登録目的のために提示されていない限り、当該譲渡証書の登録を拒否することができます。譲渡登録は、当社年次株主総会直前の14日間又はかかる他の時期（もしあれば）及び取締役が適時決定する当該期間に閉鎖することができます。但し、常にいかなる年においても30日を超えて閉鎖されないものとします（定款第29条）。

紛失又は毀損した株券については、再発行の申込みをする者が2シンガポール・ドルを超えない手数料を支払い、当社取締役会が要求するかかる紛失又は毀損に関する証拠及び補償に関する書面を提出する場合に、当社は、これを再発行します（定款第13条）。

株主総会

当社は、シンガポール会社法に従って年次株主総会を開催することを義務づけられています。当社取締役会は、同取締役会が適当と認めるときは臨時株主総会を招集することができ、また当社株主が株主総会の開催を書面で請求した場合には、臨時株主総会を招集しなければなりません。但し、当該当社株主が、当該請求を行う時点で株主総会における議決権を伴う払込済株式の総数の10%以上を保有していることを条件とします（シンガポール会社法第176条）。

法律又は当社定款により別途義務づけられている場合を除き、株主総会での決議は、当該総会で行使された議決権の単純過半数の賛成票を要する普通決議によります。例えば、当社取締役会の取締役の指名は普通決議で足ります。特別決議は、当該総会で行使された議決権の75%以上の賛成票を要し、シンガポール法に基づき以下の事項を含みますが（が、これらに限られない）特定の事項の決議に義務づけられています。

- ・ 当社の任意清算
- ・ 当社定款の修正
- ・ 当社の社名の変更
- ・ 当社の株式資本の減額

年次株主総会及び臨時株主総会については、少なくとも14日前に書面で通知しなければなりません。但し、特別決議又は（シンガポール法で義務づけられる場合を除き）当社に特別通知がなされた決議の採択が提案されている株主総会については、少なくとも21日前に書面で通知しなければなりません。通知は、通知の宛先としてシンガポール国内の住所を当社に対して指定した全ての株主に対して行わなければならない、当該総会の場所、日時及び特別な議題のある場合は当該議題の要項を含む一定の事項を明記しなければなりません（定款第145条）。

議決権

株主は、本人自ら又は代理人により総会に出席し、発言し、議決権を行使することができます。代理人は株主である必要はありません。

当社定款に別段の定めがある場合を除き、総会において定足数を満たすためには、2名以上の株主が本人自ら又は代理人により当該総会に出席しなければなりません。当社定款は、議決権を有する株主は、本人自ら又は代理人により議決権を行使することができ、投票に際しては、本人自ら、その代理人又はその他正当に権限が与えられた代表者により出席した株主は、その保有する株式1株につき1議決権を有すると定めています（定款第71条）。

株主総会の議長が追加票又は決定票を投じる権利を有します（定款第70条）。

配当

当社は、株主総会において当社株主総会の普通決議により配当を宣言することができますが、当社取締役会が提案した金額を超えて配当金を支払うことはできません（定款第131条）。また、当社取締役会は、中間配当を宣言することができますが、配当が利用可能な利益により正当化されることを条件とします（定款第132条）。

当社は、配当金を当社の利用可能な利益のみから支払わなければなりません（定款第133条）。

株式若しくは種類株式に付随する権利又は制限を前提として、かつシンガポール会社法に基づき別途認められる場合を除き、当社が支払う全ての配当金は配当金支払の対象期間の一部期間に支払われた株式について現に支払われ又は支払済みとして記録された額の割合に応じて配分され支払われますが、特定の日付から配当順位が決定されるという条件で株式が発行されている場合、それに従い配当順位が決定されるものとします。

別段の指示がない限り、配当金は、保有者の登録住所又は共同保有者の場合には、当社の株主名簿に先に名前が記載されている共同保有者の登録住所又は保有者若しくは共同保有者が書面にて指示する当該人物及び当該住所に宛てて各株主に郵送される小切手又は金銭支払証券をもって直接に支払うことができます。

清算又はその他資本の償還

当社が清算又はその他当社の資本の償還を行う場合には、本株式を保有する者は、各自の持分に応じて残存する又は関連する資産の分配に参加する権利を有します。但し、当社の他の種類の株式に特別の参加的権利が付帯している場合は当該権利に従います。

補償

シンガポールの法令の認めるところに従い、当社定款は、当社取締役会及び役員が、同人に有利な判決が下され若しくは同人が無罪となった民事若しくは刑事を問わない手続きの抗弁にあたって、又は過失、不履行、義務違反又は背任について裁判所が同人に救済を与えるというシンガポール会社法に基づく申請に関連して被った債務につき、当社による補償を受けることができる旨を定めています。

当社は、当社取締役及び役員が過失、不履行、義務違反又は当社との関係で有罪となる可能性がある背任に関して、補償によらなければ法律の規定により損害賠償責任を負う場合には、当社取締役及び役員に対して補償することはできません。但し、当社は、かかる法的責任につき、当社取締役及び役員のために損害賠償保険に加入し、それを維持することができます。

株式保有の権利及び議決権に関する制限

シンガポール法及び当社定款は、非居住者である又は外国の株主の当社本株式に付随する議決権を保有し又は行使する権利に対し、一切の制限を課していません。

少数株主の権利

シンガポールの裁判所は、シンガポール会社法第216条に基づき、シンガポールで設立された会社の少数株主の権利を保護するために、当社株主の申立に基づき、以下のいずれかの状況を救済するために同裁判所が適当と認める命令を発することができる一般的な権限を付与されています。

- ・ 1名以上の当社株主に対して抑圧的な方法で又はそれらの株主の利益を無視して、当社の業務が遂行され又は当社取締役会の権限が行使されている場合
- ・ 申立人を含む1名以上の当社株主を不当に差別し若しくは他の方法によりそれらの株主に不利益となる措置を、当社が講じ若しくは講じるおそれがあり、又は当社株主がそのような決議を可決し若しくは提案する場合

シンガポールの裁判所は、同裁判所が与えることができる救済に関して広範な裁量権を有しており、これらの救済は、シンガポール会社法に記載されているものに限定されるものではありません。前記の内容を損なうことなく、シンガポールの裁判所は、以下のことを行うことができます。

- ・ 一定の行為を命じ若しくは禁止し、又は一定の取引若しくは決議を取消し若しくは変更すること。
- ・ 将来的に当社の業務の遂行を規制すること。
- ・ 裁判所が指定する条件により当社の名において又は当社を代理して民事訴訟を提起することを認めること。
- ・ 当社又は当社の一部の株主に対し、少数株主の株式の買取を指図し、かつ当社が買い取る場合には、それに応じた当社の株式資本の減資を命じること。
- ・ 当社定款の変更を命じること。
- ・ 当社に清算を命じること。

3. 取締役

シンガポール会社法において、会社における役員にはその会社の取締役が含まれるものとして定義され、取締役は、名称の如何を問わず、取締役の地位に就く者、慣習的に会社の取締役若しくはその大多数がその者の指示又は命令により行為することになっている者、及び取締役の予備取締役又は代替取締役が含まれるものとして定義されています。会社の取締役は、会社の従業員である必要はありませんが、取締役である者は、会社の別の業務執行役員職に就くことができ、後者の資格においては取締役も従業員であり得るものとして取り扱われます。ただし、各取締役は、その立場に基づき、会社の信認に基づく立場にあります。信認関係は本人と代理人との関係に似ています。この関係は、法人たる会社は自然人の代理を経てのみ行為できるという事実に起因します。すなわち、会社は代理人、すなわち個々の取締役及び取締役会を通じてのみ行為でき、会社の利益を最優先して行為することが「代理人」の義務です。したがって、取締役は、自己の利益と自己の義務が相反する状況に我が身を置くことを容認されていません。こうした義務は会社の取締役となる全ての者に課され、この義務に違反すると刑事責任又は民事責任を問われる可能性があります。かかる義務は制定法及びコモン・ローにより定められます。かかる義務には、注意及び技能に関連する義務、及び会社の利益を最優先して誠実に行為する義務、並びにその職務の履行に際しては常に誠実に行動し相当の努力を払うというシンガポール会社法に基づく法定の義務などを含みます。

4. 当社の取締役会

当社取締役会は、当社経営全体についての責任を委ねられています。当社取締役会は、会議を開催し、当社の財務状況や運営状況について精査及び監視します。当社定款には、当社取締役会は少なくとも1人の取締役で構成するものと規定されています（定款第85条）。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

定款

- (a) 当社は、2002年3月26日にシンガポール会社法に基づき非公開有限責任会社として設立され（登録番号：200202443Z）、その後に公開有限責任会社となりました。
- (b) 以下の各項目は当社定款の一定の条項を要約したものです。
- (i) 取締役が利害関係を有する提案、取決め又は契約についての議決権

第98条

直接又は間接を問わず、当社との取引若しくは提案された取引に利害関係を有する、又は地位のある、又は取締役としての利害関係に抵触する可能性のある職務若しくは利害を生み出す可能性のある財産を所有する取締役は、シンガポール会社法の規定に従い自らの利害関係の性質を宣言するものとします。次の段落が別途規定するものを除き、取締役は、いかなる取引又は自らが利害関係を有する取引に関して議決権を行使しないものとします（そして行使した場合、投票は集計されないものとします。）が、かかる制限は以下に適用されません。

- (a) 当該取締役が貸付けた金銭又は当該取締役が会社の利益のために負った義務に関して、当該取締役に担保又は補償を提供するための取引
- (b) 保証若しくは補償に基づき、又は担保の供託により当該取締役自らが全部又は一部の責任を負っている会社の債務又は義務に関して、会社が第三者に対し担保を提供するための取引
- (c) 会社の株式又は社債を引き受けるための当該取締役による取引
- 取締役の議決に関する本条の制限は、会社の取締役が1人しかおらず、当該取締役が唯一の株主である場合には適用されません。

(ii) 取締役の報酬

第91条

取締役の報酬は、随時、当社の株主総会により決定されます。取締役は、取締役会議若しくは取締役の委員会又は会社の株主総会への出席に関連して負担する当該費用を含む職務の遂行において合理的に負担する当該出張宿泊先及びその他費用の支払いも受けるものとします。他の取締役との取決めにより、取締役が自らの取締役としての通常の職務以外の特別な職務又は役務を履行する場合、取決めをした取締役は、職務又は役務を履行した取締役に対して、通常の報酬に加えて特別報酬を支払うことができます。当該特別報酬は、給与、歩合、利益への参加又はその他定められる方法により提供されます。

第92条

会社の取締役は、会社が推進する、又は会社が株主その他として利害関係を有するいかなる会社の取締役又は役員になり、又は利害関係を有することができ、当該取締役は、会社が別途指示する場合を除き、当該会社の取締役、役員として、又は利害関係から受け取った報酬又はその他利益について会社に対して報告義務を負わないものとします。

第122条

最高経営責任者（CEO）は、特定の場合に締結される取決めの条件に従い、取締役が定める、給与、手数料若しくは利益への参加により、又は一部をいずれかの方法、そして一部をその他の方法とするやり方により、当該報酬を受け取るものとします。

(iii) 取締役が行使可能な借入権限

第97条

取締役は、当社の目的のために随時借入又は資金調達を行ったり、適切と考える金額の支払いを確保したりすることができ、また、その時点で払込請求のない資本を含む、当社の財産又は資産の全部若しくは一部に抵当権又は担保を設定、債券（額面、割引又は割増）を発行、その他適切と考える金額の返済又は支払いを確保することができます。

第97条は、当社定款の他の条項と同様に当社株主総会の特別決議に基づき変更することができます。

(iv) 年齢制限要件による取締役の退職又は非退職

年齢制限による取締役の退職又は非退職に関し、当社の定款には特段の定めはありません。

(v) 取締役の株式保有資格

第94条

取締役は、当社の株主である必要はありません。

(vi) 各種類株式に付随する権利、優先権及び制限

第6条

既存の株式又は種類株式の保有者に以前に付与された特別な権利を損なうことなく、シンガポール会社法の適用を受けて、当社の株式は取締役によって発行され、配当、議決権、資本還元又はその他の方法で、取締役が株主総会の普通決議に基づいて決定する優先的、繰延的又はその他の特別な権利又は制限を付与して発行されることがあります。

第7条

シンガポール会社法に従うことを条件として、優先株式は、株主総会の普通決議の承認を得た上で、償還の対象となる条件で、又は当社の選択により償還される条件で、発行することができます。

第8条

株式資本がいずれかの時点において異なる種類の株式に区分されている場合、ある種類の株式に付随する権利は、（当該種類の株式の発行条件に別段の定めがある場合を除き、）当社が清算されているか否にかかわらず、当該種類の発行済株式の75%の保有者の書面による同意、又は当該種類の株式の保有者の個別の株主総会において可決された特別決議の承認により、変更することができます。当該個別の株主総会には、株主総会に関する本定款の規定が準用されるものとします。但し、必要な定足数は、当該種類の発行済株式の3分の1以上を保有し、又は代理人により代表される2名以上とし、本人又は代理人が出席しているその種類株式の保有者は投票を要求することができます。但し、当該種類の株式の保有者が1名のみである場合には、当該唯一の保有者が当該種類の株式の保有者の総会の定足数を構成します。当該各特別決議については、必要な修正を加えた上でシンガポール会社法第184条が適用されるものとします。

第9条

優先権その他の権利が付随して発行される種類株式の保有者に与えられる権利は、当該種類株式の発行条件に別段の明示の規定がない限り、当該種類株式と同等の順位を有する新たな株式の発行又は追加発行により変更されるものとみなされます。

第71条

1つ又は複数の種類株式にその時点で付随する権利又は制限に服することを条件とし、株主又は種類株主の会合において、投票権を有する株主は、直接、代理出席又は代理人により、投票できるものとし、出席した株主又は株主の代理人は、1株につき1票を有するものとします。

第135条

配当に関する特別権利が付随する株式の取得権利を有する者の権利（もしあれば。）に従うことを条件として、全ての配当は、当該配当が支払われる株式について支払われた又は貸記された金額に応じて宣言され、支払われるものとしますが、払込請求の前に株式について支払われた又は貸記された金額は、本規則の適用上、当該株式について支払われたものとして取り扱われないものとします。全ての配当は、支払対象期間のいずれか一部の期間、当該株式に払込済である金額又は払い込まれた金額として貸記されて金額に比例して配分され支払われるものとします。但し、特定の日から配当の順位をつけることを定めた条件で株式が発行された場合には、その株式は配当の順位をつけるものとします。

第155条

当社が清算される場合、清算人は、株主総会の特別決議による授權を得て、当社の資産（かかる資産が同じ種類の財産で構成されているか否かを問わない。）の全部又は一部を株主に対して現物で分配することができます。かかる目的のためにいずれかの財産について前述の分配のために当該清算人が公正と認める価額を設定し、かかる分配が株主又は異なる種類の株主の間でどのように実施されるかを決定することができます。清算人は、同様の授權を得て、出資社の利益のために当該清算人が同様の授權をもって適当と考える信託に基づいて当該資産の全部又は一部を受託者の管理下に置くことができます。但し、いかなる株主も、何らかの債務がある株式その他の証券を引き受けることを強制されないものとします。

(vii) 資本の各種変更

第46条

当社は、株主総会の普通決議により、次の1つ又は複数を随時行うことがあります。

- (a) 当該決議に応じて株式資本を増加すること。
- (b) いずれかの株式資本を統合及び分割すること。
- (c) 株式又はそのいずれかを再分割すること。但し、当該減額された各株式の払込金額と未払込金額（もしあれば。）との割合は、当該減額された株式に係る株式の場合と同一とすること。
- (d) 当該決議が可決された日において、何人も当該決議に基づき取得し、若しくは取得することについて合意していない株式の数又は失権した株式の数を消却し、当該消却した株式の数によりその資本金の額を減少させること。

第47条

株主総会において当社により相反する指示がなされない限り、全ての新株は、その発行前に、募集日に当社から株主総会の通知を受領する権利を有する者に対して、状況が許す限りにおいて、その者が権利を有する既存の株式の数に比例して募集されるものとします。当該募集は、募集の対象となる株式数を明記し、かつ募集が受諾されない場合は、拒絶されたものとみなされる期間を指定した通知により行われるものとし、当該期間満了後又は募集の対象となった者から当該株式の受諾を拒絶する旨の意思表示を受領した場合には、取締役会は、本定款に従うことを条件として、当社にとって最も有益と考える方法で当該株式を処分することができます。取締役会は、（新株の募集に対し権利を有する者が所有する株式の数に対する新株の数の比率を理由に）本条に基づく募集に適さないと自ら判断した新株を同様に処分することができます。

第51条

当社は、株主総会の特別決議により、法令の定めるところにより、いかなる方法でも、また、法令の定めるところにより、必要な同意を得た上で、資本金の額を減少させることができます。

(viii) 各種株式にかかる各権利の変更（適用法の要件と異なる条件を有する権利の変更に必要な手続を含む。）

第8条

株式資本がいずれかの時点において異なる種類の株式に区分されている場合、ある種類の株式に付随する権利は、（当該種類の株式の発行条件に別段の定めがある場合を除き、）当社が清算されているか否かにかかわらず、当該種類の発行済株式の75%の保有者の書面による同意、又は当該種類の株式の保有者の個別の株主総会において可決された特別決議の承認により、変更することができます。当該個別の株主総会には、株主総会に関する本定款の規定が準用されるものとします。但し、必要な定足数は、当該種類の発行済株式の3分の1以上を保有し、又は代理人により代表される2名以上とし、自ら又は代理人により出席した当該種類株式の所有者は投票を要求することができるものとします。但し、当該種類の株式の保有者が1名のみである場合には、当該唯一の保有者が当該種類の株式の保有者の総会の定足数を構成します。当該各特別決議については、必要な修正を加えた上でシンガポール会社法第184条が適用されるものとします。

第9条

優先権又はその他の権利が付随するある種類株式の保有者に与えられた権利は、当該種類株式の発行条件において別段の明示的な定めがある場合を除き、当該種類株式と同順位の株式の付与又は発行により、変更されるものとみなされます。

- (ix) 配当規制、配当受給権の発生日、当社株主の配当請求手続、配当受給権の失効期限及び受給権を有する当事者の指示

第131条

当社は、株主総会において配当を宣言することができます。但し、当該配当は取締役会により提案される金額を超えてはなりません。

第132条

取締役は、当社の利益によって正当であると取締役が認める中間配当を、随時、株主に支払うことができます。

第133条

利益以外の配当は行わず、また、当社に対して利息は発生しないものとします。

第134条

取締役は、配当を推奨する前に、当社の利益から、取締役の裁量により、当社の利益が適切に適用されるあらゆる目的に適用され则认为される金額を留保することができ、かかる申請がなされるまでは、同様の裁量により、取締役が適宜適切と考える当社の事業に充てられる、又は投資（当社株式を除く。）に投じることができます。取締役はまた、分割しないことが賢明であるとする利益を繰り越すために、これを留保することなく、それを繰り越すことができます。

第135条

配当に関する特別権利が付随する株式の取得権利を有する者の権利（もしあれば。）に従うことを条件として、全ての配当は、当該配当が支払われる株式について支払われた又は貸記された金額に応じて宣言され、支払われるものとしますが、払込請求の前に株式について支払われた又は貸記された金額は、本規則の適用上、当該株式について支払われたものとして取り扱われないものとします。全ての配当は、支払対象期間のいずれか一部の期間、当該株式に払込済である金額又は払い込まれた金額として貸記されている金額に比例して配分され支払われるものとします。但し、特定の日から配当の順位をつけることを定めた条件で株式が発行された場合には、その株式は配当の順位をつけるものとします。

第136条

取締役は、株主に支払われる配当金から、当社の株式に関する払込その他の理由により、その者が現在当社に支払うべき金銭がある場合には、その全額を控除することができます。

第139条

配当又は賞与を宣言する株主総会においては、特定の資産及び特に他の会社の払込済株式、社債又は社債券の分配、又はそのいずれか一つ以上の方法による当該配当の全部又は一部の支払を命ずることができ、取締役は、当該決議を実行するものとします。また、かかる分配に関して問題が生じた場合、取締役会は、適切と判断する方法でかかる問題を解決し、かかる特定の資産若しくはその一部の分配のための価額を決定し、決定した価額をもとに全ての当事者の権利を調整するために株主に現金の支払いが行われる旨を決定し、かつ取締役会が適切とみなす方法でかかる特定の資産を受託者に付与することができます。

第140条

株式に関して現金で支払われるべき全ての配当、利息、その他の金員は、保有者又は共同保有者の場合は、株主名簿に最初に記載されている共同保有者のうち1名、又は保有者若しくは共同保有者が書面により指示するその者の登録住所に宛てて、郵送で送付される小切手又は金銭支払証券により支払うことができます。2名以上の共同保有者の場合、そのうちの1名が、共同保有者として保有する株式について支払われる配当金、賞与その他の金銭につき有効な領収書を交付することができます。

2 【外国為替管理制度】

本報告書の日付時点で、シンガポールにはいかなる外国為替管理規制も存在しません。

3【課税上の取扱い】

(1) シンガポールにおける特定の所得税、印紙税、相続税及び消費税（「GST」）

以下の記述は、本株式の取得、保有又は処分に伴うシンガポールの特定の所得税、印紙税、相続税及び消費税の効果について要約したものです。この記述はシンガポールの現行の税制に基づいており、法律上又は税務上のアドバイスを構成するものではなく、そのように意図されているものでもありません。本記述は現行の税法又はその解釈の変更により影響されるものであり、かかる変更は遡及的である場合もあります。本記述は本報告書の日付時点で有効な法律の正確な解釈であると考えられるが、かかる法律を管轄する裁判所又は財務当局がこの解釈に同意すること、及びかかる法律に今後変更がないことについては、いずれも一切保証はありません。

本記述は本株式の購入、保有又は処分にに関するシンガポールにおける特定の税の効果についての概要にすぎず、当社がシンガポールにおいてシンガポール所得税務を目的とする税務上の居住者であることを前提としています。本報告書における記述は、本株式の取得、保有若しくは処分の決定に関わる全ての税務上の検討事項を包括的又は網羅的に記載することを意図してはならず、特定の規則が適用される投資家の税務上の取扱いに対応するものではありません。

1. 一般事項

シンガポールの税務上の居住者である法人納税者は、シンガポールで発生し又はシンガポールを源泉とする所得のほか、一定の例外を除き、シンガポール国内で受け取り又は受け取ったとみなされる外国源泉所得に対して、シンガポールの所得税の適用を受けます。外国源泉所得のうち、シンガポールの税務上の居住者が2003年6月1日以降、シンガポール国内において受け取り又は受け取ったとみなされる配当金、支店の収益及び役員に対する所得については、一定の条件を満たす場合であれば課税が免除されます。

シンガポールの税務上の居住者である個人は、シンガポールで発生し又はシンガポールを源泉とする所得に対してシンガポールの所得税の適用を受けます。2004年1月1日以降シンガポール国内においてシンガポールの税務上の居住者である個人が受け取った全ての外国源泉所得（シンガポール国内のパートナーシップを通じた受け取り所得を除く。）は、所得が源泉課税され、かつその税率が15%を超えている場合には非課税の対象とされます。

非居住者である法人納税者の場合は、一定の例外はありますが、シンガポールで発生し又はシンガポールを源泉とする所得、並びにシンガポール国内で受け取り又は受け取ったとみなされる外国源泉所得に対して、所得税の適用を受けます。非居住者である個人は、一定の例外はありますが、シンガポールで発生し又はシンガポールを源泉とする所得に対して、所得税の適用を受けます。

法人の場合は、その事業の管理及び経営がシンガポール国内において実施されている場合、シンガポールの税務上の居住者とみなされます。個人の場合は、課税年度の前年度に通算183日以上物理的にシンガポール国内に所在し若しくはシンガポールにおいて（会社の取締役として以外の）従業員として雇用に従事していたか、又は当該課税年度においてシンガポールに居住している場合、シンガポールの税務上の居住者とされます。

シンガポールの現行の法人税率は17%です。

シンガポールに所在する企業については、通常は課税対象とされる法人の課税対象所得のうち1万シンガポール・ドルまでの部分の4分の3、並びに次の19万シンガポール・ドルまでの部分の2分の1が、法人税の適用を追加免除され、（当該免除後の）残余部分については全額、現行の法人所得税率（17%）による課税の対象とされます。

2026課税年度においては、一定の要件を満たすことを条件として、法人所得税額の50%に相当する税額控除が付与されます。当該税額控除の上限は40,000シンガポール・ドルであり、これには、事業活動を行っており、かつ現地従業員を雇用している会社に対する2,000シンガポール・ドルの現金給付が含まれます。

新設会社及び既存のスタートアップ企業の場合は、一定の条件及び例外はありますが、当初の連続する3課税年度において、1年につき通常課税対象とされる所得のうち10万シンガポール・ドルまでの部分の75%について、そして次の10万シンガポール・ドルまでの部分の50%について、免税措置を受けることができます。（当該免税措置後の）残余部分については、現行の法人所得税率による課税の対象とされます。

シンガポールの税務上の居住者である個人に対しては、当該個人の課税対象所得によって税率が異なり、現行の最高税率は24%です。

2. 配当金の分配

2008年1月1日より、シンガポールの税務上の居住者である法人は全て、一段階法人税制度（「1段階法人税制」）の適用を受けることになりました。一段階法人税制の下では、法人の利益に対する課税が最終的なものとされ、シンガポールの居住者である会社は非課税の（一段階）配当金を支払うことができ、株主が税務上の居住者であるか否かにかかわらず、当該配当金についてはシンガポール所得税のさらなる課税が免除されます。

シンガポールでは現在、シンガポールの税務上の居住者ではない株主に支払われた配当金について、源泉課税を課していません。

3. 当社株式の売却利益

シンガポールにおいては、キャピタルゲイン（株式譲渡益）には課税されません。しかし、キャピタルゲインの法的性格を定める法令がないため、当社株式の売却によって得られる利益は、年度を通じて頻繁に行われた場合、バッジ・オブ・トレードに基づき所得として解釈される場合があり、シンガポールで発生し又はシンガポールを源泉とする場合、特に、シンガポール内国歳入庁がシンガポールにおける取引、事業、専門職又は職業の遂行とみなす活動から発生したキャピタルゲインである場合は、シンガポールの所得税の対象となり得ます。

さらに、シンガポールの所得税の目的上、シンガポール財務報告基準（「FRS」）39若しくはFRS109が適用され又は適用を要求される株主は、当社株式の売却又は処分が行われていない場合でも、FRS39若しくはFRS109の規定（シンガポール所得税法の適用ある規定による修正後のもの）に従い、（キャピタルゲインやロスではない所得についての）損益の認識を要求される場合があります。かかる規定の対象となりうる株主は、当社株式の取得、保有及び処分がシンガポールの所得税の点でどのような効果を有するかについて、各自の会計及び税務アドバイザーに相談すべきです。

4. 印紙税

当社株式の譲渡契約書又は譲渡証書に対して、その譲渡株式の購入価額又は価値の0.2%の税率により印紙税が課税されます。対価の額又は価値とは、(i)当社株式の実際の対価・取得価格又は(ii)市場価格（典型的には、直近の監査済み財務書類によって決定される。）のいずれか高い方の額です。

印紙税は、別段の合意がない限り買主が負担します。

譲渡契約書又は譲渡証書が作成されず、又はシンガポール国外で作成された場合は、印紙税は課税されません。但し、譲渡契約書又は譲渡証書がシンガポール国外で作成され、シンガポール国内において受領された場合には、印紙税の課税対象となります。

5. 相続税

2008年2月15日以降の死亡については、シンガポールの相続税は全面的に廃止されました。

6. 消費税（GST）

消費税に関する登録をした投資家が、シンガポール国外に帰属するものに対して契約により、かつ当該者の直接の利益のために当社株式を提供する場合は、原則として消費税の課される課税供給となり、その税率は0%です。消費税に関する登録をした投資家が、その業務を促進する上でこの提供を行う際に負担した消費税は、シンガポール物品・サービス税法（Goods and Services Tax Act 1993 of Singapore）の規定に則り、かかる者がその業務を促進する上で行った財及びサービスの提供に課税される消費税の控除が得られ、過払い投入税がある場合は、その過払い分の税金については、消費税の監査官から全額還付を受けることができます。

消費税に関する登録者がシンガポールに帰属する投資家に対し当該投資家の株式の取得、売却又は保有に関連して提供した仲介、取扱い又は決済などのサービスについては、標準税率（2024年1月1日より現行9%）で消費税が課されます。シンガポール国外に帰属する投資家に対して、その直接的な利益のため契約により提供される類似のサービスに課される消費税の税率は、基本的に0%です。

（2）日本における課税上の取扱い

下記「第8 本邦における提出会社の株式事務等の概要 2 受益者の権利行使方法（4）配当等に関する課税上の取扱い」をご参照ください。

4【法律意見】

当社のシンガポール法カウンセラーであるノートン・ローズ・フルブライト（アジア）エルエルピー（Norton Rose Fulbright (Asia) LLP）から以下の趣旨の法律意見書が提出されています。

- （i） 当社はシンガポール法に基づき適法に設立され、有効に存続していること。
- （ii） 上記「1 会社制度等の概要」及び「2 外国為替管理制度」と題された項目中の記載は、かかる記載が本報告書で引用されているシンガポール法の問題に関する要約を構成する限りにおいて、当該シンガポール法の問題に関して要求される情報を公正に示し、当該シンガポール法の問題を公正に要約していること。

また、上記法律意見書とは別に、当社の税務カウンセラーであるエー・ギャランジア・エルエルピー（A Garanzia LLP）から以下の趣旨の税務意見書が提出されています。

- （i） 上記「3 課税上の取扱い」と題された項目中の記載は、全ての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回 次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上収益	(千米ドル)	318,452	327,701	310,157	371,586	402,779
税引前利益	(千米ドル)	19,079	19,007	14,269	20,704	14,736
当期利益	(千米ドル)	16,652	16,435	10,492	16,645	12,402
当期包括利益	(千米ドル)	16,674	15,972	10,084	16,850	13,312
純資産額	(千米ドル)	59,818	70,736	75,766	87,056	95,103
総資産額	(千米ドル)	179,321	179,668	206,663	240,053	255,796
1株当たり純資産額	(米ドル)	2.87	3.36	3.60	3.62	3.95
1株当たり当期利益	(米ドル)	0.80	0.78	0.50	0.69	0.51
自己資本比率	(%)	33.4	39.4	36.7	36.2	37.1
自己資本利益率	(%)	33.4	25.2	14.3	20.5	13.6
株価収益率	(倍)	5.08	4.78	7.09	7.41	8.99
営業活動による キャッシュ・フロー	(千米ドル)	14,198	22,415	33,541	17,739	7,789
投資活動による キャッシュ・フロー	(千米ドル)	7,003	686	4,787	7,004	14,106
財務活動による キャッシュ・フロー	(千米ドル)	23,880	15,506	3,730	10,526	13,099
現金及び現金同等物の 期末残高	(千米ドル)	23,212	29,105	63,295	63,621	70,758
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	199 (-)	242 (-)	242 (-)	292 (-)	343 (-)

(注) 1. シンガポール会社法第50章の規定及びシンガポール財務報告基準に従い連結財務諸表を作成しています。

2. 売上収益には、消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 従業員数は就業人員です。当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。

5. 当社は、2026年1月30日付で普通株式1株につき0.14株の株式無償割当てを行っておりますが、第23期の期首に当該株式無償割当てが行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期利益金額を算定しております。

2【沿革】

当社は、「全てのお客様に選ばれるワールドクラスなパートナーになること」を経営ビジョンとして掲げ、2002年3月に設立されました。設立以降の当社グループに係る経緯は、次のとおりです。

年月	概要
2002年3月	Omni-Plus System Pte Ltdを設立
2002年8月	上海（中国）に駐在員事務所を開設
2003年10月	バンコク（タイ）に営業所Omni-Plus System Plastics Pte Ltdを設立
2004年10月	ジョホール・バル（マレーシア）に営業所OPS Technologies Sdn Bhdを設立
2005年10月	上海（中国）にOmni-Plus System Shanghai Ltdを設立し、上海（中国）の駐在員事務所を営業所として業務を拡大
2005年10月	深圳（中国）に支店を開設
2007年5月	米国IVC USA社と合併会社IVC Paints & Coatings (Malaysia)Sdn Bhdを設立
2009年11月	ジョホール・バル（マレーシア）のNihon Pigment Sdn.Bhd.の100%所有権を取得しコンパウンド工場を開設
2014年11月	ジャカルタ（インドネシア）に営業所 PT Omni Plus System 設立
2016年11月	マレーシアのCepco Trading Sdn Bhdを取得しメディカル分野へ進出
2017年4月	マニラ（フィリピン）に営業所Omni Plus System Philippines Inc.を設立
2017年6月	伊藤忠商事株式会社のグループ企業である伊藤忠プラスチック株式会社及びITOCHU Plastics Pte. Ltd.（シンガポール）との業務提携を発表 伊藤忠プラスチック株式会社は当社株式の3%、ITOCHU Plastics Pte. Ltd.（シンガポール）が当社株式の7%を取得
2017年8月	A * S T A R（シンガポール科学技術研究庁）との共同研究を開始
2017年9月	パキスタンの多国籍企業であるEnGro Corporation Limited の子会社であるR&P (PTE) Ltd.と合併会社R&P Technologies Pte Ltdを設立
2018年2月	シンガポールのベンチャー企業への投資及び育成を目的としたSmall World Accelerator Pte. Ltd.へ出資（出資比率48%、持分法適用会社）
2018年3月	シンガポールの本社隣地にエンジニアリング・センターを開設
2018年4月	伊藤忠商事株式会社マニラ支店より事業譲渡を受けフィリピンのI-FTZ Trade Philippines Incを取得
2019年1月	2019年1月29日にTÜV SÜD PSB Pte. Ltdより品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001:2015を取得
2019年3月	伊藤忠商事株式会社のグループ企業であるITOCHU Plastics Pte. Ltd.が全ての新株を引受（これによりITOCHU Plastics Pte. Ltd.はその他の関係会社に該当）
2019年4月	東京（日本）に現地法人株式会社OMNI-PLUS SYSTEM Japanを設立
2019年4月	添加剤や特殊化学品の大手サプライヤーであるインドネシア企業PT Sentosa Kimiaの100%所有権を取得
2019年4月	添加剤や特殊化学品のサプライヤーであるシンガポール企業Alpha Chemie Pte Ltdの100%の所有権を取得
2019年4月	添加剤や特殊化学品のサプライヤーであるマレーシア企業Tags Polymer Sdn.Bhd.の100%の所有権を取得
2021年5月	公開会社となるに伴い、商号をオムニ・プラス・システム・リミテッド（OMNI-PLUS SYSTEM LIMITED）に変更
2021年6月	シンガポール企業として初めて東京証券取引所マザーズ市場（外国株）に上場
2022年4月	東京証券取引所の市場再編によりグロース市場（外国株）へ移行

2022年 7 月	伊藤忠プラスチック株式会社の子会社である協栄電気株式会社がシンガポールに所有していたKYOEI DENKI (S) PTE. LTD. の100%所有権を取得 また、協栄電気株式会社がインドネシアに所有していたPT Kyoei Denki Trading Indonesiaの100%所有権を取得 米国に子会社であるKD Advanced Materials, Incを設立
2023年 9 月	マレーシアのOmni Development Sdn. Bhd. の99.998%の所有権を取得。これにより、当社グループの既存の流通事業に加え、当社グループの取扱製品及び顧客基盤を拡大することが可能になった。
2023年12月	中国に子会社であるDP Shenzhen Technology Limitedを設立
2024年 1 月	日ノ出樹脂工業株式会社との共同研究開発契約を締結
2024年 2 月	ドイツの総合化学会社であるBASFと委託コンパウンド契約を締結
2024年 2 月	IMS社買収準備のための特別目的会社（SPV）ODT Investments Pte. Ltd. をシンガポールに設立
2024年 4 月	台湾のプラスチック原材料販売業IMS社（International Material Supplier Co., Ltd）を子会社化
2024年 5 月	子会社であったAlpha Chemie Pte. Ltdの清算を完了
2024年 7 月	インドに子会社 Kyoei DS India Private Limitedを設立
2025年 2 月	中国のプラスチック専門商社であるEcoPoly Global（Shanghai）Co., Ltd. を子会社化
2025年 5 月	シンガポールのJC Vine Holding Pte. Ltd. 及び台湾のAdvanced Materials Co., Ltd. と提携し、竹由来の生分解性製品のグローバル商業化を目的とした合弁会社の設立に向けた基本合意書（MOU）を締結
2026年 1 月	本社移転及びエンジニアリング・センターの拡張
2026年 6 月	日本政策投資銀行（DBJ）及び東京センチュリー・リース（シンガポール）（TCL）が保有する償還可能転換優先株式（RCPS）を償還するとともに、Ecopoly Global（Shanghai）Co., Ltd の残余の10%の持分を取得

3【事業の内容】

(1) 事業の概況

当社グループは、エンジニアリング・プラスチックを軸に、顧客のニーズに応じたカタログ販売や汎用品（ジェネリック）の販売を行うエンジニアリング・プラスチックの流通事業と、顧客ニーズにより深く関与して高耐久・高耐熱、デザイン性を有する樹脂コンパウンド（混合、着色等）を行う開発・製造事業を行っております。2026年6月末現在、当社グループはシンガポール国内外の連結子会社26社、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）1社及び持分法適用会社2社で構成されています。

それぞれの事業の内容及び特徴は次のとおりですが、当社グループの事業はエンジニアリング・プラスチック事業の単一セグメントとなっています。

流通事業

原則として当社のエンジニアリング・センター機能及び当社グループによる高機能エンジニアリング・プラスチックのコンパウンド（混合、着色等）を介さない製品の流通であり、その多くは汎用品（ジェネリック）の販売として、売上収益の67%を占めております。

開発・製造事業

当社グループは、最終顧客（ブランドメーカー）が生産する家庭用電気機器、電子機器、OA機器、自動車、通信関連機器、医療機器等の製品において、筐体や内蔵部品等の部品用途のニーズに対応した素材の耐久性、耐熱性等に優れた高機能エンジニアリング・プラスチックの開発を行うほか、最終顧客（ブランドメーカー）との共同研究、さらには、A * S T A R及びシンガポールの各種研究機関との共同研究を行っています。

さらに、マレーシア（ジョホール・バル）の製造子会社Nihon Pigment Sdn.Bhd.において、最終顧客（ブランドメーカー）のニーズに基づく高耐久性、高耐熱性、或いはデザイン性を有した高機能エンジニアリング・プラスチックのコンパウンド（混合、着色等）品の製造・供給を行っています。

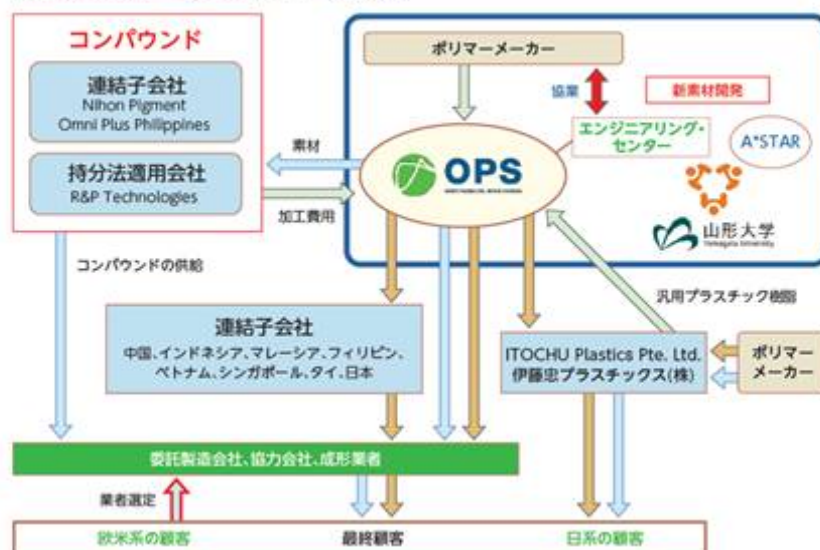
原材料となる樹脂は、シンガポール及び周辺国のポリマーメーカーより、現地商社等も通じて調達しており、長期契約に基づいた安定調達体制を構築しています。販売先はオリジナル機器メーカー（OEM）、電子機器製造サービス（EMS）、契約メーカー（CM）、製造パートナー（MPA）、及び成形事業者など多岐に渡り、マレーシア、タイ、中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム等の東南アジア諸国に設置された当社の販売子会社や販売代理店を通じた販売を行っています。

このように当社グループは、最終顧客（ブランドメーカー）が必要とする原材料樹脂を調達し納入、また共同研究等による開発並びに製造、及び安定供給を行う、高機能エンジニアリング・プラスチックのトータル・サプライチェーン・ソリューションを提供しており、東南アジア地域に進出してきたグローバルブランドメーカーとの取引を開拓、深耕させています。

当社グループの事業系統図、及びバリューチェーンの系統図は、次のとおりです。

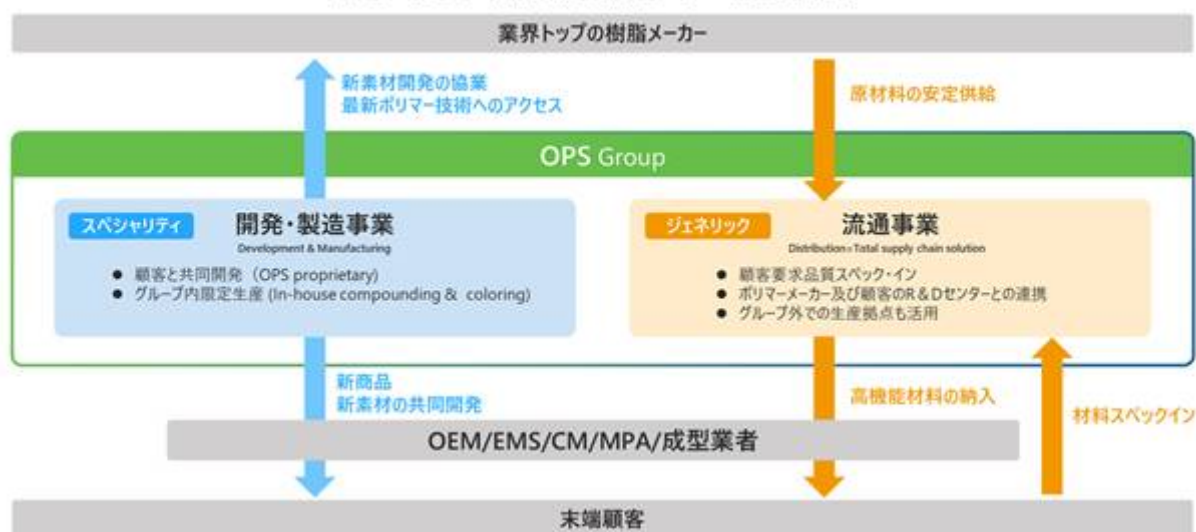
OPSグループの事業系統図

⇒ OPSによる購入 ⇒ インボイス ⇒ 素材供給



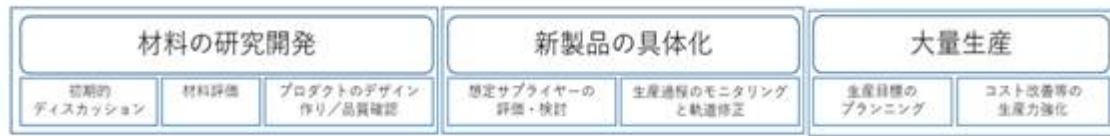
（注）インボイス：インボイスとは、主に海外へ物品を発送する際に、その中味を英文で説明する書類のこと。「送り状」とも言われるが、実際には、送り状、価格計算書、請求書、納品書などの役割を兼ね備えており、貨物通関手続きには必要不可欠な重要書類である。海外へ発送する物品には、全てインボイスを付けなければならない。

バリュー・チェーン（素材から末端ユーザーへの垂直統合）



(2) 当社グループ事業の特徴と優位性

当社グループの事業の特徴は、お客様の製品ライフサイクルの初期段階である材料の研究開発から製品の量産プロセスまでを継続的にフォローしていくことです。



当社グループの最大の強みは、本社（シンガポール）に隣接するエンジニアリング・センターを中心とした研究開発能力にあります。

エンジニアリング・センターでは、開発・エンジニアリング分析・特性評価機能により、アプリケーションの詳細な調査・分析、差別化及び迅速なカスタマイズが可能となっています。シンガポール企業、A * S T A R、及びシンガポールの各種研究機関とのパートナーシップにより、特に自動車・家電分野向け新材料の共同開発・投資を図ると同時に、アプリケーション・マッチング（デザイン・インの重要な指標）のための強力で体系的な材料データベースの構築も担っています。

エンジニアリング・センターの関係先との系統図は次のとおりです。



お客様は、高い試作品製造コスト、長いターンアラウンドタイム、テスト用のデータ不足など、研究開発段階でいくつかの問題を抱えています。当社グループは、これらの問題の解決策を長年にわたって開発しており、お客様の要求に応じた解決策を速やかに提供することができます。

さらに競合他社は、当社のように短いリードタイムで顧客の特定ニーズを満たすことができないため、お客様が当社から競合他社に切り替えない理由の1つと考えております。

4【関係会社の状況】

2026年3月31日現在

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
Nihon Pigment Sdn.Bhd.	マレーシア ジョホールバル	マレーシア リンギット 2,000,000	エンジニアリング・プラスチックの製造（配合・着色）	100.0	役員兼務
OPS Technologies Sdn.Bhd.	マレーシア ジョホールバル	マレーシア リンギット 250,000	エンジニアリング・プラスチックの物流・倉庫業	100.0	役員兼務
Omni-Plus System Shanghai Limited	中華人民共和国 上海	中国人民元 13,576,080	エンジニアリング・プラスチックの販売・流通業	100.0	役員兼務 商品の販売
PT Omni Plus System	インドネシア ジャカルタ	インドネシア ルピア 10,020,480,000	エンジニアリング・プラスチックの販売・流通業（汎用中心）	100.0	商品の販売
Cepco Trading Sdn.Bhd.	マレーシア ペナン	マレーシア リンギット 3,600,000	エンジニアリング・プラスチックの販売・流通業（医療用途中心）	100.0	役員兼務 商品の販売
Omni Plus System Philippines Inc.	フィリピン マニラ	米ドル 197,635	エンジニアリング・プラスチックの製造（配合・着色）	100.0	役員兼務 資金貸付 商品の販売
DP Chemicals Pte.Ltd.	シンガポール	米ドル 534,530	工業用化学製品の販売・流通業	100.0	役員兼務 商品の販売
DP Chemicals Vietnam Company Limited	ベトナム ホーチミン	ベトナムドン 6,300,000,000	エンジニアリング・プラスチックの販売・流通業	100.0 (100.0)	役員兼務
I-FTZ Trade Philippines Inc.	フィリピン マニラ	米ドル 200,000	エンジニアリング・プラスチックの販売・流通業（日系顧客中心）	100.0	役員兼務
PT Sentosa Kimia	インドネシア ジャカルタ	インドネシア ルピア 10,000,000,000	機能性添加剤の販売・流通業	100.0	商品の販売
Kyoei DS (Malaysia) Sdn. Bhd. (旧: Tags Polymer Sdn.Bhd.)	マレーシア クアラルンプール	マレーシア リンギット 100,000	エンジニアリング・プラスチックの販売・流通業	100.0	役員兼務
株式会社OMNI-PLUS SYSTEM Japan	日本 東京	日本円 5,000,000	国内の新規事業パートナー・サプライヤーとの関係強化・プロジェクト推進	100.0	—
Omni-Plus System (Thailand) Co., Ltd	タイ バンコク	タイバーツ 10,000,000	エンジニアリング・プラスチックの販売・流通業	100.0	役員兼務 商品の販売
Omni-Plus System Plastics Co Ltd	タイ バンコク	タイバーツ 2,000,000	エンジニアリング・プラスチックの販売・流通業	39.0	役員兼務 資金貸付 商品の販売
Kyoei Denki (S) Pte.Ltd.	シンガポール	米ドル 3,600,000	電子材料、液晶関連製品とワイヤーハーネスの加工商社	100.0	役員兼務
PT Kyoei Denki Trading Indonesia	インドネシア ジャカルタ	米ドル 800,000	電子材料、液晶関連製品とワイヤーハーネスの加工商社	100.0 (100.0)	役員兼務
KD Advanced Materials, Inc	アメリカ合衆国	米ドル 100,000	エンジニアリング・プラスチックの販売・流通業	100.0 (100.0)	役員兼務

Omni Development Sdn Bhd	マレーシア	マレーシア リンギット 500,000	エンジニアリング・プラスチックの販売・流通業	100.0	役員兼務 商品の販売
ODT Investments Pte Ltd	シンガポール	米ドル 46,390	投資持株会社	100.0	特別目的 会社 (SPV)
DP Shenzhen Technology Limited	中華人民共和国 深圳	中国人民币 100,000	エンジニアリング・プラスチックの販売・流通業	100.0	商品の販売
Kyoei DS India Private Limited	インド	インドルピー 10,000,000	エンジニアリング・プラスチックの販売・流通業	100.0	商品の販売
International Material Supplier Co., Ltd	台湾	台湾ドル 210,000,000	エンジニアリング・プラスチックの販売・流通業	100.0 (100.0)	商品の販売
Universal Glory Limited	サモア	米ドル 2,500,000	エンジニアリング・プラスチックの販売・流通業	100.0 (100.0)	商品の販売
Xiamen High Tech Material Co., Ltd	中華人民共和国	中国人民币 1,713,388	エンジニアリング・プラスチックの販売・流通業	100.0 (100.0)	商品の販売
Fortune Tone Limited	サモア	米ドル 1,400,000	エンジニアリング・プラスチックの販売・流通業	100.0 (100.0)	商品の販売
Kunshan IMS Co., Ltd	中華人民共和国	中国人民币 1,852,863	エンジニアリング・プラスチックの販売・流通業	100.0 (100.0)	商品の販売
EcoPoly Global (Shanghai) Co., Limited	中華人民共和国	中国人民币 5,000,000	エンジニアリング・プラスチックの販売・流通業	90.0*	役員兼務 商品の販売
(持分法適用会社)					
Small World Accelerator Pte.Ltd.	シンガポール	シンガポールドル 600,001	スタートアップ投資	48.0	役員兼務
R&P Technologies Pte.Ltd.	シンガポール	米ドル 1,875,000	エンジニアリング・プラスチックの製造（配合・着色）、工業用化学製品の販売・流通業	40.0	役員兼務 商品の販売
(その他の関係会社)					
ITOCHU Plastics Pte. Ltd.	シンガポール	シンガポールドル 2,750,000	エンジニアリング・プラスチックの販売・流通業	被所有 25.24	役員兼務 商品の販売

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 上記連結子会社には、ジョイント・オペレーション（共同支配事業）を含んでおります。

3. * 2026年6月24日に残余の10%を取得いたしました。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、提出日現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針

<ビジョン>

- ・エンド・ツー・エンドのソリューションと高度で持続可能な（サステナブルな）材料を提供することで、全てのお客様に選ばれるワールドクラスなパートナーになります。

<ミッション>

- ・お客様、サプライヤー、パートナー、エコシステム全体のネットワークで当社のノウハウを最大限に活用します。そして、エンド・ツー・エンドのソリューションを提供することで価値を創造し、お客様の革新的な製品の設計と市場投入までの時間を飛躍的に短縮することを可能にします。
- ・お客様のニーズに応じた特注の材料を作るために、持続的に研究開発への投資を行っていきます。

上記の目的を達するため、当社グループは、最終顧客（ブランドメーカー）、サプライヤー、パートナーと連携しネットワークを構築することが必要と考えています。そして、当社のノウハウを最大活用し、短期間で顧客が要請する製品開発を実現できるようにソリューションを提供し続けることを事業ミッションに掲げ、顧客の要求水準を実現する高機能エンジニアリング・プラスチックの開発に向けた研究開発を続けています。

(2) 経営戦略及び重要課題

<成長戦略>

当社グループは、現在進行中の中期経営計画の経営管理目標の達成及び重要な課題を解決するため、以下の4つの戦略を採用しています。

技術と市場の多様化に対応するための機能の強化

技術のパイプラインと製品開発を強化するために、2つの取り組みを実施しました。それは、当社「エンジニアリング・センター」の設立とSmall World Accelerator（SWA）への投資です。SWAへの投資は、当社グループが先端材料やフォトニクスの技術を持ったスタートアップ企業を支援することが可能になりました。現在までに医療、電子機器及び電気自動車の分野で利用できる可能性のある3つの新興企業を支援しています。

当社エンジニアと提携する各種研究機関の材料科学者とのネットワーク及び連携により、当社の製品は開発され、技術開発能力は培われています。

エンジニアリングセンターは、2026年2月に新本社ビルへ移転し、材料の試作、品質評価・分析、並びに当社独自の材料データベースの構築及び活用に関する機能を拡充しました。同センターでは、先進的な熱マネジメント材料、ポストコンシューマーリサイクル樹脂（PCR）を活用したサステナブル材料、農業廃棄物を原料とするバイオコンポジット材料をはじめとする革新的な材料の開発に取り組んでいます。

また、当社にはA * S T A R等の研究機関との共同プロジェクトがあります。

M&Aと戦略的パートナーシップによる成長

当社は、過去の企業買収・統合により、顧客ネットワークの拡充や医療、建設等の産業分野への展開といった製商品供給先の多様化に成功しました。また同時に東南アジア地域における事業基盤の拡大も実現しています。

具体的な成果につきましては、「第2 企業の概況 2 沿革」に記載のとおりです。

当社グループの営業・マーケティング・R&Dチームは、当社グループの製商品とプロセスに関する豊富な知識で顧客と緊密に連携して、顧客の製品仕様にマッチした製品の調達や製品の開発に取り組んでいます。また、電気自動車（EV）業界に特化した専用の素材を開発し、現在評価を行っています。

当社の株主である伊藤忠グループはEV関連企業への投資を積極的に行っており、特に電気自動車の生産が急増している中国を中心に投資を行っています。当社はこの伊藤忠グループとの戦略的パートナーシップを活用して、伊藤忠グループが投資したスタートアップ企業に対するビジネスを行っています。

デジタル化の推進

当社グループの業務のあらゆる側面を効率化し、競合他社との差別化を図るため、デジタル化を推進しています。当社グループのデジタル化計画は、以下の事業目的とメリットを実現するために重要なものとなっています。

- ・データの整合性とセキュリティのコンプライアンスと制御。

例としましては、データ取得と保持の精度を保護及び改善するためのシステムのアップグレードなどが含まれます。

- ・経営陣の意思決定と製造現場の業務管理の意思決定両方の効率性の改善。
- ・最終的に会社のスピードと競争力を向上させるスマートなシステムとプロセスの採用。

顧客重視の長期的な関係

当社グループの顧客は、中堅企業から大規模なグローバル多国籍企業にまで及んでいます。また、当社グループでは当社の技術革新や品質向上、その他顧客からの要請に適宜応対して、複数の重要顧客との関係を強化・維持しています。

当社グループの製商品とサービスの多様なポートフォリオは、バリューチェーンのさまざまなステークホルダーの進化する要求に応える当社グループの能力を意味します。当社グループは常に最終顧客（ブランドメーカー）に焦点をあてた意思決定を行い、効果的なソリューションを提供することで信頼されるパートナーとなることを目指しています。

< 成長分野 >

当社グループの主な製商品であるエンジニアリング・プラスチックの需要は、世界経済の成長率に応じて成長してきました。今後の成長を牽引するのは、1) 5Gに代表される情報技術と通信分野、2) 電気自動車に代表されるモビリティ用途、3) 半導体関連分野、4) メディカル（医療関連）分野の4分野とみられています。当社グループは中長期的にこれら4つの成長分野へ積極的に取り組んでまいります。また、環境問題に対しても、廃棄物回収・リサイクル技術を活用した活動やプラスチック代替材料の開発を推進しております。既にポストコンシューマーリサイクル樹脂のいくつかのグレードを開発しており、現在、家電製品分野の顧客によって評価されています。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社グループが判断したものです。

サステナビリティに関する考え方

当社グループは、以下のとおり「コアバリュー：サステナビリティ」を制定しており、2つの観点からサステナビリティに向けた活動に取り組んでいます。

SUSTAINABILITY

- 1．私たちは、事業を展開する国の良き市民として、社会、法律、地域社会、環境の各分野において、一貫した成長を管理しています。
- 2．私たちは、持続可能性素材の使用をサポートするプロセスを採用し続けます。

また、「高度で持続可能な（サステナブルな）材料を提供すること」を経営ビジョンに掲げており、さらにミッションとして「お客様、サプライヤー、パートナーとのネットワークとエコシステム全体でOPSのノウハウを最大限に活用したエンド・ツー・エンドのソリューションを提供すること」を掲げております。すなわち、「持続可能な社会への貢献」を経営戦略の最重要課題と認識しています。

具体的な取組

（１）ガバナンス

当社グループは、「コアバリュー：サステナビリティ」に基づいて、持続的成長と中長期的な企業価値向上を図るとともに、株主、従業員、取引先、末端顧客、地域社会等のステークホルダーに対する社会的責任を果たすため、経営の更なる効率化と透明性の向上、業務執行の監督機能強化等のコーポレート・ガバナンスを最重視しています。このため、株主総会、取締役会、各委員会の運営を徹底するだけでなく、内部統制システムの整備・運用を充実させることによって、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組み、投資家の皆様への公平・公正な情報開示に努めています。詳細は、下記「第5 提出会社の状況 3 コーポレート・ガバナンスの状況等」をご覧ください。

（２）戦略

当社グループは、特に研究開発、環境/気候変動対策及び人的資本の3つのマテリアリティに関する戦略を推進しています。

・研究開発

エンジニアリングセンターにおいて、革新的手法を用いて持続可能な高機能新素材を 研究・開発
シンガポール科学技術研究庁(A*STAR)をはじめとする研究機関と積極的に連携し、新規素材の開発を推進

・環境/気候変動対策

将来的に太陽光等の非化石燃料代替エネルギーの利用可能性を検討

・人的資本

人材の獲得と育成

当社グループは、優秀な人材の獲得と維持を重視しています。当社グループの人材獲得プロセスでは、多様なスキル、経歴、経験を持つ人材を発掘しています。当社グループは、公平で偏りのない採用活動を徹底し、全ての候補者に平等な機会を提供しています。継続的な成長を促し、従業員の能力を向上させるため、研修プログラムや専門能力開発イニシアチブに投資しています。従業員の能力開発へのコミットメントの一環として、潜在的なリーダーを育成し、効果的なリーダーになるための知識とスキルを身につけさせることを目的とした、ニューリーダーズトレーニングプログラムに投資しました。

こうした取り組みにより、従業員は、ダイナミックなビジネス環境に適応し、会社の成功に効果的に貢献するために必要なスキルを身につけることができます。また、今年度、組織内のサステナビリティを促進するため、社内サステナビリティ研修も実施しました。

ダイバーシティ＆インクルージョン

当社グループは、ダイバーシティ（多様性）の価値を認識し、インクルージョンを高める職場環境を積極的に推進しています。性別、年齢、民族性など、あらゆる形態のダイバーシティ（多様性）を受け入れています。従業員の48%が女性であり、また11カ国の国籍の従業員で構成されていることから（マレーシア人の割合が34%と最も高い）、組織内で革新性、創造性など幅広い視点を育んでいます。

従業員に強固なシステムを提供

サーキットブレーカーの経験を踏まえ、当社グループは従業員がオフィス勤務と在宅勤務を容易に切り替えられるようにするため、ITインフラを引き続き監視し、改善していきます。また、当社グループでは、従業員をデジタルに精通させ、市場での競争力を維持するためのテクノロジーの重要性を理解させるため、従業員の変革とスキルアップの計画を引き続き加速させていきます。この変革をサポートするため、当社グループは、バーチャル会議の頻度を増やし、バーチャル・コミュニケーション・ツールを活用して会社の方向性を伝え、従業員のエンゲージメントを高めてきました。さらに、第三者機関や高等教育機関と協力し、従業員がさまざまな研修コースを受講できるようにしました。例えば、従業員は、シンガポール・ポリテクニク・マイクロ・ラーニングを通じて、高度な製造業におけるIoTに関するスキルを学び、習得することができます。さらに、従業員は、NTUCラーニング・ハブが提供する幅広い研修コースを利用することができ、継続的に技能開発や知識を拡げることができます。

また、ソフトウェアの更新やハードウェアのアップグレードにも投資しており、現在、新しいERPシステムへ移行するための従業員へのトレーニングも行っています。

（３）リスク管理

現時点では、当社グループのサステナビリティに関連するリスクは、「環境」「社会」「ガバナンス」の３つの柱に基づいて精緻化されています。

これらのリスクの分析に加えて、CSO（Chief Sustainability Officer）率いるチームが、リスク・コンプライアンス・サステナビリティ委員会と協力して、新たな持続可能性関連のリスクを特定し、それに対処するための対策を講じます。CSO（Chief Sustainability Officer）が率いるチームは、これらのリスクに対する対応方法について報告し、リスク・コンプライアンス・サステナビリティ委員会に提言を行います。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、国連の持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）に従い、2035年までの持続可能な開発目標として以下の3点を設定しています。



人的資本に関しては、当社グループは、全社的に定期的なモニタリング及び実績評価を行うための正式な定量的指標及び目標を、現時点では設定しておりません。今後、当社グループの事業活動、経営上の優先課題及び変化するステークホルダーの期待に即した適切な指標及び目標について、継続的に検討し、整備を進めてまいります。

なお、2026年3月末現在の当社グループの人的資本に関する補足データは、以下のとおりです。

性別	女性	男性
(%)	48	52

年齢構成	25歳未満	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳以上
(%)	4	36	32	21	7

3【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載しています。あわせて、必ずしも当社グループの事業の状況、経理の状況等に該当しない事項についても、投資家の判断にとって重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から記載しています。なお、本項の記載内容は、当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。また、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

(1) 事業及び事業環境に関するリスク

当社グループの事業について

当社グループは、エンジニアリング・プラスチックを主な製商品として、家電製品、OA機器、自動車部品、医療業界向けに事業を推進しています。また、より付加価値の高いエンジニアリング・プラスチックの拡販や、マイクロ・モーター、磁性材料等の新しい市場への展開を推進しています。このため、昨今の多国間の貿易摩擦や、需給バランスの変動による市場変動、消費者需要等に著しい変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

市場変動に関するリスク

当社グループが取り扱うエンジニアリング・プラスチックは、石油化学製品を主原料としています。石油化学製品は、原油並びにナフサ等の原材料市況並びに需給バランスの要因から、各エンジニアリング・プラスチック毎の固有の市況を形成しており、その市況の変動により、販売価格や在庫評価等に影響を及ぼし、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループは、マクロ経済及び地政学の面で大きな逆風に直面しています。ウクライナ及び中東における紛争の長期化、イランをめぐる地政学的緊張の高まり、並びに米国による世界的な貿易関税の導入は、広範な地政学的リスクを生じさせており、各地域市場における事業運営コストの上昇圧力となっています。これらのコストの上昇を販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、調達先の分散、価格改定の交渉及び適正な在庫管理により、その影響の低減に努めています。

また、当社グループが販売するエンジニアリング・プラスチックは、家電製品、OA機器、自動車部品等の用途に供されていますが、これら最終製品の価格及び販売動向といった市場変動は、当社グループが販売するエンジニアリング・プラスチックの価格や販売数量に影響を及ぼし、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先や販路拡大及び用途拡充に関するリスク

当社グループのエンジニアリング・プラスチックは、主にASEAN域に進出してきた家電やIT機器等の最終顧客であるグローバルブランドメーカーで使用されています。複数の最終顧客については、顧客の製品の開発初期段階から当社グループも躯体や構成部品の開発に参画しています。このような最終顧客とのビジネスにおいて、各社の事業方針の変更や、米中貿易摩擦をはじめとする国際情勢に起因する事象により変化が生じた場合には、当社グループの事業や経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが販売するエンジニアリング・プラスチック製商品の過半は、家電用途に供されています。販路拡大及び用途拡充に向けて、今後の需要増が見込まれる医療、建材等の特殊化学品、農業等の新しい市場参入や、金属代替需要が期待される自動車分野への拡大を図っていますが、販路拡大及び用途拡充が計画どおりに進まない場合や、売上の過半を占める家電用途の需要が予想外に減少した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループが属するエンジニアリング・プラスチックの市場は、多国籍に事業を展開する事業者が複数存在します。当社グループは、開発リードタイムの迅速化等により同業他社との差別化を図っていますが、本市場は技術革新が早く、当社グループの技術的な優位性を維持できない場合には、当社グループの事業展開や、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

研究開発体制について

当社グループは、本社ビルの1階及び2階に「エンジニアリング・センター」と称する研究・開発拠点を有し、取引先との共同開発を行っています。研究開発にはA * S T A Rの設備やリソースの活用支援を得ているだけでなく、シンガポール国内企業やシンガポール国内の研究機関とパートナーシップを締結しています。さらに、Enterprise Singapore（シンガポール企業庁；ESG）とも連携しています。

しかしながら、研究開発に想定以上の時間を要し、製品化が計画よりも遅れた場合や、共同研究先との共同研究が途絶した場合、共同研究の内容が技術革新により陳腐化する或いは市場ニーズに合致しなくなった場合、またシンガポール政府機関からの支援が得られなくなった場合には、当社グループの事業並びに、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理に関するリスク

当社グループでは、エンジニアリング・プラスチックの流通、並びにコンパウンド製造を行っており、当社グループが提供する技術や製品の品質には細心の注意を払っています。しかしながら、重大な品質問題が発生し、顧客・エンドユーザーへの納入遅延や再作業が必要となった場合には、多額の費用負担や損害賠償責任が生じる可能性があります。当社グループのコンパウンド製造等に起因する問題が生じた場合には、製造物責任を負う可能性があります。こうした事態が生じた場合には、当社グループ又は当社グループの製品に対する社会的信用が低下し、当社の事業や経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

生産体制に関するリスク

当社グループでは、マレーシアとフィリピンに生産子会社を設置し、エンジニアリング・プラスチックのコンパウンド製造等を行っています。原材料の調達や製品の出荷における物流に関しては、調達や出荷ルートを複数設置する等、不測の事態が生じた場合でも円滑に代替手段が取れる体制を敷いていますが、当社グループの想定とおりの調達ができない場合や出荷の遅延、電力不足等のインフラ事故やその他サプライチェーンに支障が生じた場合、或いは想定外の法令・諸規則の変更、ストライキ等の生産活動への支障、経済・政治・災害・その他社会的混乱の発生、人件費・物価等の大幅な上昇等が顕在化した場合には、当社の生産体制に影響が生じ、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは生産活動の一部をグループ外事業者に委託していますが、委託先の確保が十分でない場合や、委託先での事故等が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

M&Aに関するリスク

当社グループは、当社グループの事業に関連する有力な技術や販売ネットワーク等を保有する会社の買収を行っています。今後も、事業の成長を加速させるために有効と考えられる場合や、既存事業との相乗効果が見込まれる場合には、積極的に企業買収等の投資活動を検討していく方針です。企業買収等の投資活動の実施に際しては、業界動向などを慎重に見定め、買収対象企業に対する十分なデューデリジェンスや、事業計画の実現性及び採算性を精査したうえで投資意思の決定を行っていく予定です。しかしながら、市場環境の急激な変化や、買収企業の競争力や収益力の低下、潜在していた法務リスクの顕在化等が生じ、計画どおりの投資回収や事業進展が行えなかった場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法令諸規則に関するリスク

法令及び公的規制の動向と事業への影響について

当社グループは、事業を展開する各国の法令・規制の適用を受けます。適用を受ける法令には、事業の許認可といった一般的な事象をはじめ、関税をはじめとした輸出入規制や、国家安全保障の観点からの輸出制限等の種々の政府規制を受けています。当社グループでは、法令等に対するコンプライアンス体制の強化を図り、法令順守活動に努めていますが、法規制に抵触し行政処分を受けた場合には、事業展開への障害、罰則・罰金等の適用、取引先等からの損害賠償請求のほか、当社グループの社会的信用の低下等が生じ、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

環境規制に関するリスク

当社グループは、エンジニアリング・プラスチックを扱っており、製商品の流通及び製品の製造にあっては当社グループの事業地域における環境規制を受ける可能性があるほか、マレーシア、フィリピンでの生産子会社設置に当たっては、廃棄物規制、環境対策等の種々の環境規制の適用を受けています。また、将来にわたって、環境規制や社会的な要求がより厳しくなり、或いはエンジニアリング・プラスチックを用いた製品への要求が厳しくなる可能性があります。当社グループの事業活動に制約が生じ、或いは諸規制に対する対応コストが増加する可能性があります。係る事象に適切に対応できない場合、或いは想定以上の環境対応コストが生じた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等に関するリスク

当社グループは、複数国にわたって事業を展開しており、訴訟やその他法的な手続きにより、当局による調査を受ける可能性があります。また、取引先との間で損害賠償等の訴訟が提起される可能性があります。本書提出日現在、当社グループにおいて訴訟、乃至は係争等の事案は生じていませんが、当局からの指導に対する見解相違や、取引先乃至は第三者との間で予期せぬトラブルが生じ、訴訟等に至った場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権に関するリスク

当社グループの技術やノウハウを保護し競争優位性を確保するため、当社グループは、知的財産権の確保に努めていく方針です。しかしながら、複数国にわたって事業を展開している中で、地域により知的財産権に対する十分な保護が得られない場合や、これらの地域において第三者による当社の知的財産権を侵害する製商品の販売等が顕在化した場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループでは、知的財産権の保護や侵害に関するリスクをリスク管理項目の対象としてリスク・コンプライアンス・サステナビリティ委員会において対応策を検討し、必要に応じて弁護士と相談したうえで、早急且つ適切な対応ができる体制を敷いています。しかしながら第三者から当社グループによる知的財産権の侵害等が指摘され、訴訟等に至った場合には、当社グループの事業活動、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 財政状態に関するリスク

会計基準に関するリスク

当社グループは、シンガポールにおいて一般に公正妥当と認められたシンガポール会計基準(SFRS)に準拠する会計基準(FRS)に基づいて連結財務諸表を作成しています。FRSに定められた会計処理の原則や細則に変更・追加・抹消があった場合、当社グループの報告済の経営成績に甚大な影響を与える可能性があり、また変更が発表される前に完了した取引の報告に影響を与える可能性があります。また、新しい会計基準の発効又は既存の会計基準の将来の解釈変更、若しくは当社グループの実務若しくは見積もりにおける変更は、当社グループの収益認識の変更、又は当社グループの経営成績に重大な悪影響を与えうる会計原則の変更をもたらす可能性があります。

取引先の与信に関するリスク

当社グループは、複数の国の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っています。当社グループでは、信用リスクを軽減するために、顧客承認前の与信審査や信用保険契約等の措置を講じていますが、回収不能な売上債権の増加等により保険料が増加する可能性があります。また、信用リスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

棚卸資産の破棄、評価損に関するリスク

当社グループの原材料や製商品等の棚卸資産は、事業の拡大に伴い増加傾向にあります。棚卸資産の管理には細心の注意を払っていますが、市況の急激な変動、製商品の陳腐化、技術革新等により、評価損を計上する可能性があります。これらの事象が顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損のリスク

当社グループは、生産子会社や研究開発設備等の事業用資産と、過年度に取得した企業ののれん等の固定資産を保有しています。固定資産については適切な評価を行っていますが、固定資産の損傷や事業活動の悪化が生じた場合には多額の減損処理が必要となる可能性があり、その場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債について

当社グループは、資金需要を銀行の貿易金融^(注)やタームローン等の借入金でカバーしています。

本書提出日現在、金融機関との取引関係は良好に推移していますが、金利が上昇した場合には、金利負担が増加する可能性があります。また、借入金の一部には財務制限条項が付されています。本書提出日現在、財務制限条項に抵触する事実はありませんが、今後、当該条項に抵触し、適切な対応ができない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(注) 貿易金融：インボイス（請求書）を使った短期の銀行借入。仕入先からの請求書の金額を銀行が支払うことで資金を借り入れるスキーム。

為替による影響について

当社グループは、多国籍での事業展開を行っており、国外との販売取引や、仕入等の取引を行っています。為替リスクを軽減するために、決済通貨は原則として米国ドルを使用していますが、為替変動により現地通貨との換算レートの差異が生じる等により為替差損益が生じる可能性があります。

(4) 会社組織・運営に関するリスク

海外活動に関するリスク

当社グループの製商品は主に東南アジアの複数の国・地域へ販売されています。また、生産活動は主にマレーシアで行っています。各国・地域への進出には市場、法令、政治・経済状況、人材、インフラ、及び税制等の十分な調査を行ったうえで進出可否を決定していますが、新規進出の国・地域には社会・政治・経済の不安定さ等の潜在的なリスクが内在しています。

当社グループでは当該リスクに対して適切に対応していく方針ですが、現地の規制や社会情勢の変化、予期せぬ慣習等に起因する不測自体が生じた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定の人物への高い依存に関するリスク

当社グループの最高経営責任者（「CEO」）であるNeo Puay Keongは、当社の創業者であり、当社設立以来CEOとして経営方針や事業戦略の立案・決定、及び事業推進において重要な役割を果たしています。また、2026年8月31日現在、筆頭株主として38.30%の当社株式を保有しています。また、株主であるD3cube Venture Pte Ltdは、Neo Puay Keongの配偶者かつ当社の常務取締役を務めているRegina Tay Wee Lianが株式の100%を保有しています。両氏の長男である、Daryl Neo Boon YaoとNeo Puay Keong、及び上記1社の所有株式数を合算すると発行済株式総数の67.76%を創業家が保有しています。Neo Puay Keongは、今後も過半数以上の創業家の持株比率を維持する方針です。

当社では、シンガポール会社法に基づく社内意思決定体制を整備するほか、4名の独立社外取締役を任命し、うち2名の独立社外取締役が監査委員会及び指名・報酬委員会の議長を務めています。このように人員拡充による権限移譲を進める等により、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を行い、今後も優秀な人材の確保・育成に努めていく方針です。しかしながら、何等かの理由により、同氏が当社グループの業務を推進することが困難となった場合には、当社グループの事業推進に支障が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、研究開発・調達・生産・販売・経営管理等のプロセスや部門において優秀な人材の確保に依存していますが、優秀な人材の確保は困難であり、適時適切に優秀な人材を確保できなかった場合や、在籍している従業員が流出した場合には、当社グループの事業遂行に影響を及ぼす可能性があります。

災害等による影響について

当社グループが事業を展開する国・地域において、地震、津波、台風、火山噴火等の自然災害や、感染症の流行、或いは戦争・テロ行為の発生により、当社グループの人員、設備に被害が生じた場合には、当社グループの販売活動や生産活動の停滞、或いは出勤者の確保が困難になること等により、当社グループの事業遂行や経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの災害等によるサプライチェーンの破損や、当社グループ製商品用途の市場における需給変動が生じた場合には、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、開発、調達、生産、販売及び管理等の業務においてITシステムを使用しており、システムの不具合、外部からのウィルス攻撃及び不正アクセス等によりITシステムに重要な障害が生じた場合には、当社グループの事業遂行に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、事業活動を通じて、顧客や取引先の個人情報や機密情報を入手することがあり、営業上或いは技術上の機密情報を有しています。当社グループでは、これらの情報についての厳格な管理体制を構築し、情報の取扱い等に関する社内規程の整備や従業員への周知徹底を図る等、情報セキュリティの強化を図っています。しかしながら、顧客情報、個人情報、技術上の情報のほか、会社の重要情報が流出した場合には、事業の遂行に影響が及ぼす可能性があるほか、社会的信用の低下等により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 伊藤忠商事株式会社との関係について

2026年8月31日現在、伊藤忠商事株式会社は、グループ会社であるITOCHU Plastics Pte. Ltd.を通じて当社の発行済普通株式の25.24%を保有しています。当社は、伊藤忠グループから役員1名を迎え、非業務執行取締役就任しています。なお当社グループと伊藤忠商事グループとの間の人事交流につきましては、各グループの社内規定や法令（雇用法：Employment Act）等の適用を受けることになります。

当社グループは、伊藤忠グループ内の化学品部門に属しており、伊藤忠グループ各社との間で原料調達や製商品販売等の取引があります。当社に対する伊藤忠商事株式会社の出資が終了した場合には、伊藤忠グループ及び同グループのネットワークを活用した取引先との取引が終了する可能性があり、その場合、これらの取引先との取引金額は仕入れ及び販売全体の約10～15%を占めるため当社グループの事業に悪影響が及ぶ可能性があります。なお、当社グループと伊藤忠グループ会社との間の取引条件は、他の同様の第三者との商取引及び独立した対等な関係での取引と同様に設定されています。なお、本書の提出日現在、当社グループの重要な経営判断を制限するような仕組みはありません。

ITOCHU Plastics Pte. Ltd.との取引金額については下記のとおりです。当社グループは、ITOCHU Plastics Pte. Ltd.より汎用プラスチック樹脂を購入しています。

	2025年3月期	2026年3月期
	米ドル	米ドル
ITOCHU Plastics Pte. Ltd. に対する売上	429,718	229,600
ITOCHU Plastics Pte. Ltd. からの仕入	16,248,303	14,689,458

当社グループと同様に、伊藤忠グループ内にも合成樹脂を取り扱う会社が存在しますが、当社グループの顧客基盤が伊藤忠グループと異なるため、取り扱う製商品や事業領域が分かれており、当社グループと伊藤忠グループとの間で事業上の競合は発生していません。今後、エンジニアリング・プラスチックを中心とした当社グループは、伊藤忠グループのネットワークを活用した販路拡大等を進めていくとともに、相互に異なる顧客に対するクロスセルや共通の樹脂メーカーからの交易条件の良化・注目度の向上により、両グループが連携してそれぞれの企業価値の向上を図っていくことができるものと考えていますが、当社に対する伊藤忠商事株式会社の出資が終了した場合には、意図した連携を図ることができず、当社グループの事業に悪影響が及ぶ可能性があります。

(6) その他

配当方針について

当社では、利益配分について経営基盤と財務構造を強化しつつ、安定した配当を継続することを基本原則としています。しかしながら、今後の配当の実施及びその時期については、未定であり、配当が行われない可能性があります。

2025年3月期には、1株当たり0.10米ドルの期末配当を実施しました（権利確定日2025年8月29日）。また、2026年3月期には、1株当たり0.15米ドルの中間配当を実施しました（権利確定日2025年12月26日）。

なお、1株当たり0.08米ドルの2026年3月期期末配当（権利確定日2026年8月29日）が、2026年8月28日開催の定時株主総会で承認されました。

Matwerkz Technologies Pte. Ltd. との取引について

Matwerkz Technologies Pte. Ltd. は、熱管理材料の開発を専門とする会社であり、当社CEOは、同社のアドバイザーであります。同社との提携により、当社は、強化すべきと考えている熱管理材料の製品拡充を目指しており、また、同社においては原材料調達について当社を介することで、コストメリットを享受できると考えています。なお、同社の設立には当社のエンジニアリングセンターにも在籍していたLeong氏が関与しており、同氏が同社の取締役役に就任していますが、当社と同社には情報及び技術流出を防止する秘密保持契約を締結しています。

上記のとおり、当社は同社との提携による企業価値向上を企図していますが、当該提携が奏功しなかった場合には、当社グループの財政状況及び収益状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社と同社との間にはサービス契約に基づく取引（2026年3月期実績：25,516米ドル）が存在しますが、当該取引の実施に際しては、当該取引が当社グループの経営の健全性を損なっておらずかつ有効であるか、取引条件は、他の独立第三者との取引と比較して同等の条件であるか等に留意して、その取引の事業上の必要性及び合理性さらに取引条件の妥当性について、取締役会において確認の上で意思決定しています。

関連当事者取引について

当社グループにおける関連当事者取引（ITOCHU Plastics Pte. Ltd.を除く。）については、次のとおりです。

会社名	関連当事者との関係	取引の内容
R&P Technologies Pte Ltd	持分法適用会社	原材料の購入、コンパウンド（混合、着色等）品の販売
Omni-Plus System Plastics Co., Ltd	ジョイント・オペレーション	原材料の購入
Hybrid Digital Pte Ltd	CEOのNeo Puay Keongが100%保有	ITサービスサポートの提供、ソフトウェアの提供
Matwerkz Technologies Pte.Ltd.	CEOのNeo Puay Keongが28.57%保有	熱対策材料の開発

上記４社を含む取引額は次のとおりです。

	2025年３月期	2026年３月期
	米ドル	米ドル
R&P Technologies Pte Ltdに対する売上	2,112,844	159,900
R&P Technologies Pte Ltdからの仕入	1,614,967	159,897
R&P Technologies Pte Ltdに対する施設使用料	14,399	(1,931)
Hybrid Digital Pte Ltdに対する売上	26,760	67,497
Hybrid Digital Pte Ltdからの仕入	25,062	30,667
Hybrid Digital Pte Ltdからのサービス提供	281,177	285,776
Hybrid Digital Pte Ltdからの機器のレンタル	44,825	46,354
Hybrid Digital Pte Ltdへのサービス提供	-	300,000
Matwerkz Technologies Pte.Ltd.に対する売上	988	-
Matwerkz Technologies Pte.Ltd.からのサービス提供	25,230	25,516
Matwerkz Technologies Pte.Ltd.へのサービス提供	24,674	25,516

JDR（有価証券信託受益証券）について

１．本有価証券信託受益証券保有者には株主の権利がありません。

当社は、法令で定められる場合を除き、本有価証券信託受益証券の保有者を当社の株主として扱いません。したがって、本有価証券信託受益証券の保有者は、法令等（シンガポールの法令等を含む。）又は当社定款により認められる株主としての権利（当社の取締役及び執行役に対して株主代表訴訟を起こす権利を含みます。）を有さず、受益者として授与されるJDR信託契約（当社、委託者としてのみずほ証券株式会社、並びに受託者としての三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の間で2021年５月25日に締結された受益証券発行信託契約及び発行会社にかかる契約を指します。以下、同じ。）上の権利を有します。また、株主総会における議決権については、本有価証券信託受益証券の受託者に対し指図権を行使することにより間接的に行使することになります。本有価証券信託受益証券の保有者は、株主としての権利を行使するためには、保有する本有価証券信託受益証券を当社の普通株式に交換する必要があり、その際には譲渡課税が発生する可能性があります。

２．本有価証券信託受益証券の保有者が株主総会における議決権行使の指図をしない場合、受託者は、白票の議決権行使を行うこととなり、保有者が当社の経営に影響を与えることができない可能性があります。

原則として、本有価証券信託受益証券の保有者が受託者に議決権行使指図書面を提出しない場合、JDR信託契約に基づき、受託者は、当社の要求に基づき、白票の議決権行使を行います。

白票として行使された議決権は、定足数の充足を確認するための有効投票数に算入されますが、議案に対する賛成票又は反対票のいずれにも参入されません。その場合、保有者は自己の本有価証券信託受益証券の原資産である普通株式の議決権を行使できなくなり、保有者が当社の経営に影響を与えることができない可能性があります。

３．会社関係者への株式所有の集中は、本有価証券信託受益証券の保有者の当社の議案に対する影響力を制限する可能性があります。

2026年8月31日現在、当社の創業者であり最高経営責任者（CEO）であるNeo Puay Keongは当社の発行済株式総数の38.30%を所有しております。また、株主であるD3cube Venture Pte Ltdは、Neo Puay Keongの配偶者であり当社の常務取締役を務めているRegina Tay Wee Lianが100%株主です。さらに両氏の長男である、Daryl Neo Boon Yaoの保有する株式を含めると発行済株式総数の67.76%となります。Neo Puay Keong、Daryl Neo Boon Yao及びこの1社は、安定株主として引き続き一定の議決権を保有し、その議決権行使にあたっては、株主共同の利益を追求するとともに、少数株式の利益にも配慮する方針を有しております。しかし何らかの事情により大株主である同人の株式の多くが減少した場合には、本有価証券信託受益証券の市場価格及び議決権行使の状況等に影響を及ぼす可能性があります。

４．既存株主が将来株式を売却する場合、本有価証券信託受益証券の価格が下落する可能性があります。

既存株主が、当社普通株式又は本有価証券信託受益証券の相当量を売却する場合又は売却の意図を示す場合、本有価証券信託受益証券及び保有普通株式の取引価格が下落する可能性があります。

５．本有価証券信託受益証券の保有者に対して配当を行うことが違法となる場合又は現実的でない場合、本有価証券信託受益証券の保有者は当社が普通株式に行う配当その他の対価を受けられない可能性があります。

受託者は、当社が普通株式に対して支払った現金配当その他の配当を、手数料及び費用を差し引いた上で、本有価証券信託受益証券の保有者に支払うことに同意しています。

本有価証券信託受益証券の保有者は、当社の普通株式を原資産とする本有価証券信託受益証券の保有株式数に応じて配当を受け取ります。しかしながら、受託者は、本有価証券信託受益証券の保有者に配当を支払うことが違法である場合又は現実的でない場合、配当を支払う責任を負わず、本有価証券信託受益証券の保有者は配当相当額の支払を受けられない可能性があります。これらの制限は投資家の保有する本有価証券信託受益証券の価値を著しく減じる可能性があります。

６．当社の修正基本定款及びシンガポール法の規定は、当社の支配権の移動又は経営陣の変更を抑制し、遅延させ又は妨げる可能性があります。

シンガポール法並びに発行価格決定日までに発効する当社の修正基本定款及び修正付属定款には、株主が有益とみなす当社の支配権の移動又は取締役会の変更を抑制し、遅延させ又は妨げる可能性のある規定が含まれています。それらの規定の中では、

- ・取締役は、発行済株式総数の過半数の株主の賛成がない限り解任できないと定められています。
- ・当社の修正基本定款の修正には、発行済株式の総議決権の４分の３以上の賛成が必要となります。
- ・株主が株主総会を招集する権限はシンガポール会社法（50条）において制限されており、合計で発行済株式総数の10%以上を保有する２人以上の株主による場合でなければ招集することはできません。
- ・当社の基本定款には書面決議の方法による株主の行動を許可する条項は含まれておらず、あらゆる株主の行動は株主総会において執り行われる必要があるとされています。
- ・取締役選任の推薦又は株主が株主総会で行うことができる事項の提案は、事前通知の要件が定められています。

これらの規定により、株主は当社経営陣の指名責任を有する取締役会の構成員を交代させることが難しくなり、現在の経営陣を交代させ又は解任しようという株主の試みはくじかれ又は妨げられるかもしれません。

なお、当社は、法令で定められる場合を除き、本有価証券信託受益証券の保有者を当社の株主として扱いません。

上記「本有価証券信託受益証券保有者には株主の権利がありません。」をご参照ください。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、シンガポールにおいて一般に公正妥当と認められるシンガポール財務報告基準（「FRS」）に準拠して作成しています。この連結財務諸表の作成にあたりましては、経営者による会計方針の選択・適用と、資産・負債の評価などの会計上の判断・見積りが含まれています。これらの見積りについて過去の実績や現状を勘案し、合理的に判断していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる可能性があります。

(2) 財政状態及び経営成績の状況の分析

・第24期連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して15.7百万米ドル増加しました。この増加の主な要因は、非流動資産の14.6百万米ドルの増加及び現金及び現金同等物の6.9百万米ドルの増加によるものです。一方、売掛金及びその他の債権の3.3百万米ドルの減少並びに棚卸資産の2.5百万米ドルの減少により一部相殺されました。

売掛金及びその他の債権の減少は、主に回収時期の改善によるものです。この減少は、今期（2026年3月期）の売上収益が402.8百万米ドル（前期の371.6百万米ドルから増加）に拡大する中でも達成されました。また、世界市場における不確実性を背景に、滞在在庫の戦略的な削減に取り組んだ結果、棚卸資産が2.5百万米ドル減少しました。

現金残高の増加は、主に財務活動によるキャッシュ・フローの純増加によるものであり、銀行借入による純調達額23.7百万米ドルが主な要因です。借入金の増加は、貿易金融の利用拡大によるものです。一方、2025年3月31日時点と比較して、営業活動及び投資活動に使用されたキャッシュにより一部相殺されました。

負債

負債合計は、前連結会計年度末と比較して7.7百万米ドル増加しました。この増加の主な要因は、貿易金融需要の増加及び新規不動産取得に係る設備投資により、借入金が25.7百万米ドル増加したことです。

しかしながら、仕入量の減少及び支払決済時期の改善により、買掛金及びその他の支払債務が15.8百万米ドル減少したことで大部分が相殺されました。また、未払税金の純減1.7百万米ドル及び派生金融負債の0.4百万米ドルの減少により、負債合計はさらに抑制されました。

資本

資本合計は、前連結会計年度末の87.1百万米ドルから8.0百万米ドル増加し、95.1百万米ドルとなりました。この増加は、主に利益剰余金の12.4百万米ドルの増加及び外貨換算調整勘定の0.9百万米ドルの増加によるものであり、当期中に宣言された5.3百万米ドルの配当金により一部相殺されました。

損益計算書

2026年3月期の売上収益は、402.8百万米ドルとなり、前期比で8.4%の増収となりました。この増収は、主に新たに買収した子会社であるEcoPoly Global (Shanghai) Co., Ltd (旧称: Plastech Shanghai Co., Ltd) による102.4百万米ドルの売上寄与によるものです。売上総利益率は10.9%となり、前期の13.4%から低下しました。これは、主に市況価格の軟化や米国による関税措置の影響により販売価格が下落し、最終顧客からの需要が減少したこと、並びにグループ全体の売上収益に占めるEcoPoly社の比率が高まったことによるものです。

売上総利益は、前期の49.8百万米ドルから43.7百万米ドルへと減少しました。当期利益は、前期の16.6百万米ドルから12.4百万米ドルの減益となりました。この減益は、主に売上総利益の減少、販売費及び管理費並びにその他営業費用を含む営業費用の増加によるものであり、金融費用及び税金費用の減少により一部相殺されました。

営業費用（販売費、管理費及びその他の営業費用を含む）の合計は、前期の27.5百万米ドルから27.7百万米ドルへと0.2百万米ドル（0.6%）増加しました。この増加は、EcoPoly社の買収に伴う費用及びグループ全体の人件費・営業費用の増加によるものです。

金融費用は、4.8百万米ドルとなり、前期の6.2百万米ドルから22.0%の減少となりました。この減少は、主に適用金利の低下及び派生金融商品の満期到来に伴う公正価値評価益の計上によるものです。

税金費用は2.3百万米ドルとなり、前期の4.1百万米ドルから42.5%減少しました。この減少は、主に当期の利益水準の低下及び過年度の税務申告に係る還付金の受領によるものです。

（３）キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保及び適切な流動性の維持を図るにあたり、営業活動で得られた資金により設備投資の資金をまかなうことを基本方針としています。当社グループは、手元流動性等の水準から、十分な流動性を確保していると考えていますが、この資金を効率的な拡大再生産に振り向けていくことが経営課題であると認識しています。なお、当社グループは、現在取引している金融機関と良好な関係を築いています。

キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前期末の63.6百万米ドルから7.1百万米ドル増加し、70.8百万米ドルとなりました。また、当連結会計年度末の定期預金額は、25.4百万米ドルとなりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、7.8百万米ドルの収入となりました。運転資本増減考慮前営業利益は、21.1百万米ドルでしたが、運転資本の9.2百万米ドル減少及び法人所得税4.1百万米ドルの支払により一部相殺されました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、14.1百万米ドルの支出となりました。その主な要因は、有形固定資産（不動産及び機械設備）の取得による15.1百万米ドルの支出であり、これらは当期中に受け取った利息の受取額1.1百万米ドルにより一部相殺されました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、13.1百万米ドルの収入となりました。その主な要因は、有利子負債からの純収入23.7百万米ドル及び定期預金の預入減0.2百万米ドルによるものですが、配当金の支払い5.3百万米ドル、利息の支払い5.2百万米ドル及びリース負債の返済0.3百万米ドルにより、一部相殺されました。

(4) 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

第23期連結会計年度及び第24期連結会計年度における生産実績は、次のとおりです。

なお、当社グループはエンジニアリング・プラスチック事業の単一セグメントとなっています。

セグメントの名称	第23期連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)		第24期連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)	
	生産高 (USD)	前年同期比 (%)	生産高 (USD)	前年同期比 (%)
エンジニアリング・プラスチック事業	56,310,327	106.7	39,260,452	69.7
合計	56,310,327	106.7	39,260,452	69.7

b. 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないので、該当事項はありません。

c. 販売実績

第23期連結会計年度及び第24期連結会計年度における販売実績は、次のとおりです。

なお、当社グループはエンジニアリング・プラスチック事業の単一セグメントとなっています。

セグメントの名称	第23期連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)		第24期連結会計年度 (自 2025年 4 月 1 日 至 2026年 3 月31日)	
	販売高 (USD)	前年同期比 (%)	販売高 (USD)	前年同期比 (%)
エンジニアリング・プラスチック事業	371,586,049	119.8	402,778,935	108.4
合計	371,586,049	119.8	402,778,935	108.4

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

上記「 3 事業等のリスク」に記載のとおりです。

(6) 課題に対する経営陣の認識及び将来の指針

上記「 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

5【重要な契約等】

当社は製品の購入、販売、流通及び研究開発について次の6社と契約を締結しています。

2026年3月31日現在

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	
			内容	契約期間
当社	Industrial Polymer Sdn. Bhd	マレーシア	当社製品のインドネシアにおける独占流通販売業者の任命	2019年4月1日から5年間 以後5年ごとの自動更新
当社	R&P(Pte) Ltd	シンガポール	中国を除くアジア太平洋における特殊高分子化合物の製造、流通、販売を行う合併会社 R&P Technologies Pte Ltdの設立及び運営	2017年8月21日から無期限
当社	Matwerkz Technologies Pte. Ltd.	シンガポール	・エンジニアリング・センサーのポリマー処理装置とラボテスト施設の使用 ・オフィススペース、オフィス機器等の賃貸 ・人事、財務、IT業務の受託	2025年10月16日から2030年3月31日まで
当社	日ノ出樹脂工業株式会社	日本	日本及び海外の産業用及び消費者向けの高度に持続可能（サステナブル）な製品・素材の開発	2024年1月1日から2027年12月31日まで
当社	BASF	ドイツ	主にPOM（ポリオキシメチレン）樹脂への着色液の配合に関するコンパウンドを受託。将来的には他のエンジニアリング・プラスチックへの供給範囲の拡大も視野	2024年2月1日から無期限
当社	シンガポール製造技術研究所（SIMTech）（A*STAR傘下の研究機関）	シンガポール	・高性能エンジニアリングプラスチックの代替素材の開発 ・高性能リサイクル樹脂向けの多用途難燃技術 ・持続可能なソリューションに向けたポストコンシューマーリサイクル樹脂（PCR）含有複合素材の開発	2024年7月4日から2027年7月3日まで

6【研究開発活動】

当社は、A*STAR（シンガポール科学技術研究庁）及びその傘下の研究機関である材料研究・工学研究所（IMRE）との連携により、研究開発拠点であるエンジニアリングセンターを設置しています。

エンジニアリングセンターは、高分子加工設備及び材料特性評価設備を備えるとともに研究開発人材を確保し、顧客の特性及び市場のニーズに応じたポリマー材料のカスタマイズを迅速に行うイノベーション拠点です。

2026年3月現在、研究開発活動に従事する従業員は6名です。主要な研究開発テーマは、グリーンコンポジット、高耐熱コンポジット及び新規強化材であり、特に自動車分野及び民生用電子機器分野で使用される材料を対象としています。

当社グループの研究開発費用は、以下のとおりです。

項目	2025年3月期 （米ドル）	2026年3月期 （米ドル）
研究開発費用	109,950	181,623

開発中の研究開発プロジェクトは合計8件であり、そのうち1件は顧客による評価段階、3件は評価を依頼する適切な顧客の選定段階、4件は開発段階にあります。このほか、1件が商業化されています。また、当社は、サステナブル材料の研究開発に一層注力してまいります。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの重要な設備投資活動の概要は以下のとおりです。

2024年4月1日から2025年3月31日まで：

重要な設備投資として、3,178,853米ドルを投資しました。

2025年4月1日から2026年3月31日まで：

重要な設備投資として、15,095,066米ドルを投資しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額（米ドル）					従業員 数 (人)
		建設仮勘定	機械装置	建物及び土地 (借地権付不動産)	その他	合計	
本社 (シンガポール)	本社機能	-	1,357,916	12,768,771	46,802	14,173,489	67

- (注) 1．現在休止中の主要な設備はありません。
 2．上記の金額には消費税等は含まれていません。
 3．連結会社以外から賃借している重要な設備はありません。
 4．「その他」は、コンピュータ及びソフトウェア、家具及び付属品、器具備品、改装費を含んでいます。
 5．当社は、2026年2月に本社を移転しており、上記の帳簿価額には当該新本社に係る資産が含まれています。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備 の 内容	帳簿価額（米ドル）					従業員 数 (人)
				土地、 建物及び 構築物	機械装置、 運搬具及び輸 送設備	電気機器	その他	合計	
Nihon Pigment Sdn. Bhd.	製造工場 (マレーシア)	—	製造 機械	9,208,599	210,992	95,803	53,139	9,568,533	82

- (注) 1．現在休止中の主要な設備はありません。
 2．上記の金額には消費税等は含まれていません。
 3．連結会社以外から賃借している重要な設備はありません。
 4．帳簿価額の「土地、建物及び構築物」にはNihon Pigment Sdn. Bhd. に貸与中の建物を含んでいます。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設など

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金 調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
Nihon Pigment Sdn.Bhd.	製造工場 (マレーシア)	—	製造設備 (拡張)	16,900	-	借入金 及び 内部資金	2026年 12月	2029年 9月	145%の 生産能力 向上

(2) 重要な設備の除却等

該当ありません。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

2026年8月28日現在

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
36,008,908	24,005,939	-

(注) 2026年8月28日開催の定時株主総会において、発行済株式総数の50%(12,002,969株)を上限とする株式発行の権限を取締役に付与することが可決されました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年9月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,005,939	24,005,939	東京証券取引所 (グロース)	2021年 6月29日 上場
計	24,005,939	24,005,939	—	—

(注) 1. 当社普通株式を信託財産とする有価証券信託受益証券は、2021年6月29日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場されました。2022年4月4日、東京証券取引所マザーズ市場は東京証券取引所グロース市場に再編成されました。

2. 2026年1月30日付で普通株式1株につき普通株式0.14株の株式無償割当てを実施しております。

(2) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (米ドル)	資本金 残高 (米ドル)	資本準備金 増減額 (米ドル)	資本準備金 残高 (米ドル)
2016年 3 月31日	0	3,632,500	0	2,674,070	-	-
2017年 6 月30日 (注 1)	403,611	4,036,111	1,124,460	3,798,530	-	-
2019年 3 月28日 (注 2)	975,350	5,011,461	14,711,895	18,510,425	-	-
2021年 5 月12日 (注 3)	15,034,383	20,045,844	-	18,510,425	-	-
2021年 6 月24日 (注 4 & 注 6)	880,000	20,925,844	7,018,552	25,528,977	-	-
2021年 7 月29日 (注 5 & 注 6)	132,000	21,057,844	544,571	26,073,548	-	-
2026年 1 月30日 (注 7)	2,948,095	24,005,939	14,740,475	40,814,023	-	-

(注) 1. 1株2.786米ドルで行われた新規の普通株式の発行であり、現金1,124,460米ドルにて対価は支払われました。

2. 1株15.08米ドルで行われた新規の普通株式の発行であり、現金14,711,895米ドルにて対価は支払われました。

3. 株式分割(1:4)によるものです。

4. 東京証券取引所への上場に伴い、普通株式1株当たり960円(約8.67米ドル相当)の発行価格で、880,000株の新規普通株式を割当発行しました。

5. 普通株式1株当たり960円(約8.67米ドル相当)の発行価格で132,000株の新規普通株式を割当発行しました。

6. 株式発行に直接起因する増加費用1,210,067米ドルは、資本からの控除として認識されています。

7. 2026年1月30日付で実施した、普通株式1株につき普通株式0.14株の株式無償割当てによるものです。

(3) 【所有者別状況】

2026年 8 月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人 以外	個人			
株主数 (人)	-	1	-	2	-	-	3	6	-
所有株式数 (単元)	-	1,369,710	-	12,481,244	-	-	10,154,985	24,005,939	-
所有株式数の 割合(%)	-	5.71	-	51.99	-	-	42.30	100	-

(4) 【大株主の状況】

2026年 8 月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する所有割合 (%)
Neo Puay Keong	シンガポール	9,194,323	38.30
D3cube Venture Pte Ltd	シンガポール、339943、 ベンデマー・ロード、#01-03、994	6,421,707	26.75
ITOCHU Plastics Pte. Ltd.	シンガポール、068809、シェントン・ウェイ 6、0UE ダウンタウン 2、#21-08A	6,059,537	25.24
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (MTBJ880000069 受託者) (注)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	1,369,710	5.71
Daryl Neo Boon Yao	シンガポール	650,708	2.71
Chong Chiet Ping	シンガポール	309,954	1.29
合計	-	24,005,939	100.00

(注) 当社普通株式を信託財産とする有価証券信託受益証券に関して、その原資産である当社普通株式の所有者として登録されております。

2【配当政策】

当社グループでは、利益配分について経営基盤と財務構造を強化しつつ、安定した配当を継続することを基本原則としています。当社の定款において、株主総会で配当を宣言することができる旨規定されています。配当は取締役が提案する額を超えてはならず、また、取締役は利益の水準により、正当な理由を示せる限り、中間配当を適宜支払うことができると規定しています。しかしながら、今後の配当の実施及びその時期については、未定であり、配当が行われない可能性があります。

配当されなかった利益につきましては、経営基盤の強化や事業の一層の拡大に投資するなど、有効に活用していきます。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

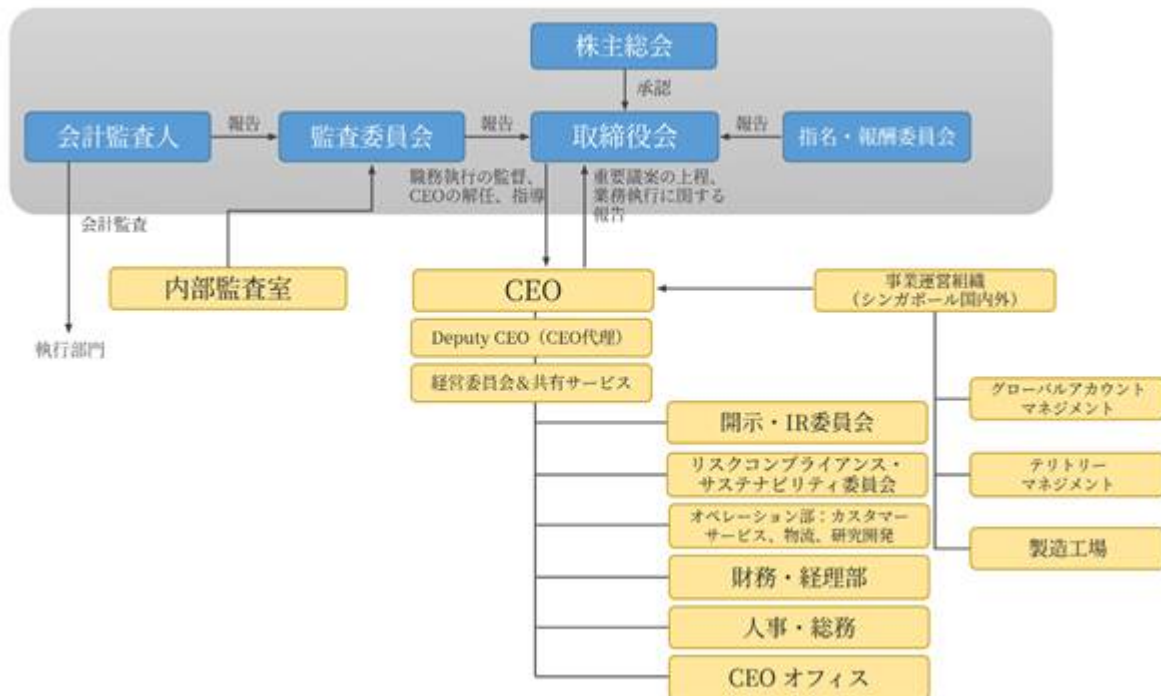
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主に対する最大の利益提供に努めています。そのために、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めていくことを重要な経営課題と位置づけ、業務の適正を確保するために必要な企業統治体制の整備は経営上必要なプロセスであると認識し、経営の効率性、業績の向上と合わせ、コンプライアンスの重視を主体としたコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

(a) 企業統治の体制の概要

当社の本書提出日現在における経営管理組織体制図は、次のとおりです。



(i) 取締役会

当社の取締役会は7名で組織され、そのうち4名は独立社外取締役です。2名の独立社外取締役が監査委員会のメンバーであり、3名の独立社外取締役が指名・報酬委員会のメンバーです。彼らは、取締役会の独立性を高めるため任命されています。本書提出日現在の構成は、以下のとおりとなっています。

最高経営責任者（CEO）：Neo Puay Keong（議長）

非業務執行取締役：桑名 隆行

常務取締役：Regina Tay Wee Lian

独立社外取締役：Yong Thian Sze

独立社外取締役：Lee Sok Hui

独立社外取締役：Wong Ming Ghee

独立社外取締役：加藤 一真

当社の取締役会は、四半期ごとに開催し、重要な経営課題を審議するとともに、業務執行を監督しています。また、必要に応じて臨時取締役会を開催しています。当事業年度（第24期：2025年4月1日から2026年3月31日まで）における取締役会の開催回数は4回であり、全ての回において出席率100%を達成しています。

当社は、取締役会は主要株主や経営層から独立して企業問題に対する客観的判断を行使できる強固な独立性を備えているべきと考えています。取締役の数はコーポレート・ガバナンスの観点から必要最低限としており、定款及び社内規程に従い、取締役会では積極的な議論が行われています。

(ii) 監査委員会

当社の監査委員会は2名の独立社外取締役と1名の非業務執行取締役で組織され、当会計年度においては12回開催され、取締役3名の出席率は100%でした。本書提出日現在の構成は以下のとおりとなっています。

独立社外取締役：Lee Sok Hui（議長）

独立社外取締役：Yong Thian Sze

非業務執行取締役：桑名 隆行

当社の監査委員会の主要な責務は、財務報告及び法令順守、内部統制に関する業務、経営からの独立性を確保された社内及び社外監査に関する業務を監督することです。また、監査委員会は財務諸表や会計業務に関する法令に従って、財務諸表の検証をモニタリングすることも責務となっています。

監査委員会の議長であり、取締役会のメンバーであるLee氏は、公認会計士として幅広い専門知識と経験を有しています。

(iii) 指名・報酬委員会

当社の指名・報酬委員会は3名の独立社外取締役で構成され、Yong氏が議長を務めています。取締役の指名、選任、評価を行います。また取締役の報酬及び主要幹部の報酬の監視に関して取締役会に助言を行っています。当会計年度においては12回開催され、取締役3名の出席率は100%でした。本書提出日現在の構成は以下のとおりとなっています。

独立社外取締役：Yong Thian Sze(議長)

独立社外取締役：Lee Sok Hui

独立社外取締役：加藤 一真

(iv) 内部監査室

当社の内部監査室は、監査を受けた部門や子会社に対して不備を指摘するだけでなく提言を行っています。内部監査の結果は、監査委員会と取締役会へ報告されます。さらに、厳密に監査を受けた部門や子会社の改善進捗については、フォローするだけでなく、内部監査室から監査委員会、並びに監査委員会を通じて取締役会へ報告されます。

また、当社の内部監査室は、ガバナンスコードや社内規程に沿って業務遂行するために、リスク・コンプライアンス・サステナビリティ委員会や監査委員会と緊密に連携をとっています。

(v) リスク・コンプライアンス・サステナビリティ委員会

リスク・コンプライアンス・サステナビリティ委員会は、CSO（Chief Sustainability Officer）、CFO（最高財務責任者）代行を含むメンバーで組織され、サステナビリティ関連の新たなリスクを含む、様々なリスクの調査、情報管理、統合的リスクの識別、解析と監視を行い、取締役会へ報告します。委員会は四半期に1回開催されていますが、必要に応じて適宜開催しています。

(vi) 開示・IR委員会

開示・IR委員会は、CFO（最高財務責任者）代行、日本法人の代表者及び日本法人のディスクロージャー・IRマネジャーで構成されています。金融商品取引法及び東京証券取引所の定める適時開示規則に準拠した適時・適切な情報開示を実行することを目的としています。委員会は四半期に1回開催されていますが、必要に応じて適宜開催しています。

(vii) 外部会計監査

当社はKPMG LLPと監査契約を締結しており、会計基準に沿った厳格な会計監査を受けています。また、有効性及び効率性の向上を目指して、外部の会計監査人とは監査委員会及び内部監査室を通じた意見交換も適宜行っています。

(b) 当該企業統治体制を採用する理由

当社は指名委員会等設置会社を採用し、監督と執行の分離を徹底することにより、事業を迅速に運営できる執行体制の確立と透明性の高い経営の実現をめざしています。4名の独立社外取締役を招聘し、幅広い視野に基づいた意思決定を行い、社外から経営を監視することを可能とする経営体制作りを推進しています。なお、独立社外取締役（4名）は、取締役（7名）の過半数を構成しています。

今後、更なる経営の透明性に努め、様々な投資家からのサポートに応じるために上場会社として相応しい、迅速で適切な意思決定の実現に向けて努力してまいります。

企業統治に関するその他の事項

(a) 内部統制システムの整備状況

当社は、以下に記載する内部統制システムの基本方針を策定し、適切かつ効率的に業務を遂行するために、各種社内規程に基づく権限と職務分掌を明確にし、適正な内部統制の体制を整備しています。

(i) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役と従業員が会社法、適用される法律と規制、及び規制要件を確実に遵守するために、ガバナンスコードと取締役規程を策定しています。また、リスク・コンプライアンス・サステナビリティ委員会を設置し、取締役・従業員の職務執行とコンプライアンスの監督を行い、さらに社内研修を行っています。

(ii) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、コーポレートセクレタリー1名を任命し、法定書類（議事録、稟議書及び関連資料、監査報告書及びその他の情報）など、文書又は電磁に記録及び保存した取締役の職務執行に関する情報（「ドキュメント」）を提供し確認を受けています。「文書管理規程」（RULES ON DOCUMENTS MANAGEMENT）に従い、取締役はいつでもこれらのドキュメントを閲覧できます。

(iii) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク・コンプライアンス・サステナビリティ委員会を設置し、各部門責任者が特定したリスクへの対応計画を策定するための会議又は協議を行っています。

(iv) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会は、従来の毎月開催から、2025年4月以降は四半期ごとの開催に変更しており、取締役に毎月、会社の重要事項に関する『取締役会報告書』が配布され、適時適切な情報提供がなされています。また、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催します。

取締役会で決議された全ての事項は、各部門責任者に伝達され、各部門責任者は、進捗状況を監視し、完了時に経緯とその結果を取締役会へ報告する責任があります。

状況と結果は承認を得るために取締役会へ提出されますが、その決定は決議前に取締役会によってレビューされます。

(v) 当社及び子会社で構成される企業集団における業務の適正を確保するための体制

識別された全てのリスクとその対応は、社内トレーニング、メール配信、社内のイントラネットを通じて、グループの全ての取締役と従業員に伝達されます。内部監査室は毎年各子会社を監査し、監査結果を監査委員会を通じて取締役会へ報告します。これにより業務の適正化を図っています。

(vi) 監査委員会の委員としての取締役の職務を補助する使用人に関する事項、並びに使用人の取締役からの独立性及びその有効性の確保に関する事項

監査委員会の委員がその職務の補助を求めた場合、当社は必要に応じて、当該委員と協議の上、従業員を配置します。

(vii) 取締役及び使用人等並びに子会社の取締役及び使用人が当社監査委員に報告するための体制及び報告をした者が不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

内部監査及び会計監査中に、取締役及び従業員は、業務中に特定された問題を監査委員会若しくは内部監査室、会計監査人に報告するものとします。

内部監査室と会計監査人は、日常業務に関与しない独立社外取締役及び非業務執行取締役で構成される監査委員会に報告します。

役員や従業員が法令違反や不正行為を匿名で通報する手段として内部通報制度を設けています。

(viii) 監査委員である取締役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会のメンバーである監査委員会の委員、社外会計監査人及び内部監査室は、相互に連携する体制をとっています。

年1回、社外会計監査人が作成した監査計画は監査委員会に提出され、監査委員会が必要とする追加の手順は監査計画会議で通知されます。

監査委員会の委員である取締役は、必要に応じて、内部監査室と連携して情報交換を行い、内部監査に出席し、内部監査室からの報告を求めることができます。

監査委員である取締役は、定期的に公認会計士又は会計監査担当監査法人与会合を持ち、情報交換、意見交換を行います。また、公認会計士又は監査法人からの報告を求めることができます。

年次監査終了後、内部監査報告書及び外部会計監査人による監査報告書は監査委員会によりレビューされます。

(b) リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスク管理規程」(RULES ON RISK MANAGEMENT)においてリスク管理体制の基本的事項を定めています。さらに、記載のとおり、リスク・コンプライアンス・サステナビリティ委員会はCFO(最高財務責任者)代行、CSO(Chief Sustainability Officer)他で組織され、リスク調査、情報管理、統合的リスクの識別、解析と監視を行い、取締役会へ報告します。

責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 5 女性 2 (役員のうち女性の比率29%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株) 2026年9月24日 現在
最高 経営責任者 (CEO)	Neo Puay Keong	1965年10月19日	1985年 1988年 1995年 2014年 2024年	(学歴) シンガポール・ポリテック 化学プロセス工学部 卒業 プラスチック技術学高度専門士 取得 シンガポール経営研究所経営学 修了 南洋理工大学卒業MBA 取得 山形大学大学院 博士課程修了 (工学博士 取得) (職歴) Nagase Singapore Pte Ltd 入社 Elf Atochem SEA Pte Ltd 入社 (現: Total Petrochemicals (S.E.A.) Pte Ltd) 当社 設立 当社CEO 就任(現任)	3 年	9,194,323
常務 取締役	Regina Tay Wee Lian	1965年12月26日	1988年 2022年 1989年 2006年 2007年 2012年 2017年 2023年	(学歴) 米国オレゴン大学理学士 取得 金融・マーケティング専攻 南洋理工大学卒業 MBA 取得 (職歴) Nagase Singapore Pte Ltd 入社 プラスチック部門事業開発 化学部門事業開発マネジャー 東南アジア・オセアニア地域統括本部副部長 東南アジア・オセアニア地域統括本部 ライフ&ヘルスケア部門リーダー兼務 東南アジア・オセアニア地域統括本部 イノベーション戦略管理室長 当社非業務執行取締役 就任 当社常務取締役 兼 チーフサステナビリティ オフィサー(CSO) 就任(現任)	3 年	6,421,707 (注3)
独立 社外取締役 (監査委員 会 議長)	Lee Sok Hui	1958年1月14日	1980年 1980年 1984年 1990年 2008年 2010年 2013年 2019年	(学歴) シンガポール大学卒業 会計学位 取得 (職歴) Neptune Orient Lines Ltd 入社 シニアアカウント シンガポール公認会計士登録 Thorn EMI Rentals Pte Ltd 入社 財務・管理マネジャー EMI Group Singapore Pte Ltd 財務理事 Asiavision Pte Ltd 財務理事 SaSa Cosmetic Co (S) Pte Ltd ファイナンシャルコントローラー Singquest Pte Ltd 財務コンサルタント(現任) 当社独立社外取締役 就任(現任)	3 年	—

独立 社外取締役 (指名・報酬 委員会 議長)	Yong Thian Sze	1958年1月13日	1981年 マンチェスター工科大学電気電子工学科 一等優等学士学位 取得 1985年 マンチェスター・ビジネス・スクールMBA 取得 (職歴) 1981年 Hewlett Packard 入社 1985年 Robot Leasing & Consultancy Pte Ltd 入社 1986年 Arthur Young Consultants 入所 1989年 Archive Singapore Limited 入社 1991年 Singtel and Singtel International カンントリーディレクター 就任 1995年 ING-Baring Fund 投資パートナー 2006年 Crest Capital Partners Limited 設立パートナー 2010年 Aju IB Investment ファンドアドバイザー 2017年 GU Equity Partners LLP ファンドアドバイザー (現任) 2019年 当社独立社外取締役 就任 (現任)	3年	—
非業務 執行取締役	桑名 隆行	1974年2月23日	(学歴) 1997年 早稲田大学教育学部 卒業 (職歴) 1997年 伊藤忠商事株式会社 入社 2006年 ITOCHU Chemicals America Inc. 課長 2013年 伊藤忠プラスチック株式会社 出向 機能材料樹脂課長 2017年 伊藤忠商事株式会社 合成樹脂部 合成樹脂貿易二課長代行 2019年 同社 同部 合成樹脂貿易課長 2020年 同社 同部 合成樹脂資材課長 2024年 ITOCHU Plastics Pte.Ltd 取締役社長 (現任) 当社非業務執行取締役 就任 (現任)	3年	—
独立 社外取締役	Wong Ming Ghee	1958年7月7日	(学歴) 1981年 ストラスクライド大学 機械工学理学士号 (Hons.) 取得 2014年 南洋理工大学 MBA 取得 (職歴) 2000年 BP-Castrol china Lubricants 入社 ゼネラルマネージャー 2002年 BP-Sinopec Zhejiang Petroleum Company 入社 取締役兼ゼネラルマネージャー 2007年 The Lubrizol Corporation 入社 2008年 Lubrizol Advanced Materials アジア・パシフィック地域総責任者 2015年 The Lubrizol Corporation アジア・パシフィック地域総責任者 Lubrizol-Sekisui CPVC 取締役 2018年 Vistage CEOコーチ (2023年2月 退任) 2020年 Hafnium Hafaway シニアアドバイザー、オペレーティングディレ クター (2022年8月 退任) 2021年 Addvalue Technologies Ltd 独立社外取締役 就任 (2024年3月 退任) 当社独立社外取締役 就任 (現任) 2022年 シンガポール・ポリテクニクPACE (Professional and Adult Continuing Education)アカデミー 非常勤講師 2026年 Asia Research & Engagement (ARE) ディレクター	3年	—

独立 社外取締役	加藤 一真	1973年 1 月25日	1997年	(学歴) 東京大学法学部 卒業	3 年	—
			2013年	KUルーヴェン大学 法学修士ヨーロッパ法、cum laude		
			2006年	(職歴) 敬和綜合法律事務所 入所 アソシエイト		
			2013年	Cleary Gottlieb Steen & Hamilton LLP (ワシントンDC) 国際弁護士		
			2014年	敬和綜合法律事務所		
			2018年	敬和綜合法律事務所 パートナー 就任		
			2021年	当社独立社外取締役 就任 (現任)		
			2022年	神谷町法律事務所 カウンセラー		
			2025年	神谷町法律事務所 パートナー 就任 (現任)		

(注) 1 . 指名委員会により、3 年ごとに指名又は再指名の検討が行われます。

2 . Regina Tay Wee Lianは、最高経営責任者 (CEO) Neo Puay Keongの配偶者です。

3 . Regina Tay Wee Lianの所有株式数は、同氏の資産管理会社であるD3cube Venture Pte Ltdが保有する株式数です。

社外取締役の状況

2026年 8 月31日現在、以下 4 名の社外取締役による経営意思決定への参加及び経営監視を前提としたガバナンスを取り入れています。

- (1) Yong Thian Sze 社外取締役
- (2) Lee Sok Hui 社外取締役
- (3) Wong Ming Ghee 社外取締役
- (4) 加藤 一真 社外取締役

当社と社外取締役との間には、親族関係その他の人的関係又は直接的な金銭上の関係はありません。

一方、当社グループはDanapac Industries (M) Sdn Bhdとの間に取引関係を有しております。同社はDanapac Corporation (M) Sdn Bhdの完全子会社であり、当社の社外取締役のうち 1 名はDanapac CorporationSdn Bhdの少数株主です。したがって、当該社外取締役は、当社グループとDanapac Industries (M) Sdn Bhdとの取引関係について、間接的な利害関係を有しております。

(3)【監査の状況】

監査委員による監査の状況

(a) 財務報告の監督

監査委員会は、経営陣及び会計監査人とともに四半期及び通年の財務諸表を確認し、四半期及び通年の財務諸表（会社の業績に関する正式な発表を含む。）の承認を取締役会に推奨するものとします。

(b) 内部統制の監督

内部統制システムの有効性の定期的なレビューが、外部又は内部監査人によって実行されるようにします。内部統制、財務報告、リスク管理のためのシステムの有効性に関する経営陣と内部監査員の報告書を確認します。重大な不正事例と不正を防止及び検出するための方針と手順の妥当性と有効性を確認します。

(c) 内部監査の監督

年次内部監査計画をレビュー及び承認し、主要なビジネス及び財務リスク分野に従って内部監査リソースが効果的に割り当てられていることを確認し、外部監査員と内部監査員の間の努力の最適な適用範囲と重複を最小限に抑えます。内部監査人による内部統制システムの評価を確認します。

(d) 会計監査の監督

会計監査人の全体的なパフォーマンスを確認し、会計監査人の任命、再任命又は解任に関する株主への提案について取締役会へ勧告します。

会計監査人の独立性と客観性を監視及び評価します。会計監査人によって提供される非監査サービスの性質と範囲を確認して、会計監査人の独立性又は客観性が損なわれないことを確認します。

会計監査人の監査結果、内部会計管理システムの評価、及び会計監査人のマネジメントレターを確認します。少なくとも年1回、必要に応じて経営陣の立ち会いなしに会計監査人と面談します。

内部監査の状況

内部監査は次のとおり分類されます。

事業監査

会計監査

特別監査

内部監査責任者は、各会計期末に翌会計年度の監査計画を策定し、レビューと承認のため監査委員会に提出します。内部監査責任者は、定期的に監査委員会とCEOに内部監査活動の目的、権限、責任、及び計画に関連する活動について報告します。監査責任者は、監査結果と指摘事項の適切なフォローアップに対する責任を負います。内部監査結果は監査委員会及びCEOに報告されます。

内部監査室は監査委員会及び会計監査人との緊密な協力関係を維持し、監査活動の有効性の改善に努めるものとします。内部監査の目的は、不正行為やエラーを防止し、正確な管理情報を提供し、企業資産を保護し、事業活動を改善し、会社の組織、体制及び事業が経営方針と規定に従って実効的に運用されているかについて検証、評価、助言することにより、経営効率の向上に貢献することです。

内部監査は、必要な独立した客観的姿勢の維持を可能にするために、監査の選択、範囲、手順、頻度、タイミング、又は報告内容の問題を含む、組織内の要素による干渉を受けません。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称: KPMG LLP

(b) 業務を執行した公認会計士: 指定社員 業務執行社員 Tan Chia Loong

(c) 監査法人の選定方針と理由:

当社の会計監査人は、世界及び日本における主要大手監査法人4社のうちのひとつであるKPMG LLPであり、その選定理由は同社が強力なグローバルネットワークと能力、実績、専門人材を有しているためです。

(d) 監査委員会による監査法人の評価

当社の監査委員会は、会計企業規制庁(ACRA)が発行する監査品質指標開示フレームワークに基づき、会計監査人のパフォーマンスを評価します。

外部監査人の独立性と客観性を監視及び評価します。外部監査人によって提供される非監査サービスの性質と範囲を確認して、外部監査人の独立性又は客観性が損なわれないことを確認します。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (米ドル)	非監査業務に基づく報酬 (米ドル)	監査証明業務に基づく報酬 (米ドル)	非監査業務に基づく報酬 (米ドル)
提出会社	324,509	36,687	359,622	44,700
連結子会社	57,284	-	105,779	-
計	381,793	36,687	465,401	44,700

(注) 当社における非監査業務の内容は、内部統制対応、子会社における移転価格の文書作成等に関する業務です。

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMGグループ)に対する報酬((a)を除く)

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (米ドル)	非監査業務に基づく報酬 (米ドル)	監査証明業務に基づく報酬 (米ドル)	非監査業務に基づく報酬 (米ドル)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	66,317	-	52,915	-
計	66,317	-	52,915	-

(c) その他重要な報酬の内容

(最近連結会計年度の前連結会計年度)

該当事項はありません。

(最近連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、非監査業務として内部統制対応、子会社における移転価格の文書作成等に関する業務を委託し、対価を支払っています。

(d) 監査報酬の決定方針

監査委員会は、会計監査人の報酬と契約条件を検討し、承認のため取締役会に勧告します。

(4) 【役員の報酬等】

(a) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千米ドル)	報酬等の種類別の総額(千米ドル)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役 (非業務執行取締役を含む。)	596	512	-	84	-	3
独立社外取締役	132	132	-	-	-	4

(b) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

報酬委員会は、取締役の報酬フレームワーク及びパッケージに関する承認について、取締役会に勧告を提供します。取締役の賞与の額は、報酬委員会の承認を条件とします。

(5) 【株式の保有状況】

(a) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるもの

該当事項はありません。

(b) 投資株式のうち保有目的が純投資目的であるもの

該当事項はありません。

4【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

1. 経営方針及び事業戦略と連動した人的資本戦略

当社グループのビジョンは、エンド・ツー・エンドのソリューションと高度で持続可能な材料を提供することで、全てのお客様に選ばれるワールドクラスのパートナーになることであり、ミッションは、お客様、サプライヤー、パートナー、エコシステム全体のネットワークで当社のノウハウを最大限に活用することです。

当社グループは、シンガポール、ASEAN、中国、台湾、日本及び米国において事業を展開しており、多様な専門性、経験及び視点を有する優秀な人材を獲得し、育成し、定着させることが、持続的な成長と企業価値の向上の実現に不可欠であると認識しています。このため、当社グループは、従業員を最も重要な経営資源の一つと位置づけ、グローバルな事業運営を支える人的資本戦略を推進しています。

特に、テクニカルセールス人材、研究開発人材及び次世代の経営リーダーの採用及び育成に注力しています。また、多様な経歴及び能力を有する人材を惹きつけるため、公正かつ包摂的な採用活動を維持しています。

従業員の専門能力及び適応力を高めるため、当社グループは、継続的な学習機会、専門能力開発プログラム及びリーダーシップ研修を提供しています。また、次世代のリーダーを育成するためのリーダーシップ開発プログラムに投資するとともに、急速に変化する事業環境において組織能力を強化するため、デジタル技術及びサステナビリティに関する研修の機会を提供しています。

さらに、当社グループは、国籍、性別及び職務経歴の異なる従業員が能力を発揮し活躍できる、多様性と包摂性のある職場環境の整備を推進しています。多様な視点及び経験を受け入れることにより、イノベーションの創出、組織のレジリエンスの強化及び長期的かつ持続的な成長の実現を目指しています。

2. 従業員の報酬及び福利厚生に関する方針

当社グループの従業員の報酬及び福利厚生に関する方針は、各従業員の役割、責任、能力、経験及び業績への貢献を考慮し、公正かつ競争力のある報酬を支給することを基本としています。

従業員の報酬は、職務上の責任及び期待される貢献に基づき決定しています。定期的な人事評価を通じて、個人の業績、能力の開発、目標の達成度及び行動特性等を総合的に評価し、その結果を昇給、賞与その他の報酬に反映しています。

また、当社グループが事業を展開する国及び地域における市場環境並びに労働市場の動向を踏まえ、競争力のある報酬水準の維持に努めることで、優秀な人材の獲得及び定着を支えています。当社グループは、従業員の成長と企業価値の創造は相互に高め合う関係にあると考えており、人材及び組織能力への継続的な投資を、持続的な成長と長期的な価値創造に向けた取組みの重要な要素と位置づけています。

(2) 【従業員の状況】

当社グループは、エンジニアリング・プラスチック事業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しています。

連結会社の状況

2026年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
製造部門	84
技術開発部門	7
流通・販売部門	152
管理部門	100
合計	343

（注）従業員数は就業人員です。当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
技術開発部門	7
流通・販売部門	20
管理部門	40
合計	67

2026年3月31日現在

従業員数 （人）	平均年齢 （歳）	平均勤続年数 （年）	平均年間給与 （米ドル）	平均年間給与の 対前事業年度増減率 （％）
67	38	5.6	65,413	6.4

（注）1．従業員数は就業人員です。当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第6【経理の状況】

本書記載の当社及びその子会社（当社とあわせて「当社グループ」）の、第23期（2025年3月31日終了事業年度）連結財務書類及び第24期（2026年3月31日終了事業年度）連結財務書類は、シンガポールにおいて一般に公正妥当と認められたシンガポール会計基準（SFRS）に準拠する会計基準（FRS）に基づいて作成され、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（「財務諸表等規則」）第328条第1項の規定の適用を受けています。また、当該各連結財務書類は独立監査法人であるKPMG LLPの監査を受けています。

なお、当社グループの上記各連結財務書類は金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号）第35条及び「財務諸表等監査証明に関する内閣府令」（昭和32年大蔵省令第12号）第1条の2の規定により、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていません。

本書記載の当社グループの連結財務書類（原文）は、米ドルで表示されています。「円」で表示されている金額は、財務諸表等規則第331条の規定に基づき、2026年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の中値に基づき1米ドル159.88円で換算された金額です。但し、第23期（2025年3月31日終了事業年度）連結財務書類は、2025年3月31日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の中値に基づき1米ドル＝149.52円で換算された金額です。これらの換算は、もっぱら読者の便宜のものであり、その金額が上記の相場で実際に日本円に交換されたり、交換できたであろうというように解するべきものではありません。

日本において一般に公正妥当と認められている企業会計基準、会計処理及び表示方法との主な相違点に関する事項は、第24期（2026年3月31日終了事業年度）連結財務書類の「財務諸表の注記 31 シンガポールと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」において説明されています。

円換算額及び第24期（2026年3月31日終了事業年度）連結財務書類の「財務諸表の注記 31 シンガポールと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」は、当社の原文の連結財務諸表には含まれておらず、当社の監査人であるKPMG LLPの監査の対象にもなっていません。

1【財務書類】

(1) 第24期(2026年3月31日終了事業年度)連結財務書類

財政状態計算書

2026年3月31日現在

	注記	グループ		単体	
		2026 US\$(千円)	2025 US\$(千円)	2026 US\$(千円)	2025 US\$(千円)
資産					
有形固定資産	4	36,553,934 (5,844,243)	25,929,583 (4,145,622)	14,173,489 (2,266,057)	5,014,787 (801,764)
使用権資産	5	591,567 (94,580)	566,790 (90,618)	32,126 (5,136)	37,020 (5,919)
投資不動産	6	6,084,039 (972,716)	1,102,779 (176,312)	6,084,039 (972,716)	1,102,779 (176,312)
子会社株式	7	- (-)	- (-)	17,695,361 (2,829,134)	18,459,662 (2,951,331)
ジョイント・オペレーション への投資	8	- (-)	- (-)	24,223 (3,873)	24,223 (3,873)
関連会社株式	9	1,422,514 (227,432)	1,399,804 (223,801)	1,350,000 (215,838)	1,841,074 (294,351)
無形資産及びのれん	10	6,044,680 (966,423)	7,000,070 (1,119,171)	128,300 (20,513)	137,048 (21,911)
その他の売上債権	13	787,546 (125,913)	673,937 (107,749)	- (-)	- (-)
繰延税金資産	11	1,854,481 (296,494)	2,019,561 (322,887)	- (-)	- (-)
非流動資産		<u>53,338,761</u> <u>(8,527,801)</u>	<u>38,692,524</u> <u>(6,186,161)</u>	<u>39,487,538</u> <u>(6,313,268)</u>	<u>26,616,593</u> <u>(4,255,461)</u>
棚卸資産	12	44,755,818 (7,155,560)	47,296,283 (7,561,730)	17,221,348 (2,753,349)	21,509,323 (3,438,911)
売掛金及びその他の債権	13	82,560,378 (13,199,753)	85,887,873 (13,731,753)	61,094,077 (9,767,721)	69,676,952 (11,139,951)
現金及び預金	14	75,104,563 (12,007,718)	68,176,533 (10,900,064)	42,533,852 (6,800,312)	39,514,925 (6,317,646)
派生金融資産		36,478 (5,832)	- (-)	36,478 (5,832)	- (-)
流動資産		<u>202,457,237</u> <u>(32,368,863)</u>	<u>201,360,689</u> <u>(32,193,547)</u>	<u>120,885,755</u> <u>(19,327,215)</u>	<u>130,701,200</u> <u>(20,896,508)</u>
資産合計		<u>255,795,998</u> <u>(40,896,664)</u>	<u>240,053,213</u> <u>(38,379,708)</u>	<u>160,373,293</u> <u>(25,640,482)</u>	<u>157,317,793</u> <u>(25,151,969)</u>

資本

資本金	15	40,814,023 (6,525,346)	26,073,548 (4,168,639)	40,814,023 (6,525,346)	26,073,548 (4,168,639)
為替換算調整勘定		190,195 (30,408)	713,812 (114,124)	- (-)	- (-)
利益剰余金		53,934,996 (8,623,127)	61,583,347 (9,845,946)	47,348,784 (7,570,124)	55,638,489 (8,895,482)
親会社の所有者に帰属する部分		94,939,214 (15,178,882)	86,943,083 (13,900,460)	88,162,807 (14,095,470)	81,712,037 (13,064,120)
非支配持分		164,257 (26,261)	113,026 (18,071)	- (-)	- (-)
資本合計		<u>95,103,471 (15,205,143)</u>	<u>87,056,109 (13,918,531)</u>	<u>88,162,807 (14,095,470)</u>	<u>81,712,037 (13,064,120)</u>

負債

その他の債務	17	225,666 (36,079)	195,233 (31,214)	- (-)	- (-)
長期有利子負債	16	24,329,577 (3,889,813)	22,331,833 (3,570,413)	13,609,887 (2,175,949)	4,620,612 (738,743)
繰延税金負債	11	685,076 (109,530)	853,229 (136,414)	139,571 (22,315)	139,571 (22,315)
非流動性負債		<u>25,240,319 (4,035,422)</u>	<u>23,380,295 (3,738,042)</u>	<u>13,749,458 (2,198,263)</u>	<u>4,760,183 (761,058)</u>
買掛金及びその他の債務	17	43,809,764 (7,004,305)	59,594,564 (9,527,979)	19,083,315 (3,051,040)	28,659,402 (4,582,065)
短期有利子負債	16	89,121,229 (14,248,702)	65,393,796 (10,455,160)	37,258,458 (5,956,882)	37,911,040 (6,061,217)
未払税金		2,521,215 (403,092)	4,240,283 (677,936)	2,119,255 (338,826)	3,886,965 (621,448)
派生金融負債		- (-)	388,166 (62,060)	- (-)	388,166 (62,060)
流動負債		<u>135,452,208 (21,656,099)</u>	<u>129,616,809 (20,723,135)</u>	<u>58,461,028 (9,346,749)</u>	<u>70,845,573 (11,326,790)</u>
負債合計		<u>160,692,527 (25,691,521)</u>	<u>152,997,104 (24,461,177)</u>	<u>72,210,486 (11,545,013)</u>	<u>75,605,756 (12,087,848)</u>
資本及び負債合計		<u>255,795,998 (40,896,664)</u>	<u>240,053,213 (38,379,708)</u>	<u>160,373,293 (25,640,482)</u>	<u>157,317,793 (25,151,969)</u>

連結損益計算書及びその他の包括利益計算書
2026年3月31日終了事業年度

	注記	グループ	
		2026 US\$ (千円)	2025 US\$ (千円)
売上収益	18	402,778,935	371,586,049
		(64,396,296)	(59,409,178)
売上原価		359,056,578	321,783,050
		(57,405,966)	(51,446,674)
売上総利益		43,722,357	49,802,999
		(6,990,330)	(7,962,503)
その他の収益	19	3,455,095	5,562,543
		(552,401)	(889,339)
販売費		8,143,653	7,131,556
		(1,302,007)	(1,140,193)
管理費		15,097,777	13,092,772
		(2,413,833)	(2,093,272)
その他の営業費用		4,423,625	7,278,543
		(707,249)	(1,163,693)
純金融費用	20	4,807,235	6,164,337
		(768,581)	(985,554)
持分法による投資（損）益（税引後）	9	30,963	993,987
		(4,950)	(158,919)
税引前利益	21	14,736,125	20,704,347
		(2,356,012)	(3,310,211)
税金費用	22	2,333,676	4,059,055
		(373,108)	(648,962)
当期利益		12,402,449	16,645,292
		(1,982,904)	(2,661,249)
当期利益の帰属：			
親会社の所有者		12,356,585	16,657,689
		(1,975,571)	(2,663,231)
非支配持分		45,864	12,397
		(7,333)	(1,982)
当期利益		12,402,449	16,645,292
		(1,982,904)	(2,661,249)
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性がある項目：			
在外営業活動体の外貨換算差額		925,091	233,771
		(147,904)	(37,375)
持分法による投資の外貨換算差額		15,717	28,686
		(2,513)	(4,586)
その他の包括利益（税引後）		909,374	205,085
		(145,391)	(32,789)
当期包括利益		13,311,823	16,850,377
		(2,128,294)	(2,694,038)

当期包括利益の帰属：

親会社の所有者

13,260,592 16,862,761

(2,120,103) (2,696,018)

非支配分

51,231 12,384

(8,191) (1,980)

当期包括利益

13,311,823 16,850,377

(2,128,294) (2,694,038)

1株当たり当期利益*

基本的1株当たり当期利益

23

0.5147

0.7910

(82.29) (126.47)

希薄化後1株当たり当期利益

23

0.5147

0.7910

(82.29) (126.47)

* 1株当たり当期利益は、US\$ (円)で掲載しております。

[次へ](#)

連結持分変動計算書

2026年3月31日終了事業年度

会社の所有者に帰属する持分							
グループ	注記	資本金	為替換算 調整勘定	利益剰余金	合計	非支配持分 (修正再表 示)*	資本合計
		US\$(千円)	US\$(千円)	US\$(千円)	US\$(千円)	US\$(千円)	US\$(千円)
2024年4月1日 残高		26,073,548	918,883	50,611,280	75,765,945	3	75,765,942
		(4,168,639)	(146,911)	(8,091,731)	(12,113,459)	(0)	(12,113,459)
当期包括利益合計							
当期利益		—	—	16,657,689	16,657,689	12,397	16,645,292
		(—)	(—)	(2,663,231)	(2,663,231)	(1,982)	(2,661,249)
その他の包括利益							
外貨換算差額		—	205,072	—	205,072	13	205,085
		(—)	(32,787)	(—)	(32,787)	(2)	(32,789)
その他の包括利益合計		—	205,072	—	205,072	13	205,085
		(—)	(32,787)	(—)	(32,787)	(2)	(32,789)
当期包括利益合計		—	205,072	16,657,689	16,862,761	12,384	16,850,377
		(—)	(32,787)	(2,663,231)	(2,696,018)	(1,980)	(2,694,038)
資本に直接認識される、所有者との取引所有者への分配							
配当金	15	—	—	5,685,618	5,685,618	—	5,685,618
		(—)	(—)	(909,017)	(909,017)	(—)	(909,017)
所有者への分配合計		—	—	5,685,618	5,685,618	—	5,685,618
		(—)	(—)	(909,017)	(909,017)	(—)	(909,017)

所有持分の変動支配権の移転を
伴わない非支配株式の取
得非支配持分を持 25
つ子会社の
取得

—	1	4	5	3	2
(—)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
—	—	—	—	125,410	125,410
(—)	(—)	(—)	(—)	(20,051)	(20,051)

**所有持分の変動
合計**

—	1	4	5	125,413	125,408
(—)	(0)	(0)	(0)	(20,051)	(20,050)

**所有者との取引
額合計**

—	1	5,685,622	5,685,623	125,413	5,560,210
(—)	(0)	(909,017)	(909,017)	(20,051)	(888,966)

2025年 3 月31日
残高

26,073,548	713,812	61,583,347	86,943,083	113,026	87,056,109
(4,168,639)	(114,124)	(9,845,946)	(13,900,460)	(18,071)	(13,918,531)

*注記29 参照

会社の所有者に帰属する持分

グループ	注記	資本金	為替換算 調整勘定	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
		US\$(千円)	US\$(千円)	US\$(千円)	US\$(千円)	US\$(千円)	US\$(千円)
2025年4月1日 残高		26,073,548	713,812	61,583,347	86,943,083	113,026	87,056,109
		(4,168,639)	(114,124)	(9,845,946)	(13,900,460)	(18,071)	(13,918,531)
当期包括利益合計							
当期利益		—	—	12,356,585	12,356,585	45,864	12,402,449
		(—)	(—)	(1,975,571)	(1,975,571)	(7,333)	(1,982,904)
その他の包括利益							
外貨換算差額		—	904,007	—	904,007	5,367	909,374
		(—)	(144,533)	(—)	(144,533)	(858)	(145,391)
その他の包括利益合計		—	904,007	—	904,007	5,367	909,374
		(—)	(144,533)	(—)	(144,533)	(858)	(145,391)
当期包括利益合計		—	904,007	12,356,585	13,260,592	51,231	13,311,823
		(—)	(144,533)	(1,975,571)	(2,120,103)	(8,191)	(2,128,294)
資本に直接認識される、所有者との取引所有者への分配							
配当金	15	—	—	5,264,461	—	—	5,264,461
		(—)	(—)	(841,682)	(841,682)	(—)	(841,682)
株式無償割当て		14,740,475	—	14,740,475	—	—	—
		(2,356,707)	(—)	(2,356,707)	(—)	(—)	(—)
		14,740,475	—	20,004,936	—	—	5,264,461
所有者への分配合計		(2,356,707)	(—)	(3,198,389)	(5,264,461)	(—)	(841,682)
2026年3月31日 残高		40,814,023	190,195	53,934,996	94,939,214	164,257	95,103,471
		(6,525,346)	(30,408)	(8,623,127)	(15,178,882)	(26,261)	(15,205,143)

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

2026年3月31日終了事業年度

		グループ	
	注記	2026 US\$(千円)	2025 US\$(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		14,736,125 (2,356,012)	20,704,347 (3,310,211)
調整：			
棚卸資産陳腐化引当金の戻入 / 繰入（純額）	21	329,174 (52,628)	1,964,307 (314,053)
貸倒損失の戻入額		45,362 (7,252)	- (-)
無形資産償却費	10	955,484 (152,763)	947,216 (151,441)
のれんの減損損失	10	- (-)	1,819,500 (290,902)
棚卸資産の除却	21	41,873 (6,695)	15,851 (2,534)
有形固定資産の除却損	21	- (-)	3,305 (528)
有形固定資産償却費	4	1,417,589 (226,644)	1,088,519 (174,032)
使用権資産償却費	5	481,984 (77,060)	423,240 (67,668)
投資不動産減価償却費	6	39,917 (6,382)	- (-)
売掛金の減損損失	21	33,673 (5,384)	746,588 (119,364)
貸倒懸念債権回収額	27	532,651 (85,160)	32,655 (5,221)
持分法による投資損益	9	30,963 (4,950)	993,987 (158,919)
受取利息	19	1,089,196 (174,141)	1,176,893 (188,162)
支払利息	20	5,231,879 (836,473)	5,834,226 (932,776)
金融派生商品の公正価値評価（利益） / 損失	20	424,644 (67,892)	330,111 (52,778)
未実現為替純損失 純額		642,159 (102,668)	921,588 (147,343)
運転資本の増減考慮前営業利益		21,128,693 (3,378,055)	30,654,623 (4,901,061)

運転資本の変動：

-棚卸資産	3,416,880	2,432,445
	(546,291)	(388,899)
-売掛金及びその他の債権	5,222,071	6,628,107
	(834,905)	(1,059,702)
-買掛金及びその他の債務	17,853,701	12,455,858
	(2,854,450)	(1,991,443)
営業活動によるキャッシュ・フロー小計	11,913,943	22,394,427
	(1,904,801)	(3,580,421)
法人所得税の支払額	4,125,373	4,655,686
	(659,565)	(744,351)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,788,570	17,738,741
	(1,245,237)	(2,836,070)

投資活動によるキャッシュ・フロー

利息の受取額	1,089,196	1,176,893
	(174,141)	(188,162)
有形固定資産の取得による支出	4 15,095,066	6,167,575
	(2,413,399)	(986,072)
無形固定資産の取得による支出	10 -	140,724
	(-)	(22,499)
金融派生商品の処分による収入	-	83,200
	(-)	(13,302)
関連会社への追加投資	9 7,464	-
	(1,193)	(-)
関連会社（営業外）からの債権額の変動	92,628	37,044
	(14,809)	(5,923)
非支配株主持分の変動	-	2
	(-)	(0)
子会社取得、取得現金純額	25 -	1,918,540
	(-)	(306,736)
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,105,962	7,003,792
	(2,255,261)	(1,119,766)

財務活動によるキャッシュ・フロー

担保に供されている定期預金の増減額	14	209,596	845,553
		(33,510)	(135,187)
有利子負債による収入	16	252,392,927	216,583,635
		(40,352,581)	(34,627,392)
償還可能優先株式の発行による収入	16	-	6,681,304
		(-)	(1,068,207)
有利子負債の返済	16	228,731,832	221,088,922
		(36,569,645)	(35,347,697)
リース負債の返済	16	356,276	416,520
		(56,961)	(66,593)
利息の支払額	16	5,150,511	5,754,283
		(823,464)	(919,995)
配当金の支払額	15	5,264,461	5,685,618
		(841,682)	(909,017)
財務活動によるキャッシュ・フロー		13,099,443	10,525,957
		(2,094,339)	(1,682,890)
現金及び現金同等物の純増額		6,782,051	208,992
		(1,084,314)	(33,414)
現金及び現金同等物の期首残高		63,620,555	63,295,365
		(10,171,654)	(10,119,663)
現金の為替変動による影響		355,575	116,198
		(56,849)	(18,578)
現金及び現金同等物の期末残高	14	70,758,181	63,620,555
		(11,312,818)	(10,171,654)

[前へ](#)[次へ](#)

財務諸表の注記

これらの注記は財務諸表とは不可分の一部を構成しています。

財務諸表は2026年7月31日に取締役会によって発行することを承認されております。

1 所在地及び活動

Omni-Plus System Limited（「当社」）はシンガポールで設立された会社です。登記された当社事務所の住所は4 Ubi View, Infinitum, Singapore 408557です。

（2025年：Block 994 Bendemeer Road #01-03 B Central Singapore 339943）

当社の日本預託証券（「JDR」）は、2021年6月29日に東京証券取引所（「東証」）のグロース市場に上場されました。当社の普通株式1,369,710株（2025年：1,201,500株）は、JDR保有者に代わって信託銀行である日本マスタートラスト信託銀行を通じて保有されています。

2026年3月31日現在及び第24期の当社グループの財務諸表は、当社及びその子会社（総称して、「当社グループ」、それぞれを「当社グループ企業」）並びに持分法で会計処理されている被投資会社に対する持分から構成されています。

当社の主たる活動は、樹脂、半導体チップ、その他関連製品の国内及び海外の顧客に向けた販売事業です。

当社の子会社の主たる活動は、財務諸表の注記7に記載されています。

2 作成の基礎

2.1 準拠性の表明

財務諸表はシンガポールの財務報告基準（「FRS」）に従って作成されています。重要性のある会計方針の変更については、注記2.5に記載されています。

2.2 測定の基礎

財務諸表は、以下の注記に記載がある場合を除き、取得原価基準に基づき作成されています。

2.3 機能及び表示通貨

財務諸表は、当社の機能通貨である、米国ドル（「US\$」）で表示されています。

2.4 見積り及び判断の利用

FRSに準拠して財務諸表を作成するにあたり、経営者は将来に関する判断、見積り及び仮定（気候関連リスク及び機会を含む）を行う必要があります。これらは、会計方針の適用や資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を与えるものです。

実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎をなす前提は継続的に見直されており、必要に応じて、当社グループのリスク管理及び気候関連コミットメントと整合性を保っています。会計上の見積りの修正は、見積りが修正された期間及び影響を受ける将来の期間において認識されます。

報告日現在において、今後の会計年度中に資産及び負債の帳簿価額に重要な修正をもたらす可能性が高い、重要なリスクを伴う仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、以下の注記に記載されています。

- ・ 注記10 - 無形資産及びのれんの減損に関する評価：開発費用の回収可能性を含む、回収可能額の基礎となる主要な前提

公正価値の測定

当社グループの会計方針及び開示の多くは、金融及び非金融の資産負債のいずれについても公正価値による測定を求めています。

当社グループの経営者は、レベル3公正価値を含め、全ての重要な公正価値測定について全面的な責任を負います。

経営者は重要な観察できないインプット及び評価の修正に関し、定期的に見直しを行っています。ブローカーから取得した価格又は価格提供サービスといった第三者からの情報を公正価値測定に利用する場合には、経営者は、当該評価が分類されるべき公正価値ヒエラルキーのレベルを含め、当該評価がFRSの要件を満たすという結論を裏付ける第三者から入手した証拠を評価し、文書化しています。

資産又は負債の公正価値を測定するにあたっては、当社グループは、観察可能な市場のデータを可能な限り利用します、公正価値は、評価技法に採用されるインプットを基礎に公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類されます。

- ・ レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（調整なしの）相場価格
- ・ レベル2：レベル1における相場価格以外で、資産又は負債に関して、直接的（すなわち価格）又は間接的（すなわち価格から算出される金額）に観察可能なインプット
- ・ レベル3：観察可能な市場に基づかない資産又は負債に関するインプット（観察不可能なインプット）

一つの資産又は負債の公正価値評価の測定に利用されるインプットが公正価値ヒエラルキーにおいて異なるレベルに分類される場合には、その公正価値の測定は、公正価値評価ヒエラルキーの最も下位のレベル（レベル3が最下位であるとして）のインプットが測定全体に重要な影響を及ぼすものとして、全体が同じレベルに分類されます。

当社グループは、公正価値ヒエラルキーのレベル間での移動について、その変更が生じた報告期間の末日において、これを認識します。

公正価値評価測定に係る前提についてのさらなる情報は、注記27に含まれています。

2.5 重要性のある会計方針の変更

新会計基準と会計基準の改訂

2025年4月1日、当社グループは、当事業年度に適用が義務付けられる新たな又は改訂されたFRSを採用しました。これらの新たな又は改訂されたFRSの適用は財務諸表に重要な影響を及ぼしません。

3 重要性のある会計方針

下記に記載されている会計方針は、財務諸表に表示されている全期間にわたり一貫して適用されており、注記2.5で説明されている重要性のある会計方針の変更を除きグループ各社において一貫して適用されています。

3.1 連結の基礎

(i) 企業結合

当社グループは、取得した活動及び資産が事業の定義を満たし、かつ支配が当社グループに移転した場合には、取得法を用いて企業結合を会計処理しています。特定の活動や資産の集合が事業であるかどうかを判断する際、当社グループは、取得した資産や活動の集合が、少なくともインプットと実質的なプロセスを含むかどうか、また取得した集合がアウトプットを生み出す能力を有するかどうかを評価しています。

当社グループは、取得した一連の活動及び資産が事業でないかどうかを簡便に評価することができ、集中度テストを適用する選択権を有しています。集中度テストは、取得した総資産の公正価値の大部分が単一の識別可能な資産又は類似の識別可能な資産グループに集中している場合に適用されます。

取得における譲渡対価は一般的に公正価値で測定され、取得された識別可能な純資産も同様です。発生するのれんは毎年減損テストが行われます（注3.9参照）。バーゲン購入による利益は直ちに損益に認識されます。取引コストは、負債又は株式証券の発行に関連する場合を除き、発生時に費用として計上されます（注3.3参照）。

移転された対価には、従前存在していた関係を清算することに関連する金額を含みません。
このような金額は一般的に損益に認識されます。

支払うべき条件付き対価は、取得日に公正価値で認識されます。金融商品としての定義を満たす条件付き対価が資本として分類される場合、それは再評価されず、決済は資本内で会計処理されます。それ以外の条件付き対価は、各報告日に公正価値で再評価され、条件付き対価の公正価値のその後の変動は損益に認識されます。

非支配株主持分は、取得日における被取得企業の識別可能な純資産について認識された金額にかかる非支配株主持分相当額で測定されます。

当社グループの子会社に対する持分の変動で支配の喪失とならないものは、資本取引として処理されます。

(ii) 子会社

子会社は、当社グループによって支配される会社です。当社グループがその会社への関与からもたらされる様々なリターンに対するリスクにさらされ、また権利を有し、かつ、その会社に対する支配力を通じてこれらのリターンに影響を与える能力を有する場合、当社グループはその会社を支配しています。子会社の財務諸表は、支配が開始された日から支配が終了する日まで連結財務諸表に含まれます。

子会社の会計方針は、当社グループで採用される方針と同調する必要がある場合には変更されています。子会社に対する非支配株主持分に該当する損失は、そうすることによって非支配株主持分に欠損が生じたとしても、当該非支配株主持分に配分されます。

(iii) 支配の喪失

当社グループは、子会社に対する支配を喪失する場合には、子会社の資産及び負債、関連する被支配株主持分及びその他の資本項目の認識を中止します。結果として生じる利得又は損失は損益として認識されます。以前の子会社に対して有するいかなる権利も支配が喪失した時点における公正価値で評価されます。

(iv) 持分法適用会社への投資

関連会社とは、当社グループが、財務又は事業方針に対して支配、又は共同支配することはないが、重要な影響力を持つ会社をいいます。

関連会社に対する投資には、持分法が適用されます。これらの投資について、当初は取引費用を含む取得原価で認識されます。当初の認識以降は、重要な影響の開始日から、重要な影響の終了日まで、当社グループの会計方針と同調するための修正後、連結財務諸表は関連会社の損益及びその他の包括利益にかかるグループの持分を取り込むことになります。

持分法適用会社の損失の当社グループ持分相当額が、当該関連会社への投資額を超える場合には、投資額の帳簿価額は、その一部を構成する長期的権利とともに、ゼロまで減額されます。さらなる損失の認識に関しては、当社グループが当該被投資会社の業務に資金提供する義務を有する場合又は当該被投資会社に代わり支払いを行った場合を除き、継続することはありません。

(v) ジョイント・オペレーション

ジョイント・オペレーションは、当社グループが関連する資産に対する権利及び負債に対する義務を有する共同支配の取り決めをいいます。当社グループは、ジョイント・オペレーションに関して、それぞれの資産、負債及び取引について、保有割合又は共同負担割合を含めて計上します。

(vi) 連結により消去される取引

連結財務諸表を作成するにあたり、グループ内の残高及び取引並びにグループ内の取引から生じる未実現の収益及び費用は消去されます。持分法を適用している被投資会社との取引から発生する未実現利益は当社グループの被投資会社に対する持分割合に応じて消去されます。未実現損失についても減損の証拠がない範囲内で、未実現利益と同様に消去されます。

(vii) 単体財務諸表における子会社及び関連会社

子会社及び関連会社に関する投資については、当社の財政状態計算書に減損損失累計額を控除した投資額をもって記載されています。

3.2 外国通貨

(i) 外国通貨取引

外貨による取引については、取引日における為替レートにより当社グループ企業のそれぞれの機能通貨に換算されます。報告日において外貨で表示される貨幣性資産及び負債については当該日付の為替レートにより、機能通貨に換算されます。

公正価値で測定される外貨で表示される非貨幣性の資産又は負債は、当該公正価値が決定された日の為替レートにより機能通貨に換算されます。取得原価で測定される外貨表示の非貨幣性の項目は取引日の為替レートにより換算されます。換算により生ずる外貨換算差額は、一般的には損益として認識され「その他の収益」又は「その他の営業費用」として表示されます。

(ii) 在外営業活動体

のれん及び取得から生じる公正価値の修正を含む在外営業活動体にかかる資産及び負債は、報告日の為替レートにより米国ドルに換算されます。在外営業活動体にかかる収益及び費用は取引日の為替レートにより米国ドルに換算されます。

外国通貨の換算差額は、その他の包括利益として認識され、資本の為替換算調整勘定として表示されます。しかし、当該営業体が100%子会社でない場合には、持分に応じた換算差額が非支配株主持分に配分されます。在外営業活動体がこのような支配、重要な影響又は共同支配を失った場合には、当該在外営業活動体にかかる為替換算調整勘定として累積した金額は、喪失時点で処分損益の一部として分類され、損益に認識されます。当社グループが、支配を維持しつつ、子会社に対する権利のうち在外営業活動体を含む一部のみを喪失する場合、累積した金額のうち対応する金額が、非支配株主持分に再配分されることになります。当社グループが関連会社に対する投資のうち在外営業活動体を含む一部のみを処分する場合、累積した金額のうち対応する金額が損益に再配分されます。

在外営業活動体に対する貨幣性項目である未収入金、又は未払金にかかる決済が予定されていないか、又は予測される将来において発生しそうでない場合には、その貨幣性項目から生じる為替差損益は、在外営業活動体への投資純額の一部を構成すると考えられます。これらはその他の包括利益として認識され、資本の為替換算調整勘定に表示されます。

3.3 金融商品

(i) 認識と当初測定

非デリバティブ金融資産及び負債

売掛金は、発生時において当初認識されます。その他の金融資産及び金融負債は、全て当社グループがその商品にかかる契約条項の当事者となった時点において当初認識されます。

金融資産（それが重要な金融的要素のない売掛金である場合を除き）又は金融負債は、公正評価及びFVTPLでない項目についてはその獲得また発行に直接帰する取引費用により当初認識されます。重要な金融的要素のない売掛金については取引価格により当初認識されます。

(ii) 分類と以後の測定

非デリバティブ金融資産

金融資産は、初回認識時に、償却原価で測定するもの又はFVTPLで測定するもののいずれかに分類されます。

金融資産は、当社グループが金融資産管理のためのビジネスモデルを変更しない限り、当初認識の後に再分類されることはありません。当該ビジネスモデルに関する変更がある場合には、その変更があった直後の報告期間の初日において、関係する全ての金融資産を再分類します。

償却原価による金融資産

金融資産は、以下の条件を満たし、かつ、FVTPLによる評価と認定されない場合には、償却原価により測定されます。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とするビジネスモデルにより保有されている場合
- ・ 契約条件が、元本と残高に対する利息の支払いのみのキャッシュ・フローを特定の日に生じさせる場合

FVTPLで測定される金融資産

上記のとおり償却原価又はFVOCIで測定されると分類されなかった全ての金融資産（例えば、売買目的で保有されている金融資産や、公正価値ベースで管理・評価されている金融資産）は、FVTPLで測定されます。

金融資産：ビジネスモデルの評価

当社グループは、金融資産がポートフォリオのレベルで保有されるビジネスモデルの目的を評価します。これは、事業管理の方法と経営者に提供される情報を最も反映しているからです。

認識の中止に該当しない取引における第三者に対する金融資産の移転は、この目的における売却とは考えず、グループは資産としての認識を継続することになります。

非デリバティブ金融資産：契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払いのみであるかどうかにかかる評価

契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払いのみであるかを評価するにあたっては、グループは当該商品の契約条項を検討します。この評価には、当該金融商品が、この条件を満たさないと思われる、契約上のキャッシュ・フローのタイミングや金額の変更ができる契約条項を含んでいるかどうかの評価を含みます。この評価にあたり、グループは下記に掲げる事項を考慮します。

- ・ キャッシュ・フローの金額又はタイミングが変更される偶発事象
- ・ 変動利率などの条件を含む、契約上の表面利率の修正を許容する条項
- ・ 前払い及び支払延期の条件
- ・ 特定資産にかかるキャッシュ・フローに対するグループの権利を限定する条項（例えばノンリコースの条件など）

前払いに関する条件は、その前払いの金額が、早期の契約解除に対する合理的な付加的補償含め、実質的に元本及び元本の残高にかかる利息の未払を示している場合、元本及び利息の支払いのみという基準に合致します。また、契約上の額面金額に比べて、著しい割引又は割増をもって取得した金融資産について、実質的に契約上の額面金額に発生した（しかし未払いである）契約上の利息（早期の契約解除に対する合理的に付加的な補償を含む場合もある）を加えた金額の前払いを許容又は要求する条件は、当該前払の条件の公正価値が当初認識時に重大でなかった場合には、この基準に合致しているものとして取り扱われます。

非デリバティブ金融資産：初回以降の測定と利益及び損失

償却原価による金融資産

これらの資産は実効金利法を用いた償却原価によって、初回以降測定されます。償却原価は減損損失によって減額されます。受取利息、為替差損益及び減損は損益として認識されます。認識の中止に伴う利得又は損失は、損益として認識されます。

FVTPLで測定される金融資産

これらの資産はその後、公正価値で測定されます。利息や配当金収入を含む純損益は損益として認識されます。

非デリバティブ金融負債：分類、当初認識後の測定と利益及び損失

金融負債は、償却原価で測定されるもの又はFVTPLで測定されるものに分類されます。金融負債は、売買目的で保有されている場合、又は初回認識時にFVTPLとして指定された場合に、FVTPLで測定されるものとして分類されます。FVTPLで測定される金融負債は、公正価値で測定され、利息費用を含む純損益は損益に認識されます。また、直接的に帰属可能な取引コストは発生時に損益に計上されます。

その他の金融負債は、初めに公正価値から直接的に帰属可能な取引コストを控除した金額で測定されます。その後は、実効金利法を使用して償却原価で測定されます。利息費用及び為替差損益は損益に認識されます。

(iii) 認識の中止

金融資産

当社グループは以下の場合に金融資産の認識を中止します。

- ・ 金融資産から生ずるキャッシュ・フローに対する契約上の権利の期限が切れたとき、又は
- ・ 契約上のキャッシュ・フローを受け取る権利を、以下のいずれかの取引で移転する場合
 - 実質的に金融資産の所有者としてのリスク及び経済価値の全てを移転した場合
 - 若しくは、
 - グループが実質的に所有者としてのリスク及び経済価値の全てを移転もせず保持もせず、当該金融資産に対する支配を保持しない場合

当社グループは、財務諸表に認識された資産を移転する取引を行いますが、その資産のリスクとリターンの全て又は実質的に全てを保持します。

金融負債

当社グループは、金融負債の契約上の義務が免除、取消し、又は執行した場合には、その金融負債の認識を中止します。当社グループは、金融負債にかかる条件が変更され変更後の負債のキャッシュ・フローが実質的に異なるものとなる場合には、認識を中止し、変更後の条件による新たな金融負債を公正価値により認識します。

金融負債の認識の中止にあたっては、消滅する帳簿価額と支払われた対価（いかなる移転した非現金資産又は引き受けた負債を含む）の差額は損益に認識されます。

(iv) 相殺

当社グループが現時点で当該金額を相殺する法的に実行可能な権利を持ち、それを純額で決済するか、資産を換金し、負債を同時に決済する意思がある場合に限り、金融資産と金融負債は相殺され、その純額を財政状態計算書表示します。

(v) 現金及び預金

現金及び預金は、取得日からそれら公正価値において変動に関する重要でないリスクに晒され、当社グループにより短期的なコミットメントを管理することに使用される現金残高及び定期預金が含まれます。

(vi) 資本

普通株式

普通株式は資本に分類されます。普通株式発行に直接帰属する増分コストは、資本の部から減額して認識されます。資本取引の取引費用に関連する法人所得税は、FRS第12号に従って会計処理しています。

(vii) デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品

デリバティブは初めに公正価値で測定され、直接的に帰属可能な取引コストは発生時に損益に認識されます。初期認識後は、デリバティブは公正価値で測定され、その変動は一般的に損益に認識されます。

優先株式資本

当社グループは、100%子会社を通じて償還可能転換優先株式（「RCPS」）を発行しました。これらのRCPSは、任意性のない配当が付されており、保有者による現金での償還が可能であることから、金融負債として分類されています。当該優先株式に係る任意性のない配当は、発生主義に基づき、損益計算書において利息費用として認識されます。

(viii) 個別財務諸表におけるグループ内金融保証

金融保証は、当社が発行する金融商品で、指定された債務者が元の又は変更された債務契約の条件に従って支払いを行わない場合に、発行者が保有者に対して損失を補填するために指定された支払いを行うことを要求します。

発行された金融保証は、初めに公正価値で測定されます。その後、FRS109に従って決定された損失引当額と、FRS115の原則に従って認識された収益の累積額を控除した初期認識額のいずれか高い方で測定されます。

予想信用損失（ECL）は、信用損失の確率加重見積もりです。発行された金融保証については、保有者に補填するために期待される支払い額から、当社が回収することを期待する金額を差し引いた額としてECLが測定されます。金融保証に起因する負債は、「有利子負債」に含まれます。

3.4 固定資産

(i) 認識と測定

有形固定資産の各項目は、減価償却累計額及び減損損失累計額を控除して、取得原価で測定されます。

関連設備の機能に不可分の購入ソフトウェアはその設備の一部として資産計上されます。

有形固定資産の重要な部分に異なる耐用年数をもつ構成要素がある場合には、それらは別々の有形固定資産（主要な部分）として計上されます。

有形固定資産の処分による利益及び損失は、損益として認識されます。

(ii) 取得以降の費用

一つの有形固定資産の構成要素を取り換える費用は、その構成要素により具体化する将来の経済的利益がグループにもたらされる可能性が高い場合及びその費用が信頼性をもって測定可能である場合、当該費用は当該固定資産の帳簿価額として認識され、取り換えられた構成要素の帳簿価額は認識を中止されます。固定資産の運用上、日常的に生じる費用は発生時に損益として認識されます。

減価償却

減価償却は、資産の取得原価から、残存価格を除いた金額を基礎とします。個々の資産のもつ重要な構成要素は評価され、その資産の残りの部分とは異なる耐用年数を持つ構成要素がある場合には、当該構成要素は個別に減価償却されます。

減価償却は、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数による定額法に基づいた費用が損益として認識されます。土地については、原価償却は認識されません。

当事業年度及び比較事業年度における見積耐用年数は以下のとおりです。

建物	- 25年
コンピューターとソフトウェア	- 3 - 10年
電気設備	- 10年
什器設備	- 3 - 10年
賃借不動産	- 13 - 50年
機械装置	- 5年
自動車	- 3 - 8年
オフィス機器	- 3 - 10年
改築	- 5 - 10年

減価償却の方法、耐用年数及び残存価額はそれぞれの報告期間の終了時に見直され、必要に応じて修正されます。

(iii) 投資不動産への区分変更

資産の用途が自己使用から投資不動産へ変更された場合、当該不動産は、移転日の帳簿価額で投資不動産に区分変更されます。

3.5 無形資産及びのれん

(i) のれん

子会社等の取得に応じて発生したのれんは無形資産に含まれます。のれんの取得当初の測定については注記3.1(i)をご覧ください。

取得時以降の測定

のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定されます。

(ii) その他の無形資産

当社グループが取得する、耐用年数に限りがあるその他の無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定されます。

償却費

無形資産の償却費は、資産の取得原価から残存価額を控除した金額を基礎として計算されます。

のれんを除き、無形資産の償却費は、使用が可能となった日から無形資産の見積耐用年数による定額法に基づき、損益に認識されます。当事業年度及び比較年度の見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・ 顧客との関係 5 - 10年
- ・ 商標権 2 - 10年
- ・ クラブ会員権 15年

無形資産の償却方法、耐用年数、及び残存価額は報告期間の終了時に見直され、必要に応じて修正されます。

3.6 投資不動産

投資不動産は、長期的な賃貸収益の獲得及び／又は資産価値の上昇を目的として保有されている借地権付き建物の一部で構成されています。投資不動産は、取得時には原価で認識され、その後は原価から累計減価償却額及び累計減損損失を控除した金額で測定されます。減価償却は定額法を用いて計算され、減価償却可能額は、34～60年の見積耐用年数にわたって配分されます。投資不動産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法は、各貸借対照表日に見直され、必要に応じて修正されます。変更が生じた場合には、その影響は変更が生じた期間の損益に反映されます。

投資不動産を処分した場合には、処分収入と帳簿価額との差額が損益に認識されます。

3.7 棚卸資産

棚卸資産は、取得価額と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定されます。棚卸資産の取得原価は、先入先出法による配賦方法に基づいております。

仕掛品及び製品は、直接材料費、直接労務費及び製造間接費のうち通常の操業度に基づく寄与部分を含んでいます。これらの費用は、直接材料費及び直接労務費に基づき配賦されています。

棚卸資産が販売される場合は、これら棚卸資産の帳簿価額を、関連する収益が認識される期間の費用として認識されます。

正味実現可能価額への棚卸資産の評価減に対する引当金の金額と、棚卸資産にかかる損失の金額は、その評価減又は損失が発生した期間において費用として認識されます。正味実現可能価額の増加から生ずる棚卸資産に対する引当金の戻入りの金額は、当該戻入れが生じた期間の費用として認識された棚卸資産の減額として認識されます。

3.8 リース

当社グループは契約開始日に、契約がリースであるか又はリースを含んでいるかどうかを評価しています。契約が、対価と引き換えに、特定された資産の使用を一定期間にわたり支配する権利を付与する場合、その契約はリースであるか、又はリースを含んでいると判断されます。

借手として

リース構成部分を含む契約の開始時又は条件変更時に、当社グループは契約における対価をリース構成部分の独立価格に基づいて各リース構成部分に配分しています。ただし、不動産リースについては、当社グループは非リース構成部分を区分せず、リース構成部分及び非リース構成部分を単一のリース構成部分として会計処理することを選択しています。

当社グループは、リース開始日に使用権資産及びリース負債を認識しています。使用権資産は、取得原価で当初測定しています。これは、リース開始日又はそれ以前に支払われたリース料について調整したリース負債の当初の金額で構成されています。

使用権資産は、リースが原資産の所有権をリース期間の終了時まで当社グループに移転する場合、又は使用権資産の取得原価に当社グループが購入オプションを行使することが反映されている場合を除き、当初認識後にリース開始日からリース終了時までの期間にわたり定額法で減価償却されます。この場合、使用権資産は、固定資産と同様の基準に基づいて決定される原資産の耐用年数にわたって減価償却されます。さらに、使用権資産は減損損失がある場合には期間ごとに減額され、リース負債の特定の再測定に合わせて調整されます。

その後、使用権資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示されます。

リース負債は、リース開始日時点の残存リース料をリースの計算利率又は、当該利率が容易に算定できない場合には、当社グループの追加借入利率で割り引いた現在価値で当初測定しています。通常、当社グループは割引率に追加借入利率を使用しています。

当社グループは、リース負債を有している企業の拠点に基づき、様々な外部の資金調達源の利率から追加借入利率を算定しています。

リース負債の測定に含まれるリース料は、実質的に固定された支払額を含む固定リース料からなります。

リース負債は、実効金利法を用いて償却原価で測定しています。指数やレートの変動に伴い将来リース料に変更がある場合、残価保証に基づいて支払われると当社グループが見込んだ見積額に変更がある場合、当社グループがリースの延長、購入、解約オプションを行使するかどうかの評価に変更がある場合、又は改訂後の実質上の固定リース料に変更がある場合は、リース負債を再測定しています。

この方法でリース負債を再測定する場合、使用権資産の帳簿価額に対して対応する修正を行うか、使用権資産の帳簿価額がゼロにまで減額されている場合は純損益に計上しています。

当社グループは、投資不動産の定義を満たさない使用権資産を「使用権資産」、リース負債を「有利子負債」として財政状態計算書に表示しています。

短期リース及び少額資産のリース

当社グループは、IT機器を含む少額資産のリース及び短期リースについては、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しています。当社グループは、こうしたリースに関連するリース料は、リース期間にわたり定額法で費用として認識しています。

貸手として

当社グループが貸手としてリース取引を行う場合、リース開始時に、各リースがファイナンス・リースに該当するか、又はオペレーティング・リースに該当するかを判定します。

各リースの分類にあたって、当社グループは、当該リースが基礎資産に係る所有に伴うリスク及び経済的便益のほぼ全てを移転するかどうかを総合的に評価します。この条件を満たす場合はファイナンス・リース、そうでない場合はオペレーティング・リースとして分類されます。この評価の一環として、リース期間が資産の経済的耐用年数の大部分を占めるかどうかなどの指標も考慮します。

当社グループは、投資不動産に関するオペレーティング・リースからのリース料収入を、リース期間にわたり定額法で「その他の収益」に計上しています。

3.9 減損

(i) 非デリバティブ金融資産

当社グループは、償却原価で測定されている金融資産及びグループ内金融保証（FGC）に関するECL（予想信用損失）への損失引当金を認識しています。

当社グループの損失引当金は次のいずれかの方法により測定されます。

- ・ 12か月のECL：報告期間後の12か月以内（又は、金融商品の予想残存期間が12か月未満の場合はそれより短い期間）に生じ得る債務不履行事象に起因するECL
- ・ 全期間のECL：金融資産又は契約資産の予想存続期間内に生じ得る全ての債務不履行事象に起因するECL

簡便法

当社グループは、全ての売掛金にかかるECLについて簡便法を適用しています。簡便法では、損失引当金は全期間のECLと同額で測定されます。

原則法

当社グループは、その他の金融商品全てにかかるECL及びFGCについて、原則法を適用しています。原則法では、損失引当金は、当初認識において12か月ECLと同額で測定されます。

各報告日において、当社グループは金融商品の信用リスクが当初認識から著しく増加したかどうかを評価します。当初認識の時点から信用リスクが著しく増加したときは、損失引当金は全期間のECLと同額で測定されます。

金融資産の信用リスクが当初認識から著しく増加したどうかの判断及びECLの見積りについては、当社グループは、過度な費用又は努力なく入手可能な関連する情報で、合理的かつ裏付けのある情報を検討します。この検討には、当社グループのこれまでの経験と知れたる信用評価に基づいた量的かつ質的な情報と分析を含み、かつ将来に関する情報を含みます。

信用リスクが当初認識から著しく増加しておらず、あるいは金融商品の信用の質が改善し、当初認識から信用リスクに関する著しい増加はもはやないとされるほどに改善している場合には、損失引当金は12か月ECLと同額で測定されます。

当社グループは、下記のいずれかに該当する場合には、金融資産が債務不履行状態であると考えます。

- ・ 当社グループが担保（有している場合には）の実行といった手段に訴求しなければ、借り手がその債権を当社グループに支払う見込みがない場合又は、
- ・ 当該金融資産の支払期限が、90日を超過している場合

当社は、ローンの債務者が、担保（保有している場合）の実現などの当社が請求できる措置を講じることなく、債権者及び当社に対する信用義務を全額支払う見込みがない場合、FGCが債務不履行であるとみなします。

ECLの見積る際に考慮される最長期間は、当社グループが信用リスクにさらされている最長の契約期間です。

ECLの測定

ECLは信用損失の確率で加重された見積です。信用損失はあらゆる現金の不足（すなわち契約に基づいて相手先に支払われるキャッシュ・フローと、当社グループが受け取ると見込むキャッシュ・フローの差）の現在価値として測定されます。ECLは、当該金融資産の実効金利で割り引かれます。

信用減損した金融資産

各報告日において、当社グループは償却原価を帳簿価額とする金融商品が信用減損しているかどうか評価します。金融資産は、当該金融資産の将来の見積キャッシュ・フローに有害な影響をもたらす一つ以上の事象が発生した場合には、信用減損の状態にあります。

金融資産が信用減損したという証拠には、以下のような観察可能なデータを含みます。

- ・ 債務者の著しい財政的困難
- ・ 支払期日を90日を超えて経過するなどの契約違反
- ・ そうでなければ検討しないような当社グループの貸付又は前払金の条件の再構築
- ・ 債務者が、倒産その他の財政的な再編に陥る可能性が高いこと
- ・ 財政的困難による証券の活発な市場の消滅

財政状態計算書におけるECLに関する引当金の表記

金融資産に対し償却原価で測定された損失引当金は、これら金融資産の帳簿価額の総額から控除されます。

金融保証契約（FGC）の損失引当金は、初期の簿価から累積収益を控除した額を超える部分について金融負債として認識されます。

貸倒償却

金融資産の償却累計額控除前の帳簿価額は現実的に回収が見込まれない範囲について（部分的又は全体に）償却されます。一般的には、当社グループが、当該償却にかかる金額を返済するのに十分なキャッシュ・フローを生成できる資産又は収入源を持っていないと判断した場合にあてはまります。しかしながら、償却された金融資産はなお、当社グループの債権回収手続に準拠して、回収活動の対象になります。

非金融資産

棚卸資産及び繰延税金資産以外の当社グループの非金融資産の帳簿価額は、各報告日において減損の兆候の有無を判断するために検討されます。そのような兆候がある場合には、回収可能額の見積りを行います。のれんについては、回収可能額は毎年同時期に見積られます。減損損失は、もしも資産の、あるいはその関連する資金生成単位（「CGU」）の帳簿価額が、その見積回収可能額を超える場合に、認識されます。

資産又はCGUの回収可能額は、その使用価値と、その公正価値から処分費用を差し引いた金額とのいずれか大きい方です。使用価値を評価する際には、貨幣の時間価値に関する現在の市場の評価と当該資産又はCGUに特定のリスクを反映した、税引前の割引率を用いて、将来の見積キャッシュ・フローを現在価値に割引きます。減損テストにあたっては、個別の判定ができない資産は、継続使用により資金収入を生み出し、他の資産又はCGUの資金収入から概ね独立している最小の資産グループにグルーピングをします。のれんの減損テストにおいては、のれんを配分したCGUを集計し、減損テストを実施するレベルが、内部報告目的のためにのれんを監視する最も低いレベルを反映するようにします。企業結合により取得したのれんについては、当該企業結合の相乗効果から便益が得ることが期待されるCGUのグループに配分されます。

減損損失は損益に計上されます。CGUに関して計上された減損損失については、まず当該CGU（又はCGUグループ）に配分されたのれんの帳簿価額を減額し、その後当該CGU（又はCGUグループ）に含まれるその他の資産の帳簿価額を比例配分の方法にて減額するために配分されます。

のれんに関する減損損失は戻入れできません。その他の資産に関しては、従前の期間に認識された減損損失は、当該損失が減少しているかもはや存在しないかの示唆について各報告日において評価されます。減損損失は、回収可能額を決定する際に利用した見積りに変更があれば戻し入れされます。減損損失は、当該資産について減損損失が認識されていなかった場合の減価償却又は無形資産の償却を反映した帳簿価額を超過しない範囲においてのみ戻し入れされます。

関連会社に関する減損損失は、非金融資産に関する要件に従ってその帳簿価額と当該投資からの回収可能額を比較することにより測定されます。減損損失は損益に認識されます。減損損失は、その回収可能額の決定に使われた見積りに好ましい変化が生じている場合には、回収可能価額の範囲内でのみ戻し入れされます。

関連会社への投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは、個別に認識されず、そのため個別の減損テストも実施されません。その代わり、関連会社に関する投資が減損している可能性がある客観的な証拠があるときは、関連会社への投資の全額を一つの資産として減損テストを行います。

3.10 従業員給付

確定拠出年金

確定拠出型の年金制度に関して拠出する義務は、従業員の役務提供期間に応じ、損益に従業員給付費用として認識されます。

短期の従業員給付

短期の従業員給付義務は割引かない方法で測定され、関連する役務提供に応じて費用計上されます。従業員が過去に提供した役務に対して支払うべき法的及び推定的義務を当社グループが現在有する場合で、その義務が確実に見積可能であるときは、短期賞与として支払う見込みの金額を負債として認識します。

未使用の年次有給休暇

各会計期間末における従業員の未使用の年次有給休暇に対する従業員の権利に相当する費用は、未払計上され、従業員の役務提供期間に応じ、損益に費用として認識されます。

当社グループは、金額が軽微であるため、有給休暇引当金を計上しておりません。

3.11 引当金

引当金は、想定されるキャッシュ・フローを、時間価値及び当該負債に固有のリスクに関する現在の市場評価を反映した税引前割引率で割引して算定されます。割引効果の経過による変動分（割引の解消）は、金融費用として認識されます。

3.12 収益認識

商品販売

通常業務における商品の販売による収益は、当社グループが約束された商品又はサービスの支配を顧客に移転することにより履行義務（「P0」）を充足した時点において認識されます。収益として認識される金額は、充足されたP0に配分された取引価格の金額です。

取引価格は契約上の各P0に、約束された商品とサービスの関連する独立販売価格を基礎に配分します。以前に独立して販売されたことがない、又は、大幅に価格が変動する商品の個々の独立販売価格は、観察可能な独立販売価格を有する商品に取引価格を配分した後の残りの取引価格をもとに決定されます。値引き又は変動する対価は、P0に具体的な関連がある場合には、全てではないが、一つ又はそれ以上のこれらのP0に配分されます。

取引価格とは、当社グループが約束された財の移転に伴って受け取ることが見込まれる契約上の対価の金額です。当社グループが顧客から別個の識別可能な便益を受け取ることがない場合、顧客への支払対価の額が取引価格から差し引かれます。

商品の販売による収益は、P0が充足された時点で認識されます。

3.13 金融費用

当社グループの金融費用には、支払利息、金融負債として発行及び分類された優先株式に係る利息、及びデリバティブ金融商品に関する公正価値評価損が含まれます。

支払利息は、実効金利法を用いて認識されます。

実効金利は、金融商品の予想残存期間を通じて見積られる将来のキャッシュの支払又は受取を、金融資産の帳簿価額又は金融負債の償却原価に正確に割り引く金利です。

3.14 所得税

税金は当期税金費用と繰延税金費用から構成されます。当期税金費用と繰延税金費用は、企業結合に関連するもの、あるいは資本の部又はその他の包括利益に直接に認識される項目を除き、損益に認識されます。

当社グループは、不確実な税務上の取扱いを含め、法人税に関連する利息と罰金については、法人税の定義を満たさないものと判断し、FRS第37号の引当金、偶発債務及び偶発資産に基づき会計処理いたします。

当期税金費用は、報告日現在における適用税率又は実質的に適用される税率を用いて、当該年度の課税所得又は損失から生じると見込まれる未払税金又は未収税金及び以前の年度に関して生じる未払税金の修正です。当期税金費用の未払額又は未収額は、法人税に関連した不確実性がある場合にはそれを反映し、見込まれる支払又は受取の最善の見積額です。当期税金費用は配当から生じるあらゆる税金も含まれます。

当期税金費用の資産と負債は、一定の基準を満たす場合に限り相殺されます。

繰延税金費用は、財務報告目的の資産及び負債の帳簿価額と税務目的で使われる金額との一時差異について認識されます。

繰延税金費用は、下記に該当する場合は認識されません。

- ・企業結合でなく、会計上においても課税所得計算上においても損益に影響しない取引にかかる資産又は負債の当初認識時点の一時差異
- ・子会社、関連会社に対する投資に関連した一時差異で、当社グループが一時差異の解消の時期をコントロールでき、予測可能な将来においては解消がなされない可能性が高い場合
- ・のれんの当初認識時に生じた課税される一時差異

繰延税金費用の測定は、当社グループが報告日現在、資産及び負債の帳簿価額について回収又は決済が見込まれる場合において生じるであろう税務上の取扱いを反映しています。繰延税金費用は、報告日までに施行又は実質的に施行されていると法に基づき、一時差異が解消する時において適用されると見込まれる税率により測定されます。

繰延税金資産及び負債は、一定の基準を満たした場合にのみ相殺されます。

繰延税金資産は、未利用の繰越欠損金、未利用の税額控除、そして減算可能な一時差異について、将来の課税所得がこれらを利用可能であると見込まれる範囲において認識されます。将来の課税所得は、関連する課税対象一時差異の解消に基づき決定されます。課税される一時差異の金額が繰延税金資産を全額認識するために不十分である場合には、現存の一時差異の解消によって修正される将来の課税所得は、当社グループのビジネスプランに基づき検討されます。繰延税金資産は各報告日において評価され、関連する税務上の恩恵が実現する可能性がもはやない程度まで、減額されます。このような減額は将来の課税所得の可能性が改善する場合には、戻し入れられます。

3.15 1株当たり利益

当社グループは、普通株式について、基本的及び希薄化後1株当たり利益を表示しています。基本的1株当たり利益は、当社の普通株主に帰属する損益を、保有株式に係る調整後の加重平均発行済普通株式数で除すことにより算出されます。希薄化後1株当たり利益は、普通株主に帰属する損益及び発行済普通株式の加重平均株式数を、転換社債及び従業員に付与されたストックオプションなど希薄化効果のある潜在的普通株式全ての影響について調整することにより算出されます。

3.16 セグメント報告

営業セグメントとは、当社グループ内の構成要素であり、収益を上げたり費用を発生させたりする事業活動に従事するものであり、これには当社グループ内の他の構成要素との取引に関連する収益や費用が含まれます。全ての営業セグメントの営業結果は、セグメントへの資源配分と業績評価を行うための意思決定を下すグループのCEO（最高経営意思決定者）によって定期的に見直され、そのために個別財務情報が利用可能です。

3.17 未適用の新基準と解釈

数多くの新たな会計基準及び基準に対する改訂が2025年4月1日以後に開始する会計期間から適用され、早期適用が認められています。しかしながら、当社グループは、これらの財務諸表を作成するにあたり、当該新たなあるいは改訂された基準を早期適用しておりません。

（i）FRS第118号「財務諸表における表示及び開示」

FRS第118号は、FRS第1号「財務諸表の表示」に代わる基準として、2027年4月1日以降に開始する事業年度から適用されます。新基準には、以下の主要な要件が含まれています。

- ・ 企業は、損益計算書において全ての収益及び費用を「営業」「投資」「財務」「非継続事業」「所得税」の5つの区分に分類することが求められます。また、企業は、新たに定義された営業利益の小計を表示することが義務付けられます。企業の純利益に変更はありません。
- ・ 経営者定義業績指標（「MPM」）は、財務諸表内の単一の注記に開示することが求められます。
- ・ 財務諸表において情報をどのように集約するかについて、指針が拡充されています。

さらに、全ての企業は、間接法により営業活動によるキャッシュ・フローを表示する場合、キャッシュ・フロー計算書において営業利益の小計を出発点として使用することが求められます。当社グループは現在も、新会計基準が当社グループに与える影響について評価を進めており、特に損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書の構成、並びにMPMについて求められる追加開示に関する影響を検討しています。また、現在「その他」と表示されている項目を含め、財務諸表における情報の集約方法に与える影響についても評価しています。

（ii）その他の会計基準

以下のFRSの改訂は、当社グループの財務諸表及び当社の財政状態計算書に重要な影響を及ぼすものとは見込まれていません。

- ・ 金融商品の分類及び測定（FRS第109号及びFRS第107号の改訂）
- ・ FRSの年次改善—第11巻
- ・ FRS第119号「公的説明責任を有しない子会社:開示」、及び
- ・ 自然環境に依存する電力を参照する契約（FRS第109号及びFRS第107号の改訂）

[前へ](#) [次へ](#)

4 有形固定資産

注記	土地 US\$	建物 US\$	コン ピュー ター及 びソフ トウェ ア	電気器具 及び付属 品	家具 及び付属 品	建物 付属設備	機械装置	車両運 搬具	器具備 品	改装費	合計
			US\$	US\$	US\$	US\$	US\$	US\$	US\$	US\$	US\$
グループ 取得価 額											
2024年 4月1 日	13,535,042	1,374,581	757,879	808,106	355,901	3,288,797	5,758,965	234,521	109,774	1,077,097	27,300,663
取得	131,320	—	54,405	36,300	13,073	3,357,299	2,548,235	—	5,844	21,099	6,167,575
除却	—	—	(945)	(2,888)	—	—	(7,367)	—	—	—	(11,200)
投資不 動 産 へ の 再分類 子会社 の取得 換算差 額	6	—	—	—	—	(1,119,099)	—	—	—	—	(1,119,099)
2025年 3月31 日	—	—	6,422	14,044	2,391	18,145	—	18,081	749	14,908	74,740
2025年 4月1 日	—	94,904	5,283	54,568	8,536	—	307,335	6,409	1,993	2,053	—
2025年 3月31 日	919,125										1,400,206
2025年 4月1 日	14,585,487	1,469,485	823,044	910,130	379,901	5,545,142	8,607,168	259,011	118,360	1,115,157	33,812,885
取得	—	—	56,677	25,982	8,726	13,726,432	1,184,844	—	24,727	67,678	15,095,066
除却	—	—	(15,217)	—	(170,126)	—	(3,972)	—	(27,982)	—	(217,297)
投資不 動 産 へ の 再分類 換算差 額	6	—	—	—	—	(5,134,214)	—	—	—	—	(5,134,214)
2026年 3月 31 日	1,427,622	115,398	12,351	86,506	13,484	—	616,129	15,467	3,586	6,081	2,296,624
2026年 3月 31 日	16,013,109	1,584,883	876,855	1,022,618	231,985	14,137,360	10,404,169	274,478	118,691	1,188,916	45,853,064

注記	コン ピュー ター及び電気器具 ソフトウェ ア及び付属 品 家具及び 付属品 建物 付属設備 機械装置 車両運搬 具 器具備品 改装費										合計 US\$
	土地 US\$	建物 US\$	ウェア US\$	品 US\$	US\$	US\$	US\$	US\$	US\$	US\$	
グループ											
減価償却累計額及び減損損失累計額											
2024年		295,110	680,637	583,921	337,932	1,010,320	2,569,857	183,153	96,508	884,054	6,641,492
4月											
1日	－										
減価償		41,292	60,910	90,849	14,176	220,157	483,403	34,577	7,596	135,559	1,088,519
却費	－	－	(945)	－	－	－	(6,950)	－	－	－	(7,895)
除却											
投資不	6	－	－	－	－	(16,320)	－	－	－	－	(16,320)
動産へ											
の											
再分類	－										
換算差		20,507	4,395	40,859	7,666	915	95,979	4,054	1,812	1,319	177,506
額	－										
2025年		356,909	744,997	715,629	359,774	1,215,072	3,142,289	221,784	105,916	1,020,932	7,883,302
3月											
31日	－										
2025年	－										
4月											
1日		356,909	744,997	715,629	359,774	1,215,072	3,142,289	221,784	105,916	1,020,932	7,883,302
減価償	－										
却費		55,296	48,900	100,895	15,182	268,208	842,637	33,032	10,218	43,221	1,417,589
除却	－	－	(15,217)	－	(170,126)	－	(3,972)	－	(27,982)	－	(217,297)
投資不											
動産	6	－									
への											
再分類		－	－	－	－	(113,037)	－	－	－	－	(113,037)
換算差	－										
額		36,464	9,765	72,386	12,778	－	176,695	13,668	3,466	3,351	328,573
2026年	－										
3月											
31日		448,669	788,445	888,910	217,608	1,370,243	4,157,649	268,484	91,618	1,067,504	9,299,130
帳簿価額											
2024年	13,535,042	1,079,471	77,242	224,185	17,969	2,278,477	3,189,108	51,368	13,266	193,043	20,659,171
4月											
1日											
2025年	14,585,487	1,112,576	78,047	194,501	20,127	4,330,070	5,464,879	37,227	12,444	94,225	25,929,583
3月											
31日											
2026年											
3月											
31日	16,013,109	1,136,214	88,410	133,708	14,377	12,767,117	6,246,520	5,994	27,073	121,412	36,553,934

単体	注記	コンピューター及びソフトウェア	家具及び付属品	建物 付属設備	機械装置	車両運搬 具	器具備品	改装費	合計
		US\$	US\$	US\$	US\$	US\$	US\$	US\$	US\$
取得価額									
2024年4月1日		598,442	214,142	3,283,015	1,746,686	22,434	58,461	417,673	6,340,853
取得		29,464	893	3,357,299	333,163	—	—	—	3,720,819
除却		—	—	—	(5,105)	—	—	—	(5,105)
投資不動産への再分類	6	—	—	(1,119,099)	—	—	—	—	(1,119,099)
2025年3月31日		627,906	215,035	5,521,215	2,074,744	22,434	58,461	417,673	8,937,468
2025年4月1日									
2025年4月1日		627,906	215,035	5,521,215	2,074,744	22,434	58,461	417,673	8,937,468
取得		13,912	1,113	13,726,432	1,159,009	—	14,244	6,473	14,921,183
除却		(12,972)	(170,126)	—	(3,972)	—	(27,982)	—	(215,052)
投資不動産への再分類	6	—	—	(5,134,214)	—	—	—	—	(5,134,214)
2026年3月31日		628,846	46,022	14,113,433	3,229,781	22,434	44,723	424,146	18,509,385
減価償却累計額及び減損損失累計額									
2024年4月1日									
2024年4月1日		572,318	212,085	995,464	1,215,493	22,434	55,869	411,187	3,484,850
減価償却費		23,078	1,688	210,348	218,193	—	1,320	4,381	459,008
除却		—	—	—	(4,857)	—	—	—	(4,857)
投資不動産への再分類	6	—	—	(16,320)	—	—	—	—	(16,320)
2025年3月31日		595,396	213,773	1,189,492	1,428,829	22,434	57,189	415,568	3,922,681
2025年4月1日									
2025年4月1日		595,396	213,773	1,189,492	1,428,829	22,434	57,189	415,568	3,922,681
減価償却費		19,912	1,207	268,207	447,008	—	3,179	1,792	741,305
除却		(12,973)	(170,126)	—	(3,972)	—	(27,982)	—	(215,053)
投資不動産への再分類	6	—	—	(113,037)	—	—	—	—	(113,037)
2026年3月31日		602,335	44,854	1,344,662	1,871,865	22,434	32,386	417,360	4,335,896
帳簿価額									
2024年4月1日		26,124	2,057	2,287,551	531,193	—	2,592	6,486	2,856,003
2025年3月31日		32,510	1,262	4,331,723	645,915	—	1,272	2,105	5,014,787
2026年3月31日		26,511	1,168	12,768,771	1,357,916	—	12,337	6,786	14,173,489

[前へ](#) [次へ](#)

担保に差入れている資産

当社グループの帳簿価額20,295,077米ドル（2025年:11,175,374米ドル）の建物及び賃借不動産は、当社グループの銀行借入の担保として金融機関に差入られています。（注記16）

投資不動産への振替

当事業年度中、リース資産である不動産2件（2025年:リース資産である不動産1件の3分の1）が当社グループでの使用を終了したことから、有形固定資産から投資不動産へ振り替えられました。これは、当該不動産の一部について第三者への賃貸による賃貸収入を得ることが決定されたためです。

5 使用権資産

グループ	注記	事務所 US\$	社宅 US\$	工場 US\$	合計 US\$
取得原価					
2024年4月1日		636,050	113,636	559,153	1,308,839
取得		227,943	—	—	227,943
子会社の取得	25	230,331	—	—	230,331
使用権資産の認識の中止		(150,720)	—	(31,923)	(182,643)
換算差額		52,085	3,233	—	55,318
2025年3月31日及び					
2025年4月1日		995,689	116,869	527,230	1,639,788
取得		82,147	36,676	246,758	365,581
使用権資産の認識の中止		(351,780)	(65,915)	(527,169)	(944,864)
換算差額		156,643	(50,955)	—	105,688
2026年3月31日		882,699	36,675	246,819	1,166,193
減価償却累計額					
2024年4月1日		303,899	82,278	383,870	770,047
減価償却		293,797	17,920	111,523	423,240
使用権資産の認識の中止		(150,720)	—	(31,923)	(182,643)
換算差額		59,121	3,233	—	62,354
2025年3月31日及び					
2025年4月1日		506,097	103,431	463,470	1,072,998
減価償却		343,128	17,988	120,868	481,984
使用権資産の認識の中止		(351,780)	(65,915)	(527,169)	(944,864)
換算差額		15,463	(50,955)	—	(35,492)
2026年3月31日		512,908	4,549	57,169	574,626
帳簿価額					
2024年4月1日		332,151	31,358	175,283	538,792
2025年3月31日		489,592	13,438	63,760	566,790
2026年3月31日		369,791	32,126	189,650	591,567

単体	事務所 US\$	社宅 US\$	合計 US\$
取得原価			
2024年4月1日	141,480	65,915	207,395
取得	—	—	—
2025年3月31日及び2025年4月1日	141,480	65,915	207,395
取得	—	36,676	36,676
使用権資産の認識の中止	(141,480)	(65,915)	(207,395)
2026年3月31日	—	36,676	36,676
減価償却累計額			
2024年4月1日	70,740	34,556	105,296
減価償却	47,160	17,919	65,079
2025年3月31日及び2025年4月1日	117,900	52,475	170,375
減価償却	23,580	17,990	41,570
使用権資産の認識の中止	(141,480)	(65,915)	(207,395)
2026年3月31日	—	4,550	4,550
帳簿価額			
2024年4月1日	70,740	31,359	102,099
2025年3月31日	23,580	13,440	37,020
2026年3月31日	—	32,126	32,126

6 不動産投資

	注記	連結及び単体 US\$
取得価額		
2024年4月1日		
有形固定資産からの再分類	4	1,119,099
2025年3月31日		1,119,099
有形固定資産からの再分類	4	5,134,214
2026年3月31日		6,253,313
減価償却累計額		
2024年4月1日		
有形固定資産からの再分類	4	16,320
2025年3月31日		16,320
減価償却		39,917
有形固定資産からの再分類	4	113,037
2026年3月31日		169,274
帳簿価額		
2024年4月1日		—
2025年3月31日		1,102,779
2026年3月31日		6,084,039

2026年3月31日現在、当社グループ及び当社が保有する投資不動産（帳簿価額：6,084,039米ドル（2025年：1,102,779米ドル））は、銀行借入金の担保として差し入れられています（注記16）。

損益に計上された金額

2026年に当社グループが認識した賃貸収入は70,188米ドル（2025年：31,846米ドル）であり、「その他の収益」に計上されています。

公正価値の測定

(i) 公正価値ヒエラルキー

当社グループは、投資不動産の公正価値評価において内部評価を用いています。投資不動産の公正価値測定は、使用した評価技法へのインプットに基づき、レベル2の公正価値に分類されています。

グループ及び単体	
2026	2025
US\$	US\$

公正価値	<u>10,108,363</u>	<u>1,119,100</u>
------	-------------------	------------------

(ii) 評価技法

公正価値は市場価値に基づいています。市場価値とは、適切な販売活動を経たうえで、取引の当事者が十分な知識を有し、慎重に、かつ強制されることなく行動し、独立第三者間取引において、評価日時点で購入の意思のある買い手と売却の意思のある売り手との間で資産（不動産）が交換されるであろう見積金額をいいます。使用した評価方法は市場比較法（2025年：市場比較法）であり、比較可能な不動産の直近の取引、現行の市場環境、及び市場価格の動向に影響を及ぼし得る基礎的な経済要因を考慮しています。公正価値は、最も有効使用（highest and best use）を前提としています。

7 子会社への投資

	注記	単体	
		2026 US\$	2025 US\$
非上場株式の取得価額		21,321,242	17,647,058
追加		—	6,016,543
		21,321,242	23,663,601
減損損失	(a)	(3,625,881)	(2,861,580)
減損引当金の償却	(b)	—	(2,342,359)
		17,695,361	18,459,662

(a) 当事業年度における子会社投資に対する減損引当金の増減の内容は以下のとおりです：

	単体	
	2026 US\$	2025 US\$
期首残高	2,861,580	2,342,359
減損損失	764,301	2,861,580
減損引当金の償却	—	(2,342,359)
期末残高	3,625,881	2,861,580

経営陣は、子会社の業績悪化により、一部の子会社投資について減損の兆候があることを認識しました。回収可能額は、売却コスト控除後の公正価値に基づいて算定されています。経営陣は、これらの子会社からの回収可能額が投資の帳簿価額を下回ると判断し、これに伴い、合計3,625,881米ドル（2025年：2,861,580米ドル）の減損損失を損益に計上しました。

(b) 前事業年度において、過年度に認識された減損損失2,342,359米ドルは、当該子会社が清算されたことに伴い、消去されました。

重要な子会社の詳細は以下のとおりです。

子会社名称	設立国	主たる事業活動	当社保有の有効な持分割合	
			2026 %	2025 %
Nihon Pigment Sdn. Bhd.	マレーシア	熱可塑性プラスチックの加工及び配合	100	100
OPS Technologies Sdn. Bhd.	マレーシア	商社	100	100
Omni-Plus System Shanghai Limited	中華人民共和国	商社	100	100
PT. Omni Plus System	インドネシア	商社	100	100
Cepco Trading Sdn. Bhd.	マレーシア	商社	100	100
Omni Plus System Philippines Inc.	フィリピン	熱可塑性プラスチックの加工及び配合	100	100
DP Chemicals Pte. Ltd.	シンガポール	化学薬品及び化学製品の卸売	100	100
I-FTZ Trade Philippines, Inc.	フィリピン	商社	100	100
PT. Sentosa Kimia	インドネシア	商社	100	100
Kyoei DS Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア	商社	100	100
株式会社 OMNI-PLUS SYSTEM Japan	日本	コンサルティング/	100	100
Omni Plus System (Thailand) Co., Ltd	タイ	商社	100	100
Kyoei Denki (S) Pte Ltd.	シンガポール	商社	100	100
Omni Development Sdn Bhd	マレーシア	商社	100	100
ODT Investments Pte Ltd	シンガポール	投資持株	100	100
Ecopoly Global (Shanghai) Co., Ltd	中華人民共和国	商社	90	90
1				
(DP Chemicals Pte. Ltd.による直接保有)				
DP Chemicals Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	工業用着色剤、特殊化学品の販売	100	100
DP Shenzhen Technology Limited	中華人民共和国	商社	100	100
(Kyoei Denki (S) Pte Ltd.による直接保有)				
PT Kyoei Denki Trading Indonesia	インドネシア	商社	100	100
Kyoei DS India Pte. Ltd.	シンガポール	商社	100	100
KD Advanced Materials, Inc	アメリカ	商社	100	100
(ODT Investments Pte Ltd.による直接保有)				
International Material Supplier Co., Ltd	台湾	商社	100	100
(International Material Supplier Co., Ltd.による直接保有)				
Fortune Tone Limited	サモア	商社	100	100
Universal Glory Limited	サモア	商社	100	100
Kunshan IMS Co. Ltd	中華人民共和国	商社	100	100
Xiamen High Tech Material Co. Ltd	中華人民共和国	商社	100	100

* 1 非支配持分の増減に関する開示については、財務諸表全体に対して重要性が乏しいと判断されるため、表示を省略しております。

8 ジョイント・オペレーションに対する投資

	単体	
	2026 US\$	2025 US\$
ジョイント・オペレーション	24,223	24,223

重要なジョイント・アレンジメントの詳細は以下のとおりです。

会社名称	設立国	主たる事業活動	当社保有の有効な持分割合	
			2026 %	2025 %
Omni-Plus System Plastics Co., Ltd	タイ	プラスチックの輸出入	39	39

ジョイント・オペレーション

当社は、Omni-Plus System Plastics Co.,Ltdに対し、39%（2025年:39%）の共同経営権をThanasan MaiseaumsoとYanee Yuthakaichaisriとの共同経営により保有しております。

9 関連会社に対する投資

	グループ		単体	
	2026 US\$	2025 US\$	2026 US\$	2025 US\$
関連会社に対する持分	1,962,694	1,962,694	1,841,074	1,841,074
追加	7,464	—	7,464	—
関連会社の損益	(547,644)	(562,890)	—	—
	1,422,514	1,399,804	1,848,538	1,841,074
減損損失	—	—	(498,538)	—
	1,422,514	1,399,804	1,350,000	1,841,074

当事業年度における関連会社に対する投資に係る減損損失引当金の増減は、以下のとおりです。

	単体 2026 US\$
期首残高	—
減損損失	498,538
期末残高	498,538

当事業年度において、当社は、関連会社の業績が悪化したことに伴い、関連会社に対する投資について減損の兆候を識別しました。当該関連会社に対する投資の回収可能価額は、処分コスト控除後の公正価値に基づき算定しています。回収可能価額が帳簿価額を下回ると判定されたため、当社は減損損失498,538米ドル（2025年：該当なし）を純損益において認識しています。

重要な関連会社の詳細は以下のとおりです。

会社名称	設立国	主たる事業活動	当社保有の有効な持分割合	
			2026 %	2025 %
Small World Accelerator Pte. Ltd. （「SWA」）	シンガポール	投資持株会社	48	48
R&P Technologies Pte. Ltd. （「RPT」）	シンガポール	化学薬品及び 化学製品の卸売	40	40

以下は、それぞれFRSに準拠して作成された連結財務諸表に基づく、当社グループの重要な関連会社の財務情報を要約したものです。

	RPT US\$	SWA US\$	合計 US\$
2026			
売上収益	7,110,507	—	
継続事業からの利益 / (損失) / 包括利益合計	40,503	(9,540)	
非流動資産	2,286,312	1,107,909	
流動資産	5,041,581	13,645	
非流動負債	(733,462)	—	
流動負債	(3,516,332)	(723,069)	
純資産	3,078,099	398,485	
期首時点の被投資会社純資産における 当社グループ持分	1,213,608	186,196	1,399,804
当社グループの持分：			
- 継続事業からの利益 / (損失)	40,503	(9,540)	30,963
- OCI-外資換算差額	(22,870)	7,153	(15,717)
- 包括利益合計	17,633	(2,387)	15,246
当事業年度増加額	—	7,464	7,464
期末時点の被投資会社に対する持分の 帳簿価額	1,231,241	191,273	1,422,514
2025			
売上収益	6,396,712	—	
継続事業からの損失 / 包括利益合計	(694,163)	(299,824)	
非流動資産	2,284,229	1,060,509	
流動資産	6,554,846	20,160	
非流動負債	(1,033,411)	—	
流動負債	(4,771,645)	(692,760)	
純資産	3,034,019	387,909	
期首時点の被投資会社純資産における 当社グループ持分	1,939,064	483,413	2,422,477
当社グループの持分：			
- 継続事業からの損失	(694,163)	(299,824)	(993,987)
- OCI-外資換算差額	(31,293)	2,607	(28,686)
- 包括利益合計	(725,456)	(297,217)	(1,022,673)
期末時点の被投資会社に対する持分の 帳簿価額	1,213,608	186,196	1,399,804

10 無形資産及びのれん

グループ	注記	のれん (修正再表示)* US\$	クラブ 会員権 US\$	商標 (修正再表示)* US\$	顧客関連 資産 (修正再表示)* US\$	合計 US\$
取得価額						
2024年4月1日		2,023,790	—	—	4,832,609	6,856,399
子会社の取得	25	2,600,540	—	114,612	2,646,991	5,362,143
追加		—	137,777	2,947	—	140,724
2025年3月31日		4,624,330	137,777	117,559	7,479,600	12,359,266
2025年4月1日		4,624,330	137,777	117,559	7,479,600	12,359,266
為替換算差額		—	—	230	—	230
2026年3月31日		4,624,330	137,777	117,789	7,479,600	12,359,496
償却累計額及び減損損失						
2024年4月1日		—	—	—	2,592,480	2,592,480
償却費		—	729	61	946,426	947,216
減損損失		1,819,500	—	—	—	1,819,500
2025年3月31日		1,819,500	729	61	3,538,906	5,359,196
2025年4月1日		1,819,500	729	61	3,538,906	5,359,196
償却費		—	8,748	310	946,426	955,484
為替換算差額		—	—	136	—	136
2026年3月31日		1,819,500	9,477	507	4,485,332	6,314,816
帳簿価額						
2024年4月1日		2,023,790	—	—	2,240,129	4,263,919
2025年3月31日		2,804,830	137,048	117,498	3,940,694	7,000,070
2026年3月31日		2,804,830	128,300	117,282	2,994,268	6,044,680

*注記29 参照

単体	クラブ 会員権 US\$
取得価額	
2024年4月1日	—
追加	137,777
2025年3月31日	137,777
追加	—
2026年3月31日	<u>137,777</u>
償却累計額	
2024年4月1日	—
償却費	729
2025年3月31日	729
償却費	8,748
2026年3月31日	<u>9,477</u>
帳簿価額	
2024年4月1日	—
2025年3月31日	<u>137,048</u>
2026年3月31日	<u>128,300</u>

無形資産の償却費

その他の無形資産の償却費は「その他の営業費用」に含まれています。

のれんを有するCGUの減損テスト

減損テストを目的とし、のれんは、以下のとおりグループのCGU（営業上の部門）に配分されます。

		2026 US\$	2025 US\$
帳簿価額			
DP Chemicals Group（「DP Chem」）	(a)	694,435	694,435
International Material Supplier Co., Ltd（「IMS」）	(a)	1,861,539	1,861,539
Cepco Trading Sdn.Bhd.及びTags Polymer Sdn. Bhd. （総称して「Cepco+Tags」）	(a)	—	992,685
PT Sentosa Kimia（「PT SKA」）	(a)	—	336,670
Omni Development Sdn. Bhd.（「OMD」）	(a)	—	490,145
Ecopoly Global (Shanghai) Co., Ltd（「Ecopoly」）	(b)	248,856	248,856
		2,804,830	4,624,330
控除：減損損失	(a)	—	(1,819,500)
		<u>2,804,830</u>	<u>2,804,830</u>

(a) 当事業年度において、のれんが配分されたCGUの回収可能価額は、その帳簿価額を上回ると見積られたため、減損の認識は不要でした。

前事業年度において、経営者は、のれんが配分された一部のCGUについて減損の兆候があると評価しました。減損の評価の結果、当社グループは、一部のCGUに係る減損損失合計1,819,500米ドルを計上しました。

これらのCGUの回収可能価額は、使用価値に基づいており、当該CGUの継続的使用から生じる税引前の将来のキャッシュ・フローを割引くことにより算定しています。

使用価値の見積りに使用された重要な前提は以下のとおりです。

	グループ	
	2026 %	2025 %
予想売上収益成長率（今後5年間の平均）	5.8 - 7.1	16.1 - 16.9
予想売上総利益率（今後5年間の平均）	5.0 - 15.4	5.8 - 7.5
割引率	10.0	10.0 - 12.0
期間成長率	2.5	2.5

売上収益成長率及び売上総利益率は、過去5年間の売上収益成長率及び売上総利益率の平均に基づいて予測しています。

割引率は、CGUが所在する各国の10年国債利回り（キャッシュ・フローと同一通貨建て）を基礎に、株式投資全般のリスク及び該当CGU特有のシステムティックリスクを反映したリスクプレミアムを加味した税引前の指標を使用しています。

長期的な期間成長率は、CGUが事業を行う国の長期インフレ率と名目GDP成長率として決定されました。

（b）Ecopolyの回収可能価額は、マーケット・アプローチを用いて見積った売却費用控除後の公正価値に基づき算定しています。当該公正価値測定は、使用した評価技法におけるインプットに基づき、レベル3の公正価値に分類しています（下記参照）。

評価技法	観察可能でないインプット	観察可能でないインプットと公正価値測定との相互関係
市場比較法： 評価モデルは、Ecopolyと類似する業種の比較可能な企業から導出したEV/EBITDA倍率を基礎とし、市場性の欠如による影響を調整したものです。	調整後EV/EBITDA倍率： 7.38 （2025年：該当なし）	調整後EV/EBITDA倍率が 高い（低い）ほど、見積 公正 価値は増加（減少）し ます。

11 繰延税金資産及び負債

	資産		負債	
	2026 US\$	2025 US\$	2026 US\$	2025 (修正再表示)* US\$
グループ				
債権	(100,425)	(93,031)	—	—
棚卸資産	(151,994)	(144,476)	—	—
有形固定資産	—	—	180,687	240,883
引当金	(66,676)	(83,934)	—	—
従業員給付	(44,528)	(39,547)	—	—
税務上の繰越欠損金	(1,528,508)	(1,694,283)	—	—
無形資産	—	—	545,089	713,224
その他の項目	(3,050)	(65,168)	—	—
繰延税金（資産）／負債	(1,895,181)	(2,120,439)	725,776	954,107
税金の相殺	40,700	100,878	(40,700)	(100,878)
繰延税金（資産）／負債純額	(1,854,481)	(2,019,561)	685,076	853,229

*注記29 参照

	資産		負債	
	2026 US\$	2025 US\$	2026 US\$	2025 US\$
単体				
有形固定資産	—	—	97,630	97,630
引当金	—	—	80,089	80,089
棚卸資産	(38,148)	(38,148)	—	—
繰延税金（資産）／負債	(38,148)	(38,148)	177,719	177,719
税金の相殺	38,148	38,148	(38,148)	(38,148)
繰延税金負債純額	—	—	139,571	139,571

年間の繰延税金（資産）／負債の動きは以下のとおりです。

	2024年 4月1日	包括利益計算書で 認識されたもの (注記22)	企業結合に より取得 (修正再表示)* (注記25)	換算差額	2025年 3月31日 (修正再表示)*
	US\$	US\$	US\$	US\$	US\$
グループ					
債権	(6,310)	(88,662)	—	1,941	(93,031)
棚卸資産	(134,495)	46,607	(45,346)	(11,242)	(144,476)
有形固定資産	316,558	(93,382)	—	17,707	240,883
無形資産	291,592	(168,135)	589,770	(3)	713,224
引当金	(75,377)	(7,326)	—	(1,231)	(83,934)
従業員給付	(42,633)	1,362	—	1,724	(39,547)
税務上の繰越欠損金	(287,657)	(870)	(1,427,036)	21,280	(1,694,283)
その他の項目	(87,944)	29,429	(2,172)	(4,481)	(65,168)
	(26,266)	(280,977)	(884,784)	25,695	(1,166,332)

*注記29 参照

	2025年 4月1日 US\$	包括利益計算書で 認識されたもの (注記22) US\$	換算差額 US\$	2026年 3月31日 US\$
グループ				
債権	(93,031)	(6,207)	(1,187)	(100,425)
棚卸資産	(144,476)	(3,568)	(3,950)	(151,994)
有形固定資産	240,883	(64,486)	4,290	180,687
無形資産	713,224	(168,133)	(2)	545,089
引当金	(83,934)	19,693	(2,435)	(66,676)
従業員給付	(39,547)	(6,146)	1,165	(44,528)
税務上の繰越欠損金	(1,694,283)	228,004	(62,229)	(1,528,508)
その他の項目	(65,168)	65,198	(3,080)	(3,050)
	<u>(1,166,332)</u>	<u>64,355</u>	<u>(67,428)</u>	<u>(1,169,405)</u>

	2024年 4月1日 US\$	包括利益計算書で 認識されたもの US\$	2025年 3月31日 US\$
単体			
棚卸資産	97,630	—	97,630
有形固定資産	80,089	—	80,089
引当金	<u>(38,148)</u>	<u>—</u>	<u>(38,148)</u>
	<u>139,571</u>	<u>—</u>	<u>139,571</u>

	2025年 4月1日 US\$	包括利益計算書で 認識されたもの US\$	2026年 3月31日 US\$
単体			
有形固定資産	97,630	—	97,630
引当金	80,089	—	80,089
棚卸資産	<u>(38,148)</u>	<u>—</u>	<u>(38,148)</u>
	<u>139,571</u>	<u>—</u>	<u>139,571</u>

12 棚卸資産

	注記	グループ		単体	
		2026 US\$	2025 US\$	2026 US\$	2025 US\$
原材料		2,230,366	2,400,826	—	—
完成品		45,107,734	47,785,122	18,858,268	23,207,113
		47,338,100	50,185,948	18,858,268	23,207,113
控除：					
棚卸資産陳腐化引当金					
繰越残高		(2,889,665)	(4,847,275)	(1,697,790)	(2,868,323)
事業年度中の引当金繰入	21	(523,338)	(316,498)	—	—
引当金戻入	21	852,512	2,280,805	60,870	1,170,533
換算差額		(21,791)	(6,697)	—	—
繰越残高		(2,582,282)	(2,889,665)	(1,636,920)	(1,697,790)
		44,755,818	47,296,283	17,221,348	21,509,323

2026年3月31日に終了する事業年度において、356,645,330米ドル（2025年：319,261,660米ドル）の棚卸資産が費用として認識され、売上原価に含まれました。

また、これらの棚卸資産は動きが鈍いため、523,338米ドル（2025年：316,498米ドル）の引当金が計上されました。この引当金のうち、852,512米ドル（2025年：2,280,805米ドル）は、その後棚卸資産が売却されたために戻入され、損益計算書に計上されました。

13 売掛金及びその他の債権

	グループ		単体	
	2026 US\$	2025 US\$	2026 US\$	2025 US\$
売掛金				
- 第三者	67,004,105	80,062,070	25,927,867	35,126,658
- 関連当事者	234,495	524,743	20,421,275	21,955,668
	67,238,600	80,586,813	46,349,142	57,082,326
控除：貸倒引当金	(972,079)	(1,467,002)	(530,303)	(530,303)
	66,266,521	79,119,811	45,818,839	56,552,023
その他の債権	200,501	153,059	242	—
受取利息	98,342	64,119	713,809	345,061
リチャージ費用	10,248	16,208	484	4,485
子会社からの預り金（営業外）	—	—	10,612,416	10,421,286
関連会社からの預り金（営業外）	1,045,510	952,882	1,665,023	1,561,955
預金	1,537,135	345,758	1,322,169	116,315
控除：貸倒引当金（営業外）	—	(2,777)	—	—
	69,158,257	80,649,060	60,132,982	69,001,125
未収税金	587,667	997,151	—	—
消費税等債権	1,576,318	1,602,445	—	8,418
前払金	1,784,760	1,182,893	253,452	345,628
前払税金	873,024	684,819	—	—
前受金	9,367,898	1,445,442	707,643	321,781
	83,347,924	86,561,810	61,094,077	69,676,952
売上債権及びその他の債権				
-非流動	787,546	673,937	—	—
-流動	82,560,378	85,887,873	61,094,077	69,676,952
	83,347,924	86,561,810	61,094,077	69,676,952

子会社及び関連会社からの預り金（営業外）

子会社及び関連会社からの預り金は、無担保であり、無利息かついつでも払い戻し可能です。

14 現金及び預金

	グループ		単体	
	2026 US\$	2025 US\$	2026 US\$	2025 US\$
手元現金	7,138	6,530	—	—
銀行預金	49,675,831	42,462,255	24,097,021	17,622,069
定期預金	25,421,594	25,707,748	18,436,831	21,892,856
財政状態計算書における 現金及び預金	75,104,563	68,176,533	42,533,852	39,514,925
(担保提供)預金	(4,346,382)	(4,555,978)	(3,456,908)	(3,356,908)
キャッシュ・フロー計算書 における現金及び現金同等物	70,758,181	63,620,555	39,076,944	36,158,017

定期預金は、年利0.47%から4.17%（2025年：1.50%から4.90%）の利息が付され、貸し手による制限を受ける銀行融資の担保として使用されます（注16）。

15 資本及び未処分利益

株式資本

	グループ及び単体			
	2026 株式数	2026 US\$	2025 株式数	2025 US\$
全額支払われた額面価格の ない普通株式:				
4月1日現在	21,057,844	26,073,548	21,057,844	26,073,548
株式無償割当て	2,948,095	14,740,475	—	—
3月31日現在	24,005,939	40,814,023	21,057,844	26,073,548

全ての株式が、当社の残余財産に関して同一のランクとなっています。全ての発行済株式は無額面であり、全額支払われております。

普通株式

普通株式の所有者は、随時宣言される配当を受取る権利があり、また株主総会においては一株当たり一つの議決権を有しています。

2026年1月16日、当社取締役会は、当社の利益剰余金 14,740,475米ドルを資本組入れして払込資本に振り替える方法により、株式無償割当て（「本件無償割当て」）を実施することを決議しました。当社は、2026年1月21日現在の株主名簿に記載された当社株主に対し、その保有株式数に応じ、既存の普通株式1株につき0.14株の割合で株式を発行することとしました。これにより、2026年1月30日に合計 2,948,095株の普通株式が割り当てられ、発行されました。

為替換算調整勘定

為替換算調整勘定は、外国事業体の財務諸表の換算から生じる全ての為替差額から構成されます。

配当

下記のとおり免税（ワン・ティア）の配当が宣言され、当社グループ及び当社によって支払われました。

3月31日に終了する事業年度

	グループ及び単体	
	2026	2025
	US\$	US\$
当社より当社所有者に支払われたもの		
第1回中間（ワン・ティア）配当		
権利のある普通株式1株当たり0.10米ドル （2025年：0.09米ドル）	2,105,784	1,895,206
第2回中間（ワン・ティア）配当		
権利のある普通株式1株当たり0.15米ドル （2025年：0.18米ドル）	3,158,677	3,790,412
	<u>5,264,461</u>	<u>5,685,618</u>

16 有利子負債

	グループ		単体	
	2026	2025	2026	2025
	US\$	US\$	US\$	US\$
非流動負債				
担保付銀行借入金	24,159,358	15,201,451	13,596,100	4,620,612
償還可能転換優先株式	—	6,909,502	—	—
リース負債	170,219	220,880	13,787	—
	<u>24,329,577</u>	<u>22,331,833</u>	<u>13,609,887</u>	<u>4,620,612</u>
流動負債				
1年以内返済予定担保付 銀行借入金	2,351,222	2,126,922	1,429,419	1,637,088
償還可能転換優先株式	6,523,962	—	—	—
ファイナンスリース負債	387,284	341,790	18,310	37,172
輸入担保荷物保管証及び 支払手形	79,858,761	62,925,084	35,810,729	36,236,780
	<u>89,121,229</u>	<u>65,393,796</u>	<u>37,258,458</u>	<u>37,911,040</u>
負債合計	<u>113,450,806</u>	<u>87,725,629</u>	<u>50,868,345</u>	<u>42,531,652</u>

約定と借入返済スケジュール

残存している、借入金の契約条件は以下のとおりです。

				2026		2025	
	通貨	名目金利 %	満期年	額面 US\$	帳簿価額 US\$	額面 US\$	帳簿価額 US\$
グループ							
担保付銀行借入金	SGD	2.00 to 3.19	2026–2049	18,009,740	15,025,536	8,023,927	6,290,629
担保付銀行借入金	MYR	3.29 to 4.65	2032–2040	16,418,742	11,485,044	15,826,454	11,037,744
償還可能転換優先株式	JPY	6.30	2026	7,804,687	6,523,962	7,804,687	6,909,502
リース負債	MYR	4.60	2027	47,055	45,212	45,890	29,574
リース負債	PHP	5.01	2026	233,069	223,708	72,344	71,627
リース負債	IDR	6.60	2026	–	–	48,207	31,347
リース負債	VND	4.50	2026-2027	66,874	64,266	111,558	104,945
リース負債	CNY	5.00	2027	130,032	126,505	331,605	230,240
リース負債	SGD	0.23	2026	32,225	32,097	37,227	37,172
リース負債	NTD	3.14	2026	68,300	65,715	58,818	57,765
輸入担保荷物保管証及び 支払手形	USD	2.18 to 10.80	2026	45,190,786	45,190,786	45,461,719	45,461,719
輸入担保荷物保管証及び 支払手形	MYR	5.13 to 5.15	2026	1,614,319	1,614,319	–	–
輸入担保荷物保管証及び 支払手形	IDR	7.86 to 8.98	2026	3,312,810	3,312,810	2,245,270	2,245,270
輸入担保荷物保管証及び 支払手形	GBP	4.85	2026	9,280	9,280	–	–
輸入担保荷物保管証及び 支払手形	EUR	4.70 to 4.85	2026	1,085,395	1,085,395	886,868	886,868
輸入担保荷物保管証及び 支払手形	CNY	3.50 to 4.05	2026	23,093,934	23,093,934	7,026,855	7,026,855
輸入担保荷物保管証及び 支払手形	NTD	2.28	2026	5,224,963	5,224,963	7,085,509	7,085,509
輸入担保荷物保管証及び 支払手形	THB	4.75	2026	327,274	327,274	218,863	218,863
有利子負債合計				122,669,485	113,450,806	95,285,801	87,725,629

当社グループの担保付き銀行借入金の担保は、

帳簿価額：20,295,077米ドル（2025年：11,175,374米ドル）の建物及び借地権付き不動産（注記4）と、帳簿価額：6,084,039米ドル（2025年：1,102,779米ドル）の投資不動産（注記6）です。

償還可能転換優先株式

	グループ	
	2026 US\$	2025 US\$
4月1日現在の帳簿価額	6,909,502	—
償還可能転換優先株式の発行による収入	—	6,681,304
為替差額	(385,540)	228,198
3月31日現在の帳簿価額	6,523,962	6,909,502

前事業年度において、当社グループの100％子会社であるODT Investments Pte Ltdは、日本政策投資銀行（「DBJ」）及び東京センチュリー・リース（シンガポール）（「TCL」）に対し、償還可能転換優先株式（「RCPS」）10,420株を1株あたり10万円で発行しました。当該株式は全額払込済です。当社グループは、これらの株式の保有者に対し、満期日を含む各事業年度の5月31日に、払込金額の6.3％に相当する年次配当を支払う義務を負っています。なお、RCPSには、議決権は付与されていません。

2026年3月、当社グループは、2024年5月27日付の株主間契約（「SHA」）に基づき、DBJ及びTCLに対して予備的オプション行使通知を発出しました。SHAの定めによれば、コール・オプションのトリガー事由は、効力発生日から2年が経過する2026年5月27日に発生します。これに伴い、当社グループは、2026年6月24日に、オプション対象株式10,420株について、オプション行使価格562,384,244円（7,108,537米ドル相当）で最終コール・オプションを行使する予定です。この結果、RCPSは、2026年3月31日現在において「非流動負債」から「流動負債」に振り替えられています。

輸入担保荷物保管証及び支払手形は、定期預金（注記14）及び年利2.18％～10.80％（2025年：2.20％～10.12％）の当社が提供する会社保証によって担保されています。

	通貨	名目金利 %	満期年	2026		2025	
				額面 US\$	帳簿価額 US\$	額面 US\$	帳簿価額 US\$
単体							
担保付銀行借入金	SGD	2.00 to 8.06	2026 – 2049	18,009,739	15,025,519	7,941,355	6,257,700
輸入担保荷物保管証 及び支払手形	USD	2.18 to 5.62	2026	35,810,729	35,810,729	36,236,780	36,236,780
リース負債	SGD	5.25	2026	32,226	32,097	37,227	37,172
有利子負債合計				53,852,694	50,868,345	44,215,362	42,531,652

負債の増減と財務活動から生ずるキャッシュ・フローの照合

	負債				合計 US\$
	有利子負債 US\$	支払利息 US\$	リース負債 US\$	償還可能転換 優先株式 US\$	
2024年4月1日	70,725,058	837,796	502,960	—	72,065,814
財務活動による					
キャッシュ・フロー					
有利子負債による収入	216,583,635	—	—	—	216,583,635
償還可能転換優先株式の 発行による収入	—	—	—	6,681,304	6,681,304
有利子負債の返済による支出	(221,088,922)	—	—	—	(221,088,922)
リース負債の返済による支出	—	—	(416,520)	—	(416,520)
利息の支払額	—	(5,735,745)	(18,538)	—	(5,754,283)
財務活動による					
キャッシュ・フロー 合計	(4,505,287)	(5,735,745)	(435,058)	6,681,304	(3,994,786)
為替変動による変動	1,114,096	—	8,979	228,198	1,351,273
その他の変動					
新規リース	—	—	227,943	—	227,943
子会社の取得（注記25）	12,919,590	—	239,308	—	13,158,898
支払利息	—	5,815,688	18,538	—	5,834,226
その他の変動に関する負債合計	12,919,590	5,815,688	485,789	—	19,221,067
2025年3月31日残高	80,253,457	917,739	562,670	6,909,502	88,643,368
2025年4月1日	80,253,457	917,739	562,670	6,909,502	88,643,368
財務活動による					
キャッシュ・フロー					
有利子負債による収入	252,392,927	—	—	—	252,392,927
有利子負債の返済による支出	(228,731,832)	—	—	—	(228,731,832)
リース負債の返済による支出	—	—	(356,276)	—	(356,276)
利息の支払額	—	(5,125,285)	(25,226)	—	(5,150,511)
財務活動による	23,661,095	(5,125,285)	(381,502)	—	18,154,308
キャッシュ・フロー 合計					
為替変動による変動	2,454,789	—	(14,472)	(385,540)	2,054,777
その他の変動					
新規リース	—	—	365,581	—	365,581
支払利息	—	5,206,653	25,226	—	5,231,879
その他の変動に関する負債合計	—	5,206,653	390,807	—	5,597,460
2026年3月31日残高	106,369,341	999,107	557,503	6,523,962	114,449,913

17 買掛金及びその他の債務

	グループ		単体	
	2026 US\$	2025 US\$	2026 US\$	2025 US\$
買掛金				
- 第三者	29,623,198	42,413,049	11,163,946	16,758,048
- 関連当事者	3,680,646	4,281,321	3,272,347	5,306,215
	33,303,844	46,694,370	14,436,293	22,064,263
その他の支払債務	1,789,894	1,989,884	111,579	157,844
支払利息	999,107	917,739	309,118	347,515
未払費用	1,805,335	1,215,485	674,520	580,343
従業員賞与引当金	670,906	1,721,142	414,222	959,774
払戻負債	3,054,488	5,153,638	3,051,479	4,430,724
	41,623,574	57,692,258	18,997,211	28,540,463
顧客からの前受金	2,411,856	2,097,539	86,104	118,939
	44,035,430	59,789,797	19,083,315	28,659,402
買掛金及びその他の債務				
- 非流動	225,666	195,233	—	—
- 流動	43,809,764	59,594,564	19,083,315	28,659,402
	44,035,430	59,789,797	19,083,315	28,659,402

18 売上収益

売上収益は、取引にかかる値引きに関する引当を控除したあとの請求売上収益を表示しております。

以下の表は、重要な支払条件及び関連する収益認識の方針を含む、顧客との契約上の履行義務の内容及び完了のタイミングに関する情報を提供しています。

財及びサービスの性質	当社グループは樹脂、チップ及びその他関連付属品を製造・販売しています。
収益が認識される時点	当社グループは約束した財が顧客に移転した時点で認識します。
重要な支払条件	支払期限は通常、配送後30日から90日です。
返品及び返金の義務がある場合	一定の販売量に達した場合、特定の顧客に対して取引割引が提供されます。当社グループは、顧客に提供された取引割引に対して、『買掛金及びその他の債務』の中で返金負債として認識しています。
保証に関する義務	顧客に対して一切の保証は提供されていません。

顧客との契約による売上収益は、主要な地理的市場によって、以下のとおり分類されます。

	グループ	
	2026 US\$	2025 US\$
主要な地域市場		
東南アジア	234,295,779	263,168,313
その他のアジア	168,321,053	105,937,777
米州	(227,593)	2,203,894
その他	389,696	276,065
	<u>402,778,935</u>	<u>371,586,049</u>

19 その他の収益

	グループ	
	2026 US\$	2025 US\$
コミッション収入	48,614	86,895
為替差益（純額）	1,140,475	624,522
政府補助金及び控除	35,591	105,697
受取利息	1,089,196	1,176,893
投資用不動産からの賃貸収入	70,188	31,846
廃棄手数料収入	39,205	53,734
陳腐化在庫引当金の戻入額（純額）	329,174	1,964,307
研究開発サービス収入	—	1,000,000
保険金収入	89,674	132,161
据付及びプログラミング役務収入	484,374	24,674
その他収入	128,604	361,814
	<u>3,455,095</u>	<u>5,562,543</u>

20 純金融費用

	グループ	
	2026 US\$	2025 US\$
金融費用：		
リース負債利息	25,226	18,538
タームローン利息	805,427	794,903
信託受取利息	3,962,809	4,662,320
金融負債として分類されたRCPSに係る利息	438,417	358,465
金融資産の公正価値評価損	—	330,111
	<u>5,231,879</u>	<u>6,164,337</u>
金融収益：		
デリバティブ金融商品の公正価値評価益	(424,644)	—
	<u>4,807,235</u>	<u>6,164,337</u>

21 税引前利益

税引前利益には下記の項目が含まれています。

	注記	グループ	
		2026 US\$	2025 US\$
監査報酬の支払先：			
- 当社の監査人及びKPMG International Limited の 関連会社		297,677	259,139
- その他の監査人		52,915	61,690
非監査報酬の支払先：			
- 当社の監査人及びKPMG International Limited の 関連会社		236,650	261,269
棚卸資産陳腐化引当金	12	523,338	316,498
棚卸資産陳腐化引当金戻入	12	(852,512)	(2,280,805)
		(329,174)	(1,964,307)
消耗器具		31,242	26,086
有形固定資産評価損		—	3,305
棚卸資産評価損		41,873	15,851
無形資産償却費	10	955,484	947,216
有形固定資産の減価償却費	4	1,417,589	1,088,519
使用権資産の償却費	5	481,984	423,240
従業員給付			
- 給与及び賞与		9,063,904	8,219,123
- 中央積立基金拠出		1,025,795	755,532
- 徴収金及び技能開発基金		119,254	116,942
売掛金に関する貸倒引当金		33,673	746,588

22 税金費用

注記	グループ	
	2026 US\$	2025 US\$
当期税金費用		
当事業年度	3,218,286	4,170,869
過年度に関する見積りの変更	(948,965)	169,163
	<u>2,269,321</u>	<u>4,340,032</u>
繰延税金費用		
一時差異の発生及び戻入	(843)	(290,189)
未認識であった繰越欠損金に係る税効果の認識	—	(20,217)
繰延税金残高に係る為替換算差額の影響	65,198	29,429
11	<u>64,355</u>	<u>(280,977)</u>
	<u>2,333,676</u>	<u>4,059,055</u>

法定実効税率との調整

	グループ	
	2026 US\$	2025 US\$
税引前利益	14,736,125	20,704,347
加算：持分法による投資損失	(30,963)	993,987
持分法による投資損益控除前の税引前利益	<u>14,705,162</u>	<u>21,698,334</u>
シンガポール税率17%により計算された税金 (2025年：17%)	2,499,878	3,688,717
海外管轄の税率の差異	(44,255)	90,487
非課税所得	(206,581)	(362,124)
税務上控除できない費用	847,882	485,921
税額免除	(45,957)	(22,321)
繰延税金が認識されていない当期欠損金	166,476	—
未認識であった繰越欠損金に係る税効果の認識	—	(20,217)
繰延税金残高に係る為替換算差額の影響	65,198	29,429
過年度に関する見積りの変更	(948,965)	169,163
	<u>2,333,676</u>	<u>4,059,055</u>

未認識の繰延税金資産

以下の項目については、当社グループが利益を活用できる将来の課税利益が発生する可能性が低いと見られるため、繰延税金資産は認識されていません。税務上の欠損金の利用は、税務当局の同意及び関連税法の遵守を条件とします。これらの税務上の欠損金は、連続して5年間まで繰り越すことができ、税務上の欠損金が発生した5年目に失効となります。

	グループ	
	2026 US\$	2025 US\$
税務上の損失	<u>1,794,657</u>	<u>815,385</u>

23 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の計算は、普通株主に帰属する利益を普通株式の加重平均株式数で除すことにより行っています。

普通株主に帰属する利益

	グループ	
	2026 US\$	2025 US\$
親会社の所有者に帰属する当期利益	12,356,585	16,657,689
	グループ	
	2026 US\$	2025 US\$
普通株式の加重平均株式数	24,005,939	24,005,939
1株当たり当期利益		
-基本的1株当たり当期利益(米ドル)	0.5147	0.6939
-希薄化後1株当たり利益(米ドル)	0.5147	0.6939

1前事業年度の加重平均普通株式数は、2026年1月30日に行われた普通株式2,948,095株の株式無償割当てを反映するため、当該無償割当株式が前事業年度の期首から発行されていたものとみなして修正再表示しています。

当社は、当期及び前期において希薄化効果のある潜在的普通株式を保有していません。

当事業年度において、当社は、既存の普通株式100株につき14株の割合で、2026年1月30日に無償割当株式2,948,095株を発行しました。前事業年度の加重平均普通株式数及び1株当たり利益は、当該株式が比較対象期間の期首から発行されていたものとみなして、株式無償割当てを反映するよう遡及的に修正しています。

24 リース

借手としてのリース

当社グループはオフィスビル、社員寮及び工場施設をリース契約で賃借しています。リース期間は通常2～5年(2025年：2～3年)ですが、期間終了後にリース契約を延長できる更新オプションが付されています。リース料は市場での相場を反映するため、3年ごとに再交渉されます。

当社グループは、リース期間1年の条件で製造設備及びIT機器をリースしています。当該リースは短期又は低額のものに該当します。当社グループは当該リースの使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しています。

当社グループが借手として契約しているリースに関する情報を以下に示しています。

使用権資産

リース不動産に関する使用権資産（注記５をご覧ください。）

純損益に認識された金額

	グループ	
	2026 US\$	2025 US\$
リース		
リース負債に係る利息	25,226	18,538
短期リースに係る費用	205,297	202,455
低価法資産のリース取引に係る費用 （低価法資産の短期リースを除く）	23,605	19,056

キャッシュ・フロー計算書で認識された金額

	グループ	
	2026 US\$	2025 US\$
リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額	610,404	656,569

25 子会社の取得

(a) International Material Supplier Co., Ltd 及びその子会社(「IMS Group」)

2024年4月1日、当社グループは、International Material Supplier Co., Ltd 及びその子会社(「IMSグループ」)の持分100%を対価348,481,554台湾ドル(10,795,587米ドル相当)で取得し、同日付で支配権を移転しました。

当該買収は、2024年4月1日に実行されたため、IMSグループの通期業績は、2025年3月31日に終了した前事業年度の当社グループの連結財務諸表に全期間にわたり取り込まれています。

IMSグループの取得により、当社グループは顧客基盤の拡大を実現しました。

(b) Ecopoly Global (Shanghai) Co., Ltd (「Ecopoly」) (旧社名 Plastech (Shanghai) Co., Ltd)

2025年2月28日、当社グループは、Ecopoly Global (Shanghai) Co., Ltd (「Ecopoly」)の持分90%を取得し、2025年3月1日付で支配権を取得しました。取得対価は10,000,000人民元(1,377,543米ドル相当)です。

仮に当該買収が2024年4月1日に行われていた場合、経営陣の見積もりによれば、Ecopolyは当社グループの業績に対して、収益95,157,277米ドル及び純損失246,212米ドルを計上していたものと想定されます。これらの金額を算定するにあたり、経営陣は、買収日現在において暫定的に算定された公正価値調整が、仮に2024年4月1日に買収が実行されていた場合でも同様であったと仮定しています。

移転対価

以下の表は、取得日における各主要な移転対価の公正価値をまとめたものです：

	IMSグループ US\$	Ecopoly US\$	合計 US\$
現金	10,795,587	1,377,543	12,173,130
移転対価 合計	10,795,587	1,377,543	12,173,130

取得関連費用

当社グループは、本件取得に関連して、法務費用及びデューデリジェンス費用として194,072米ドルの取得関連費用を計上しました。これらの費用は「管理費」に含めて計上されています。

グループのキャッシュ・フローへの影響

	IMSグループ US\$	Ecopoly US\$	合計 US\$
現金対価	10,795,587	1,377,543	12,173,130
控除：取得した現金及び現金同等物	(7,174,175)	(3,080,415)	(10,254,590)
取得に係る現金支出額（純額）	3,621,412	(1,702,872)	1,918,540

識別可能資産及び引受負債

以下の表は、取得日において（または測定期間の終了日がそれより早い場合にはその日）認識された、取得した資産及び引き受けた負債の金額を要約したものです。

	IMSグループ ¹ US\$	Ecopoly ¹ US\$	合計 US\$
有形固定資産	33,376	23,219	56,595
使用権資産	—	230,331	230,331
無形資産—顧客関係	2,315,830	331,161	2,646,991
無形資産 - 商標権	—	114,612	114,612
繰延税金資産	795,346	679,211	1,474,557
棚卸資産	1,783,570	2,734,312	4,517,882
売掛金及びその他の債権	7,770,914	11,268,875	19,039,789
その他の流動資産	556,414	945,181	1,501,595
その他の投資	91,235	—	91,235
現金及び現金同等物	7,174,175	3,080,415	10,254,590
有利子負債	(8,136,339)	(4,783,251)	(12,919,590)
買掛金及びその他の債務	(2,759,456)	(13,019,218)	(15,778,674)
リース負債	—	(239,308)	(239,308)
未払税金	(217,038)	—	(217,038)
繰延税金負債	(473,979)	(111,443)	(585,422)
識別可能純資産の合計	8,934,048	1,254,097	10,188,145

1上記の識別可能純資産は、経営者の利用する専門家が作成した取得原価の配分（PPA）報告書に基づき、公正価値で調整しています。

公正価値の測定

重要な取得資産の公正価値を測定する際に使用された評価手法は、以下のとおりです。

評価対象資産	評価方法
無形資産	IMSグループ及びEcopoly マルチピリオド・エクス・アーニング法：貢献資産に関連する純キャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定されます。 Ecopoly ロイヤルティ免除法：ロイヤルティ免除法は、無形資産を第三者からライセンスを受ける代わりに自ら保有することによって節約される、仮定的な税引後ロイヤルティ支払額の現在価値に基づき、当該無形資産の公正価値を見積る方法です。
棚卸資産	IMSグループ及びEcopoly 市場比較法：公正価値は、通常の事業の過程における見積販売価格から、見積完成費用及び販売費用、並びに棚卸資産を完成させ販売するために要する労力に基づく合理的な利益相当額を控除して算定しています。

取得した識別可能資産及び負債の公正価値

当事業年度において、経営者の利用する専門家が作成した取得原価の配分報告書に基づき、Ecopolyに関して認識した取得資産及び引受負債、非支配持分並びにのれんの金額について、以下のとおり公正価値の調整を行いました。

	取得日現在 US\$	公正価値 / その他調整 US\$	合計 US\$
有形固定資産	23,219	—	23,219
使用権資産	230,331	—	230,331
無形資産—顧客関係	—	331,161	331,161
無形資産 - 商標権	—	114,612	114,612
繰延税金資産	679,211	—	679,211
棚卸資産	2,734,312	—	2,734,312
売掛金及びその他の債権	11,268,875	—	11,268,875
その他の流動資産	945,181	—	945,181
その他の投資	—	—	—
現金及び現金同等物	3,080,415	—	3,080,415
有利子負債	(4,783,251)	—	(4,783,251)
買掛金及びその他の債務	(13,019,218)	—	(13,019,218)
リース負債	(239,308)	—	(239,308)
繰延税金負債	—	(111,443)	(111,443)
識別可能純資産合計	919,767	334,330	1,254,097
非支配持分（「NCI」）	(91,977)	(33,433)	(125,410)
のれん	549,753	(300,897)	248,856

のれん

当事業年度において認識された取得に伴うのれんは、以下のとおりです。

	IMSグループ ¹ US\$	Ecopoly ¹ US\$	合計 US\$
移転対価の総額	10,795,587	1,377,543	12,173,130
被取得企業の認識された資産及び負債に 対する持分比率に基づく非支配持分（NCI）	—	125,410	125,410
識別可能純資産	(8,934,048)	(1,254,097)	(10,188,145)
のれん	<u>1,861,539</u>	<u>248,856</u>	<u>2,110,395</u>

1上記のNCI、識別可能純資産及びのれんは、経営者の利用する専門家が作成した取得原価の配分報告書に基づき調整しています。

これらの取得により認識されたのれんは、当該企業が有するスキルや技術的な人材、及び子会社をグループの既存事業に統合することによって実現が見込まれる相乗効果に起因しています。

なお、これらののれんについては、税務上の控除対象にはならない見込みです。

26 関連当事者との取引

主要な経営陣との取引

主要な経営陣の報酬

	グループ	
	2026 US\$	2025 US\$
取締役報酬	162,403	230,111
短期従業員給付	1,069,706	858,740
離職後給付（CPF含む）	91,201	75,926
	<u>1,323,310</u>	<u>1,164,777</u>

その他の関連当事者との取引

財務諸表の他の場所に開示されている関連当事者との取引に加え、当事業年度中に相互に合意された条件での関連当事者との重要な取引は以下のとおりです。

	グループ	
	2026 US\$	2025 US\$
法人株主に対する売上	229,600	429,718
関連当事者に対する売上	67,497	27,748
関連会社に対する売上	159,901	2,112,844
法人株主からの仕入	(14,689,458)	(16,248,303)
関連当事者からの仕入	(30,667)	(25,062)
関連会社からの仕入	(159,897)	(1,614,967)
法人株主へのサービス料	—	18,750
関連当事者からのサービス料	(311,292)	(306,407)
関連当事者へのサービス料	325,516	24,674
関連当事者からのリース料	(46,354)	(44,825)
関連会社に対する施設使用料	(1,931)	14,399
関連会社に対する管理費	—	17,687

27 金融商品

金融リスク管理

概略

当社グループは金融商品から生じる以下のリスクにさらされてます。

- ・ 信用リスク
- ・ 流動性リスク
- ・ 市場リスク

本注記は、上記のそれぞれのリスクに対し、当社グループのエクスポージャー、リスクの測定及び管理に関するグループの目的、方針及び手順、並びに当社グループの資本管理に関する情報を記載しております。

リスク管理の枠組み

取締役会は、当社グループのリスク管理の枠組みの確立と監督の総括的な責任を負います。経営者は当社グループのリスク管理方針を確立し、監視します。経営者は、定期的にその活動について取締役会に報告します。

当社グループのリスク管理方針は、当社グループが直面するリスクの特定及び分析、適切なリスクの限定及び管理、リスク及び限定の遵守の監視、を目的として確立されています。リスク管理方針及びシステムは、市場の状況とグループの活動の変化を反映するために定期的に見直されます。当社グループは、その教育及び管理基準、手順を通じて、全ての従業員たちが自らの役割と義務を理解できるよう、訓練された建設的な管理環境の構築を目指しています。

信用リスク

信用リスクは、顧客又は金融商品の取引の相手方が契約上の義務を履行できない場合に、当社グループ若しくは当社に発生する財政的な損失のリスクです。また、それは当社の子会社に対する営業外債務であり、原則として、当社グループ若しくは当社の顧客に対する未収入金や、貸付投資などから生じます。

金融資産の帳簿価額は、保有するいずれの担保物件も考慮に入れる前の、当社グループ及び当社の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値を示しています。当社グループと当社の信用リスクに対するエクスポージャーは、現金及び預金、売掛金その他の債権、子会社に対する未収入金、ジョイント・オペレーションに対する未収入金、そして、関連当事者に対する未収入金から生じます。

売掛金

当社グループの信用リスクに対するエクスポージャーは、主に個々の顧客の特性に影響されます。しかしながら、経営者は、当社グループの顧客基盤の統計的データや顧客が営業を行っている産業及び国家の債務不履行のリスクも含め、それらが信用リスクに影響を及ぼす可能性があるため考慮します。

当社グループは、売掛金の信用リスクに対するエクスポージャーを限定するため、法人顧客に対する支払期間を最大1か月及び最大3か月としています。また、売掛金に対して、格付け機関であるムーディーズの評価でA2を取得している保険機構の取引信用保険を掛けています。

2026年3月31日現在、支払期日を過ぎた当社グループの売上債権の49%（2025年：51%）が信用保険の対象となっています。

顧客の信用リスクを監視するにあたっては、個人か法人かの別、卸売業者、小売業者、又は最終消費者の別、地理的な所在地、業界、当社グループとの取引の歴史、これまでの回収状況、支払期日、過去の財政的困難の有無を含め、顧客の信用特性に応じて顧客をグルーピングします。

信用リスクに対するエクスポージャー

報告日現在における売掛金の信用リスクに対する地域別のエクスポージャーは以下のとおりです。

	グループ 帳簿価額		単体 帳簿価額	
	2026 US\$	2025 US\$	2026 US\$	2025 US\$
東南アジア	35,803,153	47,879,028	36,927,028	46,070,433
その他のアジア	30,463,368	31,214,831	8,891,811	10,481,590
その他	—	25,952	—	—
	<u>66,266,521</u>	<u>79,119,811</u>	<u>45,818,839</u>	<u>56,552,023</u>

グループ及び単体レベルで顧客の信用リスクの集中はありません。

予想信用損失の評価

当社グループは顧客の売掛金にかかるECLを測定するために引当に係るマトリックスを使用します。

ECLは、過去3年にわたる信用損失の経験に基づき計算され、それら過去情報の対象期間中の経済的状況、現在の市場の状況及び債権の予測される有効期間における経済的状況に関する当社の見解といった要素間の相違を調整します。

以下の表は、2026年3月31日現在の個々の顧客に対する売掛金の信用リスクにかかるエクスポージャーとECLに関する情報を提供しています。

	帳簿価額総額 US\$	貸倒引当金 US\$	信用減損
グループ			
2026			
期限未経過	56,607,340	—	無
1 - 30日経過	5,615,426	—	無
31 - 60日経過	1,428,361	—	無
61 - 90日経過	251,697	—	無
90日超 経過	2,363,697	—	無
90日超 経過	972,079	(972,079)	有
	<u>67,238,600</u>	<u>(972,079)</u>	
2025			
期限未経過	70,858,853	—	無
1 - 30日経過	5,895,238	—	無
31 - 60日経過	365,814	—	無
61 - 90日経過	147,671	—	無
90日超 経過	1,852,235	—	無
90日超 経過	1,467,002	(1,467,002)	有
	<u>80,586,813</u>	<u>(1,467,002)</u>	
単体			
2026			
期限未経過	29,868,617	—	無
1 - 30日経過	2,043,240	—	無
31 - 60日経過	286,871	—	無
61 - 90日経過	1,256,889	—	無
90日超 経過	12,363,222	—	無
90日超 経過	530,303	(530,303)	有
	<u>46,349,142</u>	<u>(530,303)</u>	
2025			
期限未経過	39,071,979	—	無
1 - 30日経過	5,208,319	—	無
31 - 60日経過	5,908	—	無
61 - 90日経過	1,596,200	—	無
90日超 経過	10,669,617	—	無
90日超 経過	530,303	(530,303)	有
	<u>57,082,326</u>	<u>(530,303)</u>	

売掛金に関する貸倒引当金の動き

当事業年度における売掛金にかかる貸倒引当金の動きは以下のとおりです。

	グループ US\$	単体 US\$
2024年4月1日	582,338	530,303
貸倒懸念売掛金の回収	(32,655)	—
子会社の取得	181,384	—
認識された減損損失	743,811	—
換算差額	(7,876)	—
2025年3月31日	1,467,002	530,303
2025年4月1日	1,467,002	530,303
貸倒懸念売掛金の回収	(532,651)	—
認識された減損損失	33,673	—
換算差額	4,055	—
2026年3月31日	972,079	530,303

保証

当社グループの方針は、100%子会社の負債に限り財政的な保証を提供することです。

当社は、14社の子会社（2025年：11社）に供与された与信枠に関して、一部の銀行に対し金融保証を発行しています。当社は、これらのグループ内金融保証の公正価値の測定にあたり、子会社の予想デフォルト率及びデフォルト時の予想回収額を考慮した割引キャッシュ・フロー・モデルを適用しています。当社は、デフォルトの可能性が極めて低いことから、これらのグループ内金融保証の公正価値は重要でないと判断しています。

これらの保証は、FRS第109号に基づく減損の評価の対象となります。当社は、子会社が近い将来において契約上のキャッシュ・フロー義務を履行する強固な財務的能力を有していると評価しており、したがって、これらの保証から重要な信用損失が生じるとは見込んでいません。当社の評価は、デフォルトの可能性を示す定性的及び定量的な要因（外部格付、監査済財務諸表、経営管理資料及び入手可能な場合にはキャッシュ・フロー予測を含みますが、これらに限られません。）に基づき、実務経験に基づく信用判断を適用して行っています。

子会社及び関連当事者に対する非営業上の未収金

当社グループは、関連当事者に対し、1,045,510米ドル（2025年：952,882米ドル）の未収金を有しています。これは、短中期的な資金繰りのためのものです。当該残高に対する減損は12か月の予想信用損失に基づいて測定されておりますが、当該ECLの金額は僅少であります。

当社は子会社及び関連当事者に対し、12,277,439米ドル（2025年：11,983,241米ドル）の非営業上の未収入金を有しています。これらの残高は、短中期的な資金需要のためのものです。これらの残高に対する減損は12か月の予測信用損失をもって測定されておりますが、当該ECLの金額は僅少であります。

その他の金融資産

その他の金融資産に対する減損損失は、12か月予想信用損失モデルに基づいて測定されており、対象となる債権の短期満期を反映しています。当社グループは、相手先の外部信用格付に基づき、残存する債権については信用リスクが低いと判断しています。その他の金融資産に対する減損損失の合計額は0米ドル（2025年：2,777米ドル）です。

現金及び預金と定期預金

現金及び預金と定期預金にかかる減損は12か月の予測信用損失で測定され、リスクにさらされる短期間を反映しております。当社グループはその現金及び預金と定期預金が取引の相手方の外部信用評価に基づき、信用リスクは低いと考えております。

現金及び預金と定期預金のECLの金額は僅少であります。

流動性リスク

流動性リスクは当社グループと当社が財政的な義務を果たす際に、資金不足のために、困難に直面するリスクです。当社グループと当社の流動性リスクに対するエクスポージャーは主に回収と支払いのタイミングの不整合に起因します。当社グループと当社の目的は、ビジネス上の資金調達と利用可能な信用枠の利用による柔軟性とのバランスを維持すること及び今後12か月において期限が到来する負債を支払うことです。

通常、当社グループは、60日間に予想される金融債務の返済を含む営業費用に対応できる十分な現金及び預金（制限付要求払預金を除く）を確保しています。但し、これには、自然災害など、合理的に予測できない極端な状況による潜在的な影響は含まれません。

流動性リスクに対するエクスポージャー

以下は金融負債の残存契約満期金額です。金額は総額であり割り引かれていません。また、契約上の支払利息を含み、相殺合意の影響は除外しております。

	注記	帳簿価額 US\$	契約における キャッシュ・ フロー US\$	1年以内 US\$	1年超 5年以内 US\$	5年超 US\$
グループ						
2026年3月31日						
非デリバティブ金融負債						
買掛金及びその他債務*	17	41,623,574	(41,623,574)	(41,397,908)	(225,666)	—
担保付銀行借入	16	26,510,580	(34,428,482)	(3,122,191)	(10,252,907)	(21,053,384)
償還可能転換優先株式	16	6,523,962	(7,804,687)	(7,804,687)	—	—
輸入担保荷物保管証及び 支払手形	16	79,858,761	(79,174,879)	(79,174,879)	—	—
リース負債	16	557,503	(577,555)	(402,622)	(174,933)	—
		<u>155,074,380</u>	<u>(163,609,177)</u>	<u>(131,902,287)</u>	<u>(10,653,506)</u>	<u>(21,053,384)</u>
デリバティブ金融商品						
デリバティブ金融商品 (純額決済)						
		<u>(36,478)</u>	<u>36,478</u>	<u>36,478</u>	<u>—</u>	<u>—</u>
		<u>155,037,902</u>	<u>(163,572,699)</u>	<u>(131,865,809)</u>	<u>(10,653,506)</u>	<u>(21,053,384)</u>
2025年3月31日						
非デリバティブ金融負債						
買掛金及びその他債務*	17	57,692,258	(57,692,258)	(57,692,258)	—	—
担保付銀行借入	16	17,328,373	(23,850,381)	(2,790,212)	(7,720,163)	(13,340,006)
償還可能転換優先株式	16	6,909,502	(7,804,687)	(826,325)	(6,978,362)	—
輸入担保荷物保管証及び 支払手形	16	62,925,084	(64,225,040)	(64,225,040)	—	—
リース負債	16	562,670	(690,900)	(455,755)	(235,145)	—
		<u>145,417,887</u>	<u>(154,263,266)</u>	<u>(125,989,590)</u>	<u>(14,933,670)</u>	<u>(13,340,006)</u>
デリバティブ金融商品						
デリバティブ金融商品 (純額決済)						
		<u>388,166</u>	<u>(388,166)</u>	<u>(388,166)</u>	<u>—</u>	<u>—</u>
		<u>145,806,053</u>	<u>(154,651,432)</u>	<u>(126,377,756)</u>	<u>(14,933,670)</u>	<u>(13,340,006)</u>

	注記	帳簿価額 US\$	契約における キャッシュ・ フロー US\$	1年以内 US\$	1年超 5年以内 US\$	5年超 US\$
単体						
2026年3月31日						
非デリバティブ金融負債						
買掛金及びその他債務*	17	18,997,211	(18,997,211)	(18,997,211)	—	—
担保付銀行借入	16	15,025,519	(18,009,739)	(1,749,292)	(4,877,319)	(11,383,128)
輸入担保荷物保管証及び 支払手形	16	35,810,729	(34,576,740)	(34,576,740)	—	—
リース負債	16	32,097	(32,226)	(18,415)	(13,811)	—
グループ内金融保証		—	(70,639,770)	(70,639,770)	—	—
		<u>69,865,556</u>	<u>(142,255,686)</u>	<u>(125,981,428)</u>	<u>(4,891,130)</u>	<u>(11,383,128)</u>

デリバティブ金融商品

純額決済の

デリバティブ金融商品		(36,478)	36,478	36,478	—	—
		<u>69,829,078</u>	<u>(142,219,208)</u>	<u>(125,944,950)</u>	<u>(4,891,130)</u>	<u>(11,383,128)</u>

2025年3月31日**非デリバティブ金融負債**

買掛金及びその他債務	17	28,540,463	(28,540,463)	(28,540,463)	—	—
担保付銀行借入	16	6,257,700	(7,941,355)	(1,844,305)	(2,774,789)	(3,322,261)
輸入担保荷物保管証及び 支払手形	16	36,236,780	(37,031,265)	(37,031,265)	—	—
リース負債	16	37,172	(37,227)	(37,227)	—	—
グループ内金融保証		—	(56,617,356)	(56,617,356)	—	—
		<u>71,072,115</u>	<u>(130,167,666)</u>	<u>(124,070,616)</u>	<u>(2,774,789)</u>	<u>(3,322,261)</u>

デリバティブ金融商品

純額決済の

デリバティブ金融商品		388,166	(388,166)	(388,166)	—	—
		<u>71,460,281</u>	<u>(130,555,832)</u>	<u>(124,458,782)</u>	<u>(2,774,789)</u>	<u>(3,322,261)</u>

*顧客から受領した前受金を除く

満期の分析は、当社グループの契約上の割引かれていないキャッシュ・フロー及びそれらの最短となり得る契約上の満期に基づく当社の金融負債の金額を示しています。

当社グループは、借入条項を含む担保付銀行借入を有しています。これら条項に違反した場合には、当社グループはその借入について、上記の表に示されているよりも早期の返済を求められる可能性があります。契約に基づき、当該条項は財務部門により定期的に監視されており、そして確実に当該条項に対する順守するため、定期的に経営者に報告されています。2025年及び2026年3月31日現在、当社グループは債務コベナントを遵守しています。

上記の表にある変動利率借入又は輸入担保荷物保管証の発行に関する利息の支払は、期間終了時におけるフォワード・レートを反映しており、また、これらの金額は市場金利の変化により変動する可能性があります。

市場リスク

市場リスクとは、外国為替レート、金利、株価などの市場価格の変動が当社グループの収益や保有する金融商品の価値に影響を与えるリスクを指します。市場リスク管理の目的は、市場リスクのエクスポージャーを許容範囲内で管理及び制御しながら、リターンを最適化することです。

為替リスク

当社グループは、グループ会社のそれぞれの機能通貨以外で表示されている、内部売上、仕入、グループ会社勘定残高を含む、売上、仕入、未収入金、及び借入金の通貨間の不整合による、取引外国通貨リスクにさらされています。グループ会社の機能通貨は主に、マレーシアリングgit及び米ドルです。取引における通貨は主に、マレーシアリングgit（「MYR」）、米ドル（「USD」）及びシンガポールドル（「SGD」）です。

[前へ](#) [次へ](#)

グループ

	2026			2025		
	MYR US\$	USD US\$	SGD US\$	MYR US\$	USD US\$	SGD US\$
売掛金及びその他の債権	568,033	6,797,751	1,718,358	626,135	8,710,268	804,778
現金及び預金	927,799	10,149,550	1,567,682	422,041	8,781,917	1,227,845
買掛金及びその他債務	(386,325)	(3,029,282)	(823,554)	(452,140)	(30,939,779)	(853,976)
借入金等	—	(944,186)	(15,057,616)	—	(469,250)	(6,327,801)
財政状態計算書のエクスポージャー純額	1,109,507	12,973,833	(12,595,130)	596,036	(13,916,844)	(5,149,154)

単体	2026		2025	
	MYR US\$	SGD US\$	MYR US\$	SGD US\$
売掛金及びその他の債権	918,008	1,492,148	626,073	106,569
現金及び預金	863,216	1,271,945	339,869	709,330
買掛金及びその他債務	(375,009)	(639,612)	(443,265)	(628,712)
借入金等	—	(15,057,616)	—	(6,294,872)
財政状態計算書のエクスポージャー純額	1,406,215	(12,933,135)	522,677	(6,107,685)

[前へ](#)[次へ](#)

為替リスクに対する感応度分析

下記の表は、他の全ての変動値が一定であるとした場合における、機能通貨に対する、MYR、USD及びSGDの為替レートへのあり得る変動による当社グループと当社の利益と損失の感応度を示しております。

	グループ		単体	
	2026 損益 US\$	2025 損益 US\$	2026 損益 US\$	2025 損益 US\$
MYR (3 % 上昇)	33,285	17,881	42,186	15,680
USD (3 % 上昇)	389,215	(417,505)	—	—
SGD (3 % 上昇)	(377,854)	(154,475)	(387,994)	(183,231)
MYR (3 % 下落)	(33,285)	(17,881)	(42,186)	(15,680)
USD (3 % 下落)	(389,215)	417,505	—	—
SGD (3 % 下落)	377,854	154,475	387,994	183,231

金利リスク

金利リスクは、当社グループ及び当社の金融商品の公正価値又はキャッシュ・フローが市場金利の変化のために変動する可能性のあるリスクです。当社グループと当社の金利リスクに対するエクスポージャーは、主に定期預金と有利子負債から生じます。

当社グループ及び当社は、受取利息及び支払利息が全体の営業収入及び費用の重要な一部を構成していないため、金利に関する管理方針を有していません。

金利リスクに対するエクスポージャー

報告日現在、経営者に報告された有利子負債の利息に関する分析は、以下のとおりです。

	グループ 額面金額		単体 額面金額	
	2026 US\$	2025 US\$	2026 US\$	2025 US\$
固定利率商品				
定期預金	25,421,594	25,707,748	18,436,831	21,892,856
輸入担保荷物保管証及び 支払手形	(79,858,761)	(62,925,084)	(35,810,729)	(36,236,780)
償還可能転換優先株式	(6,523,962)	(6,909,502)	—	—
担保付銀行借入金	(6,014,691)	(6,575,747)	(202,998)	(1,128,948)
	(66,975,820)	(50,702,585)	(17,576,896)	(15,472,872)
変動利付商品				
担保付銀行借入金	(20,495,889)	(10,752,626)	(14,822,521)	(5,128,752)

固定利率商品に関する公正価値の感応度分析

当社グループは固定利率の金融資産及び負債について、FVTPLでは会計処理していないため、報告日における利率の変動は損益に影響しません。

変動利付商品に関するキャッシュ・フローの感応度分析

報告日現在の利率における50ポイント基準（「bp」）のあり得る変動は、下記に示された金額により利益また損失を増加（減少）させることになります。この分析は、特に外国為替レートを含め他の全ての変動値が一定であるという前提に基づいたものです。

	グループ 損益		単体 損益	
	50bp 増加 US\$	50bp 減少 US\$	50bp 増加 US\$	50bp 減少 US\$
2026年3月31日				
変動金利商品	(102,479)	102,479	(74,113)	74,113
キャッシュ・フローの感応度	(102,479)	102,479	(74,113)	74,113
2025年3月31日				
変動金利商品	(53,763)	53,763	(25,644)	25,644
キャッシュ・フローの感応度	(53,763)	53,763	(25,644)	25,644

資本管理

当社グループ及び当社の資本管理に関する目的は、当社グループ及び当社が適切に出資されていることを確実とし、必要に応じて追加資本及び社債の発行又は償還により最善の資本構成を維持することにあります。2026年及び2025年において、資本管理のポリシーは変わっておりません。

資本とは、発行済普通株式及び全額払込済普通株式の合計及び利益剰余金として定義されます。

当社グループ及び当社は、外部金融機関からの借入金について、既存の大株主及び子会社の持株比率に重要な変更がないことを確認する必要があります。

[前へ](#)

[次へ](#)

会計分類と公正価値

金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は、公正価値ヒエラルキーによるそれらのレベルを含め、以下のとおりです。帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である場合には、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債の公正価値の情報を含んでいません。

帳簿価額					公正価値			
注記	FVTPL (強制適用) US\$	償却原価の 金融資産 US\$	その他 金融負債 US\$	合計 US\$	レベル 1 US\$	レベル 2 US\$	レベル 3 US\$	合計 US\$
グループ								
2026年 3 月31日								
公正価値で測定さ れていない								
金融資産								
売掛金及びその他 の債権*	13	－	69,158,257	－	69,158,257			
現金及び預金	14	－	75,104,563	－	75,104,563			
		－	144,262,820	－	144,262,820			
公正価値で測定さ れる								
金融資産								
金融派生資産	36,478	－	－	36,478	－	36,478	－	36,478

* 前払金、未収還付税額、前払税額、消費税等債権及び仕入先への前払金を除く

** 前受金を除く

グループ	注記	帳簿価額				公正価値			
		FVTPL (強制適用)	償却原 価の 金融資産	その他 金融負債	合計	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
		US\$	US\$	US\$	US\$	US\$	US\$	US\$	US\$
2026年 3 月31日									
公正価値で測定される金融負債									
償還可能転換優先株式	16	—	—	6,523,962	6,523,962	—	—	6,523,962	6,523,962
公正価値で測定されていない金融負債									
買掛金及びその他債務**	17	—	—	41,623,574	41,623,574				
担保付銀行借入	16	—	—	26,510,580	26,510,580	—	22,985,548		−22,985,548
輸入担保荷物保管証及び支払手形	16	—	—	79,858,761	79,858,761				
		—	—	147,992,915	147,992,915				

* 前払金、未収還付税額、前払税額、消費税等債権及び仕入先への前払金を除く

** 前受金を除く

		帳簿価額				公正価値			
	注記	FVTPL (強制適用) US\$	償却原価の 金融資産 US\$	その他 金融負債 US\$	合計 US\$	レベ ル 1 US\$	レベル 2 US\$	レベル 3 US\$	合計 US\$
グループ									
2025年 3 月31日									
公正価値で測定 されていない 金融資産									
売掛金及びその 他の債権*	13	—	80,649,060	—	80,649,060				
現金及び預金	14	—	68,176,533	—	68,176,533				
		—	148,825,593	—	148,825,593				
公正価値で測定 される 金融負債									
償還可能転換優 先株式	16	—	—	6,909,502	6,909,502	—	—	6,714,000	6,714,000
金融派生負債		—	—	388,166	388,166	—	388,166	—	388,166
		—	—	7,297,668	7,297,668				

* 前払金、未収還付税額、前払税額、消費税等債権及び仕入先への前払金を除く

** 前受金を除く

グループ	帳簿価額				公正価値			
	FVTPL (強制適 用)	償却原 価の 金融資 産	その他 金融負債	合計	レベ ル 1	レベル 2	レベ ル 3	合計
	US\$	US\$	US\$	US\$	US\$	US\$	US\$	US\$
2025年 3 月31日								
公正価値で測定 されていない 金融負債								
買掛金及びその 他債務**	17	—	—	57,692,258	57,692,258			
担保付銀行借入	16	—	—	17,328,373	17,328,373	—	15,878,749	— 15,878,749
輸入担保荷物保 管証及び支払 手形	16	—	—	62,925,084	62,925,084			
		—	—	137,945,715	137,945,715			

* 前払金、未収還付税額、前払税額、消費税等債権及び仕入先への前払金を除く

** 前受金を除く

		帳簿価額				公正価値			
	注記	FVTPL (強制適用) US\$	償却原価の 金融資産 US\$	その他 金融負債 US\$	合計 US\$	レベ ル1 US\$	レベル2 US\$	レベ ル3 US\$	合計 US\$
単体									
2026年3月31日									
公正価値で測定 されていない 金融資産									
売掛金及びその 他の債権*	13	—	60,132,982	—	60,132,982				
現金及び預金	14	—	42,533,852	—	42,533,852				
			<u>—102,666,834</u>		<u>—102,666,834</u>				
公正価値で測定 される金融資 産									
金融派生資産		<u>36,478</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>36,478</u>	<u>—</u>	<u>36,478</u>	<u>—</u>	<u>36,478</u>
公正価値で測定 されていない 金融負債									
買掛金及びその 他債務**	17	—	—	18,997,211	18,997,211				
担保付銀行借入	16	—	—	15,025,519	15,025,519	—12,757,972		—12,757,972	
輸入担保荷物保 管証及び支払 手形	16	—	—	35,810,729	35,810,729				
		<u>—</u>	<u>—</u>	<u>69,833,459</u>	<u>69,833,459</u>				

* 前払金、未収還付税額、前払税額、消費税等債権及び仕入先への前払金を除く

** 前受金を除く

帳簿価額					公正価値				
注記	FVTPL (強制適用) US\$	償却原価の 金融資産 US\$	その他 金融負債 US\$	合計 US\$	レベル 1 US\$	レベル 2 US\$	レベル 3 US\$	合計 US\$	
単体									
2025年 3 月31日									
公正価値で測定されて いない 金融資産									
売掛金及びその他の 債権*	13	—	69,001,125	—	69,001,125				
現金及び預金	14	—	39,514,925	—	39,514,925				
			<u>—108,516,050</u>	<u>—108,516,050</u>					
公正価値で測定さ れる金融負債									
金融派生資産		—	—	388,166	388,166	—	388,166	—	388,166
公正価値で測定さ れていない 金融負債									
買掛金及びその他 債務**	17	—	—	28,540,463	28,540,463				
担保付銀行借入	16	—	—	6,257,700	6,257,700	—	5,890,976	—	5,890,976
輸入担保荷物保管 証及び支払手形	16	—	—	36,236,780	36,236,780				
			<u>—71,034,943</u>	<u>71,034,943</u>					

* 前払金、未収還付税額、前払税額、消費税等債権及び仕入先への前払金を除く

** 前受金を除く

(i) 評価技法及び重要な観察不能なインプット

以下の表は、レベル2及びレベル3の公正価値を測定する際に用いられた評価手法及び使用された重要な観察可能でないインプットを表示しています。

公正価値で評価される金融商品

グループ及び単体

償還可能転換優先株式（RCPS）は、以下の構成要素から成るハイブリッド型金融商品です：（a）RCPSの償還金額、（b）優先的配当、（c）組込デリバティブ（コール／プットオプション）。公正価値は、これら各構成要素の合計に基づいて算定されます。

タイプ	評価技法	重要な観察可能でない インプット	重要な観察可能でないインプットと公正価値測定との相互関係
(a) RCPSの償還金額	RCPSの償還金額の公正価値は、出資契約書に定められた償還計算式に基づき見積もられており、対象となる被投資先企業の企業価値を上限としています。企業価値は、モンテカルロ・シミュレーション（MCS）を用いて評価されています。MCS評価モデルでは、スポット価格、ボラティリティ（価格変動性）、リスクフリーレート、期待収益率、及びエグジットまでの期間といった前提に基づき、将来の企業価値の変動パターンをシミュレーションしています。	・ボラティリティ：36.09%	見積ボラティリティが低い（高い）場合、見積公正価値は増加（減少）します。
(b) 優先的配当	割引キャッシュ・フロー法：当該評価モデルでは、保有者に帰属する優先的配当の現在価値を算定するために、期待される支払額をリスク調整後の割引率で割り引いています。	・配当利回り：6.30% ・割引率：3.70%	配当利回りについては、引受契約により固定されているため該当しません。見積割引率が低い（高い）場合、見積公正価値は増加（減少）します。

タイプ	評価技法	重要な観察可能でない インプット	主要な観察可能でない インプットと公正価値 測定との相互関係
(c)組込デリバティブ (コール/プットオプション)	三項オプション価格モデル： 本評価モデルでは、RCPSの価値は離散時間の三項ツリー（トリノミアルツリー）に沿って変動すると仮定しています。各ノードにおいて、価値はスポット価格、ボラティリティ、期待収益率、及びオプション行使までの期間に基づき、上昇・下落・横ばいのいずれかに推移する可能性があります。	・ボラティリティ： 36.09%	見積ボラティリティが低い（高い）場合、見積公正価値は増加（減少）します。
(d)デリバティブ金融資産 - 為替予約	市場比較法：公正価値は、公表市場価格を用いて、契約上の行使レートと報告日現在の実勢USD/JPY直物レート及び先渡市場レートとを比較することにより算定しています。	該当しない	該当しない

[前へ](#) [次へ](#)

公正価値で評価されない金融商品

グループ及び単体

タイプ	評価技法
その他の金融負債*	ディスカウント・キャッシュ・フロー法：評価モデルは、リスク調整された割引率を使用して割引された、予想される支払いの現在価値を考慮しています。

* その他の金融負債は、担保付銀行借入を含みます。

28 事業セグメント

当グループは主に樹脂、チップ、その他付属品の製造及び取引を行っています。当グループは事業セグメントを評価し、報告可能なセグメントはエンジニアリングプラスチックセグメントのみ（2025年：1つ）であると判断しました。

事業セグメントには、グループの事業活動と業績をサポートするために相互に依存するさまざまな事業部門が含まれます。これらの主要部門の総合的な活動に基づいて、最高業務意思決定者（CODM）であるグループの最高経営責任者（CEO）は、承認されたグループの予算に対する業績を評価し、単一の報告セグメントの生産能力と業務効率を最大限に活用してグループの予算を達成するようにリソースの割り当てを決定します。

報告セグメントの売上収益、利益又は損失、資産及び負債の調整表

	2026 US\$	2025 US\$
売上収益		
報告セグメントの売上収益合計	520,605,573	501,501,545
セグメント間の売上収益消去	(117,826,638)	(129,915,496)
連結売上収益	<u>402,778,935</u>	<u>371,586,049</u>
税引前当期利益		
報告セグメントの税引前当期利益	15,208,658	21,789,894
セグメント間の損益消去	(472,533)	(1,085,547)
連結税引前当期利益	<u>14,736,125</u>	<u>20,704,347</u>
資産		
報告セグメントの資産合計	334,248,887	312,461,886
セグメント間の資産消去	(78,452,889)	(72,408,673)
連結資産合計	<u>255,795,998</u>	<u>240,053,213</u>
負債		
報告セグメントの負債合計	214,776,283	200,091,790
セグメント間の負債消去	(54,083,756)	(47,094,686)
連結負債合計	<u>160,692,527</u>	<u>152,997,104</u>

報告セグメントのその他の重要項目の調整表

	報告セグメン ト合計 US\$	調整額 US\$	連結合計 US\$
2026			
受取利息	1,468,189	(378,993)	1,089,196
その他の収入項目*	2,365,899	—	2,365,899
金融費用	(5,188,350)	381,115	(4,807,235)
減価償却費及び償却費	(1,948,548)	(946,427)	(2,894,975)
売掛金の減損損失	(33,673)	—	(33,673)
2025			
受取利息	1,457,835	(280,942)	1,176,893
その他の収入項目*	4,385,650	—	4,385,650
金融費用	(6,441,604)	277,267	(6,164,337)
減価償却費及び償却費	(1,512,548)	(946,427)	(2,458,975)
売掛金の減損損失	(746,588)	—	(746,588)

* その他の収入項目は、注記19に詳述されている様々な項目に関するものです。

地理的情報

地理的セグメントに基づいて情報を提示する場合、セグメント売上収益は顧客の地理的所在地に基づき、セグメント資産は資産の地理的所在地に基づきます。

	グループ	
	2026 US\$	2025 US\$
売上収益		
東南アジア	234,295,779	263,168,313
その他のアジア	168,321,053	105,937,777
米州	(227,593)	2,203,894
その他	389,696	276,065
	<u>402,778,935</u>	<u>371,586,049</u>
非流動資産 (i)		
東南アジア	46,899,193	32,156,785
その他のアジア	3,797,541	3,842,241
	<u>50,696,734</u>	<u>35,999,026</u>

(i) 非流動資産は、有形固定資産、投資不動産、使用権資産、関連会社株式、無形資産及びのれんが含まれます。

主要顧客

当社グループの売上収益に10%以上貢献している顧客は存在しません。

29 比較情報

当事業年度において、当社グループは、Ecopoly Global (Shanghai) Co., Ltd. (「Ecopoly」) の取得に関する取得原価の配分 (「PPA」) の手続を完了しました。PPAの完了により、取得日に認識した暫定的な金額 (取得した識別可能資産及び引き受けた負債の公正価値並びにのれんを含みます。) について修正が生じました。これに伴い、これらの測定期間の調整を反映するため、一部の比較情報を修正再表示しています。

グループ	2025 (修正再表示後) US\$	2025 (当初報告額) US\$
非流動資産		
無形資産-商標権	117,498	2,886
無形資産-顧客関連資産	3,940,694	3,609,533
のれん	2,804,830	3,105,727
資本		
非支配持分	113,026	79,593
非流動負債		
繰延税金負債	853,229	741,786

30 後発事象

(i) 2026年6月24日、当社グループは最終コール・オプションを行使し、DBJ及びTCLが保有する未償還のRCPSの全部を対価総額562,384,244円 (7,108,537米ドル相当) で償還しました。これにより、2026年3月31日現在において認識していたRCPS負債は全額決済されました。

(ii) 2026年6月24日、当社グループは、非支配株主である Victory Chemical Company Limited 及び Plastech (China) Company Limited から、Ecopolyの残余の10%の持分を対価総額3,000,000人民元 (441,740米ドル相当) で取得しました。当該取得の完了により、Ecopolyは当社グループの完全子会社となりました。

31 シンガポールと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違

日本会計基準とシンガポール会計基準（FRS）との主要な相違についての要約は下記のとおりです。これらの相違点のみとは限らず、その他の相違点が存在する場合があります。

シンガポール会計基準	日本会計基準
収益の認識 シンガポールでは、シンガポールFRS第115号「顧客との契約から生じる収益」に従い、財又はサービスの顧客への移転を描写するよう、その財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で、収益を認識しています。 具体的には、下記のステップを適用することにより、収益を認識しています。 ステップ1：契約の識別 ステップ2：履行義務の識別 ステップ3：取引価格を算定 ステップ4：取引価格の履行義務への配分 ステップ5：履行義務の充足に基づく収益の認識	日本では、実現主義の原則に従い、商品等の販売又は役務の給付によって実現したものに限り、収益を認識しています。 なお、2021年4月1日以後開始した連結会計年度の期首からは、「収益認識に関する会計基準」等が適用され、基本的にシンガポールFRSと同様の処理が求められています。
売却目的で保有する資産 シンガポールでは、シンガポールFRS第105号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、売却目的で保有する資産は、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値とのいずれか低い価額で測定し、減価償却を中止したうえで、他の資産から区分して表示しています。	日本では、シンガポールFRSのような会計処理は求められていません。
のれん シンガポールでは、シンガポールFRS第36号「資産の減損」に従い、のれんは減損の兆候がある場合及び年次ベースで減損テストの対象となりますが、償却はしていません。	日本では、「企業結合に関する会計基準」、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」等に基づき、のれんは計上後、20年以内の効果の及び期間にわたって、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却され、減損の兆候があった場合に、減損テストの対象となります。
公正価値 シンガポールでは、シンガポールFRS第113号「公正価値測定」により、公正価値を定義し、公正価値の測定に関するフレームワークを示すとともに、公正価値測定に関する開示を求めています。 なお、公正価値とは、測定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却によって受け取るであろう価格、又は負債の移転のために支払うであろう価格（出口価格）と定義されています。	日本では、現在適用されている複数の会計基準（金融商品、賃貸等不動産等）において、「時価」及び「公正な評価額」等が定義されていますが、統一的な概念は明確に定められていません。 なお、2021年4月1日以後開始した連結会計年度の期首からは、「時価の算定に関する会計基準」等が適用され、基本的にシンガポールFRSと同様の処理が求められています。
リース シンガポールでは、シンガポールFRS第116号「リース」に従い、短期リース及び少額資産のリースを除く全てのリース取引において、借り手は使用权を資産として認識するとともにリース負債を計上しています。	日本では、「リース取引に関する会計基準」等に基づき、ファイナンスリース取引については、原則として売買処理を行い、オペレーティングリース取引については、賃貸借処理を行います。
ジョイント・オペレーションに対する持分 シンガポールでは、シンガポールFRS第111号「共同支配の取決め」に従い、ジョイント・オペレーションに該当する場合は、当該持分に関して、自社の資産、負債及び取引を認識しています。	日本では、「企業結合に関する会計基準」等において、共同支配企業のみ規定されており、持分法が適用されます。

企業結合における条件付対価の認識 シンガポールでは、シンガポールFRS第103号「企業結合」に従い、条件付対価を取得日時点の公正価値で測定しています。	日本では、「企業結合に関する会計基準」等において、対価を追加的に交付する又は引き渡すときには、条件付取得対価の交付又は引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんを追加的に認識又は負ののれんを減額します。
連結損益計算書及びその他の包括利益計算書の表示 シンガポールでは、シンガポールFRS第1号「財務諸表の表示」に従い、財務関連損益項目、売上原価・販売費・管理費以外のその他の損益項目については、営業外損益、特別損益という区分ではなく、金融費用、その他の収益、その他の営業費用として表示しています。	日本では、企業会計原則に基づき、財務関連損益項目、販売費・管理費以外のその他の損益項目については、営業外損益、特別損益として表示します。

[前へ](#)[次へ](#)

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

**Statements of financial position
As at 31 March 2026**

		Group		Company	
	Note	2026 US\$	2025 US\$	2026 US\$	2025 US\$
Assets					
Property, plant and equipment	4	36,553,934	25,929,583	14,173,489	5,014,787
Right-of-use assets	5	591,567	566,790	32,126	37,020
Investment property	6	6,084,039	1,102,779	6,084,039	1,102,779
Investment in subsidiaries	7	—	—	17,695,361	18,459,662
Investment in joint operation	8	—	—	24,223	24,223
Investment in associates	9	1,422,514	1,399,804	1,350,000	1,841,074
Intangible assets and goodwill	10	6,044,680	7,000,070	128,300	137,048
Other receivables	13	787,546	673,937	—	—
Deferred tax assets	11	1,854,481	2,019,561	—	—
Non-current assets		53,338,761	38,692,524	39,487,538	26,616,593
Inventories	12	44,755,818	47,296,283	17,221,348	21,509,323
Trade and other receivables	13	82,560,378	85,887,873	61,094,077	69,676,952
Cash and bank balances	14	75,104,563	68,176,533	42,533,852	39,514,925
Derivative financial assets		36,478	—	36,478	—
Current assets		202,457,237	201,360,689	120,885,755	130,701,200
Total assets		255,795,998	240,053,213	160,373,293	157,317,793
Equity					
Share capital	15	40,814,023	26,073,548	40,814,023	26,073,548
Foreign currency translation reserve		190,195	(713,812)	—	—
Retained earnings		53,934,996	61,583,347	47,348,784	55,638,489
Equity attributable to owners of the Company		94,939,214	86,943,083	88,162,807	81,712,037
Non-controlling interests		164,257	113,026	—	—
Total equity		95,103,471	87,056,109	88,162,807	81,712,037
Liabilities					
Other payables	17	225,666	195,233	—	—
Loans and borrowings	16	24,329,577	22,331,833	13,609,887	4,620,612
Deferred tax liabilities	11	685,076	853,229	139,571	139,571
Non-current liabilities		25,240,319	23,380,295	13,749,458	4,760,183
Trade and other payables	17	43,809,764	59,594,564	19,083,315	28,659,402
Loans and borrowings	16	89,121,229	65,393,796	37,258,458	37,911,040
Provision for taxation		2,521,215	4,240,283	2,119,255	3,886,965
Derivative financial liabilities		—	388,166	—	388,166
Current liabilities		135,452,208	129,616,809	58,461,028	70,845,573
Total liabilities		160,692,527	152,997,104	72,210,486	75,605,756
Total equity and liabilities		255,795,998	240,053,213	160,373,293	157,317,793

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

FS1

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

**Consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income
Year ended 31 March 2026**

	Note	Group 2026 US\$	2025 US\$
Revenue	18	402,778,935	371,586,049
Cost of sales		(359,056,578)	(321,783,050)
Gross profit		43,722,357	49,802,999
Other income	19	3,455,095	5,562,543
Sales and distribution costs		(8,143,653)	(7,131,556)
Administrative expenses		(15,097,777)	(13,092,772)
Other operating expenses		(4,423,625)	(7,278,543)
Finance costs, net	20	(4,807,235)	(6,164,337)
Share of profit/(loss) of equity-accounted investees (net of tax)	9	30,963	(993,987)
Profit before tax	21	14,736,125	20,704,347
Tax expense	22	(2,333,676)	(4,059,055)
Profit for the year		12,402,449	16,645,292
Profit attributable to:			
Owners of the Company		12,356,585	16,657,689
Non-controlling interests		45,864	(12,397)
Profit for the year		12,402,449	16,645,292
Other comprehensive income			
Items that are or may be reclassified subsequently to profit or loss:			
Foreign currency translation differences – foreign operations		925,091	233,771
Foreign currency translation differences – equity- accounted investees		(15,717)	(28,686)
Other comprehensive income for the year, net of tax		909,374	205,085
Total comprehensive income for the year		13,311,823	16,850,377
Total comprehensive income attributable to:			
Owners of the Company		13,260,592	16,862,761
Non-controlling interests		51,231	(12,384)
Total comprehensive income for the year		13,311,823	16,850,377
Earnings per share			
Basic earnings per share	23	0.5147	0.7910
Diluted earnings per share	23	0.5147	0.7910

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

FS2

*Omi-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

**Consolidated statement of changes in equity
Year ended 31 March 2026**

Group	Note	Share capital US\$	Attributable to owners of the Company			Non-controlling interests (Restated)* US\$	Total equity US\$
			Foreign currency translation reserve US\$	Retained earnings US\$	Total US\$		
At 1 April 2024		26,073,548	(918,883)	50,611,280	75,765,945	(3)	75,765,942
Total comprehensive income for the year							
Profit for the year		-	-	16,657,689	16,657,689	(12,397)	16,645,292
Other comprehensive income							
Foreign currency translation differences		-	205,072	-	205,072	13	205,085
Total other comprehensive income		-	205,072	-	205,072	13	205,085
Total comprehensive income for the year		-	205,072	16,657,689	16,862,761	(12,384)	16,850,377
Transactions with owners, recognised directly in equity							
Distributions to owners	15	-	-	(5,685,618)	(5,685,618)	-	(5,685,618)
Dividends declared		-	-	(5,685,618)	(5,685,618)	-	(5,685,618)
Total distributions to owners		-	-	(5,685,618)	(5,685,618)	-	(5,685,618)
Changes in ownership interests							
Acquisition of non-controlling interest without a change in control		-	(1)	(4)	(5)	3	(2)
Acquisition of subsidiary with non-controlling interests	25	-	-	-	-	125,410	125,410
Total changes in ownership interests		-	(1)	(4)	(5)	125,413	125,408
Total transactions with owners		-	(1)	(5,685,622)	(5,685,623)	125,413	(5,560,210)
At 31 March 2025		26,073,548	(713,812)	61,583,347	86,943,083	113,026	87,056,109

* See Note 29

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

FS3

*Omi-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

**Consolidated statement of changes in equity (cont'd)
Year ended 31 March 2026**

	Note	Attributable to owners of the Company					Non-controlling interests US\$	Total equity US\$
		Share capital US\$	Foreign currency translation reserve US\$	Retained earnings US\$	Total US\$			
Group								
At 1 April 2025		26,073,548	(713,812)	61,583,347	86,943,083	113,026	87,056,109	
Total comprehensive income for the year		–	–	12,356,585	12,356,585	45,864	12,402,449	
Profit for the year								
Other comprehensive income								
Foreign currency translation differences		–	904,007	–	904,007	5,367	909,374	
Total other comprehensive income		–	904,007	–	904,007	5,367	909,374	
Total comprehensive income for the year		–	904,007	12,356,585	13,260,592	51,231	13,311,823	
Transactions with owners, recognised directly in equity								
Distributions to owners								
Dividends declared	15	–	–	(5,264,461)	(5,264,461)	–	(5,264,461)	
Issuance of bonus shares	15	14,740,475	–	(14,740,475)	–	–	–	
Total distributions to owners		14,740,475	–	(20,004,936)	(5,264,461)	–	(5,264,461)	
At 31 March 2026		40,814,023	190,195	53,934,996	94,939,214	64,257	95,103,471	

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

FS4

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

Consolidated statement of cash flows
Year ended 31 March 2026

	Note	Group 2026 US\$	2025 US\$
Cash flows from operating activities			
Profit before tax		14,736,125	20,704,347
Adjustments for:			
Write back for obsolete inventories, net	21	(329,174)	(1,964,307)
Write back for bad debt		(45,362)	-
Amortisation of intangible assets	10	955,484	947,216
Impairment loss on goodwill	10	-	1,819,500
Inventories written off	21	41,873	15,851
Property, plant and equipment written off	21	-	3,305
Depreciation of property, plant and equipment	4	1,417,589	1,088,519
Depreciation of right-of-use assets	5	481,984	423,240
Depreciation of investment property	6	39,917	-
Impairment loss on trade receivables	21	33,673	746,588
Recovery on doubtful receivables	27	(532,651)	(32,655)
Share of results in equity accounted investees	9	(30,963)	993,987
Interest income	19	(1,089,196)	(1,176,893)
Interest expense	20	5,231,879	5,834,226
Fair value (gain)/loss on financial derivative instruments	20	(424,644)	330,111
Unrealised foreign exchange loss, net		642,159	921,588
Operating profit before working capital changes		<u>21,128,693</u>	<u>30,654,623</u>
Changes in:			
- inventories		3,416,880	(2,432,445)
- trade and other receivables		5,222,071	6,628,107
- trade and other payables		<u>(17,853,701)</u>	<u>(12,455,858)</u>
Cash generated from operating activities		11,913,943	22,394,427
Income tax paid		<u>(4,125,373)</u>	<u>(4,655,686)</u>
Net cash generated from operating activities		<u>7,788,570</u>	<u>17,738,741</u>
Cash flows from investing activities			
Interest received		1,089,196	1,176,893
Purchase of property, plant and equipment	4	(15,095,066)	(6,167,575)
Purchase of intangible assets	10	-	(140,724)
Proceeds from disposal of derivative financial instruments		-	83,200
Additional investment in an associate	9	(7,464)	-
Changes in amounts due from related companies (non-trade)		(92,628)	(37,044)
Change in non-controlling interest		-	(2)
Acquisition of subsidiaries, net cash of acquired	25	-	(1,918,540)
Net cash used in investing activities		<u>(14,105,962)</u>	<u>(7,003,792)</u>

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

FS5

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

Consolidated statement of cash flows (cont'd)
Year ended 31 March 2026

	Note	Group 2026 US\$	2025 US\$
Cash flows from financing activities			
Changes of pledged fixed deposits	14	209,596	(845,553)
Proceeds from loans and borrowings	16	252,392,927	216,583,635
Proceeds from issuance of redeemable convertible preference shares	16	—	6,681,304
Repayment of loans and borrowings	16	(228,731,832)	(221,088,922)
Payment of lease liabilities	16	(356,276)	(416,520)
Interest paid	16	(5,150,511)	(5,754,283)
Dividends paid	15	(5,264,461)	(5,685,618)
Net cash generated from/(used in) financing activities		<u>13,099,443</u>	<u>(10,525,957)</u>
Net increase in cash and cash equivalents		6,782,051	208,992
Cash and cash equivalents at 1 April		63,620,555	63,295,365
Effect of exchange rate fluctuations on cash held		355,575	116,198
Cash and cash equivalents at 31 March	14	<u>70,758,181</u>	<u>63,620,555</u>

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

FS6

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

Notes to the financial statements

These Notes form an integral part of the financial statements.

The financial statements were authorised for issue by the Board of Directors on 31 July 2026.

1 Domicile and activities

Omni-Plus System Limited (the 'Company') is a company incorporated in Singapore. The address of the Company's registered office is 4 Ubi View Infinitium, Singapore 408557 (2025: Block 994 Bendemeer Road, #01-03 B Central Singapore 339943).

The Company's Japanese Depositary Receipts ("JDR") were listed on the Growth market of Tokyo Stock Exchange ("TSE") on 29 June 2021. 1,369,710 (2025: 1,201,500) of the Company's ordinary shares are held via The Master Trust Bank of Japan, the trust bank on behalf of the JDR holders.

The financial statements of the Group as at and for the year ended 31 March 2026 comprise the Company and its subsidiaries (together referred to as the 'Group' and individually as 'Group entities') and the Group's interest in equity-accounted investees.

The principal activities of the Company are to carry on business of trading in resin, chips and other related accessories for local and overseas customers.

The principal activities of its subsidiaries are stipulated in Note 7 to the financial statements.

2 Basis of preparation

2.1 Statement of compliance

The financial statements have been prepared in accordance with Financial Reporting Standards in Singapore ('FRSs'). The changes to material accounting policies are described in Note 2.5.

2.2 Basis of measurement

The financial statements have been prepared on the historical cost basis except as otherwise described in the Notes below.

2.3 Functional and presentation currency

The financial statements are presented in United States Dollar ('US\$'), which is the Company's functional currency.

2.4 Use of estimates and judgements

The preparation of the financial statements in conformity with FRSs requires management to make judgements, estimates and assumptions about the future, including climate-related risks and opportunities, that affect the application of accounting policies and the reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. Actual results may differ from these estimates.

FS7

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

Estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis and are consistent with the Group's risk management and climate-related commitments where appropriate. Revisions to accounting estimates are recognised prospectively.

Information about assumptions and estimation uncertainties at the reporting date that have a significant risk of resulting in a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are included in the following Notes:

- Note 10 - impairment test of intangible assets and goodwill: key assumptions underlying recoverable amounts;

Measurement of fair values

A number of the Group's accounting policies and disclosures require the measurement of fair values, for both financial and non-financial assets and liabilities.

The management of the Group has overall responsibility for all significant fair value measurements, including Level 3 fair values.

The management regularly reviews significant unobservable inputs and valuation adjustments. If third party information, such as broker quotes or pricing services, is used to measure fair values, then the management assesses and documents the evidence obtained from the third parties to support the conclusion that such valuations meet the requirements of FRSs, including the level in the fair value hierarchy in which such valuations should be classified.

When measuring the fair value of an asset or a liability, the Group uses observable market data as far as possible. Fair values are categorised into different levels in a fair value hierarchy based on the inputs used in the valuation techniques as follows:

- Level 1: quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities.
- Level 2: inputs other than quoted prices included in Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices).
- Level 3: inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

If the inputs used to measure the fair value of an asset or a liability fall into different levels of the fair value hierarchy, then the fair value measurement is categorised in its entirety in the same level of the fair value hierarchy as the lowest level input that is significant to the entire measurement (with Level 3 being the lowest).

The Group recognises transfers between levels of the fair value hierarchy as of the end of the reporting period during which the change has occurred.

Further information about the assumptions made in measuring fair values is included in Note 27.

FS8

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

2.5 Changes in material accounting policies

New accounting standards and amendments

On 1 April 2025, the Group has adopted the new or amended FRSs that are mandatory for application for the financial year. The application of these new or amended FRS does not have a material effect on the financial statements.

3 Material accounting policies

The accounting policies set out below have been applied consistently to all periods presented in these financial statements, and have been applied consistently by Group entities, except as explained in Note 2.5, which addresses changes in material accounting policies.

3.1 Basis of consolidation

(i) Business combinations

The Group accounts for business combinations using the acquisition method when the acquired set of activities and assets meets the definition of a business and control is transferred to the Group. In determining whether a particular set of activities and assets is a business, the Group assesses whether the set of assets and activities acquired includes, at a minimum, an input and substantive process and whether the acquired set has the ability to produce outputs.

The Group has an option to apply a 'concentration test' that permits a simplified assessment of whether an acquired set of activities and assets is not a business. The optional concentration test is met if substantially all of the fair value of the gross assets acquired is concentrated in a single identifiable asset or group of similar identifiable assets.

The consideration transferred in the acquisition is generally measured at fair value, as are the identifiable net assets acquired. Any goodwill that arises is tested annually for impairment (see Note 3.9). Any gain on a bargain purchase is recognised in profit or loss immediately. Transaction costs are expensed as incurred, except if related to the issue of debt or equity securities (see Note 3.3).

The consideration transferred does not include amounts related to the settlement of pre-existing relationships. Such amounts are generally recognised in profit or loss.

Any contingent consideration payable is recognised at fair value at the date of acquisition. If the contingent consideration that meets the definition of a financial instrument is classified as equity, then it is not remeasured and settlement is accounted for within equity. Otherwise, other contingent consideration is remeasured at fair value at each reporting date and subsequent changes to the fair value of the contingent consideration are recognised in profit or loss.

Non-controlling interests ('NCI') are measured at the NCI's proportionate share of the recognised amounts of the acquiree's identifiable net assets, at the date of acquisition.

Changes in the Group's interest in a subsidiary that do not result in a loss of control are accounted for as equity transactions.

FS9

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

(ii) Subsidiaries

Subsidiaries are entities controlled by the Group. The Group controls an entity when it is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. The financial statements of subsidiaries are included in the consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases.

The accounting policies of subsidiaries have been changed when necessary to align them with the policies adopted by the Group. Losses applicable to the NCI in a subsidiary are allocated to the non-controlling interests even if doing so causes the non-controlling interests to have a deficit balance.

(iii) Loss of control

When the Group loses control over a subsidiary, it derecognises the assets and liabilities of the subsidiary, and any related NCI and other components of equity. Any resulting gain or loss is recognised in profit or loss. Any interest retained in the former subsidiary is measured at fair value when control is lost.

(iv) Investments in equity-accounted investees

Associates are those entities in which the Group has significant influence, but not control or joint control, over financial and operating policies of these entities.

Investments in associate are accounted for using the equity method. They are recognised initially at cost, which includes transaction costs. Subsequent to initial recognition, the consolidated financial statements include the Group's share of the profit or loss and other comprehensive income of associate, after adjustments to align the accounting policies with those of the Group, from the date that significant influence commences until the date that significant influence ceases.

When the Group's share of losses exceeds its investment in an associate, the carrying amount of the investment, together with any long-term interests that form part thereof, is reduced to zero, and the recognition of further losses is discontinued except to the extent that the Group has an obligation to fund the investee's operations or has made payments on behalf of the investee.

(v) Joint operation

A joint operation is an arrangement in which the Group has joint control whereby the Group has rights to the assets, and obligations for the liabilities, relating to an arrangement. The Group accounts for each of its assets, liabilities and transactions, including its share of those held or incurred jointly, in relation to the joint operation.

(vi) Transactions eliminated on consolidation

Intra-group balances and transactions, and any unrealised income and expenses arising from intra-group transactions, are eliminated in preparing the consolidated financial statements. Unrealised gains arising from transactions with equity-accounted investees are eliminated against the investment to the extent of the Group's interest in the investee. Unrealised losses are eliminated in the same way as unrealised gains, but only to the extent that there is no evidence of impairment.

FS10

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

(vii) Subsidiaries and associates in the separate financial statements

Investments in subsidiaries and associates are stated in the Company's statement of financial position at cost less accumulated impairment losses.

3.2 Foreign currency

(i) Foreign currency transactions

Transactions in foreign currencies are translated to the respective functional currencies of Group entities at the exchange rates at the dates of the transactions. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies at the reporting date are translated to the functional currency at the exchange rate at that date.

Non-monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies that are measured at fair value are translated to the functional currency at the exchange rate at the date that the fair value was determined. Non-monetary items in a foreign currency that are measured in terms of historical cost are translated using the exchange rate at the date of the transaction. Foreign currency differences arising on translation are generally recognised in profit or loss and present within 'Other income' or 'Other operating expenses'.

(ii) Foreign operations

The assets and liabilities of foreign operations, including goodwill and fair value adjustments arising on acquisition, are translated to United States dollars at exchange rates at the reporting date. The income and expenses of foreign operations are translated to United States dollars at exchange rates at the dates of the transactions.

Foreign currency differences are recognised in other comprehensive income, and presented in the foreign currency translation reserve in equity. However, if the operation is a non-wholly-owned subsidiary, then the relevant proportionate share of the translation difference is allocated to the NCI. When a foreign operation is disposed of such that control, significant influence or joint control is lost, the cumulative amount in the translation reserve related to that foreign operation is reclassified to profit or loss as part of the gain or loss on disposal. When the Group disposes of only part of its interest in a subsidiary that includes a foreign operation while retaining control, the relevant proportion of the cumulative amount is reattributed to NCI. When the Group disposes of only part of its investment in an associates that includes a foreign operation while retaining significant influence or joint control, the relevant proportion of the cumulative amount is reclassified to profit or loss.

When the settlement of a monetary item receivable from or payable to a foreign operation is neither planned nor likely in the foreseeable future, foreign exchange gains and losses arising from such monetary items are considered to form part of a net investment in a foreign operation. These are recognised in other comprehensive income, and are presented in the translation reserve in equity.

FS11

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

3.3 Financial instruments

(i) **Recognition and initial measurement**

Non-derivative financial assets and financial liabilities

Trade receivables are initially recognised when they are originated. All other financial assets and financial liabilities are initially recognised when the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

A financial asset (unless it is a trade receivable without a significant financing component) or financial liability is initially measured at fair value plus, or minus, for an item not at FVTPL, transaction costs that are directly attributable to its acquisition or issue. A trade receivable without a significant financing component is initially measured at the transaction price.

(ii) **Classification and subsequent measurement**

Non-derivative financial assets

On initial recognition, a financial asset is classified as measured at amortised cost or FVTPL.

Financial assets are not reclassified subsequent to their initial recognition unless the Group changes its business model for managing financial assets, in which case all affected financial assets are reclassified on the first day of the first reporting period following the change in the business model.

Financial assets at amortised cost

A financial asset is measured at amortised cost if it meets both of the following conditions and is not designated as at FVTPL:

- it is held within a business model whose objective is to hold assets to collect contractual cash flows; and
- its contractual terms give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

Financial assets at FVTPL

All financial assets not classified as measured at amortised cost or FVOCI as described above (e.g. financial assets held for trading and those that are managed and whose performance is evaluated on a fair value basis) are measured at FVTPL.

Financial assets: Business model assessment

The Group makes an assessment of the objective of the business model in which a financial asset is held at a portfolio level because this best reflects the way the business is managed and information is provided to management.

Transfers of financial assets to third parties in transactions that do not qualify for derecognition are not considered sales for this purpose, consistent with the Group's continuing recognition of the assets.

FS12

*Omni-Plus System Limited
 and its subsidiaries
 Financial statements
 Year ended 31 March 2026*

Non-derivative financial assets: Assessment of whether contractual cash flows are solely payments of principal and interest

In assessing whether the contractual cash flows are solely payments of principal and interest, the Group considers the contractual terms of the instrument. This includes assessing whether the financial asset contains a contractual term that could change the timing or amount of contractual cash flows such that it would not meet this condition. In making this assessment, the Group considers:

- contingent events that would change the amount or timing of cash flows;
- terms that may adjust the contractual coupon rate, including variable rate features;
- prepayment and extension features; and
- terms that limit the Group's claim to cash flows from specified assets (e.g. non-recourse features).

A prepayment feature is consistent with the solely payments of principal and interest criterion if the prepayment amount substantially represents unpaid amounts of principal and interest on the principal amount outstanding, which may include reasonable additional compensation for early termination of the contract. Additionally, for a financial asset acquired at a significant discount or premium to its contractual par amount, a feature that permits or requires prepayment at an amount that substantially represents the contractual par amount plus accrued (but unpaid) contractual interest (which may also include reasonable additional compensation for early termination) is treated as consistent with this criterion if the fair value of the prepayment feature is insignificant at initial recognition.

Non-derivative financial assets: Subsequent measurement and gains and losses

Financial assets at amortised cost

These assets are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. The amortised cost is reduced by impairment losses. Interest income, foreign exchange gains and losses and impairment are recognised in profit or loss. Any gain or loss on derecognition is recognised in profit or loss.

Financial assets at FVTPL

These assets are subsequently measured at fair value. Net gains and losses, including any interest or dividend income, are recognised in profit or loss.

Non-derivative financial liabilities: Classification, subsequent measurement and gains and losses

Financial liabilities are classified as measured at amortised cost or FVTPL. A financial liability is classified as at FVTPL if it is classified as held-for trading or it is designated as such on initial recognition. Financial liabilities at FVTPL are measured at fair value and net gains and losses, including any interest expense, are recognised in profit or loss. Directly attributable transaction costs are recognised in profit or loss as incurred.

Other financial liabilities are initially measured at fair value less directly attributable transaction costs. They are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. Interest expense and foreign exchange gains and losses are recognised in profit or loss.

FS13

*Omni-Plus System Limited
 and its subsidiaries
 Financial statements
 Year ended 31 March 2026*

(iii) Derecognition

Financial assets

The Group derecognises a financial asset when:

- the contractual rights to the cash flows from the financial asset expire; or
- it transfers the rights to receive the contractual cash flows in a transaction in which either:
 - substantially all of the risks and rewards of ownership of the financial asset are transferred;
 - or
 - the Group neither transfers nor retains substantially all of the risks and rewards of ownership and it does not retain control of the financial asset.

The Group enters into transactions whereby it transfers assets recognised in its statement of financial position, but retains either all or substantially all of the risks and rewards of the transferred assets.

Financial liabilities

The Group derecognises a financial liability when its contractual obligations are discharged or cancelled, or expire. The Group also derecognises a financial liability when its terms are modified and the cash flows of the modified liability are substantially different, in which case a new financial liability based on the modified terms is recognised at fair value.

On derecognition of a financial liability, the difference between the carrying amount extinguished and the consideration paid (including any non-cash assets transferred or liabilities assumed) is recognised in profit or loss.

(iv) Offsetting

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount presented in the statement of financial position when, and only when, the Group currently has a legally enforceable right to set off the amounts and it intends either to settle them on a net basis or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

(v) Cash and bank balances

Cash and bank balances comprise cash balances and fixed deposits from the date of acquisition that are subject to an insignificant risk of changes in their fair value and are used by the Group in the management of its short-term commitments.

(vi) Share capital

Ordinary shares

Ordinary shares are classified as equity. Incremental costs directly attributable to the issue of ordinary shares are recognised as a deduction from equity. Income tax relating to transaction costs of an equity transaction is accounted for in accordance with FRS 12.

FS14

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

(vii) Derivative financial instruments

Derivative financial instruments

Derivatives are initially measured at fair value and any directly attributable transaction costs are recognised in profit or loss as incurred. Subsequent to initial recognition, derivatives are measured at fair value, and changes therein are generally recognised in profit or loss.

Preference share capital

The Group via its wholly owned subsidiary issued Redeemable Convertible Preference Shares ("RCPS"), which are classified as financial liabilities, as these RCPSs bear non-discretionary dividends and are redeemable in cash by the holders. Non-discretionary dividends thereon are recognised as interest expense in profit or loss as accrued.

(viii) Intra-group financial guarantees in the separate financial statements

Financial guarantees are financial instruments issued by the Company that require the issuer to make specified payments to reimburse the holder for the loss it incurs because a specified debtor fails to meet payment when due in accordance with the original or modified terms of a debt instrument.

Financial guarantees issued are initially measured at fair value. Subsequently, they are measured at the higher of the loss allowance determined in accordance with FRS 109 and the amount initially recognised less, when appropriate, the cumulative amount of income recognised in accordance with the principles of FRS 115.

Expected credit losses (ECLs) are a probability-weighted estimate of credit losses. ECLs are measured for financial guarantees issued as the expected payments to reimburse the holder less any amounts that the Company expects to recover. Liabilities arising from financial guarantees are included within 'loans and borrowings'.

3.4 Property, plant and equipment

(i) Recognition and measurement

Items of property, plant and equipment are measured at cost, less accumulated depreciation and accumulated impairment losses.

Purchased software that is integral to the functionality of the related equipment is capitalised as part of the equipment.

If significant parts of an item of property, plant and equipment have different useful lives, they are accounted for as separate items (major components) of property, plant and equipment.

Any gain or loss on disposal of an item of property, plant and equipment is recognised in profit or loss.

FS15

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

(ii) Subsequent costs

The cost of replacing a component of an item of property, plant and equipment is recognised in the carrying amount of the item if it is probable that the future economic benefits embodied within the component will flow to the Group, and its cost can be measured reliably. The carrying amount of the replaced component is derecognised. The costs of the day-to-day servicing of property, plant and equipment are recognised in profit or loss as incurred.

Depreciation

Depreciation is based on the cost of an asset less its residual value. Significant components of individual assets are assessed and if a component has an useful life that is different from the remainder of that asset, that component is depreciated separately.

Depreciation is recognised as an expense in profit or loss on a straight-line basis over the estimated useful lives of each component of an item of property, plant and equipment. Depreciation is not recognised on freehold land.

The estimated useful lives for the current and comparative years are as follows:

Building	- 25 years
Computers and software	- 3 - 10 years
Electrical and fittings	- 10 years
Furniture and fittings	- 3 - 10 years
Leasehold property	- 13 - 50 years
Machinery	- 5 years
Motor vehicles	- 3 - 8 years
Office equipment	- 3 - 10 years
Renovation	- 5 - 10 years

Depreciation methods, useful lives and residual values are reviewed at the end of each reporting period and adjusted if appropriate.

(iii) Reclassification to investment property

When the use of a property changes from owner-occupied to investment property, the property is reclassified accordingly at the carrying amount, at the date of transfer.

3.5 Intangible assets and goodwill

(i) Goodwill

Goodwill that arises upon the acquisition of subsidiaries is included in intangible assets. For the measurement of goodwill at initial recognition, see Note 3.1(i).

Subsequent measurement

Goodwill is measured at cost less accumulated impairment losses.

FS16

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

(ii) Other intangible assets

Other intangible assets that are acquired by the Group and have finite useful lives are measured at cost less accumulated amortisation and accumulated impairment losses.

Amortisation

Amortisation is calculated based on the cost of the asset, less its residual value.

Amortisation is recognised in profit or loss on a straight-line basis over the estimated useful lives of intangible assets, other than goodwill, from the date that they are available for use. The estimated useful lives for the current and comparative years are as follows:

- Customer relationships 5 - 10 years
- Trademarks 2 - 10 years
- Club membership 15 years

Amortisation methods, useful lives and residual values are reviewed at the end of each reporting period and adjusted if appropriate.

3.6 Investment property

Investment property comprises a portion of leasehold building that is held for long-term rental yields and/or for capital appreciation. Investment property is initially recognised at cost and subsequently carried at cost less accumulated depreciation and accumulated impairment losses. Depreciation is calculated using a straight-line method to allocate the depreciable amounts over the estimated useful lives of 34 - 60 years. The residual values, useful lives and depreciation method of investment property are reviewed, and adjusted as appropriate, at each balance sheet date. The effects of any revision are included in profit or loss when the changes arise.

On disposal of an investment property, the difference between the disposal proceeds and the carrying amount is recognised in profit or loss.

3.7 Inventories

Inventories are measured at the lower of cost and net realisable value. The cost of inventories is based on the first-in first-out allocation method.

Work-in-progress and finished goods comprise cost of direct materials, direct labour and an attributable proportion of manufacturing overheads based on normal operating capacity. These costs are assigned on an allocation of direct material and direct labour.

When the inventories are sold, the carrying amount of those inventories is recognised as an expense in the period in which the related revenue is recognised.

The amount of any allowance for write-down of inventories to net realisable value and all losses of inventories are recognised as an expense in the period the write-down or loss occurs. The amount of any reversal of any allowance for write-down of inventories, arising from an increase in net realisable value, is recognised as a reduction in the amount of inventories recognised as an expense in the period in which the reversal occurs.

FS17

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

3.8 Leases

At inception of a contract, the Group assesses whether a contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration.

As a lessee

At commencement or on modification of a contract that contains a lease component, the Group allocates the consideration in the contract to each lease component on the basis of its relative stand-alone prices. However, for the leases of property the Group has elected not to separate non-lease components and account for the lease and non-lease components as a single lease component.

The Group recognises a right-of-use asset and a lease liability at the lease commencement date. The right-of-use asset is initially measured at cost, which comprises the initial amount of the lease liability adjusted for any lease payments made at or before the commencement date.

The right-of-use asset is subsequently depreciated using the straight-line method from the commencement date to the end of the lease term, unless the lease transfers ownership of the underlying asset to the Group by the end of the lease term or the cost of the right-of-use asset reflects that the Group will exercise a purchase option. In that case the right-of-use asset will be depreciated over the useful life of the underlying asset, which is determined on the same basis as those of property and equipment. In addition, the right-of-use asset is periodically reduced by impairment losses, if any, and adjusted for certain remeasurements of the lease liability.

The right-of-use asset is subsequently stated at cost less accumulated depreciation and impairment losses.

The lease liability is initially measured at the present value of the lease payments that are not paid at the commencement date, discounted using the interest rate implicit in the lease or, if that rate cannot be readily determined, the Group's incremental borrowing rate. Generally, the Group uses its incremental borrowing rate as the discount rate.

The Group determines its incremental borrowing rate by obtaining interest rates from various external financing sources based on the location of the entities which have the lease liabilities.

Lease payments included in the measurement of the lease liability comprise of fixed payments, including in-substance fixed payments.

The lease liability is measured at amortised cost using the effective interest method. It is remeasured when there is a change in future lease payments arising from a change in an index or rate, if there is a change in the Group's estimate of the amount expected to be payable under a residual value guarantee, if the Group changes its assessment of whether it will exercise a purchase, extension or termination option or if there is a revised in-substance fixed lease payment.

When the lease liability is remeasured in this way, a corresponding adjustment is made to the carrying amount of the right-of-use asset, or is recorded in profit or loss if the carrying amount of the right-of-use asset has been reduced to zero.

FS18

*Omni-Plus System Limited
 and its subsidiaries
 Financial statements
 Year ended 31 March 2026*

The Group presents right-of-use assets that do not meet the definition of investment property in 'right-of-use assets' and lease liabilities in 'loans and borrowings' in the statement of financial position.

Short-term leases and leases of low-value assets

The Group has elected not to recognise right-of-use assets and lease liabilities for leases of low-value assets and short-term leases, including IT equipment. The Group recognises the lease payments associated with these leases as an expense on a straight-line basis over the lease term.

As a lessor

When the Group acts as a lessor, it determines at lease inception whether each lease is a finance lease or an operating lease.

To classify each lease, the Group makes an overall assessment of whether the lease transfers substantially all of the risks and rewards incidental to ownership of the underlying asset. If this is the case, then the lease is a finance lease; if not, then it is an operating lease. As part of this assessment, the Group considers certain indicators such as whether the lease is for the major part of the economic life of the asset.

The Group recognises lease payments received from investment property under operating lease as income on a straight-line basis over the lease term as part of 'other income'.

3.9 Impairment

(i) Non-derivative financial assets

The Group recognises loss allowances for ECLs on financial assets measured at amortised cost and intra-group financial guarantee contracts ('FGC').

Loss allowances of the Group are measured on either of the following bases:

- 12-month ECLs: these are ECLs that result from default events that are possible within the 12 months after the reporting date (or for a shorter period if the expected life of the instrument is less than 12 months); or
- Lifetime ECLs: these are ECLs that result from all possible default events over the expected life of a financial instrument or contract asset.

Simplified approach

The Group applies the simplified approach to provide for ECLs for all trade receivables. The simplified approach requires the loss allowance to be measured at an amount equal to lifetime ECLs.

General approach

The Group applies the general approach to provide for ECLs on all other financial instruments and FGCs. Under the general approach, the loss allowance is measured at an amount equal to 12-month ECLs at initial recognition.

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

At each reporting date, the Group assesses whether the credit risk of a financial instrument has increased significantly since initial recognition. When credit risk has increased significantly since initial recognition, loss allowance is measured at an amount equal to lifetime ECLs.

When determining whether the credit risk of a financial asset has increased significantly since initial recognition and when estimating ECLs, the Group considers reasonable and supportable information that is relevant and available without undue cost or effort. This includes both quantitative and qualitative information and analysis, based on the Group's historical experience and informed credit assessment and includes forward-looking information.

If credit risk has not increased significantly since initial recognition or if the credit quality of the financial instruments improves such that there is no longer a significant increase in credit risk since initial recognition, loss allowance is measured at an amount equal to 12-month ECLs.

The Group considers a financial asset to be in default when:

- the borrower is unlikely to pay its credit obligations to the Group in full, without recourse by the Group to actions such as realising security (if any is held); or
- the financial asset is more than 90 days past due.

The Company considers a FGC to be in default when the debtor of the loan is unlikely to pay its credit obligations to the creditor and the Company in full, without recourse by the Company to actions such as realising security (if any is held).

The maximum period considered when estimating ECLs is the maximum contractual period over which the Group is exposed to credit risk.

Measurement of ECLs

ECLs are probability-weighted estimates of credit losses. Credit losses are measured at the present value of all cash shortfalls (i.e. the difference between the cash flows due to the entity in accordance with the contract and the cash flows that the Group expects to receive). ECLs are discounted at the effective interest rate of the financial asset.

Credit-impaired financial assets

At each reporting date, the Group assesses whether financial assets carried at amortised cost are credit-impaired. A financial asset is 'credit-impaired' when one or more events that have a detrimental impact on the estimated future cash flows of the financial asset have occurred.

Evidence that a financial asset is credit-impaired includes the following observable data:

- significant financial difficulty of the debtor;
- a breach of contract such as a default or being more than 90 days past due;
- the restructuring of a loan or advance by the Group on terms that the Group would not consider otherwise;
- it is probable that the debtor will enter bankruptcy or other financial reorganisation; or
- the disappearance of an active market for a security because of financial difficulties.

FS20

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

Presentation of allowance for ECLs in the statement of financial position

Loss allowances for financial assets measured at amortised cost are deducted from the gross carrying amount of these assets.

Loss allowances for FGC are recognised as a financial liability to the extent that they exceed the initial carrying amount of the FGC less the cumulated income recognised.

Write-off

The gross carrying amount of a financial asset is written off (either partially or in full) to the extent that there is no realistic prospect of recovery. This is generally the case when the Group determines that the debtor does not have assets or sources of income that could generate sufficient cash flows to repay the amounts subject to the write-off. However, financial assets that are written off could still be subject to enforcement activities in order to comply with the Group's procedures for recovery of amounts due.

Non-financial assets

The carrying amounts of the Group's non-financial assets, other than inventories and deferred tax assets, are reviewed at each reporting date to determine whether there is any indication of impairment. If any such indication exists, then the asset's recoverable amount is estimated. For goodwill, the recoverable amount is estimated each year at the same time. An impairment loss is recognised if the carrying amount of an asset or its related cash-generating unit ('CGU') exceeds its estimated recoverable amount.

The recoverable amount of an asset or CGU is the higher of its value in use and its fair value less costs of disposal. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset or CGU. For the purpose of impairment testing, assets that cannot be tested individually are grouped together into the smallest group of assets that generates cash inflows from continuing use that are largely independent of the cash inflows of other assets or CGUs. For the purposes of goodwill impairment testing, CGUs to which goodwill has been allocated are aggregated so that the level at which impairment testing is performed reflects the lowest level at which goodwill is monitored for internal reporting purposes. Goodwill acquired in a business combination is allocated to groups of CGUs that are expected to benefit from the synergies of the combination.

Impairment losses are recognised in profit or loss. Impairment losses recognised in respect of CGUs are allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU (group of CGUs), and then to reduce the carrying amounts of the other assets in the CGU (group of CGUs) on a *pro rata* basis.

An impairment loss in respect of goodwill is not reversed. In respect of other assets, impairment losses recognised in prior periods are assessed at each reporting date for any indications that the loss has decreased or no longer exists. An impairment loss is reversed if there has been a change in the estimates used to determine the recoverable amount. An impairment loss is reversed only to the extent that the asset's carrying amount does not exceed the carrying amount that would have been determined, net of depreciation or amortisation, if no impairment loss had been recognised.

FS21

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

An impairment loss in respect of an associate is measured by comparing the recoverable amount of the investment with its carrying amount in accordance with the requirements for non-financial assets. An impairment loss is recognised in profit or loss. An impairment loss is reversed if there has been a favourable change in the estimates used to determine the recoverable amount and only to the extent that the recoverable amount increases.

Goodwill that forms part of the carrying amount of an investment in an associate is not recognised separately, and therefore is not tested for impairment separately. Instead, the entire amount of the investment in an associate is tested for impairment as a single asset when there is objective evidence that the investment in an associate may be impaired.

3.10 Employee benefits

Defined contribution plan

Obligations for contributions to defined contribution pension plans are recognised as an employee benefit expense in profit or loss in the periods during which related services are rendered by employees.

Short-term employee benefits

Short-term employee benefit obligations are measured on an undiscounted basis and are expensed as the related service is provided. A liability is recognised for the amount expected to be paid under short-term cash bonus if the Group has a present legal or constructive obligation to pay this amount as a result of past service provided by the employee, and the obligation can be estimated reliably.

Unutilised annual leave

The equivalent cost of employees' entitlements to unutilised annual leave as at the end of each financial period is accrued for and recognised as an expense in profit or loss in the period in which the related employment services are rendered.

The Group has not made any provision for employee leave entitlement as the amounts are insignificant.

3.11 Provisions

Provisions are determined by discounting the expected cash flows at a pre-tax rate that reflects current market assessment of time value of money and the risks specific to the liability. The unwinding of the discount is recognised as finance costs.

3.12 Revenue recognition

Sales of goods

Revenue from sale of goods in the ordinary course of business is recognised when the Group satisfies a performance obligation ('PO') by transferring control of a promised good or service to the customer. The amount of revenue recognised is the amount of the transaction price allocated to the satisfied PO.

FS22

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

The transaction price is allocated to each PO in the contract on the basis of the relative stand-alone selling prices of the promised goods or services. The individual standalone selling price of a good that has not previously been sold on a stand-alone basis, or has a highly variable selling price, is determined based on the residual portion of the transaction price after allocating the transaction price to goods with observable stand-alone selling prices. A discount or variable consideration is allocated to one or more, but not all, of the performance obligations if it relates specifically to those PO.

The transaction price is the amount of consideration in the contract to which the Group expects to be entitled in exchange for transferring the promised goods. Consideration payable to a customer is deducted from the transaction price if the Group does not receive a separate identifiable benefit from the customer.

Revenue from sales of goods are recognised at a point in time following the satisfaction of the PO.

3.13 Finance costs

The Group's finance costs include interest expense, interest expense on preference shares issued and classified as financial liabilities, and the fair value loss on derivative instruments.

Interest expense is recognised using the effective interest method.

The 'effective interest rate' is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument to the gross carrying amount of the financial asset, or the amortised cost of the financial liability.

3.14 Income tax

Tax expense comprises current and deferred tax. Current tax and deferred tax are recognised in profit or loss except to the extent that it relates to a business combination, or items recognised directly in equity or in other comprehensive income.

The Group has determined that interest and penalties related to income taxes, including uncertain tax treatments, do not meet the definition of income taxes, and therefore accounted for them under FRS 37 *Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets*.

Current tax is the expected tax payable or receivable on the taxable income or loss for the year, using tax rates enacted or substantively enacted at the reporting date, and any adjustment to tax payable in respect of previous years. The amount of current tax payable or receivable is the best estimate of the tax amount expected to be paid or received that reflects uncertainty related to income taxes, if any. Current tax also includes any tax arising from dividends.

Current tax assets and liabilities are offset only if certain criteria are met.

FS23

*Omni-Plus System Limited
 and its subsidiaries
 Financial statements
 Year ended 31 March 2026*

Deferred tax is recognised in respect of temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and the amounts used for taxation purposes. Deferred tax is not recognised for:

- temporary differences on the initial recognition of assets or liabilities in a transaction that is not a business combination and that affects neither accounting nor taxable profit or loss;
- temporary differences related to investment in subsidiaries and associates to the extent that the Group is able to control the timing of the reversal of the temporary difference and it is probable that they will not reverse in the foreseeable future; and
- taxable temporary differences arising on the initial recognition of goodwill.

The measurement of deferred taxes reflects the tax consequences that would follow the manner in which the Group expects, at the reporting date, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities. Deferred tax is measured at the tax rates that are expected to be applied to temporary differences when they reverse, based on the laws that have been enacted or substantively enacted by the reporting date.

Deferred tax assets and liabilities are offset only if certain criteria are met.

Deferred tax assets are recognised for unused tax losses, unused tax credits and deductible temporary differences to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which they can be used. Future taxable profits are determined based on the reversal of relevant taxable temporary differences. If the amount of taxable temporary differences is insufficient to recognise a deferred tax asset in full, then future taxable profits, adjusted for reversals of existing temporary differences, are considered, based on the business plans for the Group. Deferred tax assets are reviewed at each reporting date and are reduced to the extent that it is no longer probable that the related tax benefit will be realised; such reductions are reversed when the probability of future taxable profits improves.

3.15 Earnings per share

The Group presents basic and diluted earnings per share data for its ordinary shares. Basic earnings per share is calculated by dividing the profit or loss attributable to ordinary shareholders of the Company by the weighted-average number of ordinary shares outstanding during the year, adjusted for own shares held. Diluted earnings per share is determined by adjusting the profit or loss attributable to ordinary shareholders and the weighted-average number of ordinary shares outstanding, adjusted for own shares held, for the effects of all dilutive potential ordinary shares, which comprise convertible notes and share option granted to employee.

3.16 Segment reporting

An operating segment is a component of the Group that engages in business activities from which it may earn revenues and incur expenses, including revenues and expenses that relate to transactions with any of the Group's other components. All operating segments' operating results are reviewed regularly by the Group's CEO (the chief operating decision maker) to make decisions about resources to be allocated to the segment and to assess its performance, and for which discrete financial information is available.

FS24

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

3.17 New standards and interpretations not adopted

A number of new accounting standards and amendments to standards are effective for annual periods beginning after 1 April 2025 and earlier application is permitted. However, the Group has not early adopted the new or amended accounting standards in preparing these financial statements.

(i) **FRS 118 Presentation and Disclosure in Financial Statements**

FRS 118 will replace FRS 1 *Presentation of Financial Statements* and applies for annual reporting periods beginning on or after 1 April 2027. The new standard introduces the following key new requirements.

- Entities are required to classify all income and expenses into five categories in the statement of profit or loss, namely the operating, investing, financing, discontinued operations and income tax categories. Entities are also required to present a newly-defined operating profit subtotal. Entities' net profit will not change.
- Management-defined performance measures (MPMs) are disclosed in a single note in the financial statements.
- Enhanced guidance is provided on how to company information in the financial statements.

In addition, all entities are required to use the operating profit subtotal as the starting point for the statement of cash flows when presenting operating cash flows under the indirect method. The Group is still in the process of assessing the impact of the new accounting standard, particularly with respect to the structure of the Group's statement of profit or loss, the statement of cash flows and the additional disclosures required for MPMs. The Group is also assessing the impact on how information is grouped in the financial statements, including for items currently labelled as 'other'.

(ii) **Other accounting standards**

The following amendments to FRSs are not expected to have a significant impact on the Group's financial statements and the Company's statement of financial position

- *Classification and Measurement of Financial Instruments (Amendments to FRS 109 and FRS 107)*
- *Annual Improvements to FRSs—Volume 11*
- *FRS 119 Subsidiaries without Public Accountability: Disclosures; and*
- *Contracts Referencing Nature-dependent Electricity (Amendments to FRS 109 and FRS 107)*

FS25

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

4 Property, plant and equipment

Group	Note	Land US\$	Building US\$	Computers and software US\$	Electrical and fittings US\$	Furniture and fittings US\$	Leasehold property US\$	Machinery US\$	Motor vehicles US\$	Office equipment US\$	Renovation US\$	Total US\$
Cost												
At 1 April 2024		13,535,042	1,374,581	757,879	808,106	355,901	3,288,797	5,758,965	234,521	109,774	1,077,097	27,300,663
Additions		131,320	-	54,405	36,100	13,073	3,357,299	2,548,235	-	5,844	21,099	6,167,575
Write-off		-	-	(945)	(2,888)	-	-	(7,367)	-	-	-	(11,200)
Reclassification to investment property	6	-	-	-	-	-	(1,119,099)	-	-	-	-	(1,119,099)
Acquisition of subsidiaries	25	-	-	6,422	14,044	2,391	18,145	-	18,081	749	14,908	74,740
Exchange differences		919,125	94,904	5,283	54,568	8,536	-	307,335	6,409	1,993	2,053	1,400,206
At 31 March 2025		14,585,487	1,469,485	823,044	910,130	379,901	5,545,142	8,607,168	259,011	118,360	1,115,157	33,812,885
At 1 April 2025		14,383,487	1,469,485	823,044	910,130	379,901	5,545,142	8,607,168	259,011	118,360	1,115,157	33,812,885
Additions		-	-	56,677	25,982	8,726	13,726,432	1,184,844	-	24,727	67,678	15,095,066
Write-off		-	-	(15,217)	-	(170,126)	-	(3,972)	-	(27,982)	-	(217,297)
Reclassification to investment property	6	-	-	-	-	-	(5,134,214)	-	-	-	-	(5,134,214)
Exchange differences		1,427,622	115,398	12,351	86,506	13,484	-	616,129	15,467	3,586	6,081	2,296,624
At 31 March 2026		16,013,109	1,584,883	876,855	1,022,618	231,985	14,137,360	10,404,169	274,478	118,691	1,188,916	45,853,064
Accumulated depreciation and impairment losses												
At 1 April 2024		-	295,110	680,637	583,921	337,932	1,010,320	2,569,857	183,153	96,508	884,054	6,641,492
Depreciation charge		-	41,292	60,910	90,349	14,176	220,157	483,403	34,577	7,596	135,559	1,088,519
Write-off		-	-	(945)	-	-	-	(6,950)	-	-	-	(7,895)
Reclassification to investment property	6	-	-	-	-	-	(16,370)	-	-	-	-	(16,370)
Exchange differences		-	30,507	4,395	40,859	7,666	915	95,979	4,054	1,812	1,319	177,506
At 31 March 2025		-	356,909	744,997	715,629	359,774	1,215,072	3,142,289	221,784	105,916	1,020,932	7,883,302
At 1 April 2025		-	356,909	744,997	715,629	359,774	1,215,072	3,142,289	221,784	105,916	1,020,932	7,883,302
Depreciation charge		-	55,296	48,900	100,895	15,182	268,208	842,637	33,032	10,218	43,221	1,417,589
Write-off		-	-	(15,217)	-	(170,126)	-	(3,972)	-	(27,982)	-	(217,297)
Reclassification to investment property	6	-	-	-	-	-	(113,037)	-	-	-	-	(113,037)
Exchange differences		-	36,464	9,765	72,386	12,778	-	176,695	13,668	3,466	3,351	328,573
At 31 March 2026		-	448,669	788,445	888,910	217,608	1,370,243	4,157,649	268,484	91,618	1,067,504	9,299,130

FS26

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

Group	Note	Land US\$	Building US\$	Computers and software US\$	Electrical and fittings US\$	Furniture and fittings US\$	Leasehold property US\$	Machinery US\$	Motor vehicles US\$	Office equipment US\$	Renovation US\$	Total US\$
Carrying amounts												
At 1 April 2024		13,535,042	1,079,471	77,242	224,185	17,969	2,278,477	3,389,108	51,368	13,266	193,043	20,659,171
At 31 March 2025		14,585,487	1,112,576	78,047	194,501	20,127	4,330,070	5,464,879	37,227	12,444	94,225	25,929,583
At 31 March 2026		16,013,109	1,136,214	88,410	133,708	14,377	12,767,117	6,246,520	5,994	27,073	121,412	36,553,934
Company												
		Computers and software US\$	Furniture and fittings US\$	Leasehold property US\$	Machinery US\$	Motor vehicles US\$	Office equipment US\$	Renovation US\$	Total US\$			
Cost												
At 1 April 2024		598,442	214,142	3,283,015	1,746,686	22,434	58,461	417,673	6,340,853			
Additions		29,464	893	3,357,299	333,163	-	-	-	3,720,819			
Write-off		-	-	-	(5,105)	-	-	-	(5,105)			
Reclassification to investment property	6	-	-	(1,119,099)	-	-	-	-	(1,119,099)			
At 31 March 2025		627,906	215,035	5,521,215	2,074,744	22,434	58,461	417,673	8,937,468			
At 1 April 2025		627,906	215,035	5,521,215	2,074,744	22,434	58,461	417,673	8,937,468			
Additions		13,912	1,113	13,726,432	1,159,009	-	14,244	6,473	14,921,183			
Write-off		(12,972)	(170,126)	-	(3,972)	-	(27,982)	-	(215,052)			
Reclassification to investment property	6	-	-	(5,134,214)	-	-	-	-	(5,134,214)			
At 31 March 2026		628,846	46,022	14,113,433	3,229,781	22,434	44,723	424,146	18,509,385			

FS27

**Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries**
Financial statements
Year ended 31 March 2026

Company	Note	Computers and software US\$	Furniture and fittings US\$	Leasehold property US\$	Machinery US\$	Motor vehicles US\$	Office equipment US\$	Renovation US\$	Total US\$
Accumulated depreciation and impairment losses									
At 1 April 2024		572,318	212,085	995,464	1,215,493	22,434	55,569	411,187	3,484,850
Depreciation charge		23,078	1,688	210,348	218,193	-	1,520	4,381	459,008
Write-off		-	-	-	(4,857)	-	-	-	(4,857)
Reclassification to investment property	6	-	-	(16,320)	-	-	-	-	(16,320)
At 31 March 2025		595,396	213,773	1,189,492	1,428,829	22,434	57,189	415,568	3,922,681
At 1 April 2025		595,396	213,773	1,189,492	1,428,829	22,434	57,189	415,568	3,922,681
Depreciation charge		19,912	1,207	268,207	447,008	-	3,179	1,792	741,305
Write-off		(12,973)	(170,126)	-	(3,972)	-	(27,982)	-	(215,053)
Reclassification to investment property	6	-	-	(113,037)	-	-	-	-	(113,037)
At 31 March 2026		602,335	44,854	1,344,662	1,871,865	22,434	32,386	417,360	4,335,896
Carrying amounts									
At 1 April 2024		26,124	2,057	2,287,551	531,193	-	2,592	6,486	2,856,003
At 31 March 2025		32,510	1,262	4,331,723	645,915	-	1,272	2,105	5,014,787
At 31 March 2026		26,511	1,168	12,768,771	1,357,916	-	12,337	6,786	14,173,489

Assets pledged as security

Building and leasehold properties of the Group with a carrying amount of US\$20,295,077 (2025: US\$11,175,374) are mortgaged to financial institutions to secure the Group's bank loans (Note 16).

Transfer to investment property

In the current year, two leasehold properties (2025: one-third portion of a leasehold property) were transferred from property, plant and equipment to investment properties, as these properties were no longer occupied by the Group. The Group determined that a portion of the properties would be leased to third parties to generate rental income.

FS28

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

5 Right-of-use assets

Group	Note	Office building US\$	Staff residential unit US\$	Factory building US\$	Total US\$
Cost					
At 1 April 2024		636,050	113,636	559,153	1,308,839
Additions		227,943	—	—	227,943
Acquisition of subsidiaries	25	230,331	—	—	230,331
Derecognition of right-of-use assets		(150,720)	—	(31,923)	(182,643)
Exchange differences		52,085	3,233	—	55,318
At 31 March 2025 and 1 April 2025		995,689	116,869	527,230	1,639,788
Additions		82,147	36,676	246,758	365,581
Derecognition of right-of-use assets		(351,780)	(65,915)	(527,169)	(944,864)
Exchange differences		156,643	(50,955)	—	105,688
At 31 March 2026		882,699	36,675	246,819	1,166,193
Accumulated depreciation					
At 1 April 2024		303,899	82,278	383,870	770,047
Depreciation		293,797	17,920	111,523	423,240
Derecognition of right-of-use assets		(150,720)	—	(31,923)	(182,643)
Exchange differences		59,121	3,233	—	62,354
At 31 March 2025 and 1 April 2025		506,097	103,431	463,470	1,072,998
Depreciation		343,128	17,988	120,868	481,984
Derecognition of right-of-use assets		(351,780)	(65,915)	(527,169)	(944,864)
Exchange differences		15,463	(50,955)	—	(35,492)
At 31 March 2026		512,908	4,549	57,169	574,626
Carrying amounts					
At 1 April 2024		332,151	31,358	175,283	538,792
At 31 March 2025		489,592	13,438	63,760	566,790
At 31 March 2026		369,791	32,126	189,650	591,567

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

Company	Office building US\$	Staff residential unit US\$	Total US\$
Cost			
At 1 April 2024	141,480	65,915	207,395
Additions	—	—	—
At 31 March 2025 and 1 April 2025	141,480	65,915	207,395
Additions	—	36,676	36,676
Derecognition of right-of-use assets	(141,480)	(65,915)	(207,395)
At 31 March 2026	—	36,676	36,676
Accumulated depreciation			
At 1 April 2024	70,740	34,556	105,296
Depreciation	47,160	17,919	65,079
At 31 March 2025 and 1 April 2025	117,900	52,475	170,375
Depreciation	23,580	17,990	41,570
Derecognition of right-of-use assets	(141,480)	(65,915)	(207,395)
At 31 March 2026	—	4,550	4,550
Carrying amounts			
At 1 April 2024	70,740	31,359	102,099
At 31 March 2025	23,580	13,440	37,020
At 31 March 2026	—	32,126	32,126

6 Investment properties

	Note	Group and Company US\$
Cost		
At 1 April 2024		—
Reclassification from property, plant and equipment	4	1,119,099
At 31 March 2025		1,119,099
Reclassification from property, plant and equipment	4	5,134,214
At 31 March 2026		6,253,313
Accumulated depreciation		
At 1 April 2024		—
Reclassification from property, plant and equipment	4	16,320
At 31 March 2025		16,320
Depreciation		39,917
Reclassification from property, plant and equipment	4	113,037
At 31 March 2026		169,274
Carrying amounts		
At 1 April 2024		—
At 31 March 2025		1,102,779
At 31 March 2026		6,084,039

FS30

*Omni-Plus System Limited
 and its subsidiaries
 Financial statements
 Year ended 31 March 2026*

As at 31 March 2026, investment property of the Group and the Company with carrying amount of US\$6,084,039 (2025: US\$1,102,779) is pledged as security to secure bank loans (Note 16).

Amounts recognised in profit or loss

Rental income recognised by the Group during 2026 was US\$70,188 (2025: US\$31,846) and was included in 'Other income'.

Measurement of fair value

(i) Fair value hierarchy

The Group used internal valuations in the fair valuation of the investment properties. The fair value measurement for investment properties has been categorised as a Level 2 fair value based on the inputs to the valuation technique used.

	Group and Company	
	2026	2025
	US\$	US\$
Fair value	10,108,363	1,119,100

(ii) Valuation technique

The fair value was based on market value, being the estimated amount for which a property could be exchanged on the date of the valuation between a willing buyer and a willing seller in an arm's length transaction after proper marketing wherein the parties had each acted knowledgeably, prudently and without compulsion. The valuation method used was the market comparison method (2025: market comparison method) which took into consideration the recent transactions of comparable properties, the prevailing market condition and underlying economic factors which may be of influence to the trend of the market prices. The fair values are based on highest and best use basis.

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

7 Investment in subsidiaries

	Note	Company	
		2026 US\$	2025 US\$
Unquoted shares, at cost		21,321,242	17,647,058
Additions		–	6,016,543
		21,321,242	23,663,601
Impairment loss	(a)	(3,625,881)	(2,861,580)
Write-off of allowance for impairment	(b)	–	(2,342,359)
		17,695,361	18,459,662

- (a) The movements in allowance for impairment loss in respect of investments in subsidiaries during the year are as follows:

	Company	
	2026 US\$	2025 US\$
At the beginning of the financial year	2,861,580	2,342,359
Impairment loss	764,301	2,861,580
Write-off of allowance for impairment	–	(2,342,359)
At the end of the financial year	3,625,881	2,861,580

Management identified impairment indicators in certain investments in subsidiaries due to the subsidiaries' adverse financial performances. The recoverable amounts of these investments were determined based on fair value less costs of disposal. As the recoverable amounts were assessed to be lower than their carrying amounts, the Company recognised an aggregated impairment loss of US\$3,625,881 (2025: US\$2,861,580) in profit or loss.

- (b) In prior year, impairment loss previously recognised amounting to US\$2,342,359 in relating to a subsidiary, was written off as the subsidiary was liquidated.

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

Details of significant subsidiaries are as follows:

Name of subsidiaries	Country of incorporation	Principal activities	Effective percentage of equity held by the Company	
			2026 %	2025 %
Nihon Pigment Sdn. Bhd.	Malaysia	Processing and compounding of thermoplastics	100	100
OPS Technologies Sdn. Bhd.	Malaysia	General trader of plastic compounds	100	100
Omni-Plus System Shanghai Limited	The Peoples' Republic of China	General trader of plastic compounds	100	100
PT. Omni Plus System	Indonesia	General trader of plastic compounds	100	100
Cepco Trading Sdn. Bhd.	Malaysia	General trader of plastic compounds	100	100
Omni Plus System Philippines Inc.	Philippines	Processing and compounding of thermoplastics	100	100
DP Chemicals Pte. Ltd.	Singapore	Wholesale of chemicals and chemical products	100	100
I-FTZ Trade Philippines, Inc.	Philippines	General trader of plastic compounds	100	100
PT. Sentosa Kimia	Indonesia	General trader of plastic compounds	100	100
Kyoei DS Malaysia Sdn. Bhd.	Malaysia	General trader of plastic compounds	100	100
Omni-Plus System Japan Corporation	Japan	Consulting/ General trader of plastic compounds	100	100
Omni Plus System (Thailand) Co., Ltd	Thailand	General trader of plastic compounds	100	100
Kyoei Denki (S) Pte Ltd	Singapore	General trader of plastic compounds	100	100
Omni Development Sdn Bhd	Malaysia	General trader of plastic compounds	100	100
ODT Investments Pte Ltd	Singapore	Investment holding	100	100
Ecopoly Global (Shanghai) Co., Ltd ¹	The Peoples' Republic of China	General trader of plastic compounds	90	90

FS33

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

Details of significant subsidiaries are as follows (continued):

Name of subsidiaries	Country of incorporation	Principal activities	Effective percentage of equity held by the Company	
			2026 %	2025 %
Held directly by DP Chemicals Pte. Ltd				
DP Chemicals Vietnam Co., Ltd.	Vietnam	Distribution of industrial colorants specialty chemicals	100	100
DP Shenzhen Technology Limited	The Peoples' Republic of China	General trader of plastic compounds	100	100
Held directly by Kyoei Denki (S) Pte Ltd				
PT Kyoei Denki Trading Indonesia	Indonesia	General trader of plastic compounds	100	100
Kyoei DS India Pte. Ltd.	Singapore	General trader of plastic compounds	100	100
KD Advanced Materials, Inc	United States	General trader of plastic compounds	100	100
Held directly by ODT Investments Pte Ltd				
International Material Supplier Co., Ltd	Taiwan	General trader of plastic compounds	100	100
Held directly by International Material Supplier Co., Ltd.²				
Fortune Tone Limited	Samoa	General trader of plastic compounds	100	100
Universal Glory Limited	Samoa	General trader of plastic compounds	100	100
Kunshan IMS Co. Ltd	The Peoples' Republic of China	General trader of plastic compounds	100	100
Xiamen High Tech Material Co. Ltd	The Peoples' Republic of China	General trader of plastic compounds	100	100

¹ The disclosure on the movement of non-controlling interest is not presented as it is immaterial to the financial statements.

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

8 Investment in joint operation

	Company	
	2026 US\$	2025 US\$
Joint operation	24,223	24,223

Details of significant joint arrangement are as follows:

Name of Company	Country of incorporation	Principal activities	Effective percentage of equity held by the Company	
			2026 %	2025 %
Omni-Plus System Plastics Co., Ltd	Thailand	Import and export plastics	39	39

Joint operation

The Company is a 39% (2025: 39%) partner in Omni-Plus System Plastics Co., Ltd, a joint arrangement formed with Thanasan Maiseaumso and Yanee Yuthakaichaisri.

9 Investment in associates

	Group		Company	
	2026 US\$	2025 US\$	2026 US\$	2025 US\$
Interest in associates	1,962,694	1,962,694	1,841,074	1,841,074
Additions	7,464	—	7,464	—
Share of results in associates	(547,644)	(562,890)	—	—
	1,422,514	1,399,804	1,848,538	1,841,074
Impairment loss	—	—	(498,538)	—
	1,422,514	1,399,804	1,350,000	1,841,074

The movements in allowance for impairment loss in respect of an investment in associate during the year are as follows:

	Company 2026 US\$
At the beginning of the financial year	—
Impairment loss	498,538
At the end of the financial year	498,538

FS35

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

In the current year, the Company identified an impairment indicator in an investment in an associate due to the adverse financial performance of the associate. The recoverable amount in the associate was determined based on fair value less costs of disposal. As the recoverable amount was assessed to be lower than its carrying amount, the Company recognised an impairment loss of US\$498,538 (2025: US\$Nil) in profit or loss.

Details of significant associate companies are as follows:

Name of Companies	Country of incorporation	Principal activities	Effective percentage of equity held by the Company	
			2026 %	2025 %
Small World Accelerator Pte. Ltd. ('SWA')	Singapore	Investment holding company	48	48
R&P Technologies Pte. Ltd. ('RPT')	Singapore	Produce and sales of polymer compounds	40	40

The following summarises the financial information of each of the Group's material associate based on the respective financial statements prepared in accordance with FRSS.

	RPT US\$	SWA US\$	Total US\$
2026			
Revenue	7,110,507	-	
Profit/(Loss) for the year/Total comprehensive income	<u>40,503</u>	<u>(9,540)</u>	
Non-current assets	2,286,312	1,107,909	
Current assets	5,041,581	13,645	
Non-current liabilities	(733,462)	-	
Current liabilities	(3,516,332)	(723,069)	
Net assets	<u>3,078,099</u>	<u>398,485</u>	
Group's interest in net assets of investees at beginning of the year	1,213,608	186,196	1,399,804
Group's share of:			
- Profit/(Loss) for the year	40,503	(9,540)	30,963
- OCI - Foreign currency translation differences	(22,870)	7,153	(15,717)
- Total comprehensive income	<u>17,633</u>	<u>(2,387)</u>	<u>15,246</u>
Additions during the year	-	7,464	7,464
Carrying amount of interest in investees at end of the year	<u>1,231,241</u>	<u>191,273</u>	<u>1,422,514</u>

FS36

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

	RPT US\$	SWA US\$	Total US\$
2025			
Revenue	6,396,712	–	
Loss for the year/Total comprehensive income	<u>(694,163)</u>	<u>(299,824)</u>	
Non-current assets	2,284,229	1,060,509	
Current assets	6,554,846	20,160	
Non-current liabilities	(1,033,411)	–	
Current liabilities	<u>(4,771,645)</u>	<u>(692,760)</u>	
Net assets	<u>3,034,019</u>	<u>387,909</u>	
Group's interest in net assets of investees at beginning of the year	1,939,064	483,413	2,422,477
Group's share of:			
- Loss for the year	(694,163)	(299,824)	(993,987)
- OCI - Foreign currency translation differences	(31,293)	2,607	(28,686)
- Total comprehensive income	<u>(725,456)</u>	<u>(297,217)</u>	<u>(1,022,673)</u>
Carrying amount of interest in investees at end of the year	<u>1,213,608</u>	<u>186,196</u>	<u>1,399,804</u>

10 Intangible assets and goodwill

Group	Note	Goodwill (Restated)* US\$	Club membership US\$	Trademarks (Restated)* US\$	Customer relationships (Restated)* US\$	Total US\$
Cost						
At 1 April 2024		2,023,790	–	–	4,832,609	6,856,399
Acquisitions of subsidiaries	25	2,600,540	–	114,612	2,646,991	5,362,143
Additions		–	137,777	2,947	–	140,724
At 31 March 2025		<u>4,624,330</u>	<u>137,777</u>	<u>117,559</u>	<u>7,479,600</u>	<u>12,359,266</u>
At 1 April 2025		4,624,330	137,777	117,559	7,479,600	12,359,266
Exchange differences		–	–	230	–	230
At 31 March 2026		<u>4,624,330</u>	<u>137,777</u>	<u>117,789</u>	<u>7,479,600</u>	<u>12,359,496</u>
Accumulated amortisation and impairment losses						
At 1 April 2024		–	–	–	2,592,480	2,592,480
Amortisation		–	729	61	946,426	947,216
Impairment losses		1,819,500	–	–	–	1,819,500
At 31 March 2025		<u>1,819,500</u>	<u>729</u>	<u>61</u>	<u>3,538,906</u>	<u>5,359,196</u>
At 1 April 2025		1,819,500	729	61	3,538,906	5,359,196
Amortisation		–	8,748	310	946,426	955,484
Exchange differences		–	–	136	–	136
At 31 March 2026		<u>1,819,500</u>	<u>9,477</u>	<u>507</u>	<u>4,485,332</u>	<u>6,314,816</u>
Carrying amounts						
At 1 April 2024		2,023,790	–	–	2,240,129	4,263,919
At 31 March 2025		<u>2,804,830</u>	<u>137,048</u>	<u>117,498</u>	<u>3,940,694</u>	<u>7,000,070</u>
At 31 March 2026		<u>2,804,830</u>	<u>128,300</u>	<u>117,282</u>	<u>2,994,268</u>	<u>6,044,680</u>

*See Note 29

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

Company	Club membership US\$
Cost	
At 1 April 2024	—
Additions	137,777
At 31 March 2025	137,777
Additions	—
At 31 March 2026	137,777
Accumulated amortisation	
At 1 April 2024	—
Amortisation	729
At 31 March 2025	729
Amortisation	8,748
At 31 March 2026	9,477
Carrying amounts	
At 1 April 2024	—
At 31 March 2025	137,048
At 31 March 2026	128,300

Amortisation

The amortisation of other intangible assets is included in 'other operating expenses'.

Impairment testing for CGUs containing goodwill

For the purposes of impairment testing, goodwill has been allocated to the Group's CGUs (operating divisions) as follows:

		2026 US\$	2025 US\$
Carrying amounts of goodwill			
DP Chemicals Group ("DP Chem")	(a)	694,435	694,435
International Material Supplier Co., Ltd ("IMS")	(a)	1,861,539	1,861,539
Cepeco Trading Sdn. Bhd. and Tags Polymer Sdn. Bhd. (Collectively, as "Cepeco + Tags")	(a)	—	992,685
PT Sentosa Kimia ("PT SKA")	(a)	—	336,670
Omni Development Sdn. Bhd. ("OMD")	(a)	—	490,145
Ecopoly Global (Shanghai) Co., Ltd ("Ecopoly")	(b)	248,856	248,856
		2,804,830	4,624,330
Less: Impairment losses	(a)	—	(1,819,500)
		2,804,830	2,804,830

FS38

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

- (a) In the current year, the recoverable amounts of CGUs containing goodwill were estimated to be higher than their carrying amounts, and no impairment was required.

In prior year, management had assessed there were impairment indicators for certain CGUs for which goodwill has been allocated. Based on the impairment assessment, the Group had recorded an aggregated impairment loss of US\$1,819,500 for certain CGUs.

The recoverable amounts of these CGUs were based on its value in use, determined by discounting the pre-tax future cash flows to be generated from the continuing use of the CGUs.

Key assumptions used in the estimation of value in use were as follows:

	Group	
	2026	2025
	%	%
Forecasted revenue growth rates (average of next five years)	5.8 - 7.1	16.1 - 16.9
Forecasted gross profit margins (average of next five years)	5.0 - 15.4	5.8 - 7.5
Discount rates	10.0	10.0 - 12.0
Terminal growth rates	2.5	2.5

The revenue growth rates and gross profit margins were forecasted based on the historical 5-years average of revenue growth rates and gross profit margins.

The discount rate was a pre-tax measure based on the rate of 10-year government bonds issued by the government in the relevant countries where the entities are located and in the same currency as the cash flows, adjusted for a risk premium to reflect both the increased risk of investing in equities generally and the systematic risk of the specific CGU.

A long-term terminal growth rate into perpetuity has been determined as the long-term inflation rates and nominal GDP growth for the countries in which the CGU operates.

- (b) The recoverable amount of Ecopoly was determined based on fair value less to sell, estimated using market approach. The fair value measurement was categorised as a Level 3 fair value based on the inputs in the valuation technique used (see below).

Valuation technique	Unobservable input	Inter-relationship between unobservable input
Market comparison technique: The valuation model is based on EV/EBITDA multiple derived from companies comparable to Ecopoly in similar industries, adjusted for the effect of lack of marketability.	Adjusted EV/EBITDA multiple: 7.38 (2025: Nil)	The estimated fair value would increase (decrease) if the adjusted EV/EBITDA multiple was higher (lower).

FS39

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

11 Deferred tax assets and liabilities

	Assets		Liabilities	
	2026 US\$	2025 US\$	2026 US\$	2025 (Restated)* US\$
Group				
Receivables	(100,425)	(93,031)	—	—
Inventories	(151,994)	(144,476)	—	—
Plant and equipment	—	—	180,687	240,883
Provision	(66,676)	(83,934)	—	—
Employee benefits	(44,528)	(39,547)	—	—
Tax losses carry-forward	(1,528,508)	(1,694,283)	—	—
Intangible assets	—	—	545,089	713,224
Other items	(3,050)	(65,168)	—	—
Deferred tax (assets)/liabilities	(1,895,181)	(2,120,439)	725,776	954,107
Set-off of tax	40,700	100,878	(40,700)	(100,878)
Net deferred tax (assets)/liabilities	(1,854,481)	(2,019,561)	685,076	853,229

*See Note 29

	Assets		Liabilities	
	2026 US\$	2025 US\$	2026 US\$	2025 US\$
Company				
Plant and equipment	—	—	97,630	97,630
Provision	—	—	80,089	80,089
Inventories	(38,148)	(38,148)	—	—
Deferred tax (assets)/liabilities	(38,148)	(38,148)	177,719	177,719
Set-off of tax	38,148	38,148	(38,148)	(38,148)
Net deferred tax liabilities	—	—	139,571	139,571

FS40

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

Movements in deferred tax (assets)/liabilities during the year are as follows:

	At 1 April 2024 US\$	Recognised in statement of comprehensive income (Note 22) US\$	Acquired in business combinations (Restated)* (Note 25) US\$	Exchange differences US\$	At 31 March 2025 (Restated)* US\$
Group					
Receivables	(6,310)	(88,662)	—	1,941	(93,031)
Inventories	(134,495)	46,607	(45,346)	(11,242)	(144,476)
Plant and equipment	316,558	(93,382)	—	17,707	240,883
Intangible assets	291,592	(168,135)	589,770	(3)	713,224
Provision	(75,377)	(7,326)	—	(1,231)	(83,934)
Employee benefit	(42,633)	1,362	—	1,724	(39,547)
Tax losses carry-forward	(287,657)	(870)	(1,427,036)	21,280	(1,694,283)
Other items	(87,944)	29,429	(2,172)	(4,481)	(65,168)
	(26,266)	(280,977)	(884,784)	25,695	(1,166,332)

*See Note 29

	At 1 April 2025 US\$	Recognised in statement of comprehensive income (Note 22) US\$	Exchange differences US\$	At 31 March 2026 US\$
Group				
Receivables	(93,031)	(6,207)	(1,187)	(100,425)
Inventories	(144,476)	(3,568)	(3,950)	(151,994)
Plant and equipment	240,883	(64,486)	4,290	180,687
Intangible assets	713,224	(168,133)	(2)	545,089
Provision	(83,934)	19,693	(2,435)	(66,676)
Employee benefit	(39,547)	(6,146)	1,165	(44,528)
Tax losses carry-forward	(1,694,283)	228,004	(62,229)	(1,528,508)
Other items	(65,168)	65,198	(3,080)	(3,050)
	(1,166,332)	64,355	(67,428)	(1,169,405)

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

Company	At 1 April 2024 US\$	Recognised in statement of comprehensive income US\$	At 31 March 2025 US\$
Inventories	97,630	—	97,630
Plant and equipment	80,089	—	80,089
Provision	(38,148)	—	(38,148)
	<u>139,571</u>	<u>—</u>	<u>139,571</u>

Company	At 1 April 2025 US\$	Recognised in statement of comprehensive income US\$	At 31 March 2026 US\$
Plant and equipment	97,630	—	97,630
Provision	80,089	—	80,089
Inventories	(38,148)	—	(38,148)
	<u>139,571</u>	<u>—</u>	<u>139,571</u>

12 Inventories

	Note	Group		Company	
		2026 US\$	2025 US\$	2026 US\$	2025 US\$
Raw materials		2,230,366	2,400,826	—	—
Finished goods		45,107,734	47,785,122	18,858,268	23,207,113
		<u>47,338,100</u>	<u>50,185,948</u>	<u>18,858,268</u>	<u>23,207,113</u>
Less: Allowance for obsolete inventories					
Balance brought forward		(2,889,665)	(4,847,275)	(1,697,790)	(2,868,323)
Allowance made for the financial year	21	(523,338)	(316,498)	—	—
Allowance reversed	21	852,512	2,280,805	60,870	1,170,533
Exchange differences		(21,791)	(6,697)	—	—
Balance carried forward		<u>(2,582,282)</u>	<u>(2,889,665)</u>	<u>(1,636,920)</u>	<u>(1,697,790)</u>
		<u>44,755,818</u>	<u>47,296,283</u>	<u>17,221,348</u>	<u>21,509,323</u>

During the year, inventories of US\$356,645,330 (2025: US\$319,261,660) were recognised as an expense during the year and included in 'cost of sales'.

Allowance of US\$523,338 (2025: US\$316,498) was recognised during the year as these inventories were slow moving. US\$852,512 (2025: US\$2,280,805) of the allowance was reversed as the inventories were subsequently sold and was included in the profit or loss.

FS42

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

13 Trade and other receivables

	Group		Company	
	2026	2025	2026	2025
	US\$	US\$	US\$	US\$
Trade receivables:				
- Third parties	67,004,105	80,062,070	25,927,867	35,126,658
- Related companies	234,495	524,743	20,421,275	21,955,668
	67,238,600	80,586,813	46,349,142	57,082,326
Less: Allowance for doubtful receivables	(972,079)	(1,467,002)	(530,303)	(530,303)
	66,266,521	79,119,811	45,818,839	56,552,023
Other receivables	200,501	153,059	242	—
Interest receivables	98,342	64,119	713,809	345,061
Cost of recharges	10,248	16,208	484	4,485
Amounts due from subsidiaries (non-trade)	—	—	10,612,416	10,421,286
Amounts due from related companies (non-trade)	1,045,510	952,882	1,665,023	1,561,955
Deposits	1,537,135	345,758	1,322,169	116,315
Less: Allowance for doubtful receivables (non-trade)	—	(2,777)	—	—
	69,158,257	80,649,060	60,132,982	69,001,125
Tax recoverable	587,667	997,151	—	—
GST and VAT receivables	1,576,318	1,602,445	—	8,418
Prepayments	1,784,760	1,182,893	253,452	345,628
Prepaid tax	873,024	684,819	—	—
Advances made to suppliers	9,367,898	1,445,442	707,643	321,781
	83,347,924	86,561,810	61,094,077	69,676,952
Trade and other receivables:				
- Non-current	787,546	673,937	—	—
- Current	82,560,378	85,887,873	61,094,077	69,676,952
	83,347,924	86,561,810	61,094,077	69,676,952

Amounts due from subsidiaries and related companies (non-trade)

Non-trade amounts due from subsidiaries and related companies are unsecured, interest-free and repayable on demand.

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

14 Cash and bank balances

	Group		Company	
	2026 US\$	2025 US\$	2026 US\$	2025 US\$
Cash in hand	7,138	6,530	—	—
Cash at bank	49,675,831	42,462,255	24,097,021	17,622,069
Fixed deposits	25,421,594	25,707,748	18,436,831	21,892,856
Cash and bank balances in the statements of financial position	75,104,563	68,176,533	42,533,852	39,514,925
Fixed deposits (pledged)	(4,346,382)	(4,555,978)	(3,456,908)	(3,356,908)
Cash and cash equivalents in the statement of cash flows	70,758,181	63,620,555	39,076,944	36,158,017

Fixed deposits earn interest of 0.47% to 4.17% (2025: 1.50% to 4.90%) per annum and are used as collateral for banking facilities which is subject to restrictions imposed by the lenders (Note 16).

15 Capital and reserves

Share capital

	2026 Number of shares	Group and Company		2025
		2026 US\$	2025 Number of shares	2025 US\$
Fully paid ordinary shares with no par value:				
At 1 April	21,057,844	26,073,548	21,057,844	26,073,548
Issuance of bonus shares	2,948,095	14,740,475	—	—
At 31 March	24,005,939	40,814,023	21,057,844	26,073,548

All shares rank equally with regard to the Company's residual assets. All shares issued are fully paid, with no par value.

Ordinary shares

The holders of ordinary shares are entitled to receive dividends as declared from time to time, and are entitled to one vote per share at meetings of the Company.

On 16 January 2026, Board of Directors of the Company resolved to conduct a bonus issue of shares (the "Bonus Issue") via capitalisation of the Company's retained earnings, amounting to US\$14,740,475, and convert them into paid-up capital. The Company would issue shares on the basis of 0.14 bonus share(s) for every one existing ordinary share(s) held by the shareholders of the Company, whose names appear in the Register of Members as at 21 January 2026, in proportion to their respective shareholdings. Consequently, a total of 2,948,095 ordinary shares were allocated and issued on 30 January 2026.

FS44

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

Foreign currency translation reserve

The foreign currency translation reserve comprises all foreign currency differences arising from the translation of the financial statements of foreign operations.

Dividends

The following exempt (one-tier) dividends were declared and paid by the Group and Company:

For the year ended 31 March

	Group and Company	
	2026	2025
	US\$	US\$
Paid to the owners of the Company		
First interim (one-tier) dividend for US\$0.10 per qualifying ordinary share (2025: US\$0.09)	2,105,784	1,895,206
Second interim (one-tier) dividend for US\$0.15 per qualifying ordinary share (2025: US\$0.18)	3,158,677	3,790,412
	<u>5,264,461</u>	<u>5,685,618</u>

16 Loans and borrowings

	Group		Company	
	2026	2025	2026	2025
	US\$	US\$	US\$	US\$
Non-current liabilities				
Secured bank loans	24,159,358	15,201,451	13,596,100	4,620,612
Redeemable convertible preference shares	—	6,909,502	—	—
Lease liabilities	170,219	220,880	13,787	—
	<u>24,329,577</u>	<u>22,331,833</u>	<u>13,609,887</u>	<u>4,620,612</u>
Current liabilities				
Secured bank loans	2,351,222	2,126,922	1,429,419	1,637,088
Redeemable convertible preference shares	6,523,962	—	—	—
Lease liabilities	387,284	341,790	18,310	37,172
Trust receipts and bills payable	79,858,761	62,925,084	35,810,729	36,236,780
	<u>89,121,229</u>	<u>65,393,796</u>	<u>37,258,458</u>	<u>37,911,040</u>
Total liabilities	<u>113,450,806</u>	<u>87,725,629</u>	<u>50,868,345</u>	<u>42,531,652</u>

FS45

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

Terms and debt repayment schedule

Terms and conditions of outstanding loans and borrowings are as follows:

Group	Currency	Nominal interest rate %	Year of maturity	2026		2025	
				Face value US\$	Carrying amount US\$	Face value US\$	Carrying amount US\$
Secured bank loan	SGD	2.00% to 3.19%	2026 – 2049	18,009,740	15,025,536	8,023,927	6,290,629
Secured bank loan	MYR	3.29% to 4.65%	2032 – 2040	16,418,742	11,485,044	15,826,454	11,037,744
Redeemable convertible preference shares	JPY	6.30%	2026	7,804,687	6,523,962	7,804,687	6,909,502
Lease liabilities	MYR	4.60%	2027	47,055	45,212	45,890	29,574
Lease liabilities	PHP	5.01%	2026	233,069	223,708	72,344	71,627
Lease liabilities	IDR	6.60%	2026	—	—	48,207	31,347
Lease liabilities	VND	4.50%	2026-2027	66,874	64,266	111,558	104,945
Lease liabilities	CNY	5.00%	2027	130,032	126,505	331,605	230,240
Lease liabilities	SGD	0.23%	2026	32,225	32,097	37,227	37,172
Lease liabilities	NTD	3.14%	2026	68,300	65,715	58,818	57,765
Trust receipts and bills payable	USD	2.18% to 10.80%	2026	45,190,786	45,190,786	45,461,719	45,461,719
Trust receipts and bills payable	MYR	5.13% to 5.15%	2026	1,614,319	1,614,319	—	—
Trust receipts and bills payable	IDR	7.86% to 8.98%	2026	3,312,810	3,312,810	2,245,270	2,245,270
Trust receipts and bills payable	GBP	4.85%	2026	9,280	9,280	—	—
Trust receipts and bills payable	EUR	4.70% to 4.85%	2026	1,085,395	1,085,395	886,868	886,868
Trust receipts and bills payable	CNY	3.50% to 4.05%	2026	23,093,934	23,093,934	7,026,855	7,026,855
Trust receipts and bills payable	NTD	2.28%	2026	5,224,963	5,224,963	7,085,509	7,085,509
Trust receipts and bills payable	THB	4.75%	2026	327,274	327,274	218,863	218,863
Total interest-bearing liabilities				122,669,485	113,450,806	95,285,801	87,725,629

The secured bank loans of the Group are secured over the building and leasehold properties with carrying amounts of US\$20,295,077 (2025: US\$11,175,374) (Note 4), investment property with carrying amount of US\$6,084,039 (2025: of US\$1,102,779) (Note 6).

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

Redeemable convertible preference shares

	Group	
	2026	2025
	US\$	US\$
Carrying amount at 1 April	6,909,502	-
Proceeds from issuance of redeemable convertible preference shares	-	6,681,304
Foreign exchange differences	(385,540)	228,198
Carrying amount at 31 March	<u>6,523,962</u>	<u>6,909,502</u>

In prior year, 10,420 redeemable convertible preference shares ("RCPS") were issued to Development Bank of Japan Inc ('DBJ') and Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte Ltd ('TCL') by ODT Investments Pte Ltd, a wholly owned subsidiary of the Group, at JPY100,000 per share, which were fully paid. The Group is obliged to pay holders of these RCPS, an annual dividend of 6.3% of the proceeds on 31 May of each financial year until and including on maturity. RCPS do not carry the right to vote.

In March 2026, the Group issued a preliminary Option Exercise Notice to DBJ and TCL, pursuant to the shareholders' agreement ('SHA') dated 27 May 2024. Under the terms of the SHA, the call option trigger event will occur on 27 May 2026, being the expiry of two years from the Effective Date. Accordingly, the Group will exercise the Final Call Option in respect of 10,420 Option Shares at the Option Exercise Price of JPY562,384,244 (equivalent to US\$ 7,108,537) on 24 June 2026. Consequently, RCPS has been reclassified from "non-current" to "current" liabilities as of 31 March 2026.

Trust receipts and bills payable are secured by a pledge of fixed deposits (Note 14) and corporate guarantees provided by the Company which bears interest rates ranging from 2.18% to 10.80% (2025: 2.20% to 10.12%) per annum.

				2026		2025	
				Face value	Carrying amount	Face value	Carrying amount
	Currency	Nominal interest rate %	Year of maturity	US\$	US\$	US\$	US\$
Company							
Secured bank loan	SGD	2.00% to 8.06%	2026 – 2049	18,009,739	15,025,519	7,941,355	6,257,700
Trust receipts and bills payable	USD	2.18% to 5.62%	2026	35,810,729	35,810,729	36,236,780	36,236,780
Lease liabilities	SGD	5.25%	2026	32,226	32,097	37,227	37,172
Total interest-bearing liabilities				<u>53,852,694</u>	<u>50,868,345</u>	<u>44,215,362</u>	<u>42,531,652</u>

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

Reconciliation of movements of liabilities to cash flows arising from financing activities

	Liabilities				Total US\$
	Loans and borrowings US\$	Interest payable US\$	Lease liabilities US\$	Redeemable convertible preference shares US\$	
Balance at 1 April 2024	70,725,058	837,796	502,960	—	72,065,814
Changes from financing cash flows					
Proceeds from loans and borrowings	216,583,635	—	—	—	216,583,635
Proceeds from issuance of redeemable convertible preference shares	—	—	—	6,681,304	6,681,304
Repayment of loans and borrowings	(221,088,922)	—	—	—	(221,088,922)
Repayment of lease liabilities	—	—	(416,520)	—	(416,520)
Interest paid	—	(5,735,745)	(18,538)	—	(5,754,283)
Total changes from financing cash flows	(4,505,287)	(5,735,745)	(435,058)	6,681,304	(3,994,786)
Effect from changes in foreign exchange rate	1,114,096	—	8,979	228,198	1,351,273
Other changes					
New leases	—	—	227,943	—	227,943
Acquisition of subsidiaries (Note 25)	12,919,590	—	239,308	—	13,158,898
Interest expense	—	5,815,688	18,538	—	5,834,226
Total liability-related other changes	12,919,590	5,815,688	485,789	—	19,221,067
Balance at 31 March 2025	80,253,457	917,739	562,670	6,909,502	88,643,368

	Liabilities				Total US\$
	Loans and borrowings US\$	Interest payable US\$	Lease liabilities US\$	Redeemable convertible preference shares US\$	
Balance at 1 April 2025	80,253,457	917,739	562,670	6,909,502	88,643,368
Changes from financing cash flows					
Proceeds from loans and borrowings	252,392,927	—	—	—	252,392,927
Repayment of loans and borrowings	(228,731,832)	—	—	—	(228,731,832)
Repayment of lease liabilities	—	—	(356,276)	—	(356,276)
Interest paid	—	(5,125,285)	(25,226)	—	(5,150,511)
Total changes from financing cash flows	23,661,095	(5,125,285)	(381,502)	—	18,154,308
Effect from changes in foreign exchange rate	2,454,789	—	(14,472)	(385,540)	2,054,777
Other changes					
New leases	—	—	365,581	—	365,581
Interest expense	—	5,206,653	25,226	—	5,231,879
Total liability-related other changes	—	5,206,653	390,807	—	5,597,460
Balance at 31 March 2026	106,369,341	999,107	557,503	6,523,962	114,449,913

FS48

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

17 Trade and other payables

	Group		Company	
	2026	2025	2026	2025
	US\$	US\$	US\$	US\$
Trade payables:				
- Third parties	29,623,198	42,413,049	11,163,946	16,758,048
- Related companies	3,680,646	4,281,321	3,272,347	5,306,215
	33,303,844	46,694,370	14,436,293	22,064,263
Other payables	1,789,894	1,989,884	111,579	157,844
Interest payable	999,107	917,739	309,118	347,515
Accruals	1,805,335	1,215,485	674,520	580,343
Accruals for staff bonus	670,906	1,721,142	414,222	959,774
Refund liabilities	3,054,488	5,153,638	3,051,479	4,430,724
	41,623,574	57,692,258	18,997,211	28,540,463
Advances received from customers	2,411,856	2,097,539	86,104	118,939
	44,035,430	59,789,797	19,083,315	28,659,402
Trade and other payables:				
- Non-current	225,666	195,233	—	—
- Current	43,809,764	59,594,564	19,083,315	28,659,402
	44,035,430	59,789,797	19,083,315	28,659,402

18 Revenue

Revenue represents invoiced sales after allowance for trade discounts.

The following tables provide information about the nature and timing of the satisfaction of performance obligations in contracts with customers, including significant payment terms, and the related revenue recognition policies:

Nature of goods or services	The Group manufactures and trades in resin, chips and other related accessories.
When revenue is recognised	The Group recognises revenue at the point in time when the promised goods is transferred to the customers.
Significant payment terms	Payment is usually due 30 to 90 days after delivery.
Obligations for returns and refunds, if any	Trade discounts are given to certain customers when agreed sales volume have been met. The Group recognises refund liabilities under 'Trade and other payables' for the trade discounts given to customers.
Obligations for warranties	There is no warranty provided for its products to their customers.

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

Revenue from contracts with customers is disaggregated by primary geographical markets as follows:

	Group	
	2026	2025
	US\$	US\$
Primary geographical markets		
Southeast Asia	234,295,779	263,168,313
Rest of Asia	168,321,053	105,937,777
Americas	(227,593)	2,203,894
Other countries	389,696	276,065
	402,778,935	371,586,049

19 Other income

	Group	
	2026	2025
	US\$	US\$
Commission revenue	48,614	86,895
Exchange gain, net	1,140,475	624,522
Government grant and credits	35,591	105,697
Interest income	1,089,196	1,176,893
Rental income from investment property	70,188	31,846
Scrap fee income	39,205	53,734
Write-back of allowance for obsolete inventories, net	329,174	1,964,307
Research and development service income	—	1,000,000
Insurance claims	89,674	132,161
Installation and programming service income	484,374	24,674
Others	128,604	361,814
	3,455,095	5,562,543

FS50

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

20 Finance costs, net

	Group	
	2026	2025
	US\$	US\$
<i>Finance costs:</i>		
Lease liabilities interest	25,226	18,538
Secured term loans interest	805,427	794,903
Trust receipt interest	3,962,809	4,662,320
Interest on redeemable convertible preference shares classified as financial liabilities	438,417	358,465
Fair value loss on derivative financial instruments	–	330,111
	5,231,879	6,164,337
<i>Finance income:</i>		
Fair value gain on derivative financial instruments	(424,644)	–
	4,807,235	6,164,337

21 Profit before tax

The following items have been included in arriving at profit before tax:

	Note	Group	
		2026	2025
		US\$	US\$
Audit fees paid to:			
- auditors of the Company and other firms affiliated with KPMG International Limited		297,677	259,139
- other auditors		52,915	61,690
Non-audit fee paid to:			
- auditors of the Company and other firms affiliated with KPMG International Limited		236,650	261,269
Allowance made for obsolete inventories	12	523,338	316,498
Reversal of allowance for obsolete inventories	12	(852,512)	(2,280,805)
		(329,174)	(1,964,307)
Consumable equipment		31,242	26,086
Property, plant and equipment written off		–	3,305
Inventory written off		41,873	15,851
Amortisation of intangible assets	10	955,484	947,216
Depreciation of property, plant and equipment	4	1,417,589	1,088,519
Depreciation of right-of-use assets	5	481,984	423,240
Employee compensation			
- Salaries and bonus		9,063,904	8,219,123
- CPF contribution		1,025,795	755,532
- Levy and SDF		119,254	116,942
Impairment loss on receivables		33,673	746,588

FS51

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

22 Tax expense

	Note	Group	
		2026 US\$	2025 US\$
Current tax expense			
Current year		3,218,286	4,170,869
Changes in estimates related to prior years		(948,965)	169,163
		<u>2,269,321</u>	<u>4,340,032</u>
Deferred tax expense			
Origination and reversal of temporary differences		(843)	(290,189)
Recognition of tax effect of previously unrecognised tax losses		—	(20,217)
Effect of foreign exchange differences on deferred tax balances		65,198	29,429
	11	<u>64,355</u>	<u>(280,977)</u>
		<u>2,333,676</u>	<u>4,059,055</u>
Reconciliation of effective tax rate			
		Group	
		2026 US\$	2025 US\$
Profit before tax		14,736,125	20,704,347
Add: Share of results in equity-accounted investees		(30,963)	993,987
Profit before share of results of equity-accounted investees and tax		<u>14,705,162</u>	<u>21,698,334</u>
Tax calculated using Singapore tax rate of 17% (2025: 17%)		2,499,878	3,688,717
Effect of tax rates in foreign jurisdictions		(44,255)	90,487
Income not taxable for tax purposes		(206,581)	(362,124)
Expenses not deductible for tax purposes		847,882	485,921
Tax exemptions		(45,957)	(22,321)
Current-year losses for which no deferred tax asset is recognised		166,476	—
Recognition of tax effect of previously unrecognised tax losses		—	(20,217)
Effect of foreign exchange differences on deferred tax balances		65,198	29,429
Changes in estimates related to prior years		(948,965)	169,163
		<u>2,333,676</u>	<u>4,059,055</u>

FS52

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

Unrecognised deferred tax assets

Deferred tax assets have not been recognised in respect of the following items, because it is not probable that future taxable profit will be available against which the Group can use the benefits therefrom. The utilisation of tax losses, are subject to agreement by the tax authorities and compliance with the relevant tax regulations. These tax losses can be carried forward up to five consecutive years and will expire on the fifth year from which the tax losses arise.

	Group	
	2026	2025
	US\$	US\$
Tax losses	1,794,657	815,385

23 Earnings per share

The calculation of basic earnings per share and diluted earnings per share are based on the profit attributable to ordinary shareholders divided by weighted-average number of ordinary shares.

Profit attributable to ordinary shareholders

	Group	
	2026	2025
	US\$	US\$
Profit for the period, attributable to the owners of the Company	12,356,585	16,657,689

	Group	
	2026	2025¹
	US\$	US\$
Weighted-average number of ordinary shares	24,005,939	24,005,939
Earnings per share		
- Basic earnings per share (US\$)	0.5147	0.6939
- Diluted earnings per share (US\$)	0.5147	0.6939

¹ The comparative weighted-average number of ordinary shares have been restated to reflect the bonus issue of 2,948,095 ordinary shares on 30 January 2026 as if the bonus shares had been in issue from the beginning of the comparative financial year.

The Company did not have any dilutive instruments in current and previous financial year.

During the financial year, the Company issued 2,948,095 bonus ordinary shares on 30 January 2026 on the basis of 14 bonus shares for every 100 existing ordinary shares held. The weighted-average number of ordinary shares and earnings per share for the comparative financial year have been adjusted retrospectively to reflect the bonus issue as if the shares had been in issue from the beginning of the comparative period.

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

24 Leases

Leases as lessee

The Group leases office building, staff residential unit and factory facilities. The leases typically run for a period of 2 to 5 years (2025: 2 to 3 years), with an option to renew the lease after that date. Lease rentals are renegotiated every three years to reflect market rentals.

The Group leases production equipment and IT equipment with contract terms of one year. These leases are short-term or low-value items. The Group has elected not to recognise right-of-use assets and lease liabilities for these leases.

Information about leases for which the Group is a lessee is presented below.

Right-of-use assets

Right-of-use assets related to leased properties. (see Note 5).

Amounts recognised in profit or loss

	Group	
	2026	2025
	US\$	US\$
Leases		
Interest on lease liabilities	25,226	18,538
Expenses relating to short-term leases	205,297	202,455
Expenses relating to leases of low-value assets, excluding short-term leases of low-value assets	23,605	19,056

Amounts recognised in statement of cash flows

	Group	
	2026	2025
	US\$	US\$
Total cash outflow for leases	610,404	656,569

FS54

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

25 Acquisitions of subsidiaries

(a) International Material Supplier Co., Ltd and its subsidiaries ("IMS Group")

On 1 April 2024, the Group acquired 100% of equity interests in International Material Supplier Co., Ltd and its subsidiaries ("IMS Group") for a consideration of NTD 348,481,554 (equivalent to US\$10,795,587), with the transfer of control effective on the same day.

As the acquisition occurred on 1 April 2024, IMS Group's full year results have been consolidated into the Group's financial statements for the year ended 31 March 2025.

The acquisition of IMS Group enabled the Group to expand its customers base.

(b) Ecopoly Global (Shanghai) Co., Ltd ("Ecopoly") (formerly known as Plastech (Shanghai) Co., Ltd)

On 28 February 2025, the Group acquired 90% of equity interests in Ecopoly Global (Shanghai) Co., Ltd ("Ecopoly") for a consideration of RMB 10,000,000 (equivalent to US\$1,377,543), with the transfer of control effective on 1 March 2025.

If the acquisition had occurred on 1 April 2024, management estimates that Ecopoly contributed revenue would have been US\$95,157,277 and net loss of US\$246,212 to the Group's results. In determining these amounts, management has assumed that the fair value adjustment, determined provisionally, that arose on the date of acquisition would have been the same if the acquisition had occurred on 1 April 2024.

Consideration transferred

The following table summarises the acquisition-date fair value of each major class of consideration transferred:

	IMS Group US\$	Ecopoly US\$	Total US\$
Cash	10,795,587	1,377,543	12,173,130
Total consideration transferred	10,795,587	1,377,543	12,173,130

Acquisition-related costs

The Group incurred acquisition-related costs of US\$194,072 on legal fees and due diligence costs. These costs have been included in 'administrative expenses'.

Effect on cash flows for the Group

	IMS Group US\$	Ecopoly US\$	Total US\$
Cash consideration	10,795,587	1,377,543	12,173,130
Less: Cash and cash equivalent acquired	(7,174,175)	(3,080,415)	(10,254,590)
Cash outflow on acquisitions, net	3,621,412	(1,702,872)	1,918,540

FS55

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

Identifiable assets acquired and liabilities assumed

The following table summarises the recognised amounts of assets acquired and liabilities assumed as at date of acquisition or end of measurement period, if earlier.

	IMS Group ¹ US\$	Ecopoly ¹ US\$	Total US\$
Property, plant and equipment	33,376	23,219	56,595
Right-of-use assets	–	230,331	230,331
Intangible assets – customer relationships	2,315,830	331,161	2,646,991
Intangible assets – trademarks	–	114,612	114,612
Deferred tax assets	795,346	679,211	1,474,557
Inventories	1,783,570	2,734,312	4,517,882
Trade and other receivables	7,770,914	11,268,875	19,039,789
Other current assets	556,414	945,181	1,501,595
Other investments	91,235	–	91,235
Cash and cash equivalents	7,174,175	3,080,415	10,254,590
Loans and borrowings	(8,136,339)	(4,783,251)	(12,919,590)
Trade and other payables	(2,759,456)	(13,019,218)	(15,778,674)
Lease liabilities	–	(239,308)	(239,308)
Provision for taxation	(217,038)	–	(217,038)
Deferred tax liabilities	(473,979)	(111,443)	(585,422)
Total identifiable net assets	8,934,048	1,254,097	10,188,145

¹ The above identifiable net assets have been adjusted based on purchase price allocation report prepared by management's expert at fair value.

Measurement of fair values

The valuation techniques used for measuring the fair value of material assets acquired were as follows:

Assets required	Valuation technique
Intangible assets	IMS Group and Ecopoly <i>Multi-period excess earnings method:</i> The multi-period excess earnings method considers the present value of net cash flows related to contributory assets. Ecopoly <i>Relief-from-royalty method:</i> The relief-from-royalty method estimates the fair value of an intangible asset based on the present value of hypothetical after-tax royalty payments that would be saved by owning the asset, rather than licensing it from a third party.

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

Inventories	IMS Group and Ecopoly <i>Market comparison technique:</i> The fair value is determined based on the estimated selling price in the ordinary course of business less the estimated costs of completion and sale, and a reasonable profit margin based on the effort required to complete and sell the inventories.
-------------	---

Fair value of identifiable assets acquired and liabilities

In current year, based on the purchase price allocation report prepared by the management's expert, there were fair value adjustments to the recognised amounts of assets acquired and liabilities, non-controlling interest and goodwill, assumed in relation to Ecopoly as follows:

	At date of acquisition US\$	Fair value/other adjustments US\$	Total US\$
Property, plant and equipment	23,219	–	23,219
Right-of-use assets	230,331	–	230,331
Intangible assets – customer relationships	–	331,161	331,161
Intangible assets – trademarks	–	114,612	114,612
Deferred tax assets	679,211	–	679,211
Inventories	2,734,312	–	2,734,312
Trade and other receivables	11,268,875	–	11,268,875
Other current assets	945,181	–	945,181
Other investments	–	–	–
Cash and cash equivalents	3,080,415	–	3,080,415
Loans and borrowings	(4,783,251)	–	(4,783,251)
Trade and other payables	(13,019,218)	–	(13,019,218)
Lease liabilities	(239,308)	–	(239,308)
Deferred tax liabilities	–	(111,443)	(111,443)
Total identifiable net assets	919,767	334,330	1,254,097
Non-controlling interest ("NCI")	(91,977)	(33,433)	(125,410)
Goodwill	549,753	(300,897)	248,856

FS57

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

Goodwill

Goodwill arising from the acquisitions has been recognised are as follows:

	IMS Group ¹ US\$	Ecopoly ¹ US\$	Total US\$
Total consideration transferred	10,795,587	1,377,543	12,173,130
NCl, based on their proportionate interest in the recognised amounts of the assets and liabilities of the acquiree	—	125,410	125,410
Identifiable net assets	(8,934,048)	(1,254,097)	(10,188,145)
Goodwill	1,861,539	248,856	2,110,395

¹ The above NCl, identifiable net assets and goodwill have been adjusted based on purchase price allocation report prepared by management's expert at fair value.

The goodwill is attributable to the skills and technical talent of these acquisitions, and the synergies expected to be achieved from integrating the subsidiaries into the Group's existing business. None of the goodwill are expected to be deductible for tax purposes.

26 Related party transactions

Transactions with key management personnel

Key management personnel compensation

	Group	
	2026 US\$	2025 US\$
Directors' fee	162,403	230,111
Short-term employee benefits	1,069,706	858,740
Post-employment benefits (including CPF)	91,201	75,926
	1,323,310	1,164,777

FS58

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

Other related party transactions

In addition to the related party information disclosed elsewhere in the financial statements, the following significant transactions with related parties on terms mutually agreed during the financial year are as follows:

	Group	
	2026	2025
	US\$	US\$
Sales to corporate shareholder	229,600	429,718
Sales to related companies	67,497	27,748
Sales to associates	159,901	2,112,844
Purchases from corporate shareholder	(14,689,458)	(16,248,303)
Purchases from related companies	(30,667)	(25,062)
Purchases from associates	(159,897)	(1,614,967)
Services charge to corporate shareholder	–	18,750
Services charge by related company	(311,292)	(306,407)
Services charge to related company	325,516	24,674
Rental charge by related companies	(46,354)	(44,825)
Facilities charge to associate	(1,931)	14,399
Administrative charge to associate	–	17,687

27 Financial instruments

Financial risk management

Overview

The Group has exposure to the following risks arising from financial instruments:

- credit risk
- liquidity risk
- market risk

This note presents information about the Group's exposure to each of the above risks, the Group's objectives, policies and processes for measuring and managing risk, and the Group's management of capital.

Risk management framework

The Board of Directors has overall responsibility for the establishment and oversight of the Group's risk management framework. Management is responsible for developing and monitoring the Group's risk management policies. Management reports regularly to the Board of Directors on its activities.

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

The Group's risk management policies are established to identify and analyse the risks faced by the Group, to set appropriate risk limits and controls, and to monitor risks and adherence to limits. Risk management policies and systems are reviewed regularly to reflect changes in market conditions and the Group's activities. The Group, through its training and management standards and procedures, aims to develop a disciplined and constructive control environment in which all employees understand their roles and obligations.

Credit risk

Credit risk is the risk of financial loss to the Group or the Company if a customer or counterparty to a financial instrument fails to meet its contractual obligations, and arises principally from the Company's non-trade amount due from subsidiaries and the Group's and the Company's receivables from customers.

The carrying amounts of financial assets represent the Group and the Company's maximum exposures to credit risk, before taking into account any collateral held. The Group and the Company's exposures to credit risk arise primarily from cash and bank balances, trade and other receivables, amount due from subsidiaries and amount due from related parties.

Trade receivables

The Group's exposure to credit risk is influenced mainly by the individual characteristics of each customer. However, management also considers the demographics of the Group's customer base, including the default risk of the industry and country in which customers operate, as these factors may have an influence on credit risk.

The Group limits its exposure to credit risk from trade receivables by establishing maximum payment periods of one and three months for corporate customers respectively. The Group also entered into trade credit insurance for its trade receivables with an insurance institution which is rated A2 based on rating agency Moody's rating to manage its credit risk of its trade receivables. As at 31 March 2026, 49% (2025: 51%) of the Group's trade receivables that are past due is covered by the credit insurance.

In monitoring customer credit risk, customers are grouped according to their credit characteristics, including whether they are an individual or legal entity, whether they are a wholesale, retail or end-user customer, their geographic location, industry, trade history with the Group, aging profile, maturity and existence of previous financial difficulties.

FS60

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

Exposure to credit risk

The exposure to credit risk for trade receivables at the reporting date by geographical location was as follows:

	Group		Company	
	Carrying amount		Carrying amount	
	2026	2025	2026	2025
	US\$	US\$	US\$	US\$
Southeast Asia	35,803,153	47,879,028	36,927,028	46,070,433
Rest of Asia	30,463,368	31,214,831	8,891,811	10,481,590
Other countries	—	25,952	—	—
	<u>66,266,521</u>	<u>79,119,811</u>	<u>45,818,839</u>	<u>56,552,023</u>

There is no concentration of customers' credit risk at the Group and Company level.

Expected credit loss assessment

The Group uses an allowance matrix to measure the ECLs of trade receivables from customers.

ECL is calculated based on actual credit loss experience over the past three years and adjusted for differences between economic conditions during the period over which the historic data has been collected, current market conditions and the Company's view of economic conditions over the expected lives of the receivables.

The following table provides information about the exposure to credit risk and ECLs for trade receivables for individual customers as at 31 March 2026:

	Gross carrying amount US\$	Impairment loss allowance US\$	Credit impaired
Group			
2026			
Not past due	56,607,340	—	No
Past due 1 – 30 days	5,615,426	—	No
Past due 31 – 60 days	1,428,361	—	No
Past due 61 – 90 days	251,697	—	No
Past due more than 90 days	2,363,697	—	No
Past due more than 90 days	972,079	(972,079)	Yes
	<u>67,238,600</u>	<u>(972,079)</u>	

FS61

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

	Gross carrying amount US\$	Impairment loss allowance US\$	Credit impaired
Group			
2025			
Not past due	70,858,853	—	No
Past due 1 – 30 days	5,895,238	—	No
Past due 31 – 60 days	365,814	—	No
Past due 61 – 90 days	147,671	—	No
Past due more than 90 days	1,852,235	—	No
Past due more than 90 days	1,467,002	(1,467,002)	Yes
	<u>80,586,813</u>	<u>(1,467,002)</u>	
Company			
2026			
Not past due	29,868,617	—	No
Past due 1 – 30 days	2,043,240	—	No
Past due 31 – 60 days	286,871	—	No
Past due 61 – 90 days	1,256,889	—	No
Past due more than 90 days	12,363,222	—	No
Past due more than 90 days	530,303	(530,303)	Yes
	<u>46,349,142</u>	<u>(530,303)</u>	
2025			
Not past due	39,071,979	—	No
Past due 1 – 30 days	5,208,319	—	No
Past due 31 – 60 days	5,908	—	No
Past due 61 – 90 days	1,596,200	—	No
Past due more than 90 days	10,669,617	—	No
Past due more than 90 days	530,303	(530,303)	Yes
	<u>57,082,326</u>	<u>(530,303)</u>	

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

Movements in allowance for impairment in respect of trade receivables

The movement in the allowance for impairment in respect of trade receivables during the year was as follows:

	Group US\$	Company US\$
At 1 April 2024	582,338	530,303
Recovery of doubtful trade receivables	(32,655)	–
Acquisition of subsidiary	181,384	–
Impairment loss recognised	743,811	–
Exchange differences	(7,876)	–
At 31 March 2025	<u>1,467,002</u>	<u>530,303</u>
At 1 April 2025	1,467,002	530,303
Recovery of doubtful trade receivables	(532,651)	–
Impairment loss recognised	33,673	–
Exchange differences	4,055	–
At 31 March 2026	<u>972,079</u>	<u>530,303</u>

Guarantees

The Group's policy is to provide financial guarantees only for wholly-owned subsidiaries' liabilities.

The Company has issued financial guarantees to certain banks in respect of credit facilities granted to fourteen subsidiaries (2025: eleven subsidiaries). In measuring the fair value of these aforementioned intra-group financial guarantees, the Company applies discounted cashflow model that takes into account the expected probability of default of the subsidiaries and expected recoveries in the event of default. The Company has concluded that the fair value of these intra-group financial guarantees is insignificant, as the probability of default is remote.

These guarantees are subject to impairment assessment under FRS 109. The Company has assessed that the subsidiaries have strong financial capacity to meet the contractual cash flow obligations in the near future and hence, does not expect significant credit losses from there guarantees. The Company's assessment is based on qualitative and quantitative factors that are indicative of the probability of default (including but not limited to external ratings, audited financial statements, management accounts and cash flow projections, if available, and applying experienced credit judgement).

Non-trade amounts due from subsidiaries and related parties

The Group held non-trade receivables from related parties amounting to US\$1,045,510 (2025: US\$952,882). These balances are for short to medium term funding requirements. The impairment on these balances has been measured on the 12-month expected credit loss basis and the amount of the ECL is insignificant.

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

The Company held non-trade receivables from subsidiaries and related parties of US\$12,277,439 (2025: US\$11,983,241). These balances are for short to medium term funding requirements. The impairment on these balances has been measured on the 12-month expected credit loss basis and the amount of the ECL is insignificant.

Other financial assets

Impairment losses on these other financial assets have been measured on the 12-month expected loss basis and reflects the short-term maturities of the exposures. The Group consider the remaining receivables have low credit risk based on the external credit ratings of the counterparties. The total impairment for other financial assets is US\$Nil (2025: US\$2,777).

Cash and bank balances and fixed deposits

Impairment on cash and bank balances and fixed deposits have been measured on the 12-month expected loss basis and reflects the short maturities of the exposures. The Group considers that its cash and bank balances and fixed deposits have low credit risk based on the external credit ratings of the counterparties.

The amount of ECL on cash and bank balances and fixed deposits is insignificant.

Liquidity risk

Liquidity risk is a risk that the Group and the Company will encounter difficulty in meeting financial obligations due to shortage of funds. The Group and the Company's exposure to liquidity risk arise primarily from mismatches of collections and payments timing. The Group and the Company's objective are to maintain a balance between funding through business and flexibility through the use of stand-by credit facilities to pay for liabilities that are due in the next twelve months.

Typically, the Group ensures that it has sufficient cash and bank balances (excluding demand deposits subject to restrictions) to meet expected operational expenses for a period of 60 days, including the servicing of financial obligations. This excludes the potential impact of extreme circumstances that cannot reasonably be predicted, such as natural disasters.

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

Exposure to liquidity risk

The following are the remaining contractual maturities of financial liabilities. The amounts are gross and undiscounted, and include contractual interest payments and exclude the impact of netting agreements:

	Note	Carrying amount US\$	Contractual cash flows US\$	Within 1 year US\$	Within 1 to 5 years US\$	More than 5 years US\$
Group						
31 March 2026						
Non-derivative financial liabilities						
Trade and other payables*	17	41,623,574	(41,623,574)	(41,397,908)	(225,666)	—
Secured bank loans	16	26,510,580	(34,428,482)	(3,122,191)	(10,252,907)	(21,053,384)
Redeemable convertible preference shares	16	6,523,962	(7,804,687)	(7,804,687)	—	—
Trust receipts and bills payable	16	79,858,761	(79,174,879)	(79,174,879)	—	—
Lease liabilities	16	557,503	(577,555)	(402,622)	(174,933)	—
		<u>155,074,380</u>	<u>(163,609,177)</u>	<u>(131,902,287)</u>	<u>(10,653,506)</u>	<u>(21,053,384)</u>
Derivative financial instruments						
Derivative financial instruments (net-settled)		(36,478)	36,478	36,478	—	—
		<u>155,037,902</u>	<u>(163,572,699)</u>	<u>(131,865,809)</u>	<u>(10,653,506)</u>	<u>(21,053,384)</u>
31 March 2025						
Non-derivative financial liabilities						
Trade and other payables*	17	57,692,258	(57,692,258)	(57,692,258)	—	—
Secured bank loans	16	17,328,373	(23,850,381)	(2,790,212)	(7,720,163)	(13,340,006)
Redeemable convertible preference shares	16	6,909,502	(7,804,687)	(826,325)	(6,978,362)	—
Trust receipts and bills payable	16	62,925,084	(64,225,040)	(64,225,040)	—	—
Lease liabilities	16	562,670	(690,900)	(455,755)	(235,145)	—
		<u>145,417,887</u>	<u>(154,263,266)</u>	<u>(125,989,590)</u>	<u>(14,933,670)</u>	<u>(13,340,006)</u>
Derivative financial instruments						
Derivative financial instruments (net-settled)		388,166	(388,166)	(388,166)	—	—
		<u>145,806,053</u>	<u>(154,651,432)</u>	<u>(126,377,756)</u>	<u>(14,933,670)</u>	<u>(13,340,006)</u>

FS65

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

	Note	Carrying amount US\$	Contractual cash flows US\$	Within 1 year US\$	Within 1 to 5 years US\$	More than 5 years US\$
Company						
31 March 2026						
Non-derivative financial liabilities						
Trade and other payables*	17	18,997,211	(18,997,211)	(18,997,211)	—	—
Secured bank loans	16	15,025,519	(18,009,739)	(1,749,292)	(4,877,319)	(11,383,128)
Trust receipts and bills payable	16	35,810,729	(34,576,740)	(34,576,740)	—	—
Lease liabilities	16	32,097	(32,226)	(18,415)	(13,811)	—
Intra-group financial guarantee		—	(70,639,770)	(70,639,770)	—	—
		<u>69,865,556</u>	<u>(142,255,686)</u>	<u>(125,981,428)</u>	<u>(4,891,130)</u>	<u>(11,383,128)</u>
Derivative financial instruments						
Net-settled derivative financial instruments		(36,478)	36,478	36,478	—	—
		<u>69,829,078</u>	<u>(142,219,208)</u>	<u>(125,944,950)</u>	<u>(4,891,130)</u>	<u>(11,383,128)</u>
31 March 2025						
Non-derivative financial liabilities						
Trade and other payables	17	28,540,463	(28,540,463)	(28,540,463)	—	—
Secured bank loans	16	6,257,700	(7,941,355)	(1,844,305)	(2,774,789)	(3,322,261)
Trust receipts and bills payable	16	36,236,780	(37,031,265)	(37,031,265)	—	—
Lease liabilities	16	37,172	(37,227)	(37,227)	—	—
Intra-group financial guarantee		—	(56,617,356)	(56,617,356)	—	—
		<u>71,072,115</u>	<u>(130,167,666)</u>	<u>(124,070,616)</u>	<u>(2,774,789)</u>	<u>(3,322,261)</u>
Derivative financial instruments						
Net-settled derivative financial instruments		388,166	(388,166)	(388,166)	—	—
		<u>71,460,281</u>	<u>(130,555,832)</u>	<u>(124,458,782)</u>	<u>(2,774,789)</u>	<u>(3,322,261)</u>

* Excluding advances received from customers

The maturity analyses show the contractual undiscounted cash flows of the Group and the Company's financial liabilities on the basis of their earliest possible contractual maturity.

The Group has secured bank loans which contain debt covenants. A breach of these covenants may require the Group to repay the loans earlier than indicated in the table above. Under the agreement, the covenants are monitored on a regular basis by the finance department and regularly reported to the management to ensure compliance with the covenant. As at 31 March 2026 and 2025, the Group is in compliance with the debt covenants.

The interest payments on variable interest rate loans and trust receipts in the table above reflect market forward interest rates at the period end and these amounts may change as market interest rates changes.

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

Market risk

Market risk is the risk that changes in market prices, such as foreign exchange rates, interest rates and equity prices will affect the Group's income or the value of its holdings of financial instruments. The objective of market risk management is to manage and control market risk exposures within acceptable parameters, while optimising the return.

Currency risk

The Group is exposed to transactional foreign currency risk to the extent that there is a mismatch between the currencies in which sales, purchases, receivables and borrowings, including inter-company sales, purchases and inter-company balances, that are denominated in a currency other than the respective functional currencies of Group entities. The functional currencies of Group entities are primarily the Malaysian Ringgit and US Dollar. The currencies in which these transactions primarily are denominated are the Malaysian Ringgit ('MYR'), US Dollar ('USD') and Singapore Dollar ('SGD').

FS67

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries*
Financial statements
Year ended 31 March 2026

	2026			2025		
	MYR US\$	USD US\$	SGD US\$	MYR US\$	USD US\$	SGD US\$
Group						
Trade and other receivables	568,033	6,797,751	1,718,358	626,135	8,710,268	804,778
Cash and bank balances	927,799	10,149,550	1,567,682	422,041	8,781,917	1,227,845
Trade and other payables	(386,325)	(3,029,282)	(823,554)	(452,140)	(30,939,779)	(853,976)
Loans and borrowings	—	(944,186)	(15,057,616)	—	(469,250)	(6,327,801)
Net statement of financial position exposure	1,109,507	12,973,833	(12,595,130)	596,036	(13,916,844)	(5,149,154)

	2026			2025		
	MYR US\$	SGD US\$	MYR US\$	SGD US\$	MYR US\$	SGD US\$
Company						
Trade and other receivables	918,008	1,492,148	626,073	106,569		
Cash and bank balances	863,216	1,271,945	339,869	709,330		
Trade and other payables	(375,009)	(639,612)	(443,265)	(628,712)		
Loans and borrowings	—	(15,057,616)	—	(6,294,872)		
Net statement of financial position exposure	1,406,215	(12,933,135)	522,677	(6,107,685)		

FS68

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

Sensitivity analysis for foreign currency risk

The following table demonstrates the sensitivity of the Group and the Company's profit or loss to possible change to the MYR, USD and SGD exchange rates against the functional currencies, with all other variables held constant.

	Group		Company	
	2026	2025	2026	2025
	Profit or loss	Profit or loss	Profit or loss	Profit or loss
	US\$	US\$	US\$	US\$
MYR (3% strengthening)	33,285	17,881	42,186	15,680
USD (3% strengthening)	389,215	(417,505)	—	—
SGD (3% strengthening)	(377,854)	(154,475)	(387,994)	(183,231)
MYR (3% weakening)	(33,285)	(17,881)	(42,186)	(15,680)
USD (3% weakening)	(389,215)	417,505	—	—
SGD (3% weakening)	377,854	154,475	387,994	183,231

Interest rate risk

Interest rate risk is the risk that the fair value or future cash flows of the Group and the Company's financial instruments will fluctuate because of changes in market interest rates. The Group and the Company's exposure to interest rate risk arise primarily from their fixed deposits and interest-bearing loans and borrowings.

The Group and the Company do not have a policy to manage interest rate as interest income and expenses do not constitute a substantial part of the total operating income and expenses, respectively.

Exposure to interest rate risk

At the reporting date, the interest rate profile of the interest-bearing financial instruments, as reported to the management, was as follows:

	Group		Company	
	Nominal amount		Nominal amount	
	2026	2025	2026	2025
	US\$	US\$	US\$	US\$
Fixed rate instruments				
Fixed deposits	25,421,594	25,707,748	18,436,831	21,892,856
Trust receipts and bills payables	(79,858,761)	(62,925,084)	(35,810,729)	(36,236,780)
Redeemable convertible preference shares	(6,523,962)	(6,909,502)	—	—
Secured bank loans	(6,014,691)	(6,575,747)	(202,998)	(1,128,948)
	(66,975,820)	(50,702,585)	(17,576,896)	(15,472,872)
Variable rate instruments				
Secured bank loans	(20,495,889)	(10,752,626)	(14,822,521)	(5,128,752)

FS69

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

Fair value sensitivity analysis for fixed rate instruments

The Group does not account for any fixed rate financial assets and liabilities at FVTPL. Therefore, change in interest rates at the reporting date would not affect profit or loss.

Cash flow sensitivity analysis for variable rate instruments

A reasonably possible change of 50 basis points ("bp") in interest rates at the reporting date would have increased (decreased) profit or loss by the amounts shown below. This analysis assumes that all other variables, in particular foreign currency exchange rates, remain constant.

	Group Profit or loss		Company Profit or loss	
	50 bp increase US\$	50 bp decrease US\$	50 bp increase US\$	50 bp decrease US\$
31 March 2026				
Variable rate instruments	(102,479)	102,479	(74,113)	74,113
Cash flow sensitivity	(102,479)	102,479	(74,113)	74,113
31 March 2025				
Variable rate instruments	(53,763)	53,763	(25,644)	25,644
Cash flow sensitivity	(53,763)	53,763	(25,644)	25,644

Capital management

The Group and the Company's objectives when managing capital are to ensure that the Group and the Company are adequately capitalised and to maintain an optimal capital structure by issuing or redeeming additional equity and debt instruments when necessary. No changes were made in the objectives, policies and processes during the financial years ended 2026 and 2025.

Capital is defined as total issued and fully paid-up ordinary shares and retained earnings.

For loans and borrowings with the external financial institutions, the Group and Company, are required to ensure that there were no significant changes to its existing major shareholders and the shareholding of its subsidiaries.

**Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries**
Financial statements
Year ended 31 March 2026

Accounting classifications and fair values

The carrying amounts and fair values of financial assets and financial liabilities, including their levels in the fair value hierarchy are as follows. It does not include fair value information for financial assets and financial liabilities not measured at fair value if the carrying amount is a reasonable approximation of fair value.

Group	Note	Carrying amount			Fair value				
		Mandatorily at FVTPL, US\$	Financial assets at amortised cost US\$	Other financial liabilities US\$	Total US\$	Level 1 US\$	Level 2 US\$	Level 3 US\$	Total US\$
31 March 2026									
Financial assets not measured at fair value									
Trade and other receivables *	13	-	69,158,257	-	69,158,257				
Cash and bank balances	14	-	75,104,563	-	75,104,563				
		-	144,262,820	-	144,262,820				
Financial assets measured at fair value									
Derivative financial assets		36,478	-	-	36,478	-	36,478	-	36,478

* Excluding prepayments, tax recoverable, prepaid tax, GST and VAT receivables, and advances made to suppliers

** Excluding advances received from customers

FS71

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

	Note	Carrying amount			Fair value				
		Mandatorily at FVTPL US\$	Financial assets at amortised cost US\$	Other financial liabilities US\$	Total US\$	Level 1 US\$	Level 2 US\$	Level 3 US\$	Total US\$
Group									
31 March 2026									
Financial liability measured at fair value									
Redeemable convertible preference shares	16	-	-	6,523,962	6,523,962	-	-	6,523,962	6,523,962
Financial liabilities not measured at fair value									
Trade and other payables**	17	-	-	41,623,574	41,623,574				
Secured bank loans	16	-	-	26,510,580	26,510,580		22,985,548	-	22,985,548
Trust receipts and bills payable	16	-	-	79,858,761	79,858,761				
		-	-	147,992,915	147,992,915				

* Excluding prepayments, tax recoverable, prepaid tax, GST and VAT receivables, and advances made to suppliers

** Excluding advances received from customers

FS72

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

Group	Note	Carrying amount			Fair value				
		Mandatorily at FVTPL US\$	Financial assets at amortised cost US\$	Other financial liabilities US\$	Total US\$	Level 1 US\$	Level 2 US\$	Level 3 US\$	Total US\$
31 March 2025									
Financial assets not measured at fair value									
	13	-	80,649,060	-	80,649,060				
	14	-	68,176,533	-	68,176,533				
		-	148,825,593	-	148,825,593				
Financial liabilities measured at fair value									
Redeemable convertible preference shares	16	-	-	6,909,502	6,909,502	-	-	6,714,000	6,714,000
Derivative financial liabilities		-	-	388,166	388,166	-	388,166	-	388,166
		-	-	7,297,668	7,297,668				
* Excluding prepayments, tax recoverable, prepaid tax, GST and VAT receivables, and advances made to suppliers									
** Excluding advances received from customers									

* Excluding prepayments, tax recoverable, prepaid tax, GST and VAT receivables, and advances made to suppliers

** Excluding advances received from customers

FS73

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

Group	Note	Carrying amount			Fair value				
		Mandatorily at FVTPL US\$	Financial assets at amortised cost US\$	Other financial liabilities US\$	Total US\$	Level 1 US\$	Level 2 US\$	Level 3 US\$	Total US\$
31 March 2025									
Financial liabilities not measured at fair value									
Trade and other payables**	17	-	-	57,692,258	57,692,258	-	-	-	-
Secured bank loans	16	-	-	17,328,373	17,328,373	-	15,878,749	-	15,878,749
Trust receipts and bills payable	16	-	-	62,925,084	62,925,084	-	-	-	-
		-	-	137,945,715	137,945,715	-	-	-	-

* Excluding prepayments, tax recoverable, prepaid tax, GST and VAT receivables, and advances made to suppliers

** Excluding advances received from customers

FS74

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

Company	Note	Carrying amount			Fair value				
		Mandatorily at FVTPL US\$	Financial assets at amortised cost US\$	Other financial liabilities US\$	Total US\$	Level 1 US\$	Level 2 US\$	Level 3 US\$	Total US\$
31 March 2026									
Financial assets not measured at fair value									
Trade and other receivables*	13	-	60,132,982	-	60,132,982				
Cash and bank balances	14	-	42,533,852	-	42,533,852				
		-	102,666,834	-	102,666,834				
Financial assets measured at fair value									
Derivative financial assets		36,478	-	-	36,478	-	36,478	-	36,478
Financial liabilities not measured at fair value									
Trade and other payables**	17	-	-	18,997,211	18,997,211				
Secured bank loans	16	-	-	15,025,519	15,025,519				
Trust receipts and bills payable	16	-	-	35,810,729	35,810,729				
		-	-	69,833,459	69,833,459				
						-	12,757,972	-	12,757,972

* Excluding prepayments, tax recoverable, GST and VAT receivables, and advances made to suppliers

** Excluding advance received from customers

FS75

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

Company	Note	Carrying amount			Fair value				
		Mandatorily at FVTPL US\$	Financial assets at amortised cost US\$	Other financial liabilities US\$	Total US\$	Level 1 US\$	Level 2 US\$	Level 3 US\$	Total US\$
31 March 2025									
Financial assets not measured at fair value									
Trade and other receivables*	13	-	69,001,125	-	69,001,125				
Cash and bank balances	14	-	39,514,925	-	39,514,925				
		-	108,516,050	-	108,516,050				
Financial liability measured at fair value									
Derivative financial liabilities		-	-	388,166	388,166	-	388,166	-	388,166
Financial liabilities not measured at fair value									
Trade and other payables**	17	-	-	28,540,463	28,540,463				
Secured bank loans	16	-	-	6,257,700	6,257,700				
Trust receipts and bills payable	16	-	-	36,236,780	36,236,780				
		-	-	71,034,943	71,034,943				
						-	5,890,976	-	5,890,976

* Excluding prepayments, tax recoverable, GST and VAT receivables, and advances made to suppliers

** Excluding advance received from customers

FS76

(i) Valuation techniques and significant unobservable inputs

The following tables show the valuation techniques used in measuring Level 2 and Level 3 fair values, as well as the significant unobservable inputs used:

Financial instruments measured at fair value

Group and Company

Redeemable convertible preference shares ('RCPS') is a hybrid instrument which comprises of (a) redemption amount of RCPS, (b) preferential dividends, and (c) embedded derivatives (call/put options) and the fair value is determined by the sum of these parts.

Type	Valuation techniques	Significant unobservable inputs	Inter-relationship between key unobservable inputs
(a) Redemption amount of RCPS	Fair value of the redemption amount of RCPS is estimated based on the redemption formula as stated in the subscription agreement, and is capped by the enterprise value of the underlying investee using Monte-Carlo Simulation ('MCS'). The MCS valuation model utilises a simulation of possible future enterprise value movements based on assumptions such as the spot price, volatility, risk-free rate, expected returns, and time horizon to exit.	Volatility of 36.09%	The estimated fair value would increase (decrease) if the estimated volatility were lower (higher).

**Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries**
Financial statements
Year ended 31 March 2026

Type	Valuation techniques	Inter-relationship between key unobservable inputs	
		Significant unobservable inputs	key unobservable inputs
(b) Preferential dividends	Discounted cash flows: The valuation model considers the present value of expected payment, discounted using a risk-adjusted discount rate in determining the present value of the preferential dividends attributable to the holders.	Dividend yield of 6.30% Discount rate of 3.70%	Not applicable for dividend yield as it is fixed as per subscription agreement. The estimated fair value would increase (decrease) if the estimated discount rate was lower (higher).
(c) Embedded derivatives (call/put options)	Trinomial option pricing model: The valuation model assumes the value of RCPS to evolve along a discrete-time trinomial tree, where at each node, the value can either move up, down or remain the same based on the spot price, volatility, expected returns, and time horizon to exercise the options.	Volatility of 36.09%	The estimated fair value would increase (decrease) if the estimated volatility were lower (higher).
(d) Derivative financial assets – Forward contract	Market comparison technique: The fair value is determined using quoted market price, by comparing the contracted strike rate with prevailing USD/JPY spot and forward market rates at the reporting date.	Not applicable	Not applicable

FS78

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

Financial instruments not measured at fair value

Group and Company

Type	Valuation technique
Other financial liabilities*	Discounted cash flows: The valuation model considers the present value of expected payment, discounted using a risk-adjusted discount rate.

* Other financial liabilities include secured bank loans.

28 Operating segment

The Group is principally engaged in the manufacturing and trading of resins, chips and other accessories. The Group assessed its operating segment and determined that it has only one (2025: one) single reportable segment which is Engineering Plastics segment.

The operating segment contains various operating divisions that are inter-dependent to support the Group's operating activities and performance. Based on the combined activities of these key divisions, the Group's Chief Executive Office ("CEO"), who is the chief operating decision maker ("CODM"), assesses performance against an approved Group's budget and makes resource allocation decisions that will maximise the utilisation of production capacity and operating efficiency of the single reportable segment, to achieve the Group's budget.

Reconciliation of reportable segment revenue, profit or loss, assets and liabilities

Group	2026 US\$	2025 US\$
Revenue		
Total revenue for reportable segment	520,605,573	501,501,545
Elimination of inter-segment revenue	(117,826,638)	(129,915,496)
Consolidated revenue	<u>402,778,935</u>	<u>371,586,049</u>
Profit before tax		
Total profit before tax for reportable segment	15,208,658	21,789,894
Elimination of inter-segment profit or loss	(472,533)	(1,085,547)
Consolidated profit before tax	<u>14,736,125</u>	<u>20,704,347</u>
Assets		
Total assets for reportable segment	334,248,887	312,461,886
Elimination of inter-segment assets	(78,452,889)	(72,408,673)
Consolidated total assets	<u>255,795,998</u>	<u>240,053,213</u>
Liabilities		
Total liabilities for reportable segment	214,776,283	200,091,790
Elimination of inter-segment liabilities	(54,083,756)	(47,094,686)
Consolidated total liabilities	<u>160,692,527</u>	<u>152,997,104</u>

FS79

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

Reconciliation of reportable segment other material items

Group	Reportable segment totals US\$	Adjustments US\$	Consolidated totals US\$
2026			
Interest income	1,468,189	(378,993)	1,089,196
Other material items of income*	2,365,899	—	2,365,899
Finance costs	(5,188,350)	381,115	(4,807,235)
Depreciation and amortisation	(1,948,548)	(946,427)	(2,894,975)
Impairment loss on trade receivables	(33,673)	—	(33,673)
2025			
Interest income	1,457,835	(280,942)	1,176,893
Other material items of income*	4,385,650	—	4,385,650
Finance costs	(6,441,604)	277,267	(6,164,337)
Depreciation and amortisation	(1,512,548)	(946,427)	(2,458,975)
Impairment loss on trade receivables	(746,588)	—	(746,588)

* Other material items of income relate to various items as detailed in Note 19.

Geographical information

In presenting information on the basis of geographical segments, segment revenue is based on the geographical location of customers and segment assets are based on the geographical location of the assets.

Group	Group	
	2026 US\$	2025 US\$
Revenue		
Southeast Asia	234,295,779	263,168,313
Rest of Asia	168,321,053	105,937,777
Americas	(227,593)	2,203,894
Other countries	389,696	276,065
	<u>402,778,935</u>	<u>371,586,049</u>
Non-current assets⁽ⁱ⁾		
Southeast Asia	46,899,193	32,156,785
Rest of Asia	3,797,541	3,842,241
	<u>50,696,734</u>	<u>35,999,026</u>

⁽ⁱ⁾ Non-current assets presented properly, plant and equipment, investment property, right-of-use assets, investments in associates, and intangible assets and goodwill.

Major customer

There are no customers contributing more than 10 percent to the revenue of the Group.

FS80

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2026*

29 Comparative information

In the current year, the Group finalised the purchase price allocation ("PPA") exercise relating to the acquisition of Ecopoly Global (Shanghai) Co., Ltd. ("Ecopoly"). The finalisation of the PPA resulted in adjustments to the provisional amounts recognised at the acquisition date, including the fair values of identifiable assets acquired, liabilities assumed and goodwill. Accordingly, certain comparative information has been re-presented to reflect these measurement period adjustments.

Group	2025 (As restated) US\$	2025 (As previously reported) US\$
<u>Non-current assets</u>		
Intangible assets – Trademarks	117,498	2,886
Intangible assets – Customer relationships	3,940,694	3,609,533
Goodwill	2,804,830	3,105,727
<u>Equity</u>		
Non-controlling interests	113,026	79,593
<u>Non-current liabilities</u>		
Deferred tax liabilities	853,229	741,786

30 Subsequent events

- (i) On 24 June 2026, the Group exercised its Final Call Option and redeemed all outstanding RCPS held by DBJ and TCL for an aggregate consideration of JPY562,384,244 (equivalent to US\$7,108,537). Accordingly, the RCPS liability recognised as at 31 March 2026 was fully settled.
- (ii) On 24 June 2026, the Group acquired the remaining 10% equity interest in Ecopoly from the minority shareholders, Victory Chemical Company Limited and Plasteel (China) Company Limited, for a total consideration of RMB 3,000,000 (equivalent to US\$441,740). Following the completion of the acquisition, Ecopoly became a wholly-owned subsidiary of the Group.

FS81

[前へ](#)

[次へ](#)

(2) 第23期(2025年3月31日終了事業年度)連結財務書類

財政状態計算書

2025年3月31日現在

	注記	グループ		単体	
		2025 US\$(千円)	2024 US\$(千円)	2025 US\$(千円)	2024 US\$(千円)
資産					
有形固定資産	4	25,929,583 (3,876,991)	20,659,171 (3,088,959)	5,014,787 (749,811)	2,856,003 (427,030)
使用权資産	5	566,790 (84,746)	538,792 (80,560)	37,020 (5,535)	102,099 (15,266)
投資不動産	6	1,102,779 (164,888)	- (-)	1,102,779 (164,888)	- (-)
子会社株式	7	- (-)	- (-)	18,459,662 (2,760,089)	15,304,699 (2,288,359)
ジョイント・オペレーション への投資	8	- (-)	- (-)	24,223 (3,622)	24,223 (3,622)
関連会社株式	9	1,399,804 (209,299)	2,422,477 (362,209)	1,841,074 (275,277)	1,841,074 (275,277)
無形資産及びのれん	10	6,855,194 (1,024,989)	4,263,919 (637,541)	137,048 (20,491)	- (-)
その他の売上債権	13	673,937 (100,767)	732,930 (109,588)	- (-)	- (-)
繰延税金資産	11	2,019,561 (301,965)	457,171 (68,356)	- (-)	- (-)
非流動資産		<u>38,547,648 (5,763,644)</u>	<u>29,074,460 (4,347,213)</u>	<u>26,616,593 (3,979,713)</u>	<u>20,128,098 (3,009,553)</u>
棚卸資産	12	47,296,283 (7,071,740)	38,116,217 (5,699,137)	21,509,323 (3,216,074)	16,857,718 (2,520,566)
売掛金及びその他の債権	13	85,887,873 (12,841,955)	72,461,225 (10,834,402)	69,676,952 (10,418,098)	67,631,789 (10,112,305)
現金及び現金同等物	14	68,176,533 (10,193,755)	67,005,790 (10,018,706)	39,514,925 (5,908,272)	53,440,792 (7,990,467)
派生金融資産		- (-)	5,223 (781)	- (-)	5,223 (781)
流動資産		<u>201,360,689 (30,107,450)</u>	<u>177,588,455 (26,553,026)</u>	<u>130,701,200 (19,542,443)</u>	<u>137,935,522 (20,624,074)</u>
資産合計		<u>239,908,337 (35,871,095)</u>	<u>206,662,915 (30,900,239)</u>	<u>157,317,793 (23,522,156)</u>	<u>158,063,620 (23,633,672)</u>

資本

資本金	15	26,073,548 (3,898,517)	26,073,548 (3,898,517)	26,073,548 (3,898,517)	26,073,548 (3,898,517)
為替換算調整勘定		713,812 (106,729)	918,883 (137,393)	- (-)	- (-)
利益剰余金		61,583,347 (9,207,942)	50,611,280 (7,567,393)	55,638,489 (8,319,067)	45,780,428 (6,845,090)
親会社の所有者に帰属する部分		86,943,083 (12,999,730)	75,765,945 (11,328,524)	81,712,037 (12,217,584)	71,853,976 (10,879,411)
非支配持分		79,593 (11,901)	3 (0)	- (-)	- (-)
資本合計		<u>87,022,676 (13,011,631)</u>	<u>75,765,942 (11,328,524)</u>	<u>81,712,037 (12,217,584)</u>	<u>71,853,976 (10,743,606)</u>

負債

その他の債務	17	195,233 (29,191)	203,848 (30,479)	- (-)	- (-)
長期有利子負債	16	22,331,833 (3,339,056)	11,710,747 (1,750,991)	4,620,612 (690,874)	1,199,536 (179,355)
繰延税金負債	11	741,786 (110,912)	430,905 (64,429)	139,571 (20,869)	139,571 (20,869)
非流動性負債		<u>23,268,852 (3,479,159)</u>	<u>12,345,500 (1,845,899)</u>	<u>4,760,183 (711,743)</u>	<u>1,339,107 (200,223)</u>
買掛金及びその他の債務	17	59,594,564 (8,910,579)	54,626,579 (8,167,766)	28,659,402 (4,285,154)	34,189,241 (5,111,975)
短期有利子負債	16	65,393,796 (9,777,680)	59,517,271 (8,899,022)	37,911,040 (5,668,459)	46,825,688 (7,001,377)
未払税金		4,240,283 (634,007)	4,339,321 (648,815)	3,886,965 (581,179)	3,855,608 (576,491)
派生金融負債		388,166 (58,039)	68,302 (10,213)	388,166 (58,039)	- (-)
流動負債		<u>129,616,809 (19,380,305)</u>	<u>118,551,473 (17,725,816)</u>	<u>70,845,573 (10,592,830)</u>	<u>84,870,537 (12,689,843)</u>
負債合計		<u>152,885,661 (22,859,464)</u>	<u>130,896,973 (19,571,715)</u>	<u>75,605,756 (11,304,573)</u>	<u>86,209,644 (12,890,066)</u>
資本及び負債合計		<u>239,908,337 (35,871,095)</u>	<u>206,662,915 (30,900,239)</u>	<u>157,317,793 (23,522,156)</u>	<u>158,063,620 (23,633,672)</u>

連結損益計算書及びその他の包括利益計算書
2025年3月31日終了事業年度

	注記	グループ	
		2025 US\$ (千円)	2024 US\$ (千円)
売上収益	18	371,586,049	310,157,176
		(55,559,546)	(46,374,701)
売上原価		321,783,050	269,934,762
		(48,113,002)	(40,360,646)
売上総利益		49,802,999	40,222,414
		(7,446,544)	(6,014,055)
その他の収益	19	5,562,543	4,570,119
		(831,711)	(683,324)
販売費		7,131,556	6,328,771
		(1,066,310)	(946,278)
管理費		13,092,772	10,762,971
		(1,957,631)	(1,609,279)
その他の営業費用		7,278,543	9,274,066
		(1,088,288)	(1,386,658)
金融費用	20	6,164,337	4,488,902
		(921,692)	(671,181)
持分法による投資（損）益（税引後）	9	993,987	331,501
		(148,621)	(49,566)
税引前利益	21	20,704,347	14,269,324
		(3,095,714)	(2,133,549)
税金費用	22	4,059,055	3,777,780
		(606,910)	(564,854)
当期利益		16,645,292	10,491,544
		(2,488,804)	(1,568,696)
当期利益の帰属：			
親会社の所有者		16,657,689	10,491,548
		(2,490,658)	(1,568,696)
非支配持分		12,397	4
		(1,854)	(1)
当期利益		16,645,292	10,491,544
		(2,488,804)	(1,568,696)
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性がある項目：			
在外営業活動体の外貨換算差額		233,771	403,020
		(34,953)	(60,260)
持分法による投資の外貨換算差額		28,686	4,458
		(4,289)	(667)
その他の包括利益（税引後）		205,085	407,478
		(30,664)	(60,926)
当期包括利益		16,850,377	10,084,066
		(2,519,468)	(1,507,770)

当期包括利益の帰属：

親会社の所有者

16,862,761 10,084,071

(2,521,320) (1,507,770)

非支配分

12,384 5

(1,852) (1)

当期包括利益

16,850,377 10,084,066

(2,519,468) (1,526,770)

1株当たり当期利益

基本的 1株当たり当期利益

23 0.7910 0.4982

(118.28) (74.49)

希薄化後 1株当たり当期利益

23 0.7910 0.4982

(118.28) (74.49)

[前へ](#)[次へ](#)

連結持分変動計算書

2025年3月31日終了事業年度

会社の所有者に帰属する持分

グループ	注記	資本金	為替換算 調整勘定	利益剰余金	合計	非支配持 分	資本合計
		US\$(千円)	US\$(千円)	US\$(千円)	US\$(千円)	US\$(千 円)	US\$(千円)
2023年4月1日 残高		26,073,548	511,406	45,173,615	70,735,757	—	70,735,757
		(3,898,517)	(76,465)	(6,754,359)	(10,576,410)	(—)	(10,576,410)
当期包括利益合 計							
当期利益		— (—)	— (—)	10,491,548 (1,568,698)	10,491,548 (1,568,698)	4 (1)	10,491,544 (1,568,697)
その他の包括利 益							
外貨換算差額		— (—)	407,477 (60,928)	— (—)	407,477 (60,928)	1 (0)	407,478 (60,928)
その他の包括利 益合計		— (—)	407,477 (60,928)	— (—)	407,477 (60,928)	1 (0)	407,478 (60,928)
当期包括利益合 計		— (—)	407,477 (60,928)	10,491,548 (1,568,698)	10,084,071 (1,507,770)	5 (1)	10,084,066 (1,507,770)
資本に直接認識 される、 所有者との取引 所有者への分配 配当金	15	— (—)	— (—)	5,053,883 (755,657)	5,053,883 (755,657)	— (—)	5,053,883 (755,657)
所有者への分配 合計		— (—)	— (—)	5,053,883 (755,657)	5,053,883 (755,657)	— (—)	5,053,883 (755,657)

所有持分の変動
非支配持分を持
つ子会社の
取得

所有持分の変動
合計

所有者との取引
額合計

2024年 3 月31日
残高

	-	-	-	-	2	2
	(-)	(-)	(-)	(-)	(0)	(0)
	-	-	-	-	2	2
	(-)	(-)	(-)	(-)	(0)	(0)
	-	-	5,053,883	5,053,883	2	5,053,881
	(-)	(-)	(755,657)	(755,657)	(0)	(755,656)
	26,073,548	918,883	50,611,280	75,765,945	3	75,765,942
	(3,898,517)	(	(7,567,399)	(11,328,524)	(0)	(11,328,524)
		137,391)				

会社の所有者に帰属する持分

グループ	注記	資本金	為替換算 調整勘定	利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
		US\$(千円)	US\$(千円)	US\$(千円)	US\$(千円)	US\$(千円)	US\$(千円)
2024年4月1日 残高		26,073,548	918,883	50,611,280	75,765,945	3	75,765,942
		(3,898,517)	(137,391)	(7,567,399)	(11,328,524)	(0)	(11,328,524)
当期包括利益合計							
当期利益		—	—	16,657,689	16,657,689	12,397	16,645,292
		(—)	(—)	(2,490,658)	(2,490,658)	1,854	(2,488,804)
その他の包括利益							
外貨換算差額		—	205,072	—	205,072	13	205,085
		(—)	(30,662)	(—)	(30,662)	(2)	(30,644)
その他の包括利益合計		—	205,072	—	205,072	13	205,085
		(—)	(30,662)	(—)	(30,662)	(2)	(30,644)
当期包括利益合計		—	205,072	16,657,689	16,862,761	12,384	16,850,377
		(—)	(30,662)	(2,490,658)	(2,521,320)	(1,852)	(2,519,468)
資本に直接認識される、所有者との取引、所有者への分配							
配当金	15	—	—	5,685,618	5,685,618	—	5,685,618
		(—)	(—)	(850,114)	(850,114)	(—)	(850,114)
所有者への分配合計		—	—	5,685,618	5,685,618	—	5,685,618
		(—)	(—)	(850,114)	(850,114)	(—)	(850,114)

**所有持分の変
動**

支配権の移転 を伴わない 非支配株式の 取得		－ (－)	1 (0)	4 (0)	5 (0)	3 (0)	2 (0)
非支配持分を 持つ子会社の 取得	25	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	91,977 (13,753)	91,977 (13,753)
所有持分の変 動合計		－ (－)	1 (0)	4 (0)	5 (0)	91,980 (13,753)	91,975 (13,752)
所有者との取 引額合計		－ (－)	1 (0)	5,685,622 (850,114)	5,685,623 (850,114)	91,980 (13,753)	5,593,643 (836,362)
2025年 3 月31 日残高		26,073,548 (3,898,517)	713,812 (106,730)	61,583,347 (9,207,943)	86,943,083 (12,999,730)	79,543 (11,901)	87,022,676 (13,011,631)

[前へ](#)[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書
 2025年3月31日終了事業年度

		グループ	
	注記	2025 US\$(千円)	2024 US\$(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		20,704,347	14,269,324
		(3,095,714)	(2,133,549)
調整：			
（書戻し）／棚卸資産陳腐化引当金（純額）	21	1,964,307	734,125
		(293,703)	(109,766)
無形資産償却費	10	947,216	483,261
		(141,628)	(72,257)
のれんの減損損失	10	1,819,500	-
		(272,052)	(-)
棚卸資産の除却／（書戻し）	21	15,851	8,564
		(2,370)	(1,280)
有形固定資産の除却	21	3,305	113
		(494)	(17)
有形固定資産償却費	4	1,088,519	1,221,177
		(162,755)	(182,590)
使用権資産償却費	5	423,240	410,905
		(63,283)	(61,439)
売掛金の減損損失	21	746,588	584,155
		(111,630)	(87,343)
有形固定資産売却益	19	-	1,381,001
		(-)	(206,487)
貸倒懸念債権回収額	27	32,655	-
		(4,883)	(-)
持分法による投資利益	9	993,987	331,501
		(148,621)	(49,566)
受取利息	19	1,176,893	361,688
		(175,969)	(54,080)
支払利息	20	5,834,226	4,424,482
		(872,333)	(661,549)
金融派生商品の公正価値評価損	20	330,111	64,420
		(49,358)	(9,632)
未実現為替純損失／（利益）		921,588	280,976
		(137,796)	(42,012)
運転資本の増減考慮前営業利益		30,654,623	19,828,232
		(4,583,479)	(2,964,717)

運転資本の変動：

-棚卸資産	2,432,445	21,320,776
	(363,699)	(3,187,882)
-売掛金及びその他の債権	6,628,107	11,783,220
	(991,035)	(1,784,097)
-買掛金及びその他の債務	12,455,858	7,218,160
	(1,862,400)	(1,079,259)
営業活動によるキャッシュ・フロー小計	22,394,427	36,583,948
	(3,348,415)	(5,470,032)
法人所得税の支払額	4,655,686	3,042,973
	(696,118)	(454,985)
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,738,741	33,540,975
	(2,652,297)	(5,015,047)

投資活動によるキャッシュ・フロー

利息の受取額	1,176,893	361,688
	(175,969)	(54,080)
有形固定資産の取得による支出	6,167,575	3,348,740
	(922,176)	(500,704)
無形固定資産の取得による支出	140,724	-
	(21,041)	(-)
有形固定資産の処分による収入	-	6,769,269
	(-)	(1,012,141)
金融派生商品の処分による収入	83,200	-
	(12,440)	(-)
関連会社への出資の減少	-	600,000
	(-)	(89,712)
関連会社（営業外）からの債権額の変動	37,044	1,230,308
	(5,539)	(183,956)
非支配株主持分の変動	2	-
	(0)	(-)
子会社取得、取得現金純額	25 1,918,540	374,281
	(286,860)	(55,962)
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,003,792	4,786,806
	(1,047,207)	(715,723)

財務活動によるキャッシュ・フロー

担保に供されている定期預金の増減額	14	845,553	154,863
		(126,427)	(23,155)
有利子負債による収入	16	216,583,635	163,064,708
		(32,383,585)	(24,381,435)
償還可能優先株式の発行による収入	16	6,681,304	-
		(998,989)	(-)
有利子負債の返済	16	221,088,922	157,132,040
		(33,057,216)	(23,494,383)
リース負債の返済	16	416,520	403,224
		(62,278)	(60,290)
利息の支払額	16	5,754,283	4,360,484
		(860,380)	(651,980)
配当金の支払額	15	5,685,618	5,053,883
		(850,114)	(755,657)
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,525,957	3,730,060
		(1,573,841)	(557,719)
現金及び現金同等物の純増額		208,992	34,597,721
		(31,248)	(5,173,051)
現金及び現金同等物の期首残高		63,295,365	29,105,153
		(9,463,923)	(4,351,802)
現金の為替変動による影響		116,198	407,509
		(17,374)	(60,931)
現金及び現金同等物の期末残高	14	63,620,555	63,295,365
		(9,512,545)	(9,463,923)

[前へ](#)[次へ](#)

財務諸表の注記

これらの注記は財務諸表とは不可分の一部を構成しています。

財務諸表は2025年8月2日に取締役会によって発行することを承認されております。

1 所在地及び活動

Omni-Plus System Limited（「当社」）はシンガポールで設立された会社です。登記された当社事務所の住所はBlock 994 Bendemeer Road #01-03 B Central Singapore 339943です。

当社の日本預託証券（「JDR」）は、2021年6月29日に東京証券取引所（「東証」）のグロース市場に上場されました。当社の普通株式1,201,500株は、JDR保有者に代わって信託銀行である日本マスタートラスト信託銀行を通じて保有されています。

2025年3月31日現在及び第23期の当社グループの財務諸表は、当社及びその子会社（総称して、「当社グループ」、それぞれを「当社グループ企業」）並びに持分法で会計処理されている被投資会社に対する持分から構成されています。

当社の主たる活動は、樹脂、半導体チップ、その他関連製品の国内及び海外の顧客に向けた販売事業です。

当社の子会社の主たる活動は、財務諸表の注記7に記載されています。

2 作成の基礎

2.1 準拠性の表明

財務諸表はシンガポールの財務報告基準（「FRS」）に従って作成されています。重要性のある会計方針の変更については、注記2.5に記載されています。

2.2 測定の基礎

財務諸表は、以下の注記に記載がある場合を除き、取得原価基準に基づき作成されています。

2.3 機能及び表示通貨

財務諸表は、当社の機能通貨である、米国ドル（「US\$」）で表示されています。

2.4 見積り及び判断の利用

FRSに準拠して財務諸表を作成するにあたり、経営者は将来に関する判断、見積り及び仮定（気候関連リスク及び機会を含む）を行う必要があります。これらは、会計方針の適用や資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を与えるものです。

実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎をなす前提は継続的に見直されており、必要に応じて、当社グループのリスク管理及び気候関連コミットメントと整合性を保っています。会計上の見積りの修正は、見積りが修正された期間及び影響を受ける将来の期間において認識されます。

報告日現在において、今後の会計年度中に資産及び負債の帳簿価額に重要な修正をもたらす可能性が高い、重要なリスクを伴う仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、以下の注記に記載されています。

- ・ 注記10 - 無形資産及びのれんの減損に関する評価：開発費用の回収可能性を含む、回収可能額の基礎となる主要な前提
- ・ 注記12 - 棚卸資産陳腐化引当金
- ・ 注記25 - 子会社の取得：取得した資産及び引き受けた負債の公正価値
- ・ 注記27 - 売掛金及びその他の債権に対する予想信用損失（ECL）引当金の測定

公正価値の測定

当社グループの会計方針及び開示の多くは、金融及び非金融の資産負債のいずれについても公正価値による測定を求めています。

当社グループの経営者は、レベル3公正価値を含め、全ての重要な公正価値測定について全面的な責任を負います。

経営者は重要な観察できないインプット及び評価の修正に関し、定期的に見直しを行っています。ブローカーから取得した価格又は価格提供サービスといった第三者からの情報を公正価値測定に利用する場合には、経営者は、当該評価が分類されるべき公正価値ヒエラルキーのレベルを含め、当該評価がFRSの要件を満たすという結論を裏付ける第三者から入手した証拠を評価し、文書化しています。

資産又は負債の公正価値を測定するにあたっては、当社グループは、観察可能な市場のデータを可能な限り利用します、公正価値は、評価技法に採用されるインプットを基礎に公正価値ヒエラルキーの異なるレベルに分類されます。

- ・ レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（調整なしの）相場価格
- ・ レベル2：レベル1における相場価格以外で、資産又は負債に関して、直接的（すなわち価格）又は間接的（すなわち価格から算出される金額）に観察可能なインプット
- ・ レベル3：観察可能な市場に基づかない資産又は負債に関するインプット（観察不可能なインプット）

一つの資産又は負債の公正価値評価の測定に利用されるインプットが公正価値ヒエラルキーにおいて異なるレベルに分類される場合には、その公正価値の測定は、公正価値評価ヒエラルキーの最も下位のレベル（レベル3が最下位であるとして）のインプットが測定全体に重要な影響を及ぼすものとして、全体が同じレベルに分類されます。

当社グループは、公正価値ヒエラルキーのレベル間での移動について、その変更が生じた報告期間の末日において、これを認識します。

公正価値評価測定に係る前提についてのさらなる情報は、注記27に含まれています。

2.5 重要性のある会計方針の変更

最近適用された新会計基準と会計基準の改訂

当社グループは、2024年4月1日以降に開始する事業年度から以下のFRS、並びにFRSの改訂及び解釈指針の適用を開始しました。

- ・FRS第1号の改訂：「負債の流動性・非流動性の分類及び契約条項を伴う非流動負債」
- ・FRS第116号の改訂：「売却及びリースバック取引におけるリース負債」
- ・FRS第7号及びFRS第107号の改訂：「サプライヤーのファイナンスアレンジメント」

これらの基準の改訂及び解釈指針の適用は財務諸表に重要な影響を及ぼしません。

3 重要性のある会計方針

下記に記載されている会計方針は、財務諸表に表示されている全期間にわたり一貫して適用されており、注記2.5で説明されている重要性のある会計方針の変更を除きグループ各社において一貫して適用されています。

3.1 連結の基礎

(i) 企業結合

当社グループは、取得した活動及び資産が事業の定義を満たし、かつ支配が当社グループに移転した場合には、取得法を用いて企業結合を会計処理しています。特定の活動や資産の集合が事業であるかどうかを判断する際、当社グループは、取得した資産や活動の集合が、少なくともインプットと実質的なプロセスを含むかどうか、また取得した集合がアウトプットを生み出す能力を有するかどうかを評価しています。

当社グループは、取得した一連の活動及び資産が事業でないかどうかを簡便に評価することができ、集中度テストを適用する選択権を有しています。集中度テストは、取得した総資産の公正価値の大部分が単一の識別可能な資産又は類似の識別可能な資産グループに集中している場合に適用されます。

取得における譲渡対価は一般的に公正価値で測定され、取得された識別可能な純資産も同様です。発生するのれんは毎年減損テストが行われます（注3.8参照）。バーゲン購入による利益は直ちに損益に認識されます。取引コストは、負債又は株式証券の発行に関連する場合を除き、発生時に費用として計上されます（注3.3参照）。

移転された対価には、従前存在していた関係を清算することに関連する金額を含みません。
このような金額は一般的に損益に認識されます。

支払うべき条件付き対価は、取得日に公正価値で認識されます。金融商品としての定義を満たす条件付き対価が資本として分類される場合、それは再評価されず、決済は資本内で会計処理されます。それ以外の条件付き対価は、各報告日に公正価値で再評価され、条件付き対価の公正価値のその後の変動は損益に認識されます。

非支配株主持分は、取得日における被取得企業の識別可能な純資産について認識された金額にかかる非支配株主持分相当額で測定されます。

当社グループの子会社に対する持分の変動で支配の喪失とならないものは、資本取引として処理されます。

(ii) 子会社

子会社は、当社グループによって支配される会社です。当社グループがその会社への関与からもたらされる様々なリターンに対するリスクにさらされ、また権利を有し、かつ、その会社に対する支配力を通じてこれらのリターンに影響を与える能力を有する場合、当社グループはその会社を支配しています。子会社の財務諸表は、支配が開始された日から支配が終了する日まで連結財務諸表に含まれます。

子会社の会計方針は、当社グループで採用される方針と同調する必要がある場合には変更されています。子会社に対する非支配株主持分に該当する損失は、そうすることによって非支配株主持分に欠損が生じたとしても、当該非支配株主持分に配分されます。

(iii) 支配の喪失

当社グループは、子会社に対する支配を喪失する場合には、子会社の資産及び負債、関連する被支配株主持分及びその他の資本項目の認識を中止します。結果として生じる利得又は損失は損益として認識されます。以前の子会社に対して有するいかなる権利も支配が喪失した時点における公正価値で評価されます。

(iv) 持分法適用会社への投資

関連会社とは、当社グループが、財務又は事業方針に対して支配、又は共同支配することはないが、重要な影響力を持つ会社をいいます。

関連会社に対する投資には、持分法が適用されます。これらの投資について、当初は取引費用を含む取得原価で認識されます。当初の認識以降は、重要な影響の開始日から、重要な影響の終了日まで、当社グループの会計方針と同調するための修正後、連結財務諸表は関連会社の損益及びその他の包括利益にかかるグループの持分を取り込むことになります。

持分法適用会社の損失の当社グループ持分相当額が、当該関連会社への投資額を超える場合には、投資額の帳簿価額は、その一部を構成する長期的権利とともに、ゼロまで減額されます。さらなる損失の認識に関しては、当社グループが当該被投資会社の業務に資金提供する義務を有する場合又は当該被投資会社に代わり支払いを行った場合を除き、継続することはありません。

(v) ジョイント・オペレーション

ジョイント・オペレーションは、当社グループが関連する資産に対する権利及び負債に対する義務を有する共同支配の取り決めをいいます。当社グループは、ジョイント・オペレーションに関して、それぞれの資産、負債及び取引について、保有割合又は共同負担割合を含めて計上します。

(vi) 連結により消去される取引

連結財務諸表を作成するにあたり、グループ内の残高及び取引並びにグループ内の取引から生じる未実現の収益及び費用は消去されます。持分法を適用している被投資会社との取引から発生する未実現利益は当社グループの被投資会社に対する持分割合に応じて消去されます。未実現損失についても減損の証拠がない範囲内で、未実現利益と同様に消去されます。

(vii) 単体財務諸表における子会社及び関連会社

子会社及び関連会社に関する投資については、当社の財政状態計算書に減損損失累計額を控除した投資額をもって記載されています。

3.2 外国通貨

(i) 外国通貨取引

外貨による取引については、取引日における為替レートにより当社グループ企業のそれぞれの機能通貨に換算されます。報告日において外貨で表示される貨幣性資産及び負債については当該日付の為替レートにより、機能通貨に換算されます。

公正価値で測定される外貨で表示される非貨幣性の資産又は負債は、当該公正価値が決定された日の為替レートにより機能通貨に換算されます。取得原価で測定される外貨表示の非貨幣性の項目は取引日の為替レートにより換算されます。換算により生ずる外貨換算差額は、一般的には損益として認識され「その他の収益」又は「その他の営業費用」として表示されます。

(ii) 在外営業活動体

のれん及び取得から生じる公正価値の修正を含む在外営業活動体にかかる資産及び負債は、報告日の為替レートにより米国ドルに換算されます。在外営業活動体にかかる収益及び費用は取引日の為替レートにより米国ドルに換算されます。

外国通貨の換算差額は、その他の包括利益として認識され、資本の為替換算調整勘定として表示されます。しかし、当該営業体が100%子会社でない場合には、持分に応じた換算差額が非支配株主持分に配分されます。在外営業活動体がこのような支配、重要な影響又は共同支配を失った場合には、当該在外営業活動体にかかる為替換算調整勘定として累積した金額は、喪失時点で処分損益の一部として分類され、損益に認識されます。当社グループが、支配を維持しつつ、子会社に対する権利のうち在外営業活動体を含む一部のみを喪失する場合、累積した金額のうち対応する金額が、非支配株主持分に再配分されることになります。当社グループが関連会社に対する投資のうち在外営業活動体を含む一部のみを処分する場合、累積した金額のうち対応する金額が損益に再配分されます。

在外営業活動体に対する貨幣性項目である未収入金又は未払金にかかる決済が予定されていないか又は予測される将来において発生しそうでない場合には、その貨幣性項目から生じる為替差損益は、在外営業活動体への投資純額の一部を構成すると考えられます。これらはその他の包括利益として認識され、資本の為替換算調整勘定に表示されます。

3.3 金融商品

(i) 認識と当初測定

非デリバティブ金融資産及び負債

売掛金は発生時において当初認識されます。その他の金融資産及び金融負債は全て当社グループがその商品にかかる契約条項の当事者となった時点において当初認識されます。

金融資産（それが重要な金融的要素のない売掛金である場合を除き）又は金融負債は、公正評価及びFVTPLでない項目についてはその獲得また発行に直接帰する取引費用により当初認識されます。重要な金融的要素のない売掛金については取引価格により当初認識されます。

(ii) 分類と以後の測定

非デリバティブ金融資産

金融資産は、初回認識時に、償却原価で測定するもの又はFVTPLで測定するもののいずれかに分類されます。

金融資産は、当社グループが金融資産管理のためのビジネスモデルを変更しない限り、当初認識の後に再分類されることはありません。当該ビジネスモデルに関する変更がある場合には、その変更があった直後の報告期間の初日において、関係する全ての金融資産を再分類します。

償却原価による金融資産

金融資産は、以下の条件を満たし、かつ、FVTPLによる評価と認定されない場合には、償却原価により測定されます。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とするビジネスモデルにより保有されている場合
- ・ 契約条件が、元本と残高に対する利息の支払いのみのキャッシュ・フローを特定の日に生じさせる場合

FVTPLで測定される金融資産

上記のとおり償却原価又はFVOCIで測定されると分類されなかった全ての金融資産（例えば、売買目的で保有されている金融資産や、公正価値ベースで管理・評価されている金融資産）は、FVTPLで測定されます。

金融資産：ビジネスモデルの評価

当社グループは、金融資産がポートフォリオのレベルで保有されるビジネスモデルの目的を評価します。これは、事業管理の方法と経営者に提供される情報を最も反映しているからです。

認識の中止に該当しない取引における第三者に対する金融資産の移転は、この目的における売却とは考えず、グループは資産としての認識を継続することになります。

非デリバティブ金融資産：契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払いのみであるかどうかにかかる評価

契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払いのみであるかを評価するにあたっては、グループは当該商品の契約条項を検討します。この評価には、当該金融商品が、この条件を満たさないと思われる、契約上のキャッシュ・フローのタイミングや金額の変更ができる契約条項を含んでいるかどうかの評価を含みます。この評価にあたり、グループは下記に掲げる事項を考慮します。

- ・ キャッシュ・フローの金額又はタイミングが変更される偶発事象
- ・ 変動利率などの条件を含む、契約上の表面利率の修正を許容する条項
- ・ 前払い及び支払延期の条件
- ・ 特定資産にかかるキャッシュ・フローに対するグループの権利を限定する条項（例えばノンリコースの条件など）

前払いに関する条件は、その前払いの金額が、早期の契約解除に対する合理的な付加的補償含め、実質的に元本及び元本の残高にかかる利息の未払を示している場合、元本及び利息の支払いのみという基準に合致します。また、契約上の額面金額に比べて、著しい割引又は割増をもって取得した金融資産について、実質的に契約上の額面金額に発生した（しかし未払いである）契約上の利息（早期の契約解除に対する合理的に付加的な補償を含む場合もある）を加えた金額の前払いを許容又は要求する条件は、当該前払の条件の公正価値が当初認識時に重大でなかった場合には、この基準に合致しているものとして取り扱われます。

非デリバティブ金融資産：初回以降の測定と利益及び損失

償却原価による金融資産

これらの資産は実効金利法を用いた償却原価によって、初回以降測定されます。償却原価は減損損失によって減額されます。受取利息、為替差損益及び減損は損益として認識されます。認識の中止に伴う利得又は損失は、損益として認識されます。

FVTPLで測定される金融資産

これらの資産はその後、公正価値で測定されます。利息や配当金収入を含む純損益は損益として認識されます。

非デリバティブ金融負債：分類、当初認識後の測定と利益及び損失

金融負債は、償却原価で測定されるもの又はFVTPLで測定されるものに分類されます。金融負債は、売買目的で保有されている場合、又は初回認識時にFVTPLとして指定された場合に、FVTPLで測定されるものとして分類されます。FVTPLで測定される金融負債は、公正価値で測定され、利息費用を含む純損益は損益に認識されます。また、直接的に帰属可能な取引コストは発生時に損益に計上されます。

その他の金融負債は、初めに公正価値から直接的に帰属可能な取引コストを控除した金額で測定されます。その後は、実効金利法を使用して償却原価で測定されます。利息費用及び為替差損益は損益に認識されます。

(iii) 認識の中止

金融資産

当社グループは以下の場合に金融資産の認識を中止します。

- ・ 金融資産から生ずるキャッシュ・フローに対する契約上の権利の期限が切れたとき、又は
- ・ 契約上のキャッシュ・フローを受け取る権利を、以下のいずれかの取引で移転する場合
 - 実質的に金融資産の所有者としてのリスク及び経済価値の全てを移転した場合
 - 若しくは、
 - グループが実質的に所有者としてのリスク及び経済価値の全てを移転もせず保持もせず、当該金融資産に対する支配を保持しない場合

当社グループは、財務諸表に認識された資産を移転する取引を行いますが、その資産のリスクとリターンの全て又は実質的に全てを保持します。

金融負債

当社グループは、金融負債の契約上の義務が免除、取消し、又は執行した場合には、その金融負債の認識を中止します。当社グループは、金融負債にかかる条件が変更され変更後の負債のキャッシュ・フローが実質的に異なるものとなる場合には、認識を中止し、変更後の条件による新たな金融負債を公正価値により認識します。

金融負債の認識の中止にあたっては、消滅する帳簿価額と支払われた対価（いかなる移転した非現金資産又は引き受けた負債を含む）の差額は損益に認識されます。

(iv) 相殺

当社グループが現時点で当該金額を相殺する法的に実行可能な権利を持ち、それを純額で決済するか、資産を換金し、負債を同時に決済する意思がある場合に限り、金融資産と金融負債は相殺され、その純額を財政状態計算書表示します。

(v) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、取得日からそれら公正価値において変動に関する重要でないリスクに晒され、当社グループにより短期的なコミットメントを管理することに使用される現金残高及び定期預金が含まれます。

(vi) 資本

普通株式

普通株式は資本に分類されます。普通株式発行に直接帰属する増分コストは、資本の部から減額して認識されます。資本取引の取引費用に関連する法人所得税は、FRS第12号に従って会計処理される。

(vii) デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品

デリバティブは初めに公正価値で測定され、直接的に帰属可能な取引コストは発生時に損益に認識されます。初期認識後は、デリバティブは公正価値で測定され、その変動は一般的に損益に認識されます。

優先株式資本

当社グループは、100%子会社を通じて償還可能転換優先株式（「RCPS」）を発行しました。これらのRCPSは、任意性のない配当が付されており、保有者による現金での償還が可能であることから、金融負債として分類されています。当該優先株式に係る任意性のない配当は、発生主義に基づき、損益計算書において利息費用として認識されます。

(viii) 個別財務諸表におけるグループ内金融保証

金融保証は、当社が発行する金融商品で、指定された債務者が元の又は変更された債務契約の条件に従って支払いを行わない場合に、発行者が保有者に対して損失を補填するために指定された支払いを行うことを要求します。

発行された金融保証は、初めに公正価値で測定されます。その後、FRS109に従って決定された損失引当額と、FRS115の原則に従って認識された収益の累積額を控除した初期認識額のいずれか高い方で測定されます。

予想信用損失（ECL）は、信用損失の確率加重見積もりです。発行された金融保証については、保有者に補填するために期待される支払い額から、当社が回収することを期待する金額を差し引いた額としてECLが測定されます。金融保証に起因する負債は、「有利子負債」に含まれます。

3.4 固定資産

(i) 認識と測定

有形固定資産の各項目は、減価償却累計額及び減損損失累計額を控除して、取得原価で測定されます。

関連設備の機能に不可分の購入ソフトウェアはその設備の一部として資産計上されます。

有形固定資産の重要な部分に異なる耐用年数をもつ構成要素がある場合には、それらは別々の有形固定資産（主要な部分）として計上されます。

有形固定資産の処分による利益及び損失は、損益として認識されます。

(ii) 取得以降の費用

一つの有形固定資産の構成要素を取り換える費用は、その構成要素により具体化する将来の経済的利益がグループにもたらされる可能性が高い場合及びその費用が信頼性をもって測定可能である場合、当該費用は当該固定資産の帳簿価額として認識され、取り換えられた構成要素の帳簿価額は認識を中止されます。固定資産の運用上、日常的に生じる費用は発生時に損益として認識されます。

減価償却

減価償却は、資産の取得原価から、残存価格を除いた金額を基礎とします。個々の資産のもつ重要な構成要素は評価され、その資産の残りの部分とは異なる耐用年数を持つ構成要素がある場合には、当該構成要素は個別に減価償却されます。

減価償却は、有形固定資産の各構成要素の見積耐用年数による定額法に基づいた費用が損益として認識されます。土地については、原価償却は認識されません。

当事業年度及び比較事業年度における見積耐用年数は以下のとおりです。

建物	- 25年
コンピューターとソフトウェア	- 3 - 10年
電気設備	- 10年
什器設備	- 3 - 10年
賃借不動産	- 13 - 50年
機械装置	- 5年
自動車	- 3 - 8年
オフィス機器	- 3 - 10年
改築	- 5 - 10年

減価償却の方法、耐用年数及び残存価額はそれぞれの報告期間の終了時に見直され、必要に応じて修正されます。

(iii) 投資不動産への区分変更

資産の用途が自己使用から投資不動産へ変更された場合、当該不動産は、移転日の帳簿価額で投資不動産に区分変更されます。

3.5 無形資産及びのれん

(i) のれん

子会社等の取得に応じて発生したのれんは無形資産に含まれます。のれんの取得当初の測定については注記3.1(i)をご覧ください。

取得時以降の測定

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定されます。

(ii) その他の無形資産

当社グループが取得する、耐用年数に限りがあるその他の無形資産は、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定されます。

償却費

無形資産の償却費は、資産の取得原価から残存価額を控除した金額を基礎として計算されます。

のれんを除き、無形資産の償却費は、使用が可能となった日から無形資産の見積耐用年数による定額法に基づき、損益に認識されます。当事業年度及び比較年度の見積耐用年数は以下のとおりです。

- ・ 顧客との関係 5 - 10年
- ・ クラブ会員権 15年

無形資産の償却方法、耐用年数、及び残存価額は報告期間の終了時に見直され、必要に応じて修正されます。

3.6 投資不動産

投資不動産は、長期的な賃貸収益の獲得及び／又は資産価値の上昇を目的として保有されている借地権付き建物の一部で構成されています。投資不動産は、取得時には原価で認識され、その後は原価から累計減価償却額及び累計減損損失を控除した金額で測定されます。減価償却は、耐用年数40年にわたって償却可能額を配分するため、定額法を用いて計算されます。投資不動産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法は、各貸借対照表日に見直され、必要に応じて修正されます。変更が生じた場合には、その影響は変更が生じた期間の損益に反映されます。

投資不動産を処分した場合には、処分収入と帳簿価額との差額が損益に認識されます。

3.7 棚卸資産

棚卸資産は取得価額と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定されます。棚卸資産の取得原価は、先入先出法による配賦方法に基づいております。

仕掛品及び製品は、直接材料費、直接労務費及び製造間接費のうち通常の操業度に基づく寄与部分を含んでいます。これらの費用は、直接材料費及び直接労務費に基づき配賦されています。

棚卸資産が販売される場合は、これら棚卸資産の帳簿価額を、関連する収益が認識される期間の費用として認識されます。

正味実現可能価額への棚卸資産の評価減に対する引当金の金額と、棚卸資産にかかる損失の金額は、その評価減又は損失が発生した期間において費用として認識されます。正味実現可能価額の増加から生ずる棚卸資産に対する引当金の戻入りの金額は、当該戻入れが生じた期間の費用として認識された棚卸資産の減額として認識されます。

3.8 リース

当社グループは契約開始日に、契約がリースであるか又はリースを含んでいるかどうかを評価しています。契約が、対価と引き換えに、特定された資産の使用を一定期間にわたり支配する権利を付与する場合、その契約はリースであるか、又はリースを含んでいると判断されます。

借手として

リース構成部分を含む契約の開始時又は条件変更時に、当社グループは契約における対価をリース構成部分の独立価格に基づいて各リース構成部分に配分しています。ただし、不動産リースについては、当社グループは非リース構成部分を区分せず、リース構成部分及び非リース構成部分を単一のリース構成部分として会計処理することを選択しています。

当社グループは、リース開始日に使用权資産及びリース負債を認識しています。使用权資産は、取得原価で当初測定しています。これは、リース開始日又はそれ以前に支払われたリース料について調整したリース負債の当初の金額で構成されています。

使用权資産は、リースが原資産の所有権をリース期間の終了時までに当社グループに移転する場合、又は使用权資産の取得原価に当社グループが購入オプションを行使することが反映されている場合を除き、当初認識後にリース開始日からリース終了時までの期間にわたり定額法で減価償却されます。この場合、使用权資産は、固定資産と同様の基準に基づいて決定される原資産の耐用年数にわたって減価償却されます。さらに、使用权資産は減損損失がある場合には期間ごとに減額され、リース負債の特定の再測定に合わせて調整されます。

その後、使用权資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示されます。

リース負債は、リース開始日時点の残存リース料をリースの計算利率又は、当該利率が容易に算定できない場合には、当社グループの追加借入利率で割り引いた現在価値で当初測定しています。通常、当社グループは割引率に追加借入利率を使用しています。

当社グループは、リース負債を有している企業の拠点に基づき、様々な外部の資金調達源の利率から追加借入利率を算定しています。

リース負債の測定に含まれるリース料は、実質的に固定された支払額を含む固定リース料からなります。

リース負債は、実効金利法を用いて償却原価で測定しています。指数やレートの変動に伴い将来リース料に変更がある場合、残価保証に基づいて支払われると当社グループが見込んだ見積額に変更がある場合、当社グループがリースの延長、購入、解約オプションを行使するかどうかの評価に変更がある場合、又は改訂後の実質上の固定リース料に変更がある場合は、リース負債を再測定しています。

この方法でリース負債を再測定する場合、使用权資産の帳簿価額に対して対応する修正を行うか、使用权資産の帳簿価額がゼロにまで減額されている場合は純損益に計上しています。

当社グループは、投資不動産の定義を満たさない使用权資産を「使用权資産」、リース負債を「有利子負債」として財政状態計算書に表示しています。

短期リース及び少額資産のリース

当社グループは、IT機器を含む少額資産のリース及び短期リースについては、使用权資産及びリース負債を認識しないことを選択しています。当社グループは、こうしたリースに関連するリース料は、リース期間にわたり定額法で費用として認識しています。

貸手として

当社グループが貸手としてリース取引を行う場合、リース開始時に、各リースがファイナンス・リースに該当するか、又はオペレーティング・リースに該当するかを判定します。

各リースの分類にあたって、当社グループは、当該リースが基礎資産に係る所有に伴うリスク及び経済的便益のほぼ全てを移転するかどうかを総合的に評価します。この条件を満たす場合はファイナンス・リース、そうでない場合はオペレーティング・リースとして分類されます。この評価の一環として、リース期間が資産の経済的耐用年数の大部分を占めるかどうかなどの指標も考慮します。

当社グループは、投資不動産に関するオペレーティング・リースからのリース料収入を、リース期間にわたり定額法で「その他の収益」に計上しています。

3.9 減損

(i) 非デリバティブ金融資産

当社グループは、償却原価で測定されている金融資産及びグループ内金融保証（FGC）に関するECL（予想信用損失）への損失引当金を認識しています。

当社グループの損失引当金は次のいずれかの方法により測定されます。

- ・ 12か月のECL：報告期間後の12か月以内（又は、金融商品の予想残存期間が12か月未満の場合はそれより短い期間）に生じ得る債務不履行事象に起因するECL
- ・ 全期間のECL：金融資産又は契約資産の予想存続期間内に生じ得る全ての債務不履行事象に起因するECL

簡便法

当社グループは、全ての売掛金にかかるECLについて簡便法を適用しています。簡便法では、損失引当金は全期間のECLと同額で測定されます。

原則法

当社グループは、その他の金融商品全てにかかるECL及びFGCについて、原則法を適用しています。原則法では、損失引当金は、当初認識において12か月ECLと同額で測定されます。

各報告日において、当社グループは金融商品の信用リスクが当初認識から著しく増加したかどうかを評価します。当初認識の時点から信用リスクが著しく増加したときは、損失引当金は全期間のECLと同額で測定されます。

金融資産の信用リスクが当初認識から著しく増加したどうかの判断及びECLの見積りについては、当社グループは、過度な費用又は努力なく入手可能な関連する情報で、合理的かつ裏付けのある情報を検討します。この検討には、当社グループのこれまでの経験と知れたる信用評価に基づいた量的かつ質的な情報と分析を含み、かつ将来に関する情報を含みます。

信用リスクが当初認識から著しく増加しておらず、あるいは金融商品の信用の質が改善し、当初認識から信用リスクに関する著しい増加はもはやないとされるほどに改善している場合には、損失引当金は12か月ECLと同額で測定されます。

当社グループは、下記のいずれかに該当する場合には、金融資産が債務不履行状態であると考えます。

- ・ 当社グループが担保（有している場合には）の実行といった手段に訴求しなければ、借り手がその債権を当社グループに支払う見込みがない。又は、
- ・ 当該金融資産の支払期限が、90日を超過している。

当社は、ローンの債務者が、担保（保有している場合）の実現などの当社が請求できる措置を講じることなく、債権者及び当社に対する信用義務を全額支払う見込みがない場合、FGCが債務不履行であるとみなします。

ECLの見積る際に考慮される最長期間は、当社グループが信用リスクにさらされている最長の契約期間です。

ECLの測定

ECLは信用損失の確率で加重された見積です。信用損失はあらゆる現金の不足（すなわち契約に基づいて相手先に支払われるキャッシュ・フローと、当社グループが受け取ると見込むキャッシュ・フローの差）の現在価値として測定されます。ECLは、当該金融資産の実効金利で割り引かれます。

信用減損した金融資産

各報告日において、当社グループは償却原価を帳簿価額とする金融商品が信用減損しているかどうか評価します。金融資産は、当該金融資産の将来の見積キャッシュ・フローに有害な影響をもたらす一つ以上の事象が発生した場合には、信用減損の状態にあります。

金融資産が信用減損したという証拠には、以下のような観察可能なデータを含みます。

- ・ 債務者の著しい財政的困難
- ・ 支払期日を90日を超えて経過するなどの契約違反
- ・ そうでなければ検討しないような当社グループの貸付又は前払金の条件の再構築
- ・ 債務者が、倒産その他の財政的な再編に陥る可能性が高いこと
- ・ 財政的困難による証券の活発な市場の消滅

財政状態計算書におけるECLに関する引当金の表記

金融資産に対し償却原価で測定された損失引当金は、これら金融資産の帳簿価額の総額から控除されます。

金融保証契約（FGC）の損失引当金は、初期の簿価から累積収益を控除した額を超える部分について金融負債として認識されます。

貸倒償却

金融資産の償却累計額控除前の帳簿価額は現実的に回収が見込まれない範囲について（部分的又は全体に）償却されます。一般的には、当社グループが、当該償却にかかる金額を返済するのに十分なキャッシュ・フローを生成できる資産又は収入源を持っていないと判断した場合にあてはまります。しかしながら、償却された金融資産はなお、当社グループの債権回収手続に準拠して、回収活動の対象になります。

非金融資産

棚卸資産及び繰延税金資産以外の当社グループの非金融資産の帳簿価額は、各報告日において減損の兆候の有無を判断するために検討されます。そのような兆候がある場合には、回収可能額の見積りを行います。のれんについては、回収可能額は毎年同時期に見積られます。減損損失は、もしも資産の、あるいはその関連する資金生成単位（「CGU」）の帳簿価額が、その見積回収可能額を超える場合に、認識されます。

資産又はCGUの回収可能額は、その使用価値と、その公正価値から処分費用を差し引いた金額とのいずれか大きい方です。使用価値を評価する際には、貨幣の時間価値に関する現在の市場の評価と当該資産又はCGUに特定のリスクを反映した、税引前の割引率を用いて、将来の見積キャッシュ・フローを現在価値に割引きます。減損テストにあたっては、個別の判定ができない資産は、継続使用により資金収入を生み出し、他の資産又はCGUの資金収入から概ね独立している最小の資産グループにグルーピングをします。のれんの減損テストにおいては、のれんを配分したCGUを集計し、減損テストを実施するレベルが、内部報告目的のためにのれんを監視する最も低いレベルを反映するようにします。企業結合により取得したのれんについては、当該企業結合の相乗効果から便益が得ることが期待されるCGUのグループに配分されます。

減損損失は損益に計上されます。CGUに関して計上された減損損失については、まず当該CGU（又はCGUグループ）に配分されたのれんの帳簿価額を減額し、その後当該CGU（又はCGUグループ）に含まれるその他の資産の帳簿価額を比例配分の方法にて減額するために配分されます。

のれんに関する減損損失は戻入れできません。その他の資産に関しては、従前の期間に認識された減損損失は、当該損失が減少しているかもはや存在しないかの示唆について各報告日において評価されます。減損損失は、回収可能額を決定する際に利用した見積りに変更があれば戻し入れされます。減損損失は、当該資産について減損損失が認識されていなかった場合の減価償却又は無形資産の償却を反映した帳簿価額を超過しない範囲においてのみ戻し入れされます。

関連会社に関する減損損失は、非金融資産に関する要件に従ってその帳簿価額と当該投資からの回収可能額を比較することにより測定されます。減損損失は損益に認識されます。減損損失は、その回収可能額の決定に使われた見積りに好ましい変化が生じている場合には、回収可能価額の範囲内でのみ戻し入れされます。

関連会社への投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは、個別に認識されず、そのため個別の減損テストも実施されません。その代わり、関連会社に関する投資が減損している可能性がある客観的な証拠があるときは、関連会社への投資の全額を一つの資産として減損テストを行います。

3.10 従業員給付

確定拠出年金

確定拠出型の年金制度に関して拠出する義務は、従業員の役務提供期間に応じ、損益に従業員給付費用として認識されます。

短期の従業員給付

短期の従業員給付義務は割引かない方法で測定され、関連する役務提供に応じて費用計上されます。従業員が過去に提供した役務に対して支払うべき法的及び推定的義務を当社グループが現在有する場合で、その義務が確実に見積可能であるときは、短期賞与として支払う見込みの金額を負債として認識します。

未使用の年次有給休暇

各会計期間末における従業員の未使用の年次有給休暇に対する従業員の権利に相当する費用は、未払計上され、従業員の役務提供期間に応じ、損益に費用として認識されます。

当社グループは、金額が軽微であるため、有給休暇引当金を計上していません。

3.11 引当金

引当金は、想定されるキャッシュ・フローを、時間価値及び当該負債に固有のリスクに関する現在の市場評価を反映した税引前割引率で割引して算定されます。割引効果の経過による変動分（割引の解消）は、金融費用として認識されます。

3.12 収益認識

商品販売

通常業務における商品の販売による収益は、当社グループが約束された商品又はサービスの支配を顧客に移転することにより履行義務（「P0」）を充足した時点において認識されます。収益として認識される金額は、充足されたP0に配分された取引価格の金額です。

取引価格は契約上の各P0に、約束された商品とサービスの関連する独立販売価格を基礎に配分します。以前に独立して販売されたことがない、又は、大幅に価格が変動する商品の個々の独立販売価格は、観察可能な独立販売価格を有する商品に取引価格を配分した後の残りの取引価格をもとに決定されます。値引き又は変動する対価は、P0に具体的な関連がある場合には、全てではないが、一つ又はそれ以上のこれらのP0に配分されます。

取引価格とは、当社グループが約束された財の移転に伴って受け取ることが見込まれる契約上の対価の金額です。当社グループが顧客から別個の識別可能な便益を受け取ることがない場合、顧客への支払対価の額が取引価格から差し引かれます。

商品の販売による収益は、P0が充足された時点で認識されます。

3.13 金融費用

当社グループの金融費用には、支払利息、金融負債として発行及び分類された優先株式に係る利息、及びデリバティブ金融商品に関する公正価値評価損が含まれます。

支払利息は、実効金利法を用いて認識されます。

実効金利は、金融商品の予想残存期間を通じて見積られる将来のキャッシュの支払又は受取を、金融資産の帳簿価額又は金融負債の償却原価に正確に割り引く金利です。

3.14 所得税

税金は当期税金費用と繰延税金費用から構成されます。当期税金費用と繰延税金費用は、企業結合に関連するもの、あるいは資本の部又はその他の包括利益に直接に認識される項目を除き、損益に認識されます。

当社グループは、不確実な税務上の取扱いを含め、法人税に関連する利息と罰金については、法人税の定義を満たさないものと判断し、FRS第37号の引当金、偶発債務及び偶発資産に基づき会計処理いたします。

当期税金費用は、報告日現在における適用税率又は実質的に適用される税率を用いて、当該年度の課税所得又は損失から生じると見込まれる未払税金又は未収税金及び以前の年度に関して生じる未払税金の修正です。当期税金費用の未払額又は未収額は、法人税に関連した不確実性がある場合にはそれを反映し、見込まれる支払又は受取の最善の見積額です。当期税金費用は配当から生じるあらゆる税金も含みます。

当期税金費用の資産と負債は、一定の基準を満たす場合に限り相殺されます。

繰延税金費用は、財務報告目的の資産及び負債の帳簿価額と税務目的で使われる金額との一時差異について認識されます。

繰延税金費用は、下記に該当する場合は認識されません。

- ・企業結合でなく、会計上においても課税所得計算上においても損益に影響しない取引にかかる資産又は負債の当初認識時点の一時差異
- ・子会社、関連会社に対する投資に関連した一時差異で、当社グループが一時差異の解消の時期をコントロールでき、予測可能な将来においては解消がなされない可能性が高い場合
- ・のれんの当初認識時に生じた課税される一時差異

繰延税金費用の測定は、当社グループが報告日現在、資産及び負債の帳簿価額について回収又は決済が見込まれる場合において生じるであろう税務上の取扱いを反映しています。繰延税金費用は、報告日までに施行又は実質的に施行されていると法に基づき、一時差異が解消する時において適用されると見込まれる税率により測定されます。

繰延税金資産及び負債は、一定の基準を満たした場合にのみ相殺されます。

繰延税金資産は、未利用の繰越欠損金、未利用の税額控除、そして減算可能な一時差異について、将来の課税所得がこれらを利用可能であると見込まれる範囲において認識されます。将来の課税所得は、関連する課税対象一時差異の解消に基づき決定されます。課税される一時差異の金額が繰延税金資産を全額認識するために不十分である場合には、現存の一時差異の解消によって修正される将来の課税所得は、当社グループのビジネスプランに基づき検討されます。繰延税金資産は各報告日において評価され、関連する税務上の恩恵が実現する可能性がもはやない程度まで、減額されます。このような減額は将来の課税所得の可能性が改善する場合には、戻し入れられます。

3.15 1株当たり利益

当社グループは、普通株式について、基本的及び希薄化後1株当たり利益を表示しています。基本的1株当たり利益は、当社の普通株主に帰属する損益を、保有株式に係る調整後の加重平均発行済普通株式数で除することにより算出されます。希薄化後1株当たり利益は、普通株主に帰属する損益及び発行済普通株式の加重平均株式数を、転換社債及び従業員に付与されたストックオプションなど希薄化効果のある潜在的普通株式全ての影響について調整することにより算出されます。

3.16 セグメント報告

営業セグメントとは、当社グループ内の構成要素であり、収益を上げたり費用を発生させたりする事業活動に従事するものであり、これには当社グループ内の他の構成要素との取引に関連する収益や費用が含まれます。全ての営業セグメントの営業結果は、セグメントへの資源配分と業績評価を行うための意思決定を下すグループのCEO（最高経営意思決定者）によって定期的に見直され、そのために個別財務情報が利用可能です。

3.17 未適用の新基準と解釈

数多くの新たな会計基準及び基準に対する改訂が2024年4月1日以後に開始する会計期間から適用され、早期適用が認められています。しかしながら、当社グループは、これらの財務諸表を作成するにあたり、当該新たなあるいは改訂された基準を早期適用しておりません。

当社グループは、FRS第118号「財務諸表の表示及び開示」を除き、これらの新基準、改訂及び解釈の適用が、当社グループの連結財務諸表及び当社の財政状態計算書に重大な影響を与えることはないと思込んでいます。

FRS第118号は、FRS第1号「財務諸表の表示」に代わる基準として、2027年4月1日以降に開始する事業年度から適用されます。新基準には、以下の主要な要件が含まれています。

- ・本基準は当社グループの純利益に影響を及ぼすものではありませんが、当社グループは、連結損益計算書において収益及び費用を「営業」「投資」「財務」「非継続事業」「所得税」の5つの区分に分類することが求められます。また、当社グループは、特定の合計及び小計を表示することが義務付けられており、「営業利益又は損失」「財務活動及び所得税控除前の利益又は損失」という2つの新しい小計項目が導入されます。
- ・経営者定義業績指標（「MPM」）は、連結財務諸表内の単一の注記に開示することが求められます。
- ・連結財務諸表における項目の集約及び分割に関する指針が強化されており、連結財務諸表における性質の類似性に基づいて項目进行分类する原則が示されています。
- ・間接法により営業キャッシュ・フローを表示する場合、連結キャッシュ・フロー計算書において「営業利益又は損失」を出発点とすることが求められます。また、利息及び支払・受領配当の表示に関する従来の選択肢は廃止されます。

現在、当社グループはこの新基準の影響を評価しており、特に当社グループの連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書の構造、MPMに関する追加開示及び財務諸表における情報の集約方法への影響について検討を進めています。

[前へ](#) [次へ](#)

4 有形固定資産

注記	土地 US\$	建物 US\$	コン ピュー ター及び ソフト ウェア US\$	電 気 器 具 及 び 付 属 品 US\$	家 具 及 び 付 属 品 US\$	建物 付 属 設 備 US\$	機 械 装 置 US\$	車 両 運 搬 具 US\$	器 具 備 品 US\$	改 装 費 US\$	合 計 US\$
グループ 取得価 額											
2023年 4月1 日	10,044,489	3,546,765	786,219	864,387	358,644	3,288,797	3,523,030	254,131	113,806	1,104,305	23,884,573
取得	109,452	—	38,408	2,812	11,014	—	3,140,656	(211)	9,555	37,054	3,348,740
除却	—	—	(56,050)	—	(4,918)	—	(14,699)	—	(9,151)	—	(84,818)
売却	(1,757,779)	(2,367,140)	(1,379)	—	—	—	(1,729,488)	—	(385)	—	(5,856,171)
再分類	(417,973)	417,973	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 流動 資産 への振 替	—	—	—	—	—	—	—	—	—	(59,368)	(59,368)
子会社25 の取得	6,359,472	—	—	—	—	—	994,873	—	—	—	7,354,345
換算差 額	(802,619)	(223,017)	(9,319)	(59,093)	(8,839)	—	(155,407)	(19,399)	(4,051)	(4,894)	(1,286,638)
2024年 3月 31 日	13,535,042	1,374,581	757,879	808,106	355,901	3,288,797	5,758,965	234,521	109,774	1,077,097	27,300,663
2024年 4月 1 日	13,535,042	1,374,581	757,879	808,106	355,901	3,288,797	5,758,965	234,521	109,774	1,077,097	27,300,663
取得	131,320	—	54,405	36,300	13,073	3,357,299	2,548,235	—	5,844	21,099	6,167,575
除却	—	—	(945)	(2,888)	—	—	(7,367)	—	—	—	(11,200)
投資不 動 産 への 再分類	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社25 の取得	—	—	6,422	14,044	2,391	18,145	—	18,081	749	14,908	74,740
換算差 額	919,125	94,904	5,283	54,568	8,536	—	307,335	6,409	1,993	2,053	1,400,206
2025年 3月 31 日	14,585,487	1,469,485	823,044	910,130	379,901	5,545,142	8,607,168	259,011	118,360	1,115,157	33,812,885

注記	コン ピュー ター及び ソフト ウェア										合計 US\$
	土地 US\$	建物 US\$	電気器具 及び付属 品 US\$	家具及び 付属品 US\$	建物 付属設備 US\$	機械装置 US\$	車両運搬 具 US\$	器具備品 US\$	改装費 US\$		
グループ											
減価償却累計額及び減損損失累計額											
2023年		452,982	660,564	540,090	337,869	839,860	2,328,935	158,213	98,771	754,386	6,171,670
4月											
1日	－										
減価償		71,627	82,847	82,304	12,769	170,765	603,820	38,846	11,073	147,126	1,221,177
却費	－										
除却	－	－	(56,050)	－	(4,918)	－	(14,586)	－	(9,151)	－	(84,705)
売却	－	(201,207)	(805)	－	－	－	(265,506)	－	(385)	－	(467,903)
その他											
流動資											
産											
への振											
替	－	－	－	－	－	－	－	－	－	(15,250)	(15,250)
換算差		(28,292)	(5,919)	(38,473)	(7,788)	(305)	(82,806)	(13,906)	(3,800)	(2,208)	(183,497)
額	－										
2024年		295,110	680,637	583,921	337,932	1,010,320	2,569,857	183,153	96,508	884,054	6,641,492
3月											
31日	－										
2024年	－	295,110	680,637	583,921	337,932	1,010,320	2,569,857	183,153	96,508	884,054	6,641,492
4月											
1日											
減価償	－	41,292	60,910	90,849	14,176	220,157	483,403	34,577	7,596	135,559	1,088,519
却費	－										
除却	－	－	(945)	－	－	－	(6,950)	－	－	－	(7,895)
投資不											
動産 6	－	－	－	－	－	(16,320)	－	－	－	－	(16,320)
への											
再分類											
換算差	－	20,507	4,395	40,859	7,666	915	95,979	4,054	1,812	1,319	177,506
額											
2025年	－	356,909	744,997	715,629	359,774	1,215,072	3,142,289	221,784	105,916	1,020,932	7,883,302
3月											
31日											
帳簿価											
額											
2023年	10,044,489	3,093,783	125,655	324,297	20,775	2,448,937	1,194,095	95,918	15,035	349,919	17,712,903
4月											
1日											
2024年	13,535,042	1,079,471	77,242	224,185	17,969	2,278,477	3,189,108	51,368	13,266	193,043	20,659,171
3月											
31日											
2025年	14,585,487	1,112,576	78,047	194,501	20,127	4,330,070	5,464,879	37,227	12,444	94,225	25,929,583
3月											
31日											

注記	コンピューター及びソフトウェア	家具及び付属品	建物付属設備	機械装置	車両運搬具	器具備品	改装費	合計
	US\$	US\$	US\$	US\$	US\$	US\$	US\$	US\$
単体								
取得価額								
2023年 4 月 1 日	645,334	215,884	3,283,015	2,161,954	22,434	56,023	417,673	6,802,317
取得	10,538	778	—	1,306,034	—	2,438	—	1,319,788
除却	(56,051)	(2,520)	—	—	—	—	—	(58,571)
売却	(1,379)	—	—	(1,721,302)	—	—	—	(1,722,681)
2024年 3 月31日	598,442	214,142	3,283,015	1,746,686	22,434	58,461	417,673	6,340,853
2024年 4 月 1 日	598,442	214,142	3,283,015	1,746,686	22,434	58,461	417,673	6,340,853
取得	29,464	893	3,357,299	333,163	—	—	—	3,720,819
除却	—	—	—	(5,105)	—	—	—	(5,105)
投資不動産への再分類	6	—	(1,119,099)	—	—	—	—	(1,119,099)
2025年 3 月31日	627,906	215,035	5,521,215	2,074,744	22,434	58,461	417,673	8,937,468
減価償却累計額及び減損損失累計額								
2023年 4 月 1 日	587,650	213,145	834,077	1,204,492	22,434	53,559	392,674	3,308,031
減価償却費	41,523	1,460	161,387	270,095	—	2,310	18,513	495,288
除却	(56,050)	(2,520)	—	—	—	—	—	(58,570)
売却	(805)	—	—	(259,094)	—	—	—	(259,899)
2024年 3 月31日	572,318	212,085	995,464	1,215,493	22,434	55,869	411,187	3,484,850
2024年 4 月 1 日	572,318	212,085	995,464	1,215,493	22,434	55,869	411,187	3,484,850
減価償却費	23,078	1,688	210,348	218,193	—	1,320	4,381	459,008
除却	—	—	—	(4,857)	—	—	—	(4,857)
投資不動産への再分類	—	—	(16,320)	—	—	—	—	(16,320)
2025年 3 月31日	595,396	213,773	1,189,492	1,428,829	22,434	57,189	415,568	3,922,681
帳簿価額								
2023年 4 月 1 日	57,684	2,739	2,448,938	957,462	—	2,464	24,999	3,494,286
2024年 3 月31日	26,124	2,057	2,287,551	531,193	—	2,592	6,486	2,856,003
2025年 3 月31日	32,510	1,262	4,331,723	645,915	—	1,272	2,105	5,014,787

[前へ](#) [次へ](#)

担保に差入れている資産

当社グループの帳簿価額11,175,374米ドル（2024年：8,317,456米ドル）の建物及び賃借不動産は、当社グループの銀行借入の担保として金融機関に差入られています。（注記16）

投資不動産への振替

当事業年度中、リース資産である不動産の3分の1が当社グループでの使用を終了したことから、投資不動産へ振り替えられました。これは、当該部分について第三者への賃貸による賃貸収入を得ることが決定されたためです。

5 使用権資産

グループ	注記	事務所 US\$	社宅 US\$	工場 US\$	合計 US\$
取得原価					
2023年4月1日		506,291	81,296	448,422	1,036,009
取得		181,069	35,839	153,490	370,398
使用権資産の認識の中止		(44,601)	—	—	(44,601)
換算差額		(6,709)	(3,499)	(42,759)	(52,967)
2024年3月31日及び 2024年4月1日		636,050	113,636	559,153	1,308,839
取得		227,943	—	—	227,943
子会社の取得	25	230,331	—	—	230,331
使用権資産の認識の中止		(150,720)	—	(31,923)	(182,643)
換算差額		52,085	3,233	—	55,318
2025年3月31日		995,689	116,869	527,230	1,639,788
減価償却累計額					
2023年4月1日		170,584	68,407	178,520	417,511
減価償却		185,376	17,370	208,159	410,905
使用権資産の認識の中止		(44,601)	—	—	(44,601)
換算差額		(7,460)	(3,499)	(2,809)	(13,768)
2024年3月31日 及び2024年4月1日		303,899	82,278	383,870	770,047
減価償却		293,797	17,920	111,523	423,240
使用権資産の認識の中止		(150,468)	—	(32,175)	(182,643)
換算差額		59,121	3,233	—	62,354
2025年3月31日		506,349	103,431	463,218	1,072,998
帳簿価額					
2023年4月1日		335,707	12,889	269,902	618,498
2024年3月31日		332,151	31,358	175,283	538,792
2025年3月31日		489,340	13,438	64,012	566,790

単体	事務所 US\$	社宅 US\$	合計 US\$
取得原価			
2023年4月1日	141,480	30,076	171,556
取得	—	35,839	35,839
2024年3月31日、2024年4月1日 及び2025年3月31日	141,480	65,915	207,395
減価償却累計額			
2023年4月1日	23,580	17,186	40,766
減価償却	47,160	17,370	64,530
2024年3月31日及び2024年4月1日	70,740	34,556	105,296
減価償却	47,160	17,919	65,079
2025年3月31日	117,900	52,475	170,375
帳簿価額			
2023年4月1日	117,900	12,890	130,790
2024年3月31日	70,740	31,359	102,099
2025年3月31日	23,580	13,440	37,020

6 不動産投資

	注記	連結及び単体 US\$
取得価額		
2023年4月1日、2024年3月31日及び 2024年4月1日		—
有形固定資産からの再分類	4	1,119,099
2025年3月31日		1,119,099
減価償却累計額		
2023年4月1日、2024年3月31日及び 2024年4月1日		—
有形固定資産からの再分類	4	16,320
2025年3月31日		16,320
帳簿価額		
2023年4月1日及び2024年3月31日		—
2025年3月31日		1,102,779

2025年3月31日現在、当社グループが保有する投資不動産（帳簿価額：1,102,779米ドル（2024年：0米ドル））は、銀行借入金の担保として差し入れられています（注記16）。

損益に計上された金額

2025年に当社グループが認識した賃貸収入は31,846米ドル（2024年：0米ドル）であり、「その他の収益」に計上されています。

7 子会社への投資

	注記	単体 2025 US\$	2024 US\$
非上場株式の取得価額		17,647,058	16,564,106
追加資本注入	(a)	—	974,300
追加		6,016,543	108,652
		23,663,601	17,647,058
減損損失	(b)	(2,861,580)	(2,342,359)
減損引当金の償却	(c)	(2,342,359)	—
		18,459,662	15,304,699

(a) 前事業年度において、当社はPT Omni-Plus System に464,300米ドル、PT Sentosa Kimia に510,000米ドルの追加出資を行いました。両社はいずれも当社の100%子会社であり、出資後も持株比率に変更はありませんでした。

(b) 当事業年度における子会社投資に対する減損引当金の増減の内容は以下のとおりです：

	単体 2025 US\$	2024 US\$
期首残高	2,342,359	—
減損損失	2,861,580	2,342,359
減損引当金の償却	(2,342,359)	—
期末残高	2,861,580	2,342,359

当事業年度、経営陣は一部の子会社投資について減損の兆候があることを認識しました。経営陣は、これらの子会社からの回収可能額が投資の帳簿価額を下回ると判断し、これに伴い、2,861,580米ドル（2024年：2,342,359米ドル）の減損損失を損益に計上しました。

回収可能額は、売却コスト控除後の公正価値に基づいて算定されています。

(c) 当事業年度において、過年度に認識された減損損失（金額：2,342,359米ドル、2024年：該当なし）は、関連する子会社が清算されたことに伴い、帳簿から除却されました。

重要な子会社の詳細は以下のとおりです。

子会社名称	設立国	主たる事業活動	当社保有の有効な持分割合	
			2025 %	2024 %
Nihon Pigment Sdn. Bhd.	マレーシア	熱可塑性プラスチックの加工及び配合	100	100
OPS Technologies Sdn. Bhd.	マレーシア	商社	100	100
Omni-Plus System Shanghai Limited	中華人民共和国	商社	100	100
PT. Omni Plus System	インドネシア	商社	100	100
Cepco Trading Sdn. Bhd.	マレーシア	商社	100	100
Omni Plus System Philippines Inc.	フィリピン	熱可塑性プラスチックの加工及び配合	100	100
DP Chemicals Pte. Ltd.	シンガポール	化学薬品及び化学製品の卸売	100	100
I-FTZ Trade Philippines, Inc.	フィリピン	商社	100	100
Alpha Chemie Pte. Ltd. *1	シンガポール	商社	-	100
PT. Sentosa Kimia	インドネシア	商社	100	100
Kyoei DS Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア	商社	100	100
(旧社名: Tags Polymer Sdn. Bhd.)				
株式会社 OMNI-PLUS SYSTEM Japan	日本	コンサルティング/商社	100	100
Omni Plus System (Thailand) Co., Ltd	タイ	商社	100	100
Kyoei Denki (S) Pte. Ltd.	シンガポール	商社	100	100
Omni Development Sdn Bhd	マレーシア	商社	100	99.998
ODT Investments Pte Ltd	シンガポール	投資持株	100	100
(子会社を通じて保有)				
DP Chemicals Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	工業用着色剤、特殊化学品の販売	100	100
DP Shenzhen Technology Limited	中華人民共和国	商社	100	100
(子会社を通じて保有)				
PT Kyoei Denki Trading Indonesia	インドネシア	商社	100	100
Kyoei DS India Pte. Ltd.	シンガポール	商社	100	-
KD Advanced Materials, Inc	アメリカ	商社	100	100
Ecopoly Global (Shanghai) Co., Ltd	中華人民共和国	商社	90	-
(旧社名: Plastech (Shanghai) Co., Ltd) *2 *3				
(子会社を通じて保有)				
International Material Supplier Co., Ltd *2	台湾	商社	100	-
(International Material Supplier Co., Ltd により直接保有)				
Fortune Tone Limited	サモア	商社	100	-
Universal Glory Limited	サモア	商社	100	-
Kunshan IMS Co. Ltd	中華人民共和国	商社	100	-
Xiamen High Tech Material Co. Ltd	中華人民共和国	商社	100	-

*1 当事業年度において清算済みです。

*2 当事業年度に取得した子会社です。(注記25)

*3 非支配持分の増減に関する開示については、財務諸表全体に対して重要性が乏しいと判断されるため、表示を省略しております。

8 ジョイント・オペレーションに対する投資

	単体	
	2025 US\$	2024 US\$
ジョイント・オペレーション	24,223	24,223

重要なジョイント・アレンジメントの詳細は以下のとおりです。

会社名称	設立国	主たる事業活動	当社保有の有効な持分割合	
			2025 %	2024 %
Omni-Plus System Plastics Co., Ltd	タイ	プラスチックの輸出入	39	39

ジョイント・オペレーション

当社は、Omni-Plus System Plastics Co.,Ltdに対し、39%（2024年:39%）の共同経営権をThanasan MaiseaumsoとYanee Yuthakaichaisriとの共同経営により保有しております。

9 関連会社に対する投資

	グループ		単体	
	2025 US\$	2024 US\$	2025 US\$	2024 US\$
関連会社に対する持分	1,962,694	1,962,694	1,841,074	1,841,074
関連会社の損益	(562,890)	459,783	—	—
	<u>1,399,804</u>	<u>2,422,477</u>	<u>1,841,074</u>	<u>1,841,074</u>

重要な関連会社の詳細は以下のとおりです。

会社名称	設立国	主たる事業活動	当社保有の有効な持分割合	
			2025 %	2024 %
Small World Accelerator Pte. Ltd. (SWA)	シンガポール	投資持株会社	48	48
R&P Technologies Pte. Ltd. (RPT)	シンガポール	化学薬品及び 化学製品の卸売	40	40

以下は、それぞれFRSに準拠して作成された連結財務諸表に基づく、当社グループの重要な関連会社の財務情報を要約したものです。

	RPT US\$	SWA US\$	合計 US\$
2025			
売上収益	6,396,712	—	
継続事業からの損失 / 包括利益合計	(694,163)	(299,824)	
非流動資産	2,284,229	1,060,509	
流動資産	6,554,846	20,160	
非流動負債	(1,033,411)	—	
流動負債	(4,771,645)	(692,760)	
純資産	3,034,019	387,909	
期首時点の被投資会社純資産における 当社グループ持分	1,939,064	483,413	2,422,477
当社グループの持分：			
- 継続事業からの損失	(694,163)	(299,824)	(993,987)
- OCI-外資換算差額	(31,293)	2,607	(28,686)
- 包括利益合計	(725,456)	(297,217)	(1,022,673)
期末時点の被投資会社に対する持分の 帳簿価額	1,213,608	186,196	1,399,804
2024			
売上収益	8,075,705	—	
継続事業からの利益 / 損失 / 包括利益合計	840,672	(9,932)	
非流動資産	2,080,450	832,697	
流動資産	4,934,012	326,765	
非流動負債	(15,762)	—	
流動負債	(2,151,041)	(152,352)	
純資産	4,847,659	1,007,110	
期首時点の被投資会社純資産における 当社グループ持分	1,002,796	492,638	1,495,434
当社グループの持分：			
- 継続事業からの利益	336,268	(4,767)	331,501
- OCI-外資換算差額	—	(4,458)	(4,458)
- 包括利益合計	336,268	(9,225)	327,043
当社グループへの貢献	600,000	—	600,000
期末時点の被投資会社に対する持分の 帳簿価額	1,939,064	483,413	2,422,477

10 無形資産及びのれん

グループ	注記	のれん US\$	クラブ 会員権 US\$	商標 US\$	顧客 / 販売 業者関連 資産 US\$	合計 US\$
取得価額						
2023年4月1日及び 2024年3月31日		2,023,790	—	—	4,832,609	6,856,399
子会社の取得 追加	25	2,901,437	—	—	2,315,830	5,217,267
		—	137,777	2,947	—	140,724
2025年3月31日		4,925,227	137,777	2,947	7,148,439	12,214,390
償却累計額及び減損損失						
2023年4月1日		—	—	—	2,109,219	2,109,219
償却費		—	—	—	483,261	483,261
2024年3月31日		—	—	—	2,592,480	2,592,480
2024年4月1日		—	—	—	2,592,480	2,592,480
償却費		—	729	61	946,426	947,216
減損損失		1,819,500	—	—	—	1,819,500
2025年3月31日		1,819,500	729	61	3,538,906	5,359,196
帳簿価額						
2023年4月1日		2,023,790	—	—	2,723,390	4,747,180
2024年3月31日		2,023,790	—	—	2,240,129	4,263,919
2025年3月31日		3,105,727	137,048	2,886	3,609,533	6,855,194

単体	クラブ 会員権 US\$
取得価額	
2023年4月1日、2024年4月1日 及び2024年3月31日	—
追加	137,777
2025年3月31日	137,777
償却累計額	
2023年4月1日、2024年4月1日 及び2024年3月31日	—
償却費	729
2025年3月31日	729
帳簿価額	
2023年4月1日	—
2024年3月31日	—
2025年3月31日	137,048

無形資産の償却費

その他の無形資産の償却費は「その他の営業費用」に含まれています。

のれんを有するCGUの減損テスト

減損テストを目的とし、のれんは、以下のとおりグループのCGU（営業上の部門）に配分されます。

	2025 US\$	2024 US\$
帳簿価額		
DP Chemicals Group	694,434	694,434
Cepco Trading Sdn.Bhd.及びTags Polymer Sdn. Bhd. （CepcoとTagsを合算）	—	992,686
PT Sentosa Kimia	—	336,670
International Material Supplier Co., Ltd	1,861,541	—
Omni Development Sdn. Bhd.	—	—
Ecopoly Global (Shanghai) Co., Ltd	549,752	—
	<u>3,105,727</u>	<u>2,023,790</u>

2025年3月31日時点において、経営陣は、のれんが配分されている一部のCGU（キャッシュ・ジェネレーティング・ユニット）に減損の兆候があると評価しました。

これらCGUの回収可能額は、その利用による使用価値に基づき、CGUの継続的利用から得られる税引前の将来のキャッシュ・フローを割り引くことで決定されました。

使用価値の見積りに使用された重要な前提は以下のとおりです。

	グループ	
	2025 %	2024 %
予想売上収益成長率（今後5年間の平均）	16.1 - 16.9	11.5 - 13.7
予想売上総利益率（今後5年間の平均）	5.8 - 7.5	5.8 - 10.2
割引率	10.0 - 12.0	11.0 - 22.6
期間成長率	<u>2.5</u>	<u>2.1 - 2.5</u>

売上収益成長率は、過去5年間の成長率に基づいて予測されました（2024年：翌年度の受注残高の見積およびその後4年間の売上予測を考慮。販売価格については、今後5年間、予測インフレ率を上回る一定の利幅で上昇すると仮定しています。）。

割引率は、CGUが所在する各国の10年国債利回り（キャッシュ・フローと同一通貨建て）を基礎に、株式投資全般のリスク及び該当CGU特有のシステムティックリスクを反映したリスクプレミアムを加味した税引前の指標を使用しています。

長期的な期間成長率は、CGUが事業を行う国の長期インフレ率と名目GDP成長率として決定されました。

2025年3月31日時点において、グループは一部のCGUに対して、合計で1,819,500米ドルの減損損失（2024年：該当なし）を認識しており、これらは損益計算書上の「その他の営業費用」に計上されています。

11 繰延税金資産及び負債

	資産		負債	
	2025 US\$	2024 US\$	2025 US\$	2024 US\$
グループ				
債権	(93,031)	(6,310)	—	—
棚卸資産	(144,476)	(134,495)	—	—
有形固定資産	—	—	240,883	316,558
引当金	(83,934)	(75,377)	—	—
従業員給付	(39,547)	(42,633)	—	—
税務上の繰越欠損金	(1,694,283)	(287,657)	—	—
無形資産	—	—	601,781	291,592
その他の項目	(65,168)	(87,944)	—	—
繰延税金（資産）／負債	(2,120,439)	(634,414)	842,664	608,150
税金の相殺	100,878	177,245	(100,878)	(177,245)
繰延税金（資産）／負債純額	(2,019,561)	(457,171)	741,786	430,905

	資産		負債	
	2025 US\$	2024 US\$	2025 US\$	2024 US\$
単体				
有形固定資産	—	—	97,630	97,630
引当金	—	—	80,089	80,089
棚卸資産	(38,148)	(38,148)	—	—
繰延税金（資産）／負債	(38,148)	(38,148)	177,719	177,719
税金の相殺	38,148	38,148	(38,148)	(38,148)
繰延税金（資産）／負債純額	—	—	139,571	139,571

年間の繰延税金（資産）／負債の動きは以下のとおりです。

	2023年 4月1日 US\$	包括利益計算書で 認識されたもの (注記22) US\$	換算差額 US\$	2024年 3月31日 US\$
グループ				
債権	—	(6,527)	217	(6,310)
棚卸資産	(106,289)	(35,742)	7,536	(134,495)
有形固定資産	264,151	60,767	(8,360)	316,558
無形資産	367,094	(75,502)	—	291,592
引当金	(33,163)	(44,315)	2,101	(75,377)
従業員給付	(21,349)	(23,288)	2,004	(42,633)
税務上の繰越欠損金	(135,168)	(157,051)	4,562	(287,657)
その他の項目	(172,482)	80,570	3,968	(87,944)
	162,794	(201,088)	12,028	(26,266)

	2024年 4月1日 US\$	包括利益計算書で 認識されたもの (注記22) US\$	企業結合に より取得 (注記25) US\$	換算差額 US\$	2025年 3月31日 US\$
グループ					
債権	(6,310)	(88,662)	—	1,941	(93,031)
棚卸資産	(134,495)	46,607	(45,346)	(11,242)	(144,476)
有形固定資産	316,558	(93,382)	—	17,707	240,883
無形資産	291,592	(168,135)	478,324	—	601,781
引当金	(75,377)	(7,326)	—	(1,231)	(83,934)
従業員給付	(42,633)	1,362	—	1,724	(39,547)
税務上の繰越欠損金	(287,657)	(870)	(1,427,036)	21,280	(1,694,283)
その他の項目	(87,944)	29,429	(2,172)	(4,481)	(65,168)
	(26,266)	280,977	(996,230)	25,698	(1,277,775)

	2023年 4月1日 US\$	包括利益計算書で 認識されたもの US\$	2024年 3月31日 US\$
単体			
棚卸資産	—	(38,148)	(38,148)
有形固定資産	139,571	(41,941)	97,630
引当金	—	80,089	80,089
	139,571	—	139,571

	2024年 4月1日 US\$	包括利益計算書で 認識されたもの US\$	2025年 3月31日 US\$
単体			
有形固定資産	97,630	—	97,630
引当金	80,089	—	80,089
棚卸資産	(38,148)	—	(38,148)
	139,571	—	139,571

12 棚卸資産

	注記	グループ		単体	
		2025 US\$	2024 US\$	2025 US\$	2024 US\$
原材料		2,400,826	2,615,075	—	—
完成品		47,785,122	40,348,417	23,207,113	19,726,041
		50,185,948	42,963,492	23,207,113	19,726,041
控除：					
棚卸資産陳腐化引当金					
繰越残高		(4,847,275)	(4,153,436)	(2,868,323)	(2,643,925)
事業年度中の引当金繰入	21	(316,498)	(1,105,316)	—	(224,398)
引当金戻入	21	2,280,805	371,191	1,170,533	—
換算差額		(6,697)	40,286	—	—
繰越残高		(2,889,665)	(4,847,275)	(1,697,790)	(2,868,323)
		47,296,283	38,116,217	21,509,323	16,857,718

2025年3月31日に終了する事業年度において、319,261,660米ドル（2024年：267,567,376米ドル）の棚卸資産が費用として認識され、売上原価に含まれました。

また、これらの棚卸資産は動きが鈍いため、316,498米ドル（2024年：1,105,316米ドル）の引当金が計上されました。この引当金のうち、2,280,805米ドル（2024年：371,191米ドル）は、その後棚卸資産が売却されたために戻入され、損益計算書に計上されました。

13 売掛金及びその他の債権

	グループ		単体	
	2025 US\$	2024 US\$	2025 US\$	2024 US\$
売掛金				
- 第三者	80,062,070	68,369,701	35,126,658	43,405,357
- 関連当事者	524,743	189,742	21,955,668	18,952,475
	80,586,813	68,559,443	57,082,326	62,357,832
控除：貸倒引当金	(1,467,002)	(582,338)	(530,303)	(530,303)
	79,119,811	67,977,105	56,552,023	61,827,529
その他の債権	153,059	698,764	—	5,948
受取利息	64,119	65,893	345,061	65,893
リチャージ費用	16,208	58,914	4,485	21,063
子会社からの預り金（営業外）	—	—	10,421,286	3,693,449
関連会社からの預り金（営業外）	952,882	915,838	1,561,955	1,501,335
預金	345,758	243,597	116,315	113,760
控除：貸倒引当金（営業外）	(2,777)	—	—	—
	80,649,060	69,960,111	69,001,125	67,228,977
未収税金	997,151	853,500	—	—
消費税等債権	1,602,445	996,022	8,418	—
前払金	1,182,893	560,794	345,628	356,218
前払税金	684,819	742,642	—	—
前受金	1,445,442	81,086	321,781	46,594
	86,561,810	73,194,155	69,676,952	67,631,789
売上債権及びその他の債権				
-非流動	673,937	732,930	—	—
-流動	85,887,873	72,461,225	69,676,952	67,631,789
	86,561,810	73,194,155	69,676,952	67,631,789

子会社及び関連会社からの預り金（営業外）

子会社及び関連会社からの預り金は、無担保であり、無利息かついつでも払い戻し可能です。

14 現金及び現金同等物

	グループ		単体	
	2025 US\$	2024 US\$	2025 US\$	2024 US\$
手元現金	6,530	5,982	—	—
銀行預金	42,462,255	46,107,117	17,622,069	34,484,142
定期預金	25,707,748	20,892,691	21,892,856	18,956,650
財政状態計算書における 現金及び現金同等物	68,176,533	67,005,790	39,514,925	53,440,792
(担保提供) 預金	(4,555,978)	(3,710,425)	(3,356,908)	(3,221,908)
キャッシュ・フロー計算書 における現金及び現金同等物	63,620,555	63,295,365	36,158,017	50,218,884

定期預金は、年利1.50%から4.90%（2024年：1.75%から5.27%）の利息が付され、貸し手による制限を受ける銀行融資の担保として使用されます（注16）。

15 資本及び未処分利益

株式資本

	グループ及び単体			
	2025 株式数	2025 US\$	2024 株式数	2024 US\$
全額支払われた額面価格の ない普通株式:				
4月1日及び3月31日現在	21,057,844	26,073,548	21,057,844	26,073,548

全ての株式が、当社の残余財産に関して同一のランクとなっています。全ての発行済株式は無額面であり、全額支払われております。

普通株式

普通株式の所有者は、随時宣言される配当を受取る権利があり、また株主総会においては一株当たり一つの議決権を有しています。

為替換算調整勘定

為替換算調整勘定は、外国事業体の財務諸表の換算から生じる全ての為替差額から構成されます。

配当

下記のとおり免税（ワン・ティア）の配当が宣言され、当社グループ及び当社によって支払われました。

3月31日に終了する事業年度

	グループ及び単体	
	2025	2024
	US\$	US\$
当社より当社所有者に支払われたもの		
第1回中間（ワン・ティア）配当		
権利のある普通株式1株当たり0.09米ドル （2024年：0.09米ドル）	1,895,206	1,895,206
第2回中間（ワン・ティア）配当		
権利のある普通株式1株当たり0.18米ドル （2024年：0.15米ドル）	3,790,412	3,158,677
	<u>5,685,618</u>	<u>5,053,883</u>

16 有利子負債

	グループ		単体	
	2025	2024	2025	2024
	US\$	US\$	US\$	US\$
非流動負債				
担保付銀行借入金	15,201,451	11,545,603	4,620,612	1,162,365
償還可能転換優先株式	6,909,502	—	—	—
リース負債	220,880	165,144	—	37,171
	<u>22,331,833</u>	<u>11,710,747</u>	<u>4,620,612</u>	<u>1,199,536</u>
流動負債				
1年以内返済予定担保付 銀行借入金	2,126,922	2,685,278	1,637,088	2,070,632
ファイナンスリース負債	341,790	337,816	37,172	65,139
輸入担保荷物保管証及び 支払手形	62,925,084	56,494,177	36,236,780	44,689,917
	<u>65,393,796</u>	<u>59,517,271</u>	<u>37,911,040</u>	<u>46,825,688</u>
負債合計	<u>87,725,629</u>	<u>71,228,018</u>	<u>42,531,652</u>	<u>48,025,224</u>

約定と借入返済スケジュール

残存している、借入金の契約条件は以下のとおりです。

				2025		2024	
	通貨	名目金利 %	満期年	額面 US\$	帳簿価額 US\$	額面 US\$	帳簿価額 US\$
グループ							
担保付銀行借入金	SGD	2.00 to 6.10	2024–2026	6,290,629	6,290,629	3,183,588	3,183,588
担保付銀行借入金	USD	8.29	2025	—	—	275,144	275,144
担保付銀行借入金	MYR	3.29 to 4.65	2032–2040	11,037,744	11,037,744	10,772,149	10,772,149
償還可能転換優先株式	JPY	6.30	2029	7,804,687	6,909,502	—	—
リース負債	MYR	1.81 to 3.14	2024–2025	45,890	29,574	81,885	76,139
リース負債	PHP	2.35 to 2.37	2025	72,344	71,627	252,564	234,438
リース負債	IDR	6.60	2024-2026	48,207	31,347	61,754	59,040
リース負債	VND	2.37	2026-2027	111,558	104,945	42,792	31,033
リース負債	CNY	1.82 to 2.36	2025–2027	331,605	230,240	—	—
リース負債	SGD	0.23	2025	37,227	37,172	102,682	102,310
リース負債	NTD	1.46	2026	58,818	57,765	—	—
輸入担保荷物保管証及び 支払手形	USD	6.4 to 10.12	2025	45,461,719	45,461,719	51,993,545	51,993,545
輸入担保荷物保管証及び 支払手形	MYR	4.46 to 5.30	2025	—	—	509,359	509,359
輸入担保荷物保管証及び 支払手形	IDR	9.02 to 9.58	2025	2,245,270	2,245,270	2,802,049	2,802,049
輸入担保荷物保管証及び 支払手形	EUR	5.3 to 5.4	2025	886,868	886,868	640,359	640,359
輸入担保荷物保管証及び 支払手形	CNY	4.605	2025	7,026,855	7,026,855	225,912	225,912
輸入担保荷物保管証及び 支払手形	NTD	2.2 to 5.7	2025	7,085,509	7,085,509	—	—
輸入担保荷物保管証及び 支払手形	THB	4.75	2025	218,863	218,863	322,953	322,953
有利子負債合計				88,763,793	87,725,629	71,266,735	71,228,018

当社グループの担保付き銀行借入金の担保は、

帳簿価額：11,175,374米ドル（2024年：8,317,456米ドル）の建物及び借地権付き不動産（注記4）と、帳簿価額：1,102,779米ドル（2024年：該当なし）の投資不動産（注記6）です。

償還可能転換優先株式

	グループ 2025 US\$
償還可能転換優先株式の発行による収入	6,681,304
為替差額	228,198
2025年3月31日現在の帳簿価額	6,909,502

当事業年度において、当社グループの100%子会社であるODT Investments Pte Ltdは、株式会社日本政策投資銀行及び東京センチュリー・リース（シンガポール）に対し、償還可能転換優先株式（RCPS）10,420株（2024年：発行なし）を1株あたり10万円で発行しました。当該株式は全額払込済です。当社グループは、これらの株式の所有者に対し、満期日を含む各事業年度の5月31日に、払込金額の6.3%に相当する年次配当を支払う義務を負っています。なお、償還可能転換優先株式（RCPS）には、議決権は付与されていません。

輸入担保荷物保管証及び支払手形は、定期預金（注記14）及び年利2.20%～10.12%（2023年：1.75%～5.27%）の当社が提供する会社保証によって担保されています。

	通貨	名目金利 %	満期年	2025		2024	
				額面 US\$	帳簿価額 US\$	額面 US\$	帳簿価額 US\$
単体							
担保付銀行借入金	SGD	2.00 to 8.06	2024 – 2049	6,257,700	6,257,700	2,957,853	2,957,853
担保付銀行借入金	USD	8.53	2025	–	–	275,144	275,144
輸入担保荷物保管証 及び支払手形	USD	6.28 to 7.66	2025	36,236,780	36,236,780	44,689,917	44,689,917
リース負債	SGD	5.25	2025	37,227	37,172	102,682	102,310
有利子負債合計				42,531,707	42,531,652	48,025,596	48,025,224

負債の増減と財務活動から生ずるキャッシュ・フローの照合

	負債				合計 US\$
	有利子負債 US\$	支払利息 US\$	リース負債 US\$	償還可能転換 優先株式 US\$	
2023年4月1日	65,750,103	772,456	671,722	—	67,194,281
財務活動による					
キャッシュ・フロー					
有利子負債による収入	163,064,708	—	—	—	163,064,708
有利子負債の返済による支出	(157,132,040)	—	—	—	(157,132,040)
リース負債の返済による支出	—	—	(403,224)	—	(403,224)
利息の支払額	—	(4,345,801)	(14,683)	—	(4,360,484)
財務活動による					
キャッシュ・フロー 合計	5,932,668	(4,345,801)	(417,907)	—	1,168,960
為替変動による変動	(957,713)	—	17,554	—	(940,159)
その他の変動					
新規リース	—	—	216,908	—	216,908
支払利息	—	4,411,141	14,683	—	4,425,824
その他の変動に関する負債合計	—	4,411,141	231,591	—	4,642,732
2024年3月31日残高	70,725,058	837,796	502,960	—	72,065,814
2024年4月1日	70,725,058	837,796	502,960	—	72,065,814
財務活動による					
キャッシュ・フロー					
有利子負債による収入	216,583,635	—	—	—	216,583,635
償還可能転換優先株式の 発行による収入	—	—	—	6,681,304	6,681,304
有利子負債の返済による支出	(221,088,922)	—	—	—	(221,088,922)
リース負債の返済による支出	—	—	(416,520)	—	(416,520)
利息の支払額	—	(5,735,745)	(18,538)	—	(5,754,283)
財務活動による					
キャッシュ・フロー 合計	(4,505,287)	(5,735,745)	(435,058)	6,681,304	(3,994,786)
為替変動による変動	1,114,096	—	8,979	228,198	1,351,273
その他の変動					
新規リース	—	—	227,943	—	227,943
子会社の取得（注記25）	12,919,590	—	239,308	—	13,158,898
支払利息	—	5,815,688	18,538	—	5,834,226
その他の変動に関する負債合計	12,919,590	5,815,688	485,789	—	19,221,067
2025年3月31日残高	80,253,457	917,739	562,670	6,909,502	88,643,368

17 買掛金及びその他の債務

	グループ		単体	
	2025 US\$	2024 US\$	2025 US\$	2024 US\$
買掛金				
- 第三者	42,413,049	30,736,531	16,758,048	18,713,584
- 関連当事者	4,281,321	13,864,365	5,306,215	8,093,072
	46,694,370	44,600,896	22,064,263	26,806,656
その他の支払債務	1,989,884	560,448	157,844	175,761
支払利息	917,739	837,796	347,515	603,961
未払費用	1,215,485	677,021	580,343	369,748
従業員賞与引当金	1,721,142	1,904,417	959,774	1,145,411
払戻負債	5,153,638	5,596,529	4,430,724	4,984,268
	57,692,258	54,177,107	28,540,463	34,085,805
顧客からの前受金	2,097,539	653,320	118,939	103,436
	59,789,797	54,830,427	28,659,402	34,189,241
買掛金及びその他の債務				
- 非流動	195,233	203,848	—	—
- 流動	59,594,564	54,626,579	28,659,402	34,189,241
	59,789,797	54,830,427	28,659,402	34,189,241

18 売上収益

売上収益は、取引にかかる値引きに関する引当を控除したあとの請求売上高を表示しております。

以下の表は、重要な支払条件及び関連する収益認識の方針を含む、顧客との契約上の履行義務の内容及び完了のタイミングに関する情報を提供しています。

財及びサービスの性質	当社グループは樹脂、チップ及びその他関連付属品を製造・販売しています。
収益が認識される時点	当社グループは約束した財が顧客に移転した時点で認識します。
重要な支払条件	支払期限は通常、配送後30日から90日です。
返品及び返金の義務がある場合	一定の販売量に達した場合、特定の顧客に対して取引割引が提供されます。当社グループは、顧客に提供された取引割引に対して、『買掛金及びその他の債務』の中で返金負債として認識しています。
保証に関する義務	顧客に対して一切の保証は提供されていません。

顧客との契約による売上収益は、主要な地理的市場によって、以下のとおり分類されます。

	グループ	
	2025 US\$	2024 US\$
主要な地域市場		
東南アジア	263,168,313	251,163,642
その他のアジア	105,937,777	50,889,853
米州	2,203,894	7,400,011
その他	276,065	703,670
	<u>371,586,049</u>	<u>310,157,176</u>

19 その他の収益

	グループ	
	2025 US\$	2024 US\$
コミッション収入	86,895	64,895
為替差益（純額）	624,522	—
政府補助金及び控除	105,697	29,533
固定資産売却益	—	1,381,001
受取利息	1,176,893	361,688
偶発対価の戻し入れ	—	183,007
投資用不動産からの賃貸収入	31,846	—
廃棄手数料収入	53,734	37,395
サービス料及び機械手数料	—	2,245,070
陳腐化在庫引当金の戻入額（純額）	1,964,307	—
研究開発サービス収入	1,000,000	—
保険金収入	132,161	—
その他収入	386,488	267,530
	<u>5,562,543</u>	<u>4,570,119</u>

20 金融費用

	グループ	
	2025 US\$	2024 US\$
信託受取利息	4,662,320	3,816,177
タームローン利息	794,903	592,328
金融負債として分類されたRCPSに係る利息	358,465	—
リース負債利息	18,538	14,683
銀行手数料	—	1,294
金融資産の公正価値損失	330,111	64,420
	<u>6,164,337</u>	<u>4,488,902</u>

21 税引前利益

税引前利益には下記の項目が含まれています。

	注記	グループ	
		2025 US\$	2024 US\$
監査報酬の支払先：			
-当社の監査人及びKPMG International Limited の 関連会社		395,919	343,540
-その他の監査人		57,284	52,297
非監査報酬の支払先			
-当社の監査人及びKPMG International Limited の 関連会社		107,447	82,466
棚卸資産陳腐化引当金	12	316,498	1,105,316
棚卸資産陳腐化引当金戻入	12	(2,280,805)	(371,191)
		(1,964,307)	734,125
消耗器具		26,086	38,255
有形固定資産評価損		3,305	113
棚卸資産（戻入）評価損		15,851	(8,564)
無形資産償却費	10	947,216	483,261
有形固定資産の減価償却費	4	1,088,519	1,221,177
使用権資産の償却費	5	423,240	410,905
従業員給付			
- 給与及び賞与		8,219,123	6,222,821
- 中央積立基金拠出		755,532	614,190
- 徴収金及び技能開発基金		116,942	108,911
売掛金に関する貸倒引当金	27	746,588	584,155
為替差損（純額）		-	1,584,049

22 税金費用

	注記	グループ	
		2025 US\$	2024 US\$
当期税金費用			
当年度		4,170,869	2,114,979
優遇税率措置の変更*		—	2,004,186
過年度に関する見積りの変更		169,163	(140,297)
		<u>4,340,032</u>	<u>3,978,868</u>
繰延税金費用			
一時差異の発生及び戻入		(310,405)	(77,885)
未認識控除可能一時差異の変動		29,428	(123,203)
	11	<u>(280,977)</u>	<u>(201,088)</u>
		<u>4,059,055</u>	<u>3,777,780</u>
法定実効税率との調整			
税引前利益		20,704,347	14,269,324
加算：持分法による投資損失		993,987	(331,501)
持分法による投資損益控除前の税引前利益		<u>21,698,334</u>	<u>13,937,823</u>
シンガポール税率17%により計算された税金 (2024年:17%)		3,688,716	2,369,430
海外管轄の税率の差異		90,487	21,128
非課税所得		(362,124)	(872,079)
税務上控除できない費用		485,923	351,274
税額免除		(22,321)	(348,379)
繰延税金が認識されていない当期欠損金		—	392,517
未認識の繰越欠損金に対する税効果の認識		(20,217)	—
優遇税率措置の変更*		—	2,004,186
未認識一時差異の変動		29,428	—
過年度に関する見積りの変更		169,163	(140,297)
		<u>4,059,055</u>	<u>3,777,780</u>

*当社は、前事業年度においてシンガポールの開発及び拡大奨励制度に基づく適格事業に対する10%の優遇税率を延長しなかったため、シンガポールの通常の法人税率である17%が適用されました。

未認識の繰延税金資産

以下の項目については、当社グループが利益を活用できる将来の課税利益が発生する可能性が低いため、繰延税金資産は認識されていません。税務上の欠損金の利用は、税務当局の同意及び関連税法の遵守を条件とします。これらの税務上の欠損金は、連続して5年間まで繰り越すことができ、税務上の欠損金が発生した5年目に失効となります。

	グループ	
	2025 US\$	2024 US\$
税務上の損失	<u>3,931,280</u>	<u>4,050,206</u>

23 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の計算は、普通株主に帰属する利益を普通株式の加重平均株式数で除すことにより行っています。

普通株式に帰属する利益

	グループ	
	2025 US\$	2024 US\$
親会社の所有者に帰属する当期利益	16,657,689	10,491,546
普通株式の加重平均株式数	21,057,844	21,057,844
1株当たり当期利益		
-基本的1株当たり当期利益(米ドル)	0.7910	0.4982
-希薄化後1株当たり利益(米ドル)	0.7910	0.4982

当社は、当期及び前期において希薄化効果のある潜在的普通株式を保有していません。

24 リース

借手としてのリース

当社グループはオフィスビル、社員寮及び工場施設をリース契約で賃借しています。リース期間は通常2～3年ですが、期間終了後にリース契約を延長できる更新オプションが付されています。リース料は市場での相場を反映するため、3年ごとに再交渉されます。

当社グループは、リース期間1年の条件で製造設備及びIT機器をリースしています。当該リースは短期又は低額のものに該当します。当社グループは当該リースの使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しています。

当社グループが借手として契約しているリースに関する情報を以下に示しています。

使用権資産

リース不動産に関する使用権資産(注記5をご覧ください。)

純損益に認識された金額

	グループ	
	2025 US\$	2024 US\$
リース		
リース負債に係る利息	18,538	14,683
短期リースに係る費用	202,455	1,972,244
低価法資産のリース取引に係る費用 (低価法資産の短期リースを除く)	19,056	22,403

キャッシュ・フロー計算書で認識された金額

	グループ	
	2025 US\$	2024 US\$
リース債務の返済	(416,520)	(403,224)
支払利息	(18,538)	(14,683)
リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額	(435,058)	(417,907)

25 子会社の取得

当事業年度の新規取得

(a) International Material Supplier Co., Ltd 及びその子会社(「IMS Group」)

2024年4月1日、当社グループは、International Material Supplier Co., Ltd 及びその子会社(「IMSグループ」)の持分100%を対価348,481,554台湾ドル(10,795,587米ドル相当)で取得し、同日付で支配権を移転しました。

当該買収は、2024年4月1日に実行されたため、IMSグループの通期業績は、2025年3月31日に終了した当事業年度の当社グループの連結財務諸表に全期間にわたり取り込まれています。

IMSグループの取得により、当社グループは顧客基盤の拡大を実現しました。

(b) Ecopoly Global (Shanghai) Co., Ltd (「Ecopoly」) (旧社名 Plastech (Shanghai) Co., Ltd)

2025年2月28日、当社グループはEcopoly Global (Shanghai) Co., Ltd (「Ecopoly」)の持分90%を取得し、2025年3月1日付で支配権を取得しました。取得対価は10,000,000人民元(1,377,543米ドル相当)です。

仮に当該買収が2024年4月1日に行われていた場合、経営陣の見積もりによれば、Ecopolyは当社グループの業績に対して、収益95,157,277米ドル及び純損失246,212米ドルを計上していたものと想定されます。これらの金額を算定するにあたり、経営陣は、買収日現在において暫定的に算定された公正価値調整が、仮に2024年4月1日に買収が実行されていた場合でも同様であったと仮定しています。

移転対価

以下の表は、取得日における各主要な移転対価の公正価値をまとめたものです：

	IMSグループ US\$	Ecopoly US\$	合計 US\$
現金	10,795,587	1,377,543	12,173,130
移転対価 合計	10,795,587	1,377,543	12,173,130

取得関連費用

当社グループは、本件取得に関連して、法務費用及びデューデリジェンス費用として194,072米ドルの取得関連費用を計上しました。これらの費用は「管理費」に含めて計上されています。

グループのキャッシュ・フローへの影響

	IMSグループ US\$	Ecopoly US\$	合計 US\$
現金対価	10,795,587	1,377,543	12,173,130
控除：取得した現金及び現金同等物	(7,174,175)	(3,080,415)	(10,254,590)
取得に係る現金支出額（純額）	3,621,412	(1,702,872)	1,918,540

識別可能資産及び引受負債

以下の表は、取得日において（または測定期間の終了日がそれより早い場合にはその日）認識された、取得した資産及び引き受けた負債の金額を要約したものです。

	IMSグループ US\$	Ecopoly US\$	合計 US\$
有形固定資産	33,376	23,219	56,595
使用権資産	—	230,331	230,331
無形資産—顧客関係	2,315,830	—	2,315,830
繰延税金資産	795,346	679,211	1,474,557
棚卸資産	1,783,570	2,734,312	4,517,882
売掛金及びその他の債権	7,770,914	11,268,875	19,039,789
その他の流動資産	556,414	945,181	1,501,595
その他の投資	91,234	—	91,234
現金及び現金同等物	7,174,176	3,080,415	10,254,591
有利子負債	(8,136,339)	(4,783,251)	(12,919,590)
買掛金及びその他の債務	(2,759,456)	(13,019,218)	(15,778,674)
リース負債	—	(239,308)	(239,308)
未払税金	(217,038)	—	(217,038)
繰延税金負債	(473,979)	—	(473,979)
識別可能純資産の合計	8,934,048	919,767	9,853,815

公正価値の測定

重要な取得資産の公正価値を測定する際に使用された評価手法は、以下のとおりです。

評価対象資産	評価方法
土地	OMD（以下参照） 市場比較法 ：評価モデルでは、類似の場所及び特性を持つ土地の最近の取引価格を考慮します。アクセスのしやすさ、地形、開発可能性、法的制約などの属性の違いを反映するために調整を行います。
無形資産	IMSグループ マルチペリオド・エクス・アーニング法 ：貢献資産に関連する純キャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定されます。
棚卸資産	IMSグループ 市場比較法 ：通常の事業活動における販売価格の見積額から、完成・販売にかかる見積費用及び、完成・販売に要する労力に応じた合理的な利益率を差し引いて算定されます。

識別可能資産及び負債の公正価値

Ecopolyに関して、以下の金額は暫定的に算定されたものです。

売掛金及びその他の債権、その他の流動資産、現金及び現金同等物、買掛金及びその他の債務については、満期までの期間が1年未満であるため、帳簿価額が公正価値に近似しているとみなされています。棚卸資産は、取得日時点での販売価格に近い水準で評価されています。また、有形固定資産、使用権資産及び繰延税金資産については、取得日時点における公正価値が重要性の観点から重要でないと判断されており、これらについては調整を行っていません。

のれん

当事業年度において認識された取得に伴うのれんは、以下のとおりです。

	OMD US\$	IMSグループ US\$	Ecopoly US\$	合計 US\$
移転対価の総額	108,652	10,795,587	1,377,543	12,281,782
被取得企業の認識された資産及び負債に対する持分比率に基づく非支配持分（NCI）	—	—	91,977	91,977
識別可能純負債／（資産）	381,493	(8,934,048)	(919,767)	(9,472,322)
のれん	490,145	1,861,539	549,753	2,901,437

OMDに関して認識された純負債は、当事業年度に確定した取得原価配分（PPA）報告書に基づき算定されました。

これらの取得により認識されたのれんは、当該企業が有するスキルや技術的な人材、及び子会社をグループの既存事業に統合することによって実現が見込まれる相乗効果に起因しています。
 なお、これらののれんについては、税務上の控除対象にはならない見込みです。

前事業年度の買収： Omni Development Sdn. Bhd. (「OMD」)

2023年9月15日、当社グループはOmni Development Sdn.Bhd. (「OMD」) の新規発行株式の99.998%を払込資本金499,990マレーシア・リンギット(108,652米ドル相当)で取得し、同日付で支配権の移転を行いました。

OMDの買収により、当社グループはマレーシアの土地を入手し、当社グループの生産能力を拡大するための工場を建設することが可能となりました。2024年3月31日に終了した事業年度において、OMDは3,047,248米ドルの売上収益と252,886米ドルの純損失を計上しました。買収が2023年4月1日に行われたと仮定した場合、経営陣はOMDが当社グループの業績に貢献した売上収益は10,664,729米ドル、純損失は752,436米ドルになったと見積もっています。これらの金額を決定するにあたり、経営陣は、暫定的に決定された取得日に発生した公正価値調整額が、買収が2023年4月1日に発生した場合と同じであったと仮定しています。

取得した識別可能な資産及び引受負債¹

以下の表は、取得日における取得資産及び引受負債の認識額の要約です。

	US\$
土地	6,359,472
機械	994,873
棚卸資産	1,732,235
売掛金	1,563,709
現金及び現金同等物	482,933
その他の債務	(11,024,570)
識別可能純資産の合計	108,652
現金対価合計	108,652

1 上記の識別可能な資産取得資産及び引受負債の公正価値は、2024年3月31日現在で暫定的に決定されたものです。

グループのキャッシュ・フローへの影響

	US\$
取得した現金及び現金同等物	482,933
控除：現金対価の支払	(108,652)
買収による現金収入	374,281

当事業年度において、経営陣の専門家が作成した取得原価配分報告書に基づき、OMDに関連する取得資産及び引き受けた負債の認識額に対して、公正価値調整が行われました。その内容は、以下のとおりです。

	取得日現在 US\$	公正価値 / その他調整 US\$	合計 US\$
土地	6,359,472	18,145	6,377,617
機械	994,873	—	994,873
棚卸資産	1,732,235	—	1,732,235
売掛金	1,563,709	(503,942)	1,059,767
現金及び現金同等物	482,933	—	482,933
その他の債務	(11,024,570)	—	(11,024,570)
繰延税金負債	—	(4,348)	(4,348)
識別可能純資産 / (負債) の合計	108,652	(490,145)	(381,493)

26 関連当事者との取引

主要な経営陣との取引

主要な経営陣の報酬

	グループ	
	2025 US\$	2024 US\$
取締役報酬	230,111	230,131
短期従業員給付	858,740	875,417
離職後給付 (CPF含む)	75,926	70,959
	<u>1,164,777</u>	<u>1,176,507</u>

その他の関連当事者との取引

財務諸表の他の場所に開示されている関連当事者との取引に加え、当事業年度中に相互に合意された条件での関連当事者との重要な取引は以下のとおりです。

	グループ	
	2025 US\$	2024 US\$
法人株主に対する売上	429,718	275,950
関連当事者に対する売上	27,748	1,859,213
関連会社に対する売上	2,112,844	5,856,652
法人株主からの仕入	(16,248,303)	(28,468,457)
関連当事者からの仕入	(25,062)	(32,468)
関連会社からの仕入	(1,614,967)	(5,915,608)
法人株主からのサービス料	-	(48,000)
法人株主へのサービス料	18,750	31,250
関連当事者からのサービス料	(306,407)	(554,118)
関連当事者へのサービス料	24,674	24,732
関連当事者からのリース料	(44,825)	(44,620)
関連会社に対する施設使用料	14,399	37,123
関連会社に対する管理費	17,687	50,698

27 金融商品

金融リスク管理

概略

当社グループは金融商品から生じる以下のリスクにさらされてます。

- ・ 信用リスク
- ・ 流動性リスク
- ・ 市場リスク

本注記は、上記のそれぞれのリスクに対し、当社グループのエクスポージャー、リスクの測定及び管理に関するグループの目的、方針及び手順、並びに当社グループの資本管理に関する情報を記載しております。

リスク管理の枠組み

取締役会は、当社グループのリスク管理の枠組みの確立と監督の総括的な責任を負います。経営者は当社グループのリスク管理方針を確立し、監視します。経営者は、定期的にその活動について取締役会に報告します。

当社グループのリスク管理方針は、当社グループが直面するリスクの特定及び分析、適切なリスクの限定及び管理、リスク及び限定の遵守の監視、を目的として確立されています。リスク管理方針及びシステムは、市場の状況とグループの活動の変化を反映するために定期的に見直されます。当社グループは、その教育及び管理基準、手続を通じて、全ての従業員たちが自らの役割と義務を理解できるよう、訓練された建設的な管理環境の構築を目指しています。

信用リスク

信用リスクは、顧客又は金融商品の取引の相手方が契約上の義務を履行できない場合に、当社グループ若しくは当社に発生する財政的な損失のリスクです。また、それは当社の子会社に対する営業外債務であり、原則として、当社グループ若しくは当社の顧客に対する未収入金や、貸付投資などから生じます。

金融資産の帳簿価額は、保有するいずれの担保物件も考慮に入れる前の、当社グループ及び当社の信用リスクに対するエクスポージャーの最大値を示しています。当社グループと当社の信用リスクに対するエクスポージャーは、現金及び現金同等物、売掛金その他の債権、子会社に対する未収入金、ジョイント・オペレーションに対する未収入金、そして、関連当事者に対する未収入金から生じます。

売掛金

当社グループの信用リスクに対するエクスポージャーは、主に個々の顧客の特性に影響されます。しかしながら、経営者は、当社グループの顧客基盤の統計的データや顧客が営業を行っている産業及び国家の債務不履行のリスクも含め、それらが信用リスクに影響を及ぼす可能性があるため考慮します。

当社グループは、売掛金の信用リスクに対するエクスポージャーを限定するため、法人顧客に対する支払期間を最大1か月及び最大3か月としています。また、売掛金に対して、格付け機関であるムーディーズの評価でA2を取得している保険機構の取引信用保険を掛けています。

2025年3月31日現在、支払期日を過ぎた当グループの売上債権の51%（2024年：50%）が信用保険の対象となっています。

顧客の信用リスクを監視するにあたっては、個人か法人かの別、卸売業者、小売業者、又は最終消費者の別、地理的な所在地、業界、当社グループとの取引の歴史、これまでの回収状況、支払期日、過去の財政的困難の有無を含め、顧客の信用特性に応じて顧客をグルーピングします。

信用リスクに対するエクスポージャー

報告日現在における売掛金の信用リスクに対する地域別のエクスポージャーは以下のとおりです。

	グループ 帳簿価額		単体 帳簿価額	
	2025 US\$	2024 US\$	2025 US\$	2024 US\$
東南アジア	47,879,028	53,382,942	46,070,433	52,046,545
その他のアジア	31,214,831	12,016,784	10,481,590	9,720,108
米州	—	2,413,998	—	—
その他	25,952	163,381	—	60,876
	<u>79,119,811</u>	<u>67,977,105</u>	<u>56,552,023</u>	<u>61,827,529</u>

グループ及び単体レベルで顧客の信用リスクの集中はありません。

予想信用損失の評価

当社グループは顧客の売掛金にかかるECLを測定するために引当に係るマトリックスを使用します。

ECLは、過去3年にわたる信用損失の経験に基づき計算され、それら過去情報の対象期間中の経済的状況、現在の市場の状況及び債権の予測される有効期間における経済的状況に関する当社の見解といった要素間の相違を調整します。

以下の表は、2025年3月31日現在の個々の顧客に対する売掛金の信用リスクにかかるエクスポージャーとECLに関する情報を提供しています。

	帳簿価額総額 US\$	貸倒引当金 US\$	信用減損
グループ			
2025			
期限未経過	70,858,853	—	無
1 - 30日経過	5,895,238	—	無
31 - 60日経過	365,814	—	無
61 - 90日経過	147,671	—	無
90日超 経過	1,852,235	—	無
90日超 経過	1,467,002	(1,467,002)	有
	<u>80,586,813</u>	<u>(1,467,002)</u>	
2024			
期限未経過	60,082,961	—	無
1 - 30日経過	5,430,857	—	無
31 - 60日経過	1,360,615	—	無
61 - 90日経過	114,972	—	無
90日超 経過	987,700	—	無
90日超 経過	582,338	(582,338)	有
	<u>68,559,443</u>	<u>(582,338)</u>	
単体			
2025			
期限未経過	39,071,979	—	無
1 - 30日経過	5,208,319	—	無
31 - 60日経過	5,908	—	無
61 - 90日経過	1,596,200	—	無
90日超 経過	10,669,617	—	無
90日超 経過	530,303	(530,303)	有
	<u>57,082,326</u>	<u>(530,303)</u>	
2024			
期限未経過	46,674,136	—	無
1 - 30日経過	3,125,370	—	無
31 - 60日経過	2,039,615	—	無
61 - 90日経過	2,990,432	—	無
90日超 経過	6,997,976	—	無
90日超 経過	530,303	(530,303)	有
	<u>62,357,832</u>	<u>(530,303)</u>	

売掛金に関する貸倒引当金の動き

当事業年度における売掛金にかかる貸倒引当金の動きは以下のとおりです。

	グループ US\$	単体 US\$
2024年4月1日	582,338	530,303
貸倒懸念売掛金の回収	(32,655)	—
子会社の取得	181,384	—
認識された減損損失	743,811	—
換算差額	(7,876)	—
2025年3月31日	1,467,002	530,303
2023年4月1日	—	—
認識された減損損失	584,155	530,303
換算差額	(1,817)	—
2024年3月31日	582,338	530,303

保証

当社グループの方針は、100%子会社の負債に限り財政的な保証を提供することです。

2025年3月31日現在、当社は11社の子会社に付与した信用枠に関して特定の銀行に保証を発行しています。これらの保証は、FRS109に基づく減損評価の対象となります。当社は、子会社が近い将来に契約上のキャッシュフロー義務を満たす強力な財務能力を有していると評価しており、したがって、これらの保証による重大な信用損失は予想していません。当社の評価は、債務不履行リスクを示す定性的及び定量的要因に基づいています（外部格付け、監査済み財務諸表、管理会計、及び入手可能な場合はキャッシュフロー予測、及び経験豊富な信用判断の適用を含むがこれらに限定されない）。

子会社及び関連当事者に対する非営業上の未収金

当社グループは、関連当事者に対し、952,882米ドル（2024年：915,838米ドル）の未収金を有しています。これは、短中期的な資金繰りのためのものです。当該残高に対する減損は12か月の予想信用損失に基づいて測定されておりますが、当該ECLの金額は僅少であります。

当社は子会社及び関連当事者に対し、11,983,241米ドル（2024年：5,194,784米ドル）の非営業上の未収金を有しています。これらの残高は、短中期的な資金需要のためのものです。これらの残高に対する減損は12か月の予測信用損失をもって測定されておりますが、当該ECLの金額は僅少であります。

その他の金融資産

その他の金融資産に対する減損損失は、12か月予想信用損失モデルに基づいて測定されており、対象となる債権の短期満期を反映しています。当社グループは、相手先の外部信用格付に基づき、残存する債権については信用リスクが低いと判断しています。その他の金融資産に対する減損損失の合計額は2,777米ドル（2024年：該当なし）です。

現金及び現金同等物と定期預金

現金及び現金同等物と定期預金にかかる減損は12か月の予測信用損失で測定され、リスクにさらされる短期間を反映しております。当社グループはその現金及び現金同等物と定期預金が取引の相手方の外部信用評価に基づき、信用リスクは低いと考えております。

現金及び現金同等物と定期預金のECLの金額は僅少であります。

流動性リスク

流動性リスクは当社グループと当社が財政的な義務を果たす際に、資金不足のために、困難に直面するリスクです。当社グループと当社の流動性リスクに対するエクスポージャーは主に回収と支払いのタイミングの不整合に起因します。当社グループと当社の目的は、ビジネス上の資金調達と利用可能な信用枠の利用による柔軟性とのバランスを維持すること及び今後12か月において期限が到来する負債を支払うことです。

通常、当社グループは、60日間に予想される金融債務の返済を含む営業費用に対応できる十分な現金及び現金同等物（制限付要求払預金を除く）を確保しています。但し、これには、自然災害など、合理的に予測できない極端な状況による潜在的な影響は含まれません。

流動性リスクに対するエクスポージャー

以下は金融負債の残存契約満期金額です。金額は総額であり割り引かれていません。また、契約上の支払利息を含み、相殺合意の影響は除外しております。

	注記	帳簿価額 US\$	契約における キャッシュ・ フロー US\$	1年以内 US\$	1年超 5年以内 US\$	5年超 US\$
グループ						
2025年3月31日						
非デリバティブ金融負債						
買掛金及びその他債務*	17	57,692,258	(57,692,258)	(57,692,258)	—	—
担保付銀行借入	16	17,328,373	(23,850,381)	(2,790,212)	(7,720,163)	(13,340,006)
償還可能転換優先株式	16	6,909,502	(7,804,687)	(826,325)	(6,978,362)	—
輸入担保荷物保管証及び 支払手形	16	62,925,084	(64,225,040)	(64,225,040)	—	—
リース負債	16	562,670	(690,900)	(455,755)	(235,145)	—
		<u>145,417,887</u>	<u>(154,263,266)</u>	<u>(125,989,590)</u>	<u>(14,933,670)</u>	<u>(13,340,006)</u>
デリバティブ金融商品						
デリバティブ金融負債						
(差額決済)		388,166	(388,166)	(388,166)	—	—
		<u>145,806,053</u>	<u>(154,651,432)</u>	<u>(126,377,756)</u>	<u>(14,933,670)</u>	<u>(13,340,006)</u>
2024年3月31日						
非デリバティブ金融負債						
買掛金及びその他債務*	17	54,830,427	(54,830,427)	(54,626,579)	(203,848)	—
担保付銀行借入	16	14,230,881	(18,777,363)	(2,761,887)	(5,473,832)	(10,541,644)
輸入担保荷物保管証及び 支払手形	16	56,494,177	(58,086,745)	(58,086,745)	—	—
リース負債	16	502,960	(541,679)	(361,379)	(180,300)	—
		<u>126,058,445</u>	<u>(132,236,214)</u>	<u>(115,836,590)</u>	<u>(5,857,980)</u>	<u>(10,541,644)</u>
デリバティブ金融商品						
デリバティブ金融資産						
(総額決済)		(5,233)				
-流出			(2,200,000)	(2,200,000)	—	—
-流入			2,205,223	2,205,223	—	—
デリバティブ金融負債						
(総額決済)		68,302				
-流出			(1,588,709)	(1,588,709)	—	—
-流入			1,520,428	1,520,428	—	—
		<u>63,069</u>	<u>(63,058)</u>	<u>(63,058)</u>	<u>—</u>	<u>—</u>
		<u>126,121,514</u>	<u>(132,299,272)</u>	<u>(115,899,648)</u>	<u>(5,857,980)</u>	<u>(10,541,644)</u>

	注記	帳簿価額 US\$	契約における キャッシュ・ フロー US\$	1年以内 US\$	1年超 5年以内 US\$	5年超 US\$
単体						
2025年3月31日						
非デリバティブ金融負債						
買掛金及びその他債務*	17	28,540,463	(28,540,463)	(28,540,463)	—	—
担保付銀行借入	16	6,257,700	(7,941,355)	(1,844,305)	(2,774,789)	(3,322,261)
輸入担保荷物保管証及び 支払手形	16	36,236,780	(37,031,265)	(37,031,265)	—	—
リース負債	16	37,172	(37,227)	(37,227)	—	—
グループ内金融保証		—	(56,617,356)	(56,617,356)	—	—
		<u>71,072,115</u>	<u>(130,167,666)</u>	<u>(124,070,616)</u>	<u>(2,774,789)</u>	<u>(3,322,261)</u>
2024年3月31日						
非デリバティブ金融負債						
買掛金及びその他債務	17	34,189,241	(34,189,241)	(34,189,241)	—	—
担保付銀行借入	16	3,232,997	(3,307,081)	(2,130,447)	(1,176,634)	—
輸入担保荷物保管証及び 支払手形	16	44,689,917	(45,907,703)	(45,907,703)	—	—
リース負債	16	102,310	(102,683)	(65,456)	(37,227)	—
グループ内金融保証		—	(55,090,915)	(55,090,915)	—	—
		<u>82,214,465</u>	<u>(138,597,623)</u>	<u>(137,383,762)</u>	<u>(1,213,861)</u>	<u>—</u>

*顧客から受領した前受金を除く

満期の分析は、当社グループの契約上の割引かれていないキャッシュ・フロー及びそれらの最短となり得る契約上の満期に基づく当社の金融負債の金額を示しています。

当社グループは、借入条項を含む担保付銀行借入を有しています。これら条項に違反した場合には、当社グループはその借入について、上記の表に示されているよりも早期の返済を求められる可能性があります。契約に基づき、当該条項は財務部門により定期的に監視されており、そして確実に当該条項に対する順守するため、定期的に経営者に報告されています。2025年3月31日現在、当社グループは債務コベナントを遵守しています。

上記の表にある変動利率借入又は輸入担保荷物保管証の発行に関する利息の支払は、期間終了時におけるフォワード・レートを反映しており、また、これらの金額は市場金利の変化により変動する可能性があります。

市場リスク

市場リスクとは、外国為替レート、金利、株価などの市場価格の変動が当社グループの収益や保有する金融商品の価値に影響を与えるリスクを指します。市場リスク管理の目的は、市場リスクのエクスポージャーを許容範囲内で管理及び制御しながら、リターンを最適化することです。

為替リスク

当社グループは、グループ会社のそれぞれの機能通貨以外で表示されている、内部売上、仕入、グループ会社勘定残高を含む、売上、仕入、未収入金、及び借入金の通貨間の不整合による、取引外国通貨リスクにさらされています。グループ会社の機能通貨は主に、マレーシアリングgit及び米ドルです。取引における通貨は主に、マレーシアリングgit（「MYR」）、米ドル（「USD」）及びシンガポールドル（「SGD」）です。

[前へ](#) [次へ](#)

グループ

	2025			2024		
	MYR	USD	SGD	MYR	USD	SGD
	US\$	US\$	US\$	US\$	US\$	US\$
売掛金及びその他の債権	626,135	8,710,268	804,778	558,942	1,882,484	2,807,177
現金及び現金同等物	422,041	8,781,917	1,227,845	539,810	2,646,065	1,527,823
買掛金及びその他債務	(452,140)	(30,939,779)	(853,976)	(489,944)	(6,515,415)	(835,902)
借入金等	—	(469,250)	(6,327,801)	—	(144,976)	(3,285,898)
財政状態計算書のエクスポージャー純額	596,036	(13,916,844)	(5,149,154)	608,808	(2,131,842)	213,200

単体	2025		2024	
	MYR	SGD	MYR	SGD
	US\$	US\$	US\$	US\$
売掛金及びその他の債権	626,073	106,569	549,646	2,479,898
現金及び現金同等物	339,869	709,330	427,623	1,153,832
買掛金及びその他債務	(443,265)	(628,712)	(423,119)	(624,228)
借入金等	—	(6,294,872)	—	(3,060,165)
財政状態計算書のエクスポージャー純額	522,677	(6,107,685)	554,150	(50,663)

[前へ](#)[次へ](#)

為替リスクに対する感応度分析

下記の表は、他の全ての変動値が一定であるとした場合における、機能通貨に対する、MYR、USD及びSGDの為替レートへのあり得る変動による当社グループと当社の利益と損失の感応度を示しております。

	グループ		単体	
	2025 損益 US\$	2024 損益 US\$	2025 損益 US\$	2024 損益 US\$
MYR (3 % 上昇)	17,881	18,264	15,680	16,625
USD (3 % 上昇)	(417,505)	(63,955)	—	—
SGD (3 % 上昇)	(154,475)	6,396	(183,230)	(1,520)
MYR (3 % 下落)	(17,881)	(18,264)	(15,680)	(16,625)
USD (3 % 下落)	417,505	63,955	—	—
SGD (3 % 下落)	(154,475)	(6,396)	183,230	1,520

金利リスク

金利リスクは、当社グループ及び当社の金融商品の公正価値又はキャッシュ・フローが市場金利の変化のために変動する可能性のあるリスクです。当社グループと当社の金利リスクに対するエクスポージャーは、主に定期預金と有利子負債から生じます。

当社グループ及び当社は、受取利息及び支払利息が全体の営業収入及び費用の重要な一部を構成していないため、金利に関する管理方針を有していません。

金利リスクに対するエクスポージャー

報告日現在、経営者に報告された有利子負債の利息に関する分析は、以下のとおりです。

	グループ 額面金額		単体 額面金額	
	2025 US\$	2024 US\$	2025 US\$	2024 US\$
固定利率商品				
定期預金	25,707,748	20,892,691	21,892,856	18,956,650
輸入担保荷物保管証及び 支払手形	(62,925,084)	(56,494,177)	(36,236,779)	(44,689,917)
償還可能転換優先株式	(6,909,502)	—	—	—
担保付銀行借入金	(6,575,747)	(8,152,015)	(1,128,948)	(2,855,934)
	(50,702,585)	(43,753,501)	(15,472,871)	(28,589,201)
変動利付商品				
担保付銀行借入金	(10,752,626)	(6,078,866)	(5,128,752)	(377,064)

固定利率商品に関する公正価値の感応度分析

当社グループは固定利率の金融資産及び負債について、FVTPLでは会計処理していないため、報告日における利率の変動は損益に影響しません。

変動利付商品に関するキャッシュ・フローの感応度分析

報告日現在の利率における50ポイント基準（「bp」）のあり得る変動は、下記に示された金額により利益また損失を増加（減少）させることになります。この分析は、特に外国為替レートを含め他の全ての変動値が一定であるという前提に基づいたものです。

	グループ 損益		単体 損益	
	50bp 増加 US\$	50bp 減少 US\$	50bp 増加 US\$	50bp 減少 US\$
2025年3月31日				
変動金利商品	(53,763)	53,763	(25,644)	25,644
キャッシュ・フローの感応度	(53,763)	53,763	(25,644)	25,644
2024年3月31日				
変動金利商品	(30,394)	30,394	(1,885)	1,885
キャッシュ・フローの感応度	(30,394)	30,394	(1,885)	1,885

資本管理

当社グループ及び当社の資本管理に関する目的は、当社グループ及び当社が適切に出資されていることを確実とし、必要に応じて追加資本及び社債の発行又は償還により最善の資本構成を維持することにあります。2025年及び2024年において、資本管理のポリシーは変わっておりません。

資本とは、発行済普通株式及び全額払込済普通株式の合計及び利益剰余金として定義されます。

当社グループ及び当社は、外部金融機関からの借入金について、既存の大株主及び子会社の持株比率に重要な変更がないことを確認する必要があります。

[前へ](#)

[次へ](#)

会計分類と公正価値

金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は、公正価値ヒエラルキーによるそれらのレベルを含め、以下のとおりです。帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である場合には、公正価値で測定されていない金融資産及び金融負債の公正価値の情報を含んでいません。

注記	償却原価の 金融資産 US\$	帳簿価額		合計 US\$	公正価値			
		その他 金融負債 US\$			レベル 1 US\$	レベル 2 US\$	レベル 3 US\$	合計 US\$
グループ								
2025年 3 月31 日								
公正価値で測定されていない								
金融資産								
売掛金及びその他の債権*	13	80,649,060	—	80,649,060				
現金及び現金同等物	14	68,176,533	—	68,176,533				
		148,825,593	—	148,825,593				
公正価値で測定される金融負債								
償還可能転換優先株式	16	—	6,909,502	6,909,502	—	—	6,714,000	6,714,000
金融派生負債		—	388,166	388,166	—	388,166	—	388,166
		—	7,297,668	7,297,668				
公正価値で測定されていない								
金融負債								
担保付銀行借入	16	—	17,328,373	17,328,373	—	15,878,749	—	15,878,749
買掛金及びその他の債務**	17	—	57,692,258	57,692,258				
輸入担保荷物保管証及び支払手形	16	—	62,925,084	62,925,084				
		—	137,945,715	137,945,715				

* 前払金、未収還付税額、前払税額、消費税等債権及び仕入先への前払金を除く

** 前受金を除く

	注記	帳簿価額			公正価値			
		償却原価の 金融資産 US\$	その他 金融負債 US\$	合計 US\$	レベル 1 US\$	レベル 2 US\$	レベル 3 US\$	合計 US\$
グループ								
2024年3月31日								
公正価値で測定される金融資産								
金融派生資産		5,223	—	5,223	—	5,223	—	5,223
公正価値で測定されていない金融資産								
売掛金及びその他の債権*	13	69,960,111	—	69,960,111				
現金及び現金同等物	14	67,005,790	—	67,005,790				
		<u>136,965,901</u>	<u>—</u>	<u>136,965,901</u>				
公正価値で測定される金融負債								
金融派生負債		<u>—</u>	<u>68,302</u>	<u>68,302</u>	—	68,302	—	68,302
公正価値で測定されていない金融負債								
担保付銀行借入	16	—	14,230,881	14,230,881	—	11,834,216	—	11,834,216
買掛金及びその他の債務**	17	—	54,177,107	54,177,107				
輸入担保荷物保管証及び支払手形	16	—	56,494,177	56,494,177				
		<u>—</u>	<u>124,902,165</u>	<u>124,902,165</u>				

* 前払金、未収還付税額、前払税額、消費税等債権及び仕入先への前払金を除く

** 前受金を除く

	注記	帳簿価額			公正価値			
		償却原価の 金融資産 US\$	その他 金融負債 US\$	合計 US\$	レベル 1 US\$	レベル 2 US\$	レベル 3 US\$	合計 US\$
単体								
2025年 3 月31日								
公正価値で測定さ れていない								
金融資産								
売掛金及びその他 の債権*	13	69,001,125	－	69,001,125				
現金及び現金同等 物	14	39,514,925	－	39,514,925				
		<u>108,516,050</u>	<u>－</u>	<u>108,516,050</u>				
公正価値で測定される								
金融負債								
金融派生負債		－	388,166	388,166	－	388,166	－	388,166
公正価値で測定さ れていない								
金融負債								
担保付銀行借入	16	－	6,257,700	6,257,700	－	5,890,976	－	5,890,976
買掛金及びその他 債務**	17	－	28,540,463	28,540,463				
輸入担保荷物保管 証及び支払手形	16	－	36,236,780	36,236,780				
		<u>－</u>	<u>71,034,943</u>	<u>71,034,943</u>				

* 前払金、未収還付税額、前払税額、消費税等債権及び仕入先への前払金を除く

** 前受金を除く

	注記	帳簿価額			公正価値			
		償却原価の 金融資産 US\$	その他 金融負債 US\$	合計 US\$	レベル 1 US\$	レベル 2 US\$	レベル 3 US\$	合計 US\$
単体								
2024年 3 月31日								
公正価値で測定される								
金融資産								
金融派生資産		5,223	－	5,223	－	5,223	－	5,223
公正価値で測定さ れていない								
金融資産								
売掛金及びその他 の債権*	13	67,228,977	－	67,228,977				
現金及び現金同等 物	14	53,440,972	－	53,440,972				
		120,669,769	－	120,669,769				
公正価値で測定さ れていない								
金融負債								
担保付銀行借入	16	－	3,232,997	3,232,997	－	3,101,471	－	3,101,471
買掛金及びその他 債務**	17	－	34,085,805	34,085,805				
輸入担保荷物保管 証及び支払手形	16	－	44,689,917	44,689,917				
		－	82,008,719	82,008,719				

* 前払金、未収還付税額、前払税額、消費税等債権及び仕入先への前払金を除く

** 前受金を除く

(i) 評価技法及び重要な観察不能なインプット

以下の表は、レベル2及びレベル3の公正価値を測定する際に用いられた評価手法及び使用された主要な非観察可能入力を表示しています。

公正価値で評価される金融商品

グループ及び単体

償還可能転換優先株式（RCPS）は、以下の構成要素から成るハイブリッド型金融商品です：（a）RCPSの償還金額、（b）優先的配当、（c）組込デリバティブ（コール／プットオプション）。公正価値は、これら各構成要素の合計に基づいて算定されます。

タイプ	評価技法	重要な非観察可能入力	主要な非観察可能入力相互間の関係性
（a）RCPSの償還金額	RCPSの償還金額の公正価値は、出資契約書に定められた償還計算式に基づき見積もられており、対象となる被投資先企業の企業価値を上限としています。企業価値は、モンテカルロ・シミュレーション（MCS）を用いて評価されています。MCS評価モデルでは、スポット価格、ボラティリティ（価格変動性）、リスクフリーレート、期待収益率、及びエグジットまでの期間といった前提に基づき、将来の企業価値の変動パターンをシミュレーションしています。	・ボラティリティ： 36.09%	推定された公正価値は、以下の場合に増加（減少）します： ・想定ボラティリティが低下（上昇）した場合
（b）優先的配当	割引キャッシュ・フロー法：当該評価モデルでは、保有者に帰属する優先的配当の現在価値を算定するために、期待される支払額をリスク調整後の割引率で割り引いています。	・配当利回り： 6.30% ・割引率：3.70%	・出資契約により当該項目は固定されているため、適用されません。 ・見積り割引率が低い（高い）場合

タイプ	評価技法	重要な非観察可能入力	主要な非観察可能入力 相互間の 関係性
(c)組込デリバティブ (コール/プットオプション)	三項オプション価格モデル： 本評価モデルでは、RCPSの価値は離散時間の三項ツリー（トリノミアルツリー）に沿って変動すると仮定しています。各ノードにおいて、価値はスポット価格、ボラティリティ、期待収益率、及びオプション行使までの期間に基づき、上昇・下落・横ばいのいずれかに推移する可能性があります。	・ボラティリティ： 36.09%	推定された公正価値は、以下の場合に増加（減少）します： ・想定ボラティリティが低下（上昇）した場合

[前へ](#) [次へ](#)

公正価値で評価されない金融商品

グループ及び単体

タイプ	評価技法
その他の金融負債*	ディスカウント・キャッシュ・フロー法：評価モデルは、リスク調整された割引率を使用して割引された、予想される支払いの現在価値を考慮しています。

* その他の金融負債は、担保付銀行借入を含みます。

28 事業セグメント

当グループは主に樹脂、チップ、その他付属品の製造及び取引を行っています。当グループは事業セグメントを評価し、報告可能なセグメントはエンジニアリングプラスチックセグメントのみ（2024年：1つ）であると判断しました。

事業セグメントには、グループの事業活動と業績をサポートするために相互に依存するさまざまな事業部門が含まれます。これらの主要部門の総合的な活動に基づいて、最高業務意思決定者（CODM）であるグループの最高経営責任者（CEO）は、承認されたグループの予算に対する業績を評価し、単一の報告セグメントの生産能力と業務効率を最大限に活用してグループの予算を達成するようにリソースの割り当てを決定します。

報告セグメントの売上収益、利益又は損失、資産及び負債の調整表

	2025 US\$	2024 US\$
売上収益		
報告セグメントの売上収益合計	501,501,545	435,838,839
セグメント間の売上収益消去	(129,915,496)	(125,681,663)
連結売上収益	<u>371,586,049</u>	<u>310,157,176</u>
税引前当期利益		
報告セグメントの税引前当期利益	21,789,894	15,383,117
セグメント間の損益消去	(1,085,547)	(1,113,793)
連結税引前当期利益	<u>20,704,347</u>	<u>14,269,324</u>
資産		
報告セグメントの資産合計	312,317,010	257,346,574
セグメント間の資産消去	(72,408,673)	(50,683,659)
連結資産合計	<u>239,908,337</u>	<u>206,662,915</u>
負債		
報告セグメントの負債合計	199,980,347	167,137,112
セグメント間の負債消去	(47,094,686)	(36,240,139)
連結負債合計	<u>152,885,661</u>	<u>130,896,973</u>

報告セグメントのその他の重要項目の調整表

	報告セグメント ト合計 US\$	調整額 US\$	連結合計 US\$
2025			
受取利息	1,457,835	(280,942)	1,176,893
その他の収入項目*	4,385,650	—	4,385,650
金融費用	(6,441,604)	277,267	(6,164,337)
減価償却費及び償却費	(1,512,548)	(946,427)	(2,458,975)
貸倒懸念債権回収額	(746,588)	—	(746,588)
2024			
受取利息	361,688	—	361,688
その他の収入項目*	4,208,431	—	4,208,431
金融費用	(4,525,346)	36,444	(4,488,902)
減価償却費及び償却費	(1,745,091)	(370,252)	(2,115,343)
貸倒懸念債権の減損戻入額	(584,155)	—	(584,155)

* その他の収入項目は、注記19に詳述されている様々な項目に関するものです。

地理的情報

地理的セグメントに基づいて情報を提示する場合、セグメント売上収益は顧客の地理的所在地に基づき、セグメント資産は資産の地理的所在地に基づきます。

	グループ	
	2025 US\$	2024 US\$
売上収益		
東南アジア	263,168,313	251,163,642
その他のアジア	105,937,777	50,889,853
米州	2,203,894	7,400,011
その他	276,065	703,670
	<u>371,586,049</u>	<u>310,157,176</u>
非流動資産 (i)		
東南アジア	30,145,067	27,869,689
その他のアジア	4,606,304	14,672
	<u>34,751,371</u>	<u>27,884,361</u>

(i) 非流動資産は、有形固定資産、投資不動産、使用権資産、関連会社株式、無形資産及びのれんが含まれます。

主要顧客

当社グループの売上収益に10%以上貢献している顧客は存在しません。

29 後発事象

2025年7月22日、取締役会は、シンガポールに所在する不動産の取得について、総額1,320万米ドル（約1,680万シンガポールドル）での購入を承認しました。

30 シンガポールと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違

日本会計基準とシンガポール会計基準（FRS）との主要な相違についての要約は下記のとおりです。これらの相違点のみとは限らず、その他の相違点が存在する場合があります。

シンガポール会計基準	日本会計基準
収益の認識 シンガポールでは、シンガポールFRS第115号「顧客との契約から生じる収益」に従い、財又はサービスの顧客への移転を描写するよう、その財又はサービスと交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で、収益を認識しています。 具体的には、下記のステップを適用することにより、収益を認識しています。 ステップ1：契約の識別 ステップ2：履行義務の識別 ステップ3：取引価格を算定 ステップ4：取引価格の履行義務への配分 ステップ5：履行義務の充足に基づく収益の認識	日本では、実現主義の原則に従い、商品等の販売又は役務の給付によって実現したものに限り、収益を認識しています。 なお、2021年4月1日以後開始した連結会計年度の期首からは、「収益認識に関する会計基準」等が適用され、基本的にシンガポールFRSと同様の処理が求められています。
売却目的で保有する資産 シンガポールでは、シンガポールFRS第105号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、売却目的で保有する資産は、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値とのいずれか低い価額で測定し、減価償却を中止したうえで、他の資産から区分して表示しています。	日本では、シンガポールFRSのような会計処理は求められていません。
のれん シンガポールでは、シンガポールFRS第36号「資産の減損」に従い、のれんは減損の兆候がある場合及び年次ベースで減損テストの対象となりますが、償却はしていません。	日本では、「企業結合に関する会計基準」、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」等に基づき、のれんは計上後、20年以内の効果の及び期間にわたって、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却され、減損の兆候があった場合に、減損テストの対象となります。
公正価値 シンガポールでは、シンガポールFRS第113号「公正価値測定」により、公正価値を定義し、公正価値の測定に関するフレームワークを示すとともに、公正価値測定に関する開示を求めています。 なお、公正価値とは、測定日において市場参加者間で秩序ある取引が行われた場合に、資産の売却によって受け取るであろう価格、又は負債の移転のために支払うであろう価格（出口価格）と定義されています。	日本では、現在適用されている複数の会計基準（金融商品、賃貸等不動産等）において、「時価」及び「公正な評価額」等が定義されていますが、統一的な概念は明確に定められていません。 なお、2021年4月1日以後開始する連結会計年度の期首からは、「時価の算定に関する会計基準」等が適用され、基本的にシンガポールFRSと同様の処理が求められています。
リース シンガポールでは、シンガポールFRS第116号「リース」に従い、短期リース及び少額資産のリースを除く全てのリース取引において、借り手は使用权を資産として認識するとともにリース負債を計上しています。	日本では、「リース取引に関する会計基準」等に基づき、ファイナンスリース取引については、原則として売買処理を行い、オペレーティングリース取引については、賃貸借処理を行います。
ジョイント・オペレーションに対する持分 シンガポールでは、シンガポールFRS第111号「共同支配の取決め」に従い、ジョイント・オペレーションに該当する場合は、当該持分に関して、自社の資産、負債及び取引を認識しています。	日本では、「企業結合に関する会計基準」等において、共同支配企業のみ規定されており、持分法が適用されます。

企業結合における条件付対価の認識 シンガポールでは、シンガポールFRS第103号「企業結合」に従い、条件付対価を取得日時点の公正価値で測定しています。	日本では、「企業結合に関する会計基準」等において、対価を追加的に交付する又は引き渡すときには、条件付取得対価の交付又は引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんを追加的に認識又は負ののれんを減額します。
連結損益計算書及びその他の包括利益計算書の表示 シンガポールでは、シンガポールFRS第1号「財務諸表の表示」に従い、財務関連損益項目、売上原価・販売費・管理費以外のその他の損益項目については、営業外損益、特別損益という区分ではなく、金融費用、その他の収益、その他の営業費用として表示しています。	日本では、企業会計原則に基づき、財務関連損益項目、販売費・管理費以外のその他の損益項目については、営業外損益、特別損益として表示します。

[前へ](#)[次へ](#)

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

**Statements of financial position
As at 31 March 2025**

		Group		Company	
	Note	2025	2024	2025	2024
		US\$	US\$	US\$	US\$
Assets					
Property, plant and equipment	4	25,929,583	20,659,171	5,014,787	2,856,003
Right-of-use assets	5	566,790	538,792	37,020	102,099
Investment property	6	1,102,779	—	1,102,779	—
Investment in subsidiaries	7	—	—	18,459,662	15,304,699
Investment in joint operation	8	—	—	24,223	24,223
Investment in associates	9	1,399,804	2,422,477	1,841,074	1,841,074
Intangible assets and goodwill	10	6,855,194	4,263,919	137,048	—
Other receivables	13	673,937	732,930	—	—
Deferred tax assets	11	2,019,561	457,171	—	—
Non-current assets		38,547,648	29,074,460	26,616,593	20,128,098
Inventories	12	47,296,283	38,116,217	21,509,323	16,857,718
Trade and other receivables	13	85,887,873	72,461,225	69,676,952	67,631,789
Cash and cash equivalents	14	68,176,533	67,005,790	39,514,925	53,440,792
Derivative financial assets		—	5,223	—	5,223
Current assets		201,360,689	177,588,455	130,701,200	137,935,522
Total assets		239,908,337	206,662,915	157,317,793	158,063,620
Equity					
Share capital	15	26,073,548	26,073,548	26,073,548	26,073,548
Foreign currency translation reserve		(713,812)	(918,883)	—	—
Retained earnings		61,583,347	50,611,280	55,638,489	45,780,428
Equity attributable to owners of the Company		86,943,083	75,765,945	81,712,037	71,853,976
Non-controlling interests		79,593	(3)	—	—
Total equity		87,022,676	75,765,942	81,712,037	71,853,976
Liabilities					
Other payables	17	195,233	203,848	—	—
Loans and borrowings	16	22,331,833	11,710,747	4,620,612	1,199,536
Deferred tax liabilities	11	741,786	430,905	139,571	139,571
Non-current liabilities		23,268,852	12,345,500	4,760,183	1,339,107
Trade and other payables	17	59,594,564	54,626,579	28,659,402	34,189,241
Loans and borrowings	16	65,393,796	59,517,271	37,911,040	46,825,688
Provision for taxation		4,240,283	4,339,321	3,886,965	3,855,608
Derivative financial liabilities		388,166	68,302	388,166	—
Current liabilities		129,616,809	118,551,473	70,845,573	84,870,537
Total liabilities		152,885,661	130,896,973	75,605,756	86,209,644
Total equity and liabilities		239,908,337	206,662,915	157,317,793	158,063,620

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

FS1

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

**Consolidated statement of profit or loss and other comprehensive income
Year ended 31 March 2025**

	Note	Group 2025 US\$	2024 US\$
Revenue	18	371,586,049	310,157,176
Cost of sales		(321,783,050)	(269,934,762)
Gross profit		49,802,999	40,222,414
Other income	19	5,562,543	4,570,119
Sales and distribution costs		(7,131,556)	(6,328,771)
Administrative expenses		(13,092,772)	(10,762,971)
Other operating expenses		(7,278,543)	(9,274,066)
Finance costs	20	(6,164,337)	(4,488,902)
Share of (loss)/profit of equity-accounted investees (net of tax)	9	(993,987)	331,501
Profit before tax	21	20,704,347	14,269,324
Tax expense	22	(4,059,055)	(3,777,780)
Profit for the year		16,645,292	10,491,544
Profit attributable to:			
Owners of the Company		16,657,689	10,491,548
Non-controlling interests		(12,397)	(4)
Profit for the year		16,645,292	10,491,544
Other comprehensive income			
Items that are or may be reclassified subsequently to profit or loss:			
Foreign currency translation differences – foreign operations		233,771	(403,020)
Foreign currency translation differences – equity- accounted investees		(28,686)	(4,458)
Other comprehensive income for the year, net of tax		205,085	(407,478)
Total comprehensive income for the year		16,850,377	10,084,066
Total comprehensive income attributable to:			
Owners of the Company		16,862,761	10,084,071
Non-controlling interests		(12,384)	(5)
Total comprehensive income for the year		16,850,377	10,084,066
Earnings per share			
Basic earnings per share	23	0.7910	0.4982
Diluted earnings per share	23	0.7910	0.4982

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

FS2

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

**Consolidated statement of changes in equity
Year ended 31 March 2025**

Group	Note	Attributable to owners of the Company				
		Share capital US\$	Foreign currency translation reserve US\$	Retained earnings US\$	Total US\$	Non-controlling interests US\$
At 1 April 2023		26,073,548	(511,406)	45,173,615	70,735,757	–
Total comprehensive income for the year						
Profit for the year		–	–	10,491,548	10,491,548	(4)
Other comprehensive income						
Foreign currency translation differences		–	(407,477)	–	(407,477)	(1)
Total other comprehensive income		–	(407,477)	–	(407,477)	(1)
Total comprehensive income for the year		–	(407,477)	10,491,548	10,084,071	(5)
Transactions with owners, recognised directly in equity						
Distributions to owners						
Dividends declared	15	–	–	(5,053,883)	(5,053,883)	–
Total distributions to owners		–	–	(5,053,883)	(5,053,883)	–
Changes in ownership interests						
Acquisition of subsidiary with non-controlling interests		–	–	–	–	2
Total changes in ownership interests		–	–	–	–	2
Total transactions with owners		–	–	(5,053,883)	(5,053,883)	2
At 31 March 2024		26,073,548	(918,883)	50,611,280	75,765,945	(3)

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

FS3

Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025

Consolidated statement of changes in equity (cont'd)
Year ended 31 March 2025

	Group	Note	Attributable to owners of the Company				Non-controlling interests US\$	Total equity US\$
			Share capital US\$	Foreign currency translation reserve US\$	Retained earnings US\$	Total US\$		
			26,073,548	(918,883)	50,611,280	75,765,945	(3)	75,765,942
	At 1 April 2024							
Total comprehensive income for the year								
Profit for the year			–	–	16,657,689	16,657,689	(12,397)	16,645,292
Other comprehensive income								
Foreign currency translation differences			–	205,072	–	205,072	13	205,085
Total other comprehensive income			–	205,072	–	205,072	13	205,085
Total comprehensive income for the year			–	205,072	16,657,689	16,862,761	(12,384)	16,850,377
Transactions with owners, recognised directly in equity								
Distributions to owners								
Dividends declared	15		–	–	(5,685,618)	(5,685,618)	–	(5,685,618)
Total distributions to owners			–	–	(5,685,618)	(5,685,618)	–	(5,685,618)
Changes in ownership interests								
Acquisition of non-controlling interest without a change in control			–	(1)	(4)	(5)	3	(2)
Acquisition of subsidiary with non-controlling interests	25		–	–	–	–	91,977	91,977
Total changes in ownership interests			–	(1)	(4)	(5)	91,980	91,975
Total transactions with owners			–	(1)	(5,685,622)	(5,685,623)	91,980	(5,593,643)
At 31 March 2025			26,073,548	(713,812)	61,583,347	86,943,083	79,593	87,022,676

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

FS4

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

Consolidated statement of cash flows
Year ended 31 March 2025

	Note	Group 2025 US\$	2024 US\$
Cash flows from operating activities			
Profit before tax		20,704,347	14,269,324
Adjustments for:			
(Write back)/Allowance for obsolete inventories, net	21	(1,964,307)	734,125
Amortisation of intangible assets	10	947,216	483,261
Impairment loss on goodwill	10	1,819,500	—
Inventories written off/(back)	21	15,851	(8,564)
Property, plant and equipment written off	21	3,305	113
Depreciation of property, plant and equipment	4	1,088,519	1,221,177
Depreciation of right-of-use assets	5	423,240	410,905
Impairment loss on trade receivables	21	746,588	584,155
Gain on sale of property, plant and equipment	19	—	(1,381,001)
Recovery on doubtful receivables	27	(32,655)	—
Share of results in equity accounted investees	9	993,987	(331,501)
Interest income	19	(1,176,893)	(361,688)
Interest expense	20	5,834,226	4,424,482
Fair value loss on financial derivative instruments	20	330,111	64,420
Unrealised foreign exchange loss/(gain), net		921,588	(280,976)
Operating profit before working capital changes		30,654,623	19,828,232
Changes in:			
- inventories		(2,432,445)	21,320,776
- trade and other receivables		6,628,107	(11,783,220)
- trade and other payables		(12,455,858)	7,218,160
Cash generated from operating activities		22,394,427	36,583,948
Income tax paid		(4,655,686)	(3,042,973)
Net cash generated from operating activities		17,738,741	33,540,975
Cash flows from investing activities			
Interest received		1,176,893	361,688
Purchase of property, plant and equipment		(6,167,575)	(3,348,740)
Purchase of intangible assets		(140,724)	—
Proceeds from sale of property, plant and equipment		—	6,769,269
Proceeds from disposal of derivative financial instruments		83,200	—
Decrease in investment in an associate		—	(600,000)
Changes in amounts due from related companies (non-trade)		(37,044)	1,230,308
Change in non-controlling interest		(2)	—
Acquisition of subsidiaries, net cash of acquired	25	(1,918,540)	374,281
Net cash generated (used in)/from investing activities		(7,003,792)	4,786,806
Cash flows from financing activities			
Changes of pledged fixed deposits	14	(845,553)	154,863
Proceeds from loan and borrowings	16	216,583,635	163,064,708
Proceeds from issuance of redeemable convertible preference shares	16	6,681,304	—
Repayment of loans and borrowings	16	(221,088,922)	(157,132,040)
Payment of lease liabilities	16	(416,520)	(403,224)
Interest paid	16	(5,754,283)	(4,360,484)
Dividends paid	15	(5,685,618)	(5,053,883)
Net cash used in financing activities		(10,525,957)	(3,730,060)
Net increase in cash and cash equivalents		208,992	34,597,721
Cash and cash equivalents at 1 April		63,295,365	29,105,153
Effect of exchange rate fluctuations on cash held		116,198	(407,509)
Cash and cash equivalents at 31 March	14	63,620,555	63,295,365

The accompanying notes form an integral part of these financial statements.

FS5

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

Notes to the financial statements

These notes form an integral part of the financial statements.

The financial statements were authorised for issue by the Board of Directors on 2 August 2025.

1 Domicile and activities

Omni-Plus System Limited (the 'Company') is a company incorporated in Singapore. The address of the Company's registered office is Block 994 Bendemeer Road, #01-03 B Central, Singapore 339943.

The Company's Japanese Depositary Receipts ("JDR") were listed on the Growth market of Tokyo Stock Exchange ("TSE") on 29 June 2021. 1,201,500 of the Company's ordinary shares are held via The Master Trust Bank of Japan, the trust bank on behalf of the JDR holders.

The financial statements of the Group as at and for the year ended 31 March 2025 comprise the Company and its subsidiaries (together referred to as the 'Group' and individually as 'Group entities') and the Group's interest in equity-accounted investees.

The principal activities of the Company are to carry on business of trading in resin, chips and other related accessories for local and overseas customers.

The principal activities of its subsidiaries are stipulated in note 7 to the financial statements.

2 Basis of preparation

2.1 Statement of compliance

The financial statements have been prepared in accordance with Financial Reporting Standards in Singapore ('FRSs'). The changes to material accounting policies are described in note 2.5.

2.2 Basis of measurement

The financial statements have been prepared on the historical cost basis except as otherwise described in the notes below.

2.3 Functional and presentation currency

The financial statements are presented in United States Dollar ('US\$'), which is the Company's functional currency.

2.4 Use of estimates and judgements

The preparation of the financial statements in conformity with FRSs requires management to make judgements, estimates and assumptions about the future, including climate-related risks and opportunities, that affect the application of accounting policies and the reported amounts of assets, liabilities, income and expenses. Actual results may differ from these estimates.

FS6

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

Estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis and are consistent with the Group's risk management and climate-related commitments where appropriate. Revisions to accounting estimates are recognised prospectively.

Information about assumptions and estimation uncertainties at the reporting date that have a significant risk of resulting in a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are included in the following notes:

- Note 10 - impairment test of intangible assets and goodwill: key assumptions underlying recoverable amounts;
- Note 12 - allowance for obsolescence of inventories
- Note 25 - acquisition of subsidiaries: fair value of the assets acquired and liabilities assumed
- Note 27 - measurement of expected credit loss ('ECL') allowance for trade and other receivables

Measurement of fair values

A number of the Group's accounting policies and disclosures require the measurement of fair values, for both financial and non-financial assets and liabilities.

The management of the Group has overall responsibility for all significant fair value measurements, including Level 3 fair values.

The management regularly reviews significant unobservable inputs and valuation adjustments. If third party information, such as broker quotes or pricing services, is used to measure fair values, then the management assesses and documents the evidence obtained from the third parties to support the conclusion that such valuations meet the requirements of FRSs, including the level in the fair value hierarchy in which such valuations should be classified.

When measuring the fair value of an asset or a liability, the Group uses observable market data as far as possible. Fair values are categorised into different levels in a fair value hierarchy based on the inputs used in the valuation techniques as follows:

- Level 1: quoted prices (unadjusted) in active markets for identical assets or liabilities.
- Level 2: inputs other than quoted prices included in Level 1 that are observable for the asset or liability, either directly (i.e. as prices) or indirectly (i.e. derived from prices).
- Level 3: inputs for the asset or liability that are not based on observable market data (unobservable inputs).

If the inputs used to measure the fair value of an asset or a liability fall into different levels of the fair value hierarchy, then the fair value measurement is categorised in its entirety in the same level of the fair value hierarchy as the lowest level input that is significant to the entire measurement (with Level 3 being the lowest).

The Group recognises transfers between levels of the fair value hierarchy as of the end of the reporting period during which the change has occurred.

Further information about the assumptions made in measuring fair values is included in note 27.

FS7

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

2.5 Changes in material accounting policies

New accounting standards and amendments

The Group has applied the following FRSs, amendments to and interpretations of FRS for the first time for the annual period beginning on 1 April 2024:

- Amendments to FRS 1 *Classification of Liabilities as Current or Non-current and Non-current Liabilities with Covenants*
- Amendments to FRS 116 *Lease Liability in a Sale and Leaseback*
- Amendments to FRS 7 and FRS 107 *Supplier Finance Arrangements*

The application of these amendments to standards and interpretations does not have a material effect on the financial statements.

3 Material accounting policies

The accounting policies set out below have been applied consistently to all periods presented in these financial statements, and have been applied consistently by Group entities, except as explained in note 2.5, which addresses changes in material accounting policies.

3.1 Basis of consolidation

(i) Business combinations

The Group accounts for business combinations using the acquisition method when the acquired set of activities and assets meets the definition of a business and control is transferred to the Group. In determining whether a particular set of activities and assets is a business, the Group assesses whether the set of assets and activities acquired includes, at a minimum, an input and substantive process and whether the acquired set has the ability to produce outputs.

The Group has an option to apply a 'concentration test' that permits a simplified assessment of whether an acquired set of activities and assets is not a business. The optional concentration test is met if substantially all of the fair value of the gross assets acquired is concentrated in a single identifiable asset or group of similar identifiable assets.

The consideration transferred in the acquisition is generally measured at fair value, as are the identifiable net assets acquired. Any goodwill that arises is tested annually for impairment (see note 3.8). Any gain on a bargain purchase is recognised in profit or loss immediately. Transaction costs are expensed as incurred, except if related to the issue of debt or equity securities (see note 3.3).

The consideration transferred does not include amounts related to the settlement of pre-existing relationships. Such amounts are generally recognised in profit or loss.

Any contingent consideration payable is recognised at fair value at the date of acquisition. If the contingent consideration that meets the definition of a financial instrument is classified as equity, then it is not remeasured and settlement is accounted for within equity. Otherwise, other contingent consideration is remeasured at fair value at each reporting date and subsequent changes to the fair value of the contingent consideration are recognised in profit or loss.

FS8

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

Non-controlling interests ('NCI') are measured at the NCI's proportionate share of the recognised amounts of the acquiree's identifiable net assets, at the date of acquisition.

Changes in the Group's interest in a subsidiary that do not result in a loss of control are accounted for as equity transactions.

(ii) Subsidiaries

Subsidiaries are entities controlled by the Group. The Group controls an entity when it is exposed to, or has rights to, variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. The financial statements of subsidiaries are included in the consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases.

The accounting policies of subsidiaries have been changed when necessary to align them with the policies adopted by the Group. Losses applicable to the NCI in a subsidiary are allocated to the non-controlling interests even if doing so causes the non-controlling interests to have a deficit balance.

(iii) Loss of control

When the Group loses control over a subsidiary, it derecognises the assets and liabilities of the subsidiary, and any related NCI and other components of equity. Any resulting gain or loss is recognised in profit or loss. Any interest retained in the former subsidiary is measured at fair value when control is lost.

(iv) Investments in equity-accounted investees

Associates are those entities in which the Group has significant influence, but not control or joint control, over financial and operating policies of these entities.

Investments in associate are accounted for using the equity method. They are recognised initially at cost, which includes transaction costs. Subsequent to initial recognition, the consolidated financial statements include the Group's share of the profit or loss and other comprehensive income of associate, after adjustments to align the accounting policies with those of the Group, from the date that significant influence commences until the date that significant influence ceases.

When the Group's share of losses exceeds its investment in an associate, the carrying amount of the investment, together with any long-term interests that form part thereof, is reduced to zero, and the recognition of further losses is discontinued except to the extent that the Group has an obligation to fund the investee's operations or has made payments on behalf of the investee.

(v) Joint operation

A joint operation is an arrangement in which the Group has joint control whereby the Group has rights to the assets, and obligations for the liabilities, relating to an arrangement. The Group accounts for each of its assets, liabilities and transactions, including its share of those held or incurred jointly, in relation to the joint operation.

FS9

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

(vi) Transactions eliminated on consolidation

Intra-group balances and transactions, and any unrealised income and expenses arising from intra-group transactions, are eliminated in preparing the consolidated financial statements. Unrealised gains arising from transactions with equity-accounted investees are eliminated against the investment to the extent of the Group's interest in the investee. Unrealised losses are eliminated in the same way as unrealised gains, but only to the extent that there is no evidence of impairment.

(vii) Subsidiaries and associates in the separate financial statements

Investments in subsidiaries and associates are stated in the Company's statement of financial position at cost less accumulated impairment losses.

3.2 Foreign currency

(i) Foreign currency transactions

Transactions in foreign currencies are translated to the respective functional currencies of Group entities at the exchange rates at the dates of the transactions. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies at the reporting date are translated to the functional currency at the exchange rate at that date.

Non-monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies that are measured at fair value are translated to the functional currency at the exchange rate at the date that the fair value was determined. Non-monetary items in a foreign currency that are measured in terms of historical cost are translated using the exchange rate at the date of the transaction. Foreign currency differences arising on translation are generally recognised in profit or loss and present within 'Other income' or 'Other operating expenses'.

(ii) Foreign operations

The assets and liabilities of foreign operations, including goodwill and fair value adjustments arising on acquisition, are translated to United States dollars at exchange rates at the reporting date. The income and expenses of foreign operations are translated to United States dollars at exchange rates at the dates of the transactions.

Foreign currency differences are recognised in other comprehensive income, and presented in the foreign currency translation reserve in equity. However, if the operation is a non-wholly-owned subsidiary, then the relevant proportionate share of the translation difference is allocated to the NCI. When a foreign operation is disposed of such that control, significant influence or joint control is lost, the cumulative amount in the translation reserve related to that foreign operation is reclassified to profit or loss as part of the gain or loss on disposal. When the Group disposes of only part of its interest in a subsidiary that includes a foreign operation while retaining control, the relevant proportion of the cumulative amount is reattributed to NCI. When the Group disposes of only part of its investment in an associates that includes a foreign operation while retaining significant influence or joint control, the relevant proportion of the cumulative amount is reclassified to profit or loss.

When the settlement of a monetary item receivable from or payable to a foreign operation is neither planned nor likely in the foreseeable future, foreign exchange gains and losses arising from such monetary items are considered to form part of a net investment in a foreign operation. These are recognised in other comprehensive income, and are presented in the translation reserve in equity.

FS10

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

3.3 Financial instruments

(i) Recognition and initial measurement

Non-derivative financial assets and financial liabilities

Trade receivables are initially recognised when they are originated. All other financial assets and financial liabilities are initially recognised when the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument.

A financial asset (unless it is a trade receivable without a significant financing component) or financial liability is initially measured at fair value plus, or minus, for an item not at FVTPL, transaction costs that are directly attributable to its acquisition or issue. A trade receivable without a significant financing component is initially measured at the transaction price.

(ii) Classification and subsequent measurement

Non-derivative financial assets

On initial recognition, a financial asset is classified as measured at amortised cost or FVTPL.

Financial assets are not reclassified subsequent to their initial recognition unless the Group changes its business model for managing financial assets, in which case all affected financial assets are reclassified on the first day of the first reporting period following the change in the business model.

Financial assets at amortised cost

A financial asset is measured at amortised cost if it meets both of the following conditions and is not designated as at FVTPL:

- it is held within a business model whose objective is to hold assets to collect contractual cash flows; and
- its contractual terms give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

Financial assets at FVTPL

All financial assets not classified as measured at amortised cost or FVOCI as described above (e.g. financial assets held for trading and those that are managed and whose performance is evaluated on a fair value basis) are measured at FVTPL.

Financial assets: Business model assessment

The Group makes an assessment of the objective of the business model in which a financial asset is held at a portfolio level because this best reflects the way the business is managed and information is provided to management.

Transfers of financial assets to third parties in transactions that do not qualify for derecognition are not considered sales for this purpose, consistent with the Group's continuing recognition of the assets.

FS11

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

Non-derivative financial assets: Assessment whether contractual cash flows are solely payments of principal and interest

In assessing whether the contractual cash flows are solely payments of principal and interest, the Group considers the contractual terms of the instrument. This includes assessing whether the financial asset contains a contractual term that could change the timing or amount of contractual cash flows such that it would not meet this condition. In making this assessment, the Group considers:

- contingent events that would change the amount or timing of cash flows;
- terms that may adjust the contractual coupon rate, including variable rate features;
- prepayment and extension features; and
- terms that limit the Group's claim to cash flows from specified assets (e.g. non-recourse features).

A prepayment feature is consistent with the solely payments of principal and interest criterion if the prepayment amount substantially represents unpaid amounts of principal and interest on the principal amount outstanding, which may include reasonable additional compensation for early termination of the contract. Additionally, for a financial asset acquired at a significant discount or premium to its contractual par amount, a feature that permits or requires prepayment at an amount that substantially represents the contractual par amount plus accrued (but unpaid) contractual interest (which may also include reasonable additional compensation for early termination) is treated as consistent with this criterion if the fair value of the prepayment feature is insignificant at initial recognition.

Non-derivative financial assets: Subsequent measurement and gains and losses

Financial assets at amortised cost

These assets are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. The amortised cost is reduced by impairment losses. Interest income, foreign exchange gains and losses and impairment are recognised in profit or loss. Any gain or loss on derecognition is recognised in profit or loss.

Financial assets at FVTPL

These assets are subsequently measured at fair value. Net gains and losses, including any interest or dividend income, are recognised in profit or loss.

Non-derivative financial liabilities: Classification, subsequent measurement and gains and losses

Financial liabilities are classified as measured at amortised cost or FVTPL. A financial liability is classified as at FVTPL if it is classified as held-for trading or it is designated as such on initial recognition. Financial liabilities at FVTPL are measured at fair value and net gains and losses, including any interest expense, are recognised in profit or loss. Directly attributable transaction costs are recognised in profit or loss as incurred.

Other financial liabilities are initially measured at fair value less directly attributable transaction costs. They are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method. Interest expense and foreign exchange gains and losses are recognised in profit or loss.

FS12

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

(iii) Derecognition

Financial assets

The Group derecognises a financial asset when:

- the contractual rights to the cash flows from the financial asset expire; or
- it transfers the rights to receive the contractual cash flows in a transaction in which either:
 - substantially all of the risks and rewards of ownership of the financial asset are transferred;
 - or
 - the Group neither transfers nor retains substantially all of the risks and rewards of ownership and it does not retain control of the financial asset.

The Group enters into transactions whereby it transfers assets recognised in its statement of financial position, but retains either all or substantially all of the risks and rewards of the transferred assets.

Financial liabilities

The Group derecognises a financial liability when its contractual obligations are discharged or cancelled, or expire. The Group also derecognises a financial liability when its terms are modified and the cash flows of the modified liability are substantially different, in which case a new financial liability based on the modified terms is recognised at fair value.

On derecognition of a financial liability, the difference between the carrying amount extinguished and the consideration paid (including any non-cash assets transferred or liabilities assumed) is recognised in profit or loss.

(iv) Offsetting

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount presented in the statement of financial position when, and only when, the Group currently has a legally enforceable right to set off the amounts and it intends either to settle them on a net basis or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

(v) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents comprise cash balances and fixed deposits from the date of acquisition that are subject to an insignificant risk of changes in their fair value and are used by the Group in the management of its short-term commitments.

(vi) Share capital

Ordinary shares

Ordinary shares are classified as equity. Incremental costs directly attributable to the issue of ordinary shares are recognised as a deduction from equity. Income tax relating to transaction costs of an equity transaction is accounted for in accordance with FRS 12.

FS13

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

(vii) Derivative financial instruments

Derivative financial instruments

Derivatives are initially measured at fair value and any directly attributable transaction costs are recognised in profit or loss as incurred. Subsequent to initial recognition, derivatives are measured at fair value, and changes therein are generally recognised in profit or loss.

Preference share capital

The Group via its wholly owned subsidiary issued Redeemable Convertible Preference Shares ("RCPS"), which are classified as financial liabilities, as these RCPSs bear non-discretionary dividends and are redeemable in cash by the holders. Non-discretionary dividends thereon are recognised as interest expense in profit or loss as accrued.

(viii) Intra-group financial guarantees in the separate financial statements

Financial guarantees are financial instruments issued by the Company that require the issuer to make specified payments to reimburse the holder for the loss it incurs because a specified debtor fails to meet payment when due in accordance with the original or modified terms of a debt instrument.

Financial guarantees issued are initially measured at fair value. Subsequently, they are measured at the higher of the loss allowance determined in accordance with FRS 109 and the amount initially recognised less, when appropriate, the cumulative amount of income recognised in accordance with the principles of FRS 115.

Expected credit losses (ECLs) are a probability-weighted estimate of credit losses. ECLs are measured for financial guarantees issued as the expected payments to reimburse the holder less any amounts that the Company expects to recover. Liabilities arising from financial guarantees are included within 'loan and borrowings'.

3.4 Property, plant and equipment

(i) Recognition and measurement

Items of property, plant and equipment are measured at cost, less accumulated depreciation and accumulated impairment losses.

Purchased software that is integral to the functionality of the related equipment is capitalised as part of the equipment.

If significant parts of an item of property, plant and equipment have different useful lives, they are accounted for as separate items (major components) of property, plant and equipment.

Any gain or loss on disposal of an item of property, plant and equipment is recognised in profit or loss.

FS14

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

(ii) Subsequent costs

The cost of replacing a component of an item of property, plant and equipment is recognised in the carrying amount of the item if it is probable that the future economic benefits embodied within the component will flow to the Group, and its cost can be measured reliably. The carrying amount of the replaced component is derecognised. The costs of the day-to-day servicing of property, plant and equipment are recognised in profit or loss as incurred.

Depreciation

Depreciation is based on the cost of an asset less its residual value. Significant components of individual assets are assessed and if a component has an useful life that is different from the remainder of that asset, that component is depreciated separately.

Depreciation is recognised as an expense in profit or loss on a straight-line basis over the estimated useful lives of each component of an item of property, plant and equipment. Depreciation is not recognised on freehold land.

The estimated useful lives for the current and comparative years are as follows:

Building	- 25 years
Computers and software	- 3 - 10 years
Electrical and fittings	- 10 years
Furniture and fittings	- 3 - 10 years
Leasehold property	- 13 - 50 years
Machinery	- 5 years
Motor vehicles	- 3 - 8 years
Office equipment	- 3 - 10 years
Renovation	- 5 - 10 years

Depreciation methods, useful lives and residual values are reviewed at the end of each reporting period and adjusted if appropriate.

(iii) Reclassification to investment property

When the use of a property changes from owner-occupied to investment property, the property is reclassified accordingly at the carrying amount, at the date of transfer.

3.5 Intangible assets and goodwill

(i) Goodwill

Goodwill that arises upon the acquisition of subsidiaries is included in intangible assets. For the measurement of goodwill at initial recognition, see note 3.1(i).

Subsequent measurement

Goodwill is measured at cost less accumulated impairment losses.

FS15

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

(ii) Other intangible assets

Other intangible assets that are acquired by the Group and have finite useful lives are measured at cost less accumulated amortisation and accumulated impairment losses.

Amortisation

Amortisation is calculated based on the cost of the asset, less its residual value.

Amortisation is recognised in profit or loss on a straight-line basis over the estimated useful lives of intangible assets, other than goodwill, from the date that they are available for use. The estimated useful lives for the current and comparative years are as follows:

- Customer relationships 5 - 10 years
- Club membership 15 years

Amortisation methods, useful lives and residual values are reviewed at the end of each reporting period and adjusted if appropriate.

3.6 Investment property

Investment property comprises a portion of leasehold building that is held for long-term rental yields and/or for capital appreciation. Investment property is initially recognised at cost and subsequently carried at cost less accumulated depreciation and accumulated impairment losses. Depreciation is calculated using a straight-line method to allocate the depreciable amounts over the estimated useful lives of 40 years. The residual values, useful lives and depreciation method of investment property are reviewed, and adjusted as appropriate, at each balance sheet date. The effects of any revision are included in profit or loss when the changes arise.

On disposal of an investment property, the difference between the disposal proceeds and the carrying amount is recognised in profit or loss.

3.7 Inventories

Inventories are measured at the lower of cost and net realisable value. The cost of inventories is based on the first-in first-out allocation method.

Work-in-progress and finished goods comprise cost of direct materials, direct labour and an attributable proportion of manufacturing overheads based on normal operating capacity. These costs are assigned on an allocation of direct material and direct labour.

When the inventories are sold, the carrying amount of those inventories is recognised as an expense in the period in which the related revenue is recognised.

The amount of any allowance for write-down of inventories to net realisable value and all losses of inventories are recognised as an expense in the period the write-down or loss occurs. The amount of any reversal of any allowance for write-down of inventories, arising from an increase in net realisable value, is recognised as a reduction in the amount of inventories recognised as an expense in the period in which the reversal occurs.

FS16

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

3.8 Leases

At inception of a contract, the Group assesses whether a contract is, or contains, a lease. A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration.

As a lessee

At commencement or on modification of a contract that contains a lease component, the Group allocates the consideration in the contract to each lease component on the basis of its relative stand-alone prices. However, for the leases of property the Group has elected not to separate non-lease components and account for the lease and non-lease components as a single lease component.

The Group recognises a right-of-use asset and a lease liability at the lease commencement date. The right-of-use asset is initially measured at cost, which comprises the initial amount of the lease liability adjusted for any lease payments made at or before the commencement date.

The right-of-use asset is subsequently depreciated using the straight-line method from the commencement date to the end of the lease term, unless the lease transfers ownership of the underlying asset to the Group by the end of the lease term or the cost of the right-of-use asset reflects that the Group will exercise a purchase option. In that case the right-of-use asset will be depreciated over the useful life of the underlying asset, which is determined on the same basis as those of property and equipment. In addition, the right-of-use asset is periodically reduced by impairment losses, if any, and adjusted for certain remeasurements of the lease liability.

The right-of-use asset is subsequently stated at cost less accumulated depreciation and impairment losses.

The lease liability is initially measured at the present value of the lease payments that are not paid at the commencement date, discounted using the interest rate implicit in the lease or, if that rate cannot be readily determined, the Group's incremental borrowing rate. Generally, the Group uses its incremental borrowing rate as the discount rate.

The Group determines its incremental borrowing rate by obtaining interest rates from various external financing sources based on the location of the entities which have the lease liabilities.

Lease payments included in the measurement of the lease liability comprise of fixed payments, including in-substance fixed payments.

The lease liability is measured at amortised cost using the effective interest method. It is remeasured when there is a change in future lease payments arising from a change in an index or rate, if there is a change in the Group's estimate of the amount expected to be payable under a residual value guarantee, if the Group changes its assessment of whether it will exercise a purchase, extension or termination option or if there is a revised in-substance fixed lease payment.

When the lease liability is remeasured in this way, a corresponding adjustment is made to the carrying amount of the right-of-use asset, or is recorded in profit or loss if the carrying amount of the right-of-use asset has been reduced to zero.

FS17

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

The Group presents right-of-use assets that do not meet the definition of investment property in 'right-of-use assets' and lease liabilities in 'loans and borrowings' in the statement of financial position.

Short-term leases and leases of low-value assets

The Group has elected not to recognise right-of-use assets and lease liabilities for leases of low-value assets and short-term leases, including IT equipment. The Group recognises the lease payments associated with these leases as an expense on a straight-line basis over the lease term.

As a lessor

When the Group acts as a lessor, it determines at lease inception whether each lease is a finance lease or an operating lease.

To classify each lease, the Group makes an overall assessment of whether the lease transfers substantially all of the risks and rewards incidental to ownership of the underlying asset. If this is the case, then the lease is a finance lease; if not, then it is an operating lease. As part of this assessment, the Group considers certain indicators such as whether the lease is for the major part of the economic life of the asset.

The Group recognises lease payments received from investment property under operating lease as income on a straight-line basis over the lease term as part of 'other income'.

3.9 Impairment

(i) Non-derivative financial assets

The Group recognises loss allowances for ECLs on financial assets measured at amortised cost and intra-group financial guarantee contracts ('FGC').

Loss allowances of the Group are measured on either of the following bases:

- 12-month ECLs: these are ECLs that result from default events that are possible within the 12 months after the reporting date (or for a shorter period if the expected life of the instrument is less than 12 months); or
- Lifetime ECLs: these are ECLs that result from all possible default events over the expected life of a financial instrument or contract asset.

Simplified approach

The Group applies the simplified approach to provide for ECLs for all trade receivables. The simplified approach requires the loss allowance to be measured at an amount equal to lifetime ECLs.

General approach

The Group applies the general approach to provide for ECLs on all other financial instruments and FGCs. Under the general approach, the loss allowance is measured at an amount equal to 12-month ECLs at initial recognition.

FS18

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

At each reporting date, the Group assesses whether the credit risk of a financial instrument has increased significantly since initial recognition. When credit risk has increased significantly since initial recognition, loss allowance is measured at an amount equal to lifetime ECLs.

When determining whether the credit risk of a financial asset has increased significantly since initial recognition and when estimating ECLs, the Group considers reasonable and supportable information that is relevant and available without undue cost or effort. This includes both quantitative and qualitative information and analysis, based on the Group's historical experience and informed credit assessment and includes forward-looking information.

If credit risk has not increased significantly since initial recognition or if the credit quality of the financial instruments improves such that there is no longer a significant increase in credit risk since initial recognition, loss allowance is measured at an amount equal to 12-month ECLs.

The Group considers a financial asset to be in default when:

- the borrower is unlikely to pay its credit obligations to the Group in full, without recourse by the Group to actions such as realising security (if any is held); or
- the financial asset is more than 90 days past due.

The Company considers a FGC to be in default when the debtor of the loan is unlikely to pay its credit obligations to the creditor and the Company in full, without recourse by the Company to actions such as realising security (if any is held).

The maximum period considered when estimating ECLs is the maximum contractual period over which the Group is exposed to credit risk.

Measurement of ECLs

ECLs are probability-weighted estimates of credit losses. Credit losses are measured at the present value of all cash shortfalls (i.e. the difference between the cash flows due to the entity in accordance with the contract and the cash flows that the Group expects to receive). ECLs are discounted at the effective interest rate of the financial asset.

Credit-impaired financial assets

At each reporting date, the Group assesses whether financial assets carried at amortised cost are credit-impaired. A financial asset is 'credit-impaired' when one or more events that have a detrimental impact on the estimated future cash flows of the financial asset have occurred.

Evidence that a financial asset is credit-impaired includes the following observable data:

- significant financial difficulty of the debtor;
- a breach of contract such as a default or being more than 90 days past due;
- the restructuring of a loan or advance by the Group on terms that the Group would not consider otherwise;
- it is probable that the debtor will enter bankruptcy or other financial reorganisation; or
- the disappearance of an active market for a security because of financial difficulties.

FS19

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

Presentation of allowance for ECLs in the statement of financial position

Loss allowances for financial assets measured at amortised cost are deducted from the gross carrying amount of these assets.

Loss allowances for FGC are recognised as a financial liability to the extent that they exceed the initial carrying amount of the FGC less the cumulated income recognised.

Write-off

The gross carrying amount of a financial asset is written off (either partially or in full) to the extent that there is no realistic prospect of recovery. This is generally the case when the Group determines that the debtor does not have assets or sources of income that could generate sufficient cash flows to repay the amounts subject to the write-off. However, financial assets that are written off could still be subject to enforcement activities in order to comply with the Group's procedures for recovery of amounts due.

Non-financial assets

The carrying amounts of the Group's non-financial assets, other than inventories and deferred tax assets, are reviewed at each reporting date to determine whether there is any indication of impairment. If any such indication exists, then the asset's recoverable amount is estimated. For goodwill, the recoverable amount is estimated each year at the same time. An impairment loss is recognised if the carrying amount of an asset or its related cash-generating unit ("CGU") exceeds its estimated recoverable amount.

The recoverable amount of an asset or CGU is the higher of its value in use and its fair value less costs of disposal. In assessing value in use, the estimated future cash flows are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of the time value of money and the risks specific to the asset or CGU. For the purpose of impairment testing, assets that cannot be tested individually are grouped together into the smallest group of assets that generates cash inflows from continuing use that are largely independent of the cash inflows of other assets or CGUs. For the purposes of goodwill impairment testing, CGUs to which goodwill has been allocated are aggregated so that the level at which impairment testing is performed reflects the lowest level at which goodwill is monitored for internal reporting purposes. Goodwill acquired in a business combination is allocated to groups of CGUs that are expected to benefit from the synergies of the combination.

Impairment losses are recognised in profit or loss. Impairment losses recognised in respect of CGUs are allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the CGU (group of CGUs), and then to reduce the carrying amounts of the other assets in the CGU (group of CGUs) on a *pro rata* basis.

An impairment loss in respect of goodwill is not reversed. In respect of other assets, impairment losses recognised in prior periods are assessed at each reporting date for any indications that the loss has decreased or no longer exists. An impairment loss is reversed if there has been a change in the estimates used to determine the recoverable amount. An impairment loss is reversed only to the extent that the asset's carrying amount does not exceed the carrying amount that would have been determined, net of depreciation or amortisation, if no impairment loss had been recognised.

FS20

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

An impairment loss in respect of an associate is measured by comparing the recoverable amount of the investment with its carrying amount in accordance with the requirements for non-financial assets. An impairment loss is recognised in profit or loss. An impairment loss is reversed if there has been a favourable change in the estimates used to determine the recoverable amount and only to the extent that the recoverable amount increases.

Goodwill that forms part of the carrying amount of an investment in an associate is not recognised separately, and therefore is not tested for impairment separately. Instead, the entire amount of the investment in an associate is tested for impairment as a single asset when there is objective evidence that the investment in an associate may be impaired.

3.10 Employee benefits

Defined contribution plan

Obligations for contributions to defined contribution pension plans are recognised as an employee benefit expense in profit or loss in the periods during which related services are rendered by employees.

Short-term employee benefits

Short-term employee benefit obligations are measured on an undiscounted basis and are expensed as the related service is provided. A liability is recognised for the amount expected to be paid under short-term cash bonus if the Group has a present legal or constructive obligation to pay this amount as a result of past service provided by the employee, and the obligation can be estimated reliably.

Unutilised annual leave

The equivalent cost of employees' entitlements to unutilised annual leave as at the end of each financial period is accrued for and recognised as an expense in profit or loss in the period in which the related employment services are rendered.

The Group has not made any provision for employee leave entitlement as the amounts are insignificant.

3.11 Provisions

Provisions are determined by discounting the expected cash flows at a pre-tax rate that reflects current market assessment of time value of money and the risks specific to the liability. The unwinding of the discount is recognised as finance costs.

3.12 Revenue recognition

Sales of goods

Revenue from sale of goods in the ordinary course of business is recognised when the Group satisfies a performance obligation ('PO') by transferring control of a promised good or service to the customer. The amount of revenue recognised is the amount of the transaction price allocated to the satisfied PO.

FS21

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

The transaction price is allocated to each PO in the contract on the basis of the relative stand-alone selling prices of the promised goods or services. The individual standalone selling price of a good that has not previously been sold on a stand-alone basis, or has a highly variable selling price, is determined based on the residual portion of the transaction price after allocating the transaction price to goods with observable stand-alone selling prices. A discount or variable consideration is allocated to one or more, but not all, of the performance obligations if it relates specifically to those PO.

The transaction price is the amount of consideration in the contract to which the Group expects to be entitled in exchange for transferring the promised goods. Consideration payable to a customer is deducted from the transaction price if the Group does not receive a separate identifiable benefit from the customer.

Revenue from sales of goods are recognised at a point in time following the satisfaction of the PO.

3.13 Finance costs

The Group's finance costs include interest expense, interest expense on preference shares issued and classified as financial liabilities, and the fair value loss on derivative instruments.

Interest expense is recognised using the effective interest method.

The 'effective interest rate' is the rate that exactly discounts estimated future cash payments or receipts through the expected life of the financial instrument to the gross carrying amount of the financial asset, or the amortised cost of the financial liability.

3.14 Income tax

Tax expense comprises current and deferred tax. Current tax and deferred tax are recognised in profit or loss except to the extent that it relates to a business combination, or items recognised directly in equity or in other comprehensive income.

The Group has determined that interest and penalties related to income taxes, including uncertain tax treatments, do not meet the definition of income taxes, and therefore accounted for them under *FRS 37 Provisions, Contingent Liabilities and Contingent Assets*.

Current tax is the expected tax payable or receivable on the taxable income or loss for the year, using tax rates enacted or substantively enacted at the reporting date, and any adjustment to tax payable in respect of previous years. The amount of current tax payable or receivable is the best estimate of the tax amount expected to be paid or received that reflects uncertainty related to income taxes, if any. Current tax also includes any tax arising from dividends.

Current tax assets and liabilities are offset only if certain criteria are met.

FS22

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

Deferred tax is recognised in respect of temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and the amounts used for taxation purposes. Deferred tax is not recognised for:

- temporary differences on the initial recognition of assets or liabilities in a transaction that is not a business combination and that affects neither accounting nor taxable profit or loss;
- temporary differences related to investment in subsidiaries and associates to the extent that the Group is able to control the timing of the reversal of the temporary difference and it is probable that they will not reverse in the foreseeable future; and
- taxable temporary differences arising on the initial recognition of goodwill.

The measurement of deferred taxes reflects the tax consequences that would follow the manner in which the Group expects, at the reporting date, to recover or settle the carrying amount of its assets and liabilities. Deferred tax is measured at the tax rates that are expected to be applied to temporary differences when they reverse, based on the laws that have been enacted or substantively enacted by the reporting date.

Deferred tax assets and liabilities are offset only if certain criteria are met.

Deferred tax assets are recognised for unused tax losses, unused tax credits and deductible temporary differences to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which they can be used. Future taxable profits are determined based on the reversal of relevant taxable temporary differences. If the amount of taxable temporary differences is insufficient to recognise a deferred tax asset in full, then future taxable profits, adjusted for reversals of existing temporary differences, are considered, based on the business plans for the Group. Deferred tax assets are reviewed at each reporting date and are reduced to the extent that it is no longer probable that the related tax benefit will be realised; such reductions are reversed when the probability of future taxable profits improves.

3.15 Earnings per share

The Group presents basic and diluted earnings per share data for its ordinary shares. Basic earnings per share is calculated by dividing the profit or loss attributable to ordinary shareholders of the Company by the weighted-average number of ordinary shares outstanding during the year, adjusted for own shares held. Diluted earnings per share is determined by adjusting the profit or loss attributable to ordinary shareholders and the weighted-average number of ordinary shares outstanding, adjusted for own shares held, for the effects of all dilutive potential ordinary shares, which comprise convertible notes and share option granted to employee.

3.16 Segment reporting

An operating segment is a component of the Group that engages in business activities from which it may earn revenues and incur expenses, including revenues and expenses that relate to transactions with any of the Group's other components. All operating segments' operating results are reviewed regularly by the Group's CEO (the chief operating decision maker) to make decisions about resources to be allocated to the segment and to assess its performance, and for which discrete financial information is available.

FS23

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

3.17 New standards and interpretations not adopted

A number of new accounting standards and amendments to standards are effective for annual periods beginning after 1 April 2024 and earlier application is permitted; however, the Group has not early adopted the new or amended accounting standards in preparing these financial statements.

The Group does not expect the adoption of these standards, amendments and interpretations to have a material impact on Group's consolidated financial statements and the Company's statement of financial position except for FRS 118 *Presentation and Disclosure in Financial Statements*.

FRS 118 will replace FRS 1 *Presentation of Financial Statements* and applies for annual reporting periods beginning on or after 1 April 2027. The new standard introduces the following key new requirements.

- The standard does not impact the Group's net profit, but requires the Group to classify income and expenses into one of the five categories in the consolidated statement of profit or loss, namely operating, investing, financing, discontinued operations and income tax. The Group is also required to present specified totals and subtotals. The standard introduces two newly defined subtotals, "Operating profit or loss" and "Profit or loss before financing and income taxes".
- Management-defined performance measures ("MPMs") are disclosed in a single note in the consolidated financial statements.
- Enhanced guidance is provided on the principles of aggregation and disaggregation, which focus on grouping items based on their shared characteristics in the consolidated financial statements.
- The standard specifies "Operating profit or loss" as the starting point in the consolidated statement of cash flows when presenting operating cash flows under the indirect method. It also eliminates the existing options for presenting interest and dividends paid and received.

The Group is still assessing the impact of this new standard, particularly regarding the structure of the Group's consolidated statement of profit or loss, consolidated statement of cash flows and the additional disclosures required for MPMs. The Group is also assessing the impact on how information is grouped in the consolidated financial statements.

FS24

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

4 Property, plant and equipment

Group	Note	Land US\$	Building US\$	Computers and software US\$	Electrical and fittings US\$	Furniture and fittings US\$	Leasehold property US\$	Machinery US\$	Motor vehicles US\$	Office equipment US\$	Renovation US\$	Total US\$
Cost												
At 1 April 2023		10,044,489	3,546,765	786,219	864,387	358,644	3,288,797	3,523,030	254,131	113,806	1,104,305	23,884,573
Additions		109,452	-	38,408	2,812	11,014	-	3,140,656	(211)	9,555	37,054	3,348,740
Write-off		-	-	(56,050)	-	(4,918)	-	(14,699)	-	(9,151)	-	(84,818)
Disposal		(1,757,779)	(2,367,140)	(1,379)	-	-	-	(1,729,488)	-	(385)	-	(5,856,171)
Reclassification		(417,973)	417,973	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Transfer to other current assets		-	-	-	-	-	-	-	-	-	(59,368)	(59,368)
Acquisition of subsidiaries	25	6,359,472	-	-	-	-	-	994,873	-	-	-	7,354,345
Exchange difference		(802,619)	(223,017)	(9,319)	(59,093)	(8,839)	-	(155,407)	(19,399)	(4,051)	(4,894)	(1,286,638)
At 31 March 2024		13,535,042	1,374,581	757,879	808,106	355,901	3,288,797	5,758,965	234,521	109,774	1,077,097	27,300,663
At 1 April 2024		13,535,042	1,374,581	757,879	808,106	355,901	3,288,797	5,758,965	234,521	109,774	1,077,097	27,300,663
Additions		131,320	-	54,405	36,300	13,073	3,357,299	2,548,235	-	5,844	21,099	6,167,575
Write-off		-	-	(945)	(2,888)	-	-	(7,367)	-	-	-	(11,200)
Reclassification to investment property	6	-	-	-	-	-	(1,119,099)	-	-	-	-	(1,119,099)
Acquisition of subsidiaries	25	-	-	6,422	14,044	2,391	18,145	-	18,081	749	14,908	74,740
Exchange difference		919,125	94,904	5,283	54,568	8,536	-	307,335	6,499	1,993	2,053	1,400,206
At 31 March 2025		14,585,487	1,469,485	823,044	910,130	379,901	5,545,142	8,607,168	259,011	118,360	1,115,157	33,812,885
Accumulated depreciation and impairment losses												
At 1 April 2023		-	452,982	660,564	540,090	337,869	839,860	2,328,935	158,213	98,771	754,386	6,171,670
Depreciation charge		-	71,627	82,847	82,304	12,769	170,765	603,820	38,846	11,073	147,126	1,221,177
Write-off		-	-	(56,050)	-	(4,918)	-	(14,586)	-	(9,151)	-	(84,705)
Disposal		-	(201,207)	(805)	-	-	-	(265,506)	-	(385)	-	(467,903)
Transfer to other current assets		-	-	-	-	-	-	-	-	-	(15,250)	(15,250)
Exchange difference		-	(28,292)	(5,919)	(38,473)	(7,788)	(305)	(82,806)	(13,906)	(3,800)	(2,208)	(183,497)
At 31 March 2024		-	295,110	680,637	583,921	337,932	1,010,320	2,569,857	183,153	96,508	884,054	6,641,492
At 1 April 2024		-	295,110	680,637	583,921	337,932	1,010,320	2,569,857	183,153	96,508	884,054	6,641,492
Depreciation charge		-	41,292	60,910	90,849	14,176	220,157	483,403	34,577	7,596	135,559	1,088,519
Write-off		-	-	(945)	-	-	-	(6,950)	-	-	-	(7,895)
Reclassification to investment property	6	-	-	-	-	-	(16,320)	-	-	-	-	(16,320)
Exchange difference		-	20,507	4,395	40,859	7,666	915	95,979	4,054	1,812	1,319	177,506
At 31 March 2025		-	356,909	744,997	715,629	359,774	1,215,072	3,142,289	221,784	105,916	1,020,932	7,883,302

FS25

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries*
Financial statements
Year ended 31 March 2025

Group	Land US\$	Building US\$	Computers and software US\$	Electrical and fittings US\$	Furniture and fittings US\$	Leasehold property US\$	Machinery US\$	Motor vehicles US\$	Office equipment US\$	Renovation US\$	Total US\$
Carrying amounts											
At 1 April 2023	10,044,489	3,093,783	125,655	324,297	20,775	2,448,937	1,194,095	95,918	15,035	349,919	17,712,903
At 31 March 2024	13,535,042	1,079,471	77,242	224,185	17,969	2,278,477	3,189,108	51,368	13,266	193,043	20,659,171
At 31 March 2025	14,585,487	1,112,576	78,047	194,501	20,127	4,330,070	5,464,879	37,227	12,444	94,225	25,929,583

Company	Computers and software US\$	Furniture and fittings US\$	Leasehold property US\$	Machinery US\$	Motor vehicles US\$	Office equipment US\$	Renovation US\$	Total US\$
Cost								
At 1 April 2023	645,334	215,884	3,283,015	2,161,954	22,434	56,023	417,673	6,802,317
Additions	10,538	778	—	1,306,034	—	2,438	—	1,319,788
Write-off	(56,051)	(2,520)	—	—	—	—	—	(58,571)
Disposal	(1,379)	—	—	(1,721,302)	—	—	—	(1,722,681)
At 31 March 2024	598,442	214,142	3,283,015	1,746,686	22,434	58,461	417,673	6,340,853
At 1 April 2024	598,442	214,142	3,283,015	1,746,686	22,434	58,461	417,673	6,340,853
Additions	29,464	893	3,357,299	333,163	—	—	—	3,720,819
Write-off	—	—	—	(5,105)	—	—	—	(5,105)
Reclassification to investment property	—	—	(1,119,099)	—	—	—	—	(1,119,099)
At 31 March 2025	627,906	215,035	5,521,215	2,074,744	22,434	58,461	417,673	8,937,468

FS26

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

Company	Computers and software US\$	Furniture and fittings US\$	Leasehold property US\$	Machinery US\$	Motor vehicles US\$	Office equipment US\$	Renovation US\$	Total US\$
Accumulated depreciation and impairment losses								
At 1 April 2023	587,650	213,145	834,077	1,204,492	22,434	53,559	392,674	3,308,031
Depreciation charge	41,523	1,460	161,387	270,095	—	2,310	18,513	495,288
Write-off	(56,050)	(2,520)	—	—	—	—	—	(58,570)
Disposal	(805)	—	—	(259,094)	—	—	—	(259,899)
At 31 March 2024	572,318	212,085	995,464	1,215,493	22,434	55,869	411,187	3,484,850
At 1 April 2024	572,318	212,085	995,464	1,215,493	22,434	55,869	411,187	3,484,850
Depreciation charge	23,078	1,688	210,348	218,193	—	1,320	4,381	459,008
Write-off	—	—	—	(4,857)	—	—	—	(4,857)
Reclassification to investment property	—	—	(16,320)	—	—	—	—	(16,320)
At 31 March 2025	595,396	213,773	1,189,492	1,428,829	22,434	57,189	415,568	3,922,681
Carrying amounts								
At 1 April 2023	57,684	2,739	2,448,938	957,462	—	2,464	24,999	3,494,286
At 31 March 2024	26,124	2,057	2,287,551	531,193	—	2,592	6,486	2,856,003
At 31 March 2025	32,510	1,262	4,331,723	645,915	—	1,272	2,105	5,014,787

Assets pledged as security

Building and leasehold properties of the Group with a carrying amount of US\$11,175,374 (2024: US\$8,317,456) are mortgaged to financial institutions to secure the Group's bank loans (Note 16).

Transfer to investment property

During financial year, one-third portion of a leasehold property was transferred to investment property, as it was no longer used by the Group and it was decided that that portion of the leasehold property would be leased to a third party to generate rental income.

FS27

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

5 Right-of-use assets

Group	Note	Office building US\$	Staff residential unit US\$	Factory building US\$	Total US\$
Cost					
At 1 April 2023		506,291	81,296	448,422	1,036,009
Additions		181,069	35,839	153,490	370,398
Derecognition of right-of-use assets		(44,601)	—	—	(44,601)
Exchange difference		(6,709)	(3,499)	(42,759)	(52,967)
At 31 March 2024 and 1 April 2024		636,050	113,636	559,153	1,308,839
Additions		227,943	—	—	227,943
Acquisition of subsidiaries	25	230,331	—	—	230,331
Derecognition of right-of-use assets		(150,720)	—	(31,923)	(182,643)
Exchange differences		52,085	3,233	—	55,318
At 31 March 2025		995,689	116,869	527,230	1,639,788
Accumulated depreciation					
At 1 April 2023		170,584	68,407	178,520	417,511
Depreciation		185,376	17,370	208,159	410,905
Derecognition of right-of-use assets		(44,601)	—	—	(44,601)
Exchange difference		(7,460)	(3,499)	(2,809)	(13,768)
At 31 March 2024 and 1 April 2024		303,899	82,278	383,870	770,047
Depreciation		293,797	17,920	111,523	423,240
Derecognition of right-of-use assets		(150,468)	—	(32,175)	(182,643)
Exchange differences		59,121	3,233	—	62,354
At 31 March 2025		506,349	103,431	463,218	1,072,998
Carrying amounts					
At 1 April 2023		335,707	12,889	269,902	618,498
At 31 March 2024		332,151	31,358	175,283	538,792
At 31 March 2025		489,340	13,438	64,012	566,790

FS28

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

Company	Office building US\$	Staff residential unit US\$	Total US\$
Cost			
At 1 April 2023	141,480	30,076	171,556
Additions	—	35,839	35,839
At 31 March 2024, 1 April 2024 and 31 March 2025	141,480	65,915	207,395
Accumulated depreciation			
At 1 April 2023	23,580	17,186	40,766
Depreciation	47,160	17,370	64,530
At 31 March 2024 and 1 April 2024	70,740	34,556	105,296
Depreciation	47,160	17,919	65,079
At 31 March 2025	117,900	52,475	170,375
Carrying amounts			
At 1 April 2023	117,900	12,890	130,790
At 31 March 2024	70,740	31,359	102,099
At 31 March 2025	23,580	13,440	37,020

6 Investment property

	Note	Group and Company US\$
Cost		
At 1 April 2023, 31 March 2024 and 1 April 2024		—
Reclassification from property, plant and equipment	4	1,119,099
At 31 March 2025		1,119,099
Accumulated depreciation		
At 1 April 2023, 31 March 2024 and 1 April 2024		—
Reclassification from property, plant and equipment	4	16,320
At 31 March 2025		16,320
Carrying amounts		
At 1 April 2023 and 31 March 2024		—
At 31 March 2025		1,102,779

As at 31 March 2025, investment property of the Group with carrying amount of US\$1,102,779 (2024: US\$Nil) is pledged as security to secure bank loan (Note 16).

Amounts recognised in profit or loss

Rental income recognised by the Group during 2025 was US\$31,846 (2024: US\$Nil) and was included in 'Other income'.

FS29

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

7 Investment in subsidiaries

	Note	Company	
		2025 US\$	2024 US\$
Unquoted shares, at cost		17,647,058	16,564,106
Additional capital injections	(a)	—	974,300
Additions		6,016,543	108,652
		23,663,601	17,647,058
Impairment loss	(b)	(2,861,580)	(2,342,359)
Write-off of allowance for impairment	(c)	(2,342,359)	—
		18,459,662	15,304,699

(a) In prior year, the Company injected additional capital of US\$464,300 and US\$510,000 into PT Omni-Plus System and PT Sentosa Kimia respectively. There had been no change in shareholding of the two subsidiaries which were wholly-owned by the Company.

(b) The movements in allowance for impairment loss in respect of investments in subsidiaries during the year are as follows:

	Company	
	2025 US\$	2024 US\$
At the beginning of the financial year	2,342,359	—
Impairment loss	2,861,580	2,342,359
Write-off of allowance for impairment	(2,342,359)	—
At the end of the financial year	2,861,580	2,342,359

In the current year, management identified that there were impairment indicators with certain investments in subsidiaries. Management has assessed that the recoverable amounts from these subsidiaries to be lower than carrying amounts of the cost of investments and accordingly, the Company recognised an impairment loss of US\$2,861,580 (2024: US\$2,342,359) in profit or loss. The recoverable amounts were determined based on fair value less cost to sell.

(c) In the current year, impairment loss previously recognised amounting to US\$2,342,359 (2024: US\$Nil) in relating to a subsidiary, was written off as the subsidiary was liquidated.

FS30

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

Details of significant subsidiaries are as follows:

Name of subsidiaries	Country of incorporation	Principal activities	Effective percentage of equity held by the Company	
			2025 %	2024 %
Nihon Pigment Sdn. Bhd.	Malaysia	Processing and compounding of thermoplastics	100	100
OPS Technologies Sdn. Bhd.	Malaysia	General trader of plastic compounds	100	100
Omni-Plus System Shanghai Limited	The Peoples' Republic of China	General trader of plastic compounds	100	100
PT. Omni Plus System	Indonesia	General trader of plastic compounds	100	100
Cepco Trading Sdn. Bhd.	Malaysia	General trader of plastic compounds	100	100
Omni Plus System Philippines Inc.	Philippines	Processing and compounding of thermoplastics	100	100
DP Chemicals Pte. Ltd.	Singapore	Wholesale of chemicals and chemical products	100	100
I-FTZ Trade Philippines, Inc.	Philippines	General trader of plastic compounds	100	100
Alpha Chemie Pte. Ltd. ¹	Singapore	General trader of plastic compounds	—	100
PT. Sentosa Kimia	Indonesia	General trader of plastic compounds	100	100
Kyoei DS Malaysia Sdn. Bhd. (formerly known as Tags Polymer Sdn. Bhd.)	Malaysia	General trader of plastic compounds	100	100
Omni-Plus System Japan Corporation	Japan	Consulting/ General trader of plastic compounds	100	100
Omni Plus System (Thailand) Co., Ltd	Thailand	General trader of plastic compounds	100	100
Kyoei Denki (S) Pte Ltd	Singapore	General trader of plastic compounds	100	100
Omni Development Sdn Bhd	Malaysia	General trader of plastic compounds	100	99.998
ODT Investments Pte Ltd	Singapore	Investment holding	100	100
<i>Held through subsidiaries</i>				
DP Chemicals Vietnam Co., Ltd.	Vietnam	Distribution of industrial colorants specialty chemicals	100	100
DP Shenzhen Technology Limited	The Peoples' Republic of China	General trader of plastic compounds	100	100

¹ The subsidiary was liquidated during the current year

FS31

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

Details of significant subsidiaries are as follows (continued):

Name of subsidiaries	Country of incorporation	Principal activities	Effective percentage of equity held by the Company	
			2025 %	2024 %
<i>Held through subsidiaries</i>				
PT Kyoei Denki Trading Indonesia	Indonesia	General trader of plastic compounds	100	100
Kyoei DS India Pte. Ltd.	Singapore	General trader of plastic compounds	100	—
KD Advanced Materials, Inc	United States	General trader of plastic compounds	100	100
Ecopoly Global (Shanghai) Co., Ltd (formerly known as Plastech (Shanghai) Co., Ltd) ^{2 3}	The Peoples' Republic of China	General trader of plastic compounds	90	—
<i>Held through subsidiaries</i>				
International Material Supplier Co., Ltd ²	Taiwan	General trader of plastic compounds	100	—
<i>Held directly by International Material Supplier Co., Ltd:</i>				
Fortune Tone Limited	Samoa	General trader of plastic compounds	100	—
Universal Glory Limited	Samoa	General trader of plastic compounds	100	—
Kunshan IMS Co. Ltd	The Peoples' Republic of China	General trader of plastic compounds	100	—
Xiamen High Tech Material Co. Ltd	The Peoples' Republic of China	General trader of plastic compounds	100	—

² New acquisitions during the year (Note 25)

³ The disclosure on the movement of non-controlling interest is not presented as it is immaterial to the financial statements.

8 Investment in joint operation

	Company	
	2025 US\$	2024 US\$
Joint operation	24,223	24,223

FS32

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

Details of significant joint arrangement are as follows:

Name of Company	Country of incorporation	Principal activities	Effective percentage of equity held by the Company	
			2025 %	2024 %
Omni-Plus System Plastics Co., Ltd	Thailand	Import and export plastics	39	39

Joint operation

The Company is a 39% (2024: 39%) partner in Omni-Plus System Plastics Co., Ltd, a joint arrangement formed with Thanasan Maisaumsa and Yancee Yuthakaichaisri.

9 Investment in associates

	Group		Company	
	2025 US\$	2024 US\$	2025 US\$	2024 US\$
Interest in associates	1,962,694	1,962,694	1,841,074	1,841,074
Share of results in associates	(562,890)	459,783	—	—
	<u>1,399,804</u>	<u>2,422,477</u>	<u>1,841,074</u>	<u>1,841,074</u>

Details of significant associate companies are as follows:

Name of Company	Country of incorporation	Principal activities	Effective percentage of equity held by the Company	
			2025 %	2024 %
Small World Accelerator Pte. Ltd. ('SWA')	Singapore	Investment holding company	48	48
R&P Technologies Pte. Ltd. ('RPT')	Singapore	Produce and sales of polymer compounds	40	40

FS33

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

The following summarises the financial information of each of the Group's material associate based on the respective financial statements prepared in accordance with FRS.

	RPT US\$	SWA US\$	Total US\$
2025			
Revenue	6,396,712	–	
Loss for the year/Total Comprehensive income	<u>(694,163)</u>	<u>(299,824)</u>	
Non-current assets	2,284,229	1,060,509	
Current assets	6,554,846	20,160	
Non-current liabilities	(1,033,411)	–	
Current liabilities	<u>(4,771,645)</u>	<u>(692,760)</u>	
Net assets	<u>3,034,019</u>	<u>387,909</u>	
Group's interest in net assets of investees at beginning of the year	1,939,064	483,413	2,422,477
Group's share of:			
- Loss for the year	(694,163)	(299,824)	(993,987)
- OCI - Foreign currency translation difference	(31,293)	2,607	(28,686)
- Total comprehensive income	<u>(725,456)</u>	<u>(297,217)</u>	<u>(1,022,673)</u>
Carrying amount of interest in investees at end of the year	<u>1,213,608</u>	<u>186,196</u>	<u>1,399,804</u>
	RPT US\$	SWA US\$	Total US\$
2024			
Revenue	8,075,705	–	
Profit/(loss) for the year/Total Comprehensive income	<u>840,672</u>	<u>(9,932)</u>	
Non-current assets	2,080,450	832,697	
Current assets	4,934,012	326,765	
Non-current liabilities	(15,762)	–	
Current liabilities	<u>(2,151,041)</u>	<u>(152,352)</u>	
Net assets	<u>4,847,659</u>	<u>1,007,110</u>	
Group's interest in net assets of investees at beginning of the year	1,002,796	492,638	1,495,434
Group's share of:			
- Profit/(Loss) for the year	336,268	(4,767)	331,501
- OCI - Foreign currency translation difference	–	(4,458)	(4,458)
- Total comprehensive income	336,268	(9,225)	327,043
Group's contribution during the year	<u>600,000</u>	<u>–</u>	<u>600,000</u>
Carrying amount of interest in investees at end of the year	<u>1,939,064</u>	<u>483,413</u>	<u>2,422,477</u>

FS34

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

10 Intangible assets and goodwill

Group	Note	Goodwill US\$	Club membership US\$	Trademark US\$	Customer relationships US\$	Total US\$
Cost						
At 1 April 2023 and 31 March 2024		2,023,790	—	—	4,832,609	6,856,399
Acquisitions of subsidiaries	25	2,901,437	—	—	2,315,830	5,217,267
Additions		—	137,777	2,947	—	140,724
At 31 March 2025		4,925,227	137,777	2,947	7,148,439	12,214,390
Accumulated amortisation and impairment losses						
At 1 April 2023		—	—	—	2,109,219	2,109,219
Amortisation		—	—	—	483,261	483,261
At 31 March 2024		—	—	—	2,592,480	2,592,480
At 1 April 2024		—	—	—	2,592,480	2,592,480
Amortisation		—	729	61	946,426	947,216
Impairment losses		1,819,500	—	—	—	1,819,500
At 31 March 2025		1,819,500	729	61	3,538,906	5,359,196
Carrying amounts						
At 1 April 2023		2,023,790	—	—	2,723,390	4,747,180
At 31 March 2024		2,023,790	—	—	2,240,129	4,263,919
At 31 March 2025		3,105,727	137,048	2,886	3,609,533	6,855,194
Company						
			Club membership US\$			
Cost						
At 1 April 2023, 1 April 2024 and 31 March 2024			—			
Additions			137,777			
At 31 March 2025			137,777			
Accumulated amortisation						
At 1 April 2023, 1 April 2024 and 31 March 2024			—			
Amortisation			729			
At 31 March 2025			729			
Carrying amounts						
At 1 April 2023			—			
At 31 March 2024			—			
At 31 March 2025			137,048			
Amortisation						

The amortisation of other intangible assets is included in 'other operating expenses'.

FS35

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

Impairment testing for CGUs containing goodwill

For the purposes of impairment testing, goodwill has been allocated to the Group's CGUs (operating divisions) as follows:

	2025	2024
	US\$	US\$
Carrying amounts		
DP Chemicals Group	694,434	694,434
Cepco Trading Sdn. Bhd. and Tags Polymer Sdn. Bhd. (Collectively, as Cepco + Tags)	–	992,686
PT Sentosa Kimia	–	336,670
International Material Supplier Co., Ltd	1,861,541	–
Omni Development Sdn. Bhd.	–	–
Ecopoly Global (Shanghai) Co., Ltd	549,752	–
	<u>3,105,727</u>	<u>2,023,790</u>

As at 31 March 2025, management has assessed there were impairment indicators for certain CGUs for which goodwill has been allocated.

The recoverable amounts of these CGUs were based on its value in use, determined by discounting the pre-tax future cash flows to be generated from the continuing use of the CGU.

Key assumptions used in the estimation of value in use were as follows:

	Group	
	2025	2024
	%	%
Forecasted revenue growth rates (average of next five years)	16.1 - 16.9	11.5 - 13.7
Forecasted gross profit margin (average of next five years)	5.8 - 7.5	5.8 - 10.2
Discount rates	10.0 - 12.0	11.0 - 22.6
Terminal growth rates	2.5	2.1 - 2.5

The revenue growth rates were forecasted based on historical 5-years growth rates (2024: taking into account the estimated sales order book for the next 1 year and the forecasted sales for the following next four years. It was assumed that sales price would grow at a constant margin above forecast inflation over the next five years).

The discount rate was a pre-tax measure based on the rate of 10-year government bonds issued by the government in the relevant countries where the entities are located and in the same currency as the cash flows, adjusted for a risk premium to reflect both the increased risk of investing in equities generally and the systematic risk of the specific CGU.

A long-term terminal growth rate into perpetuity has been determined as the long-term inflation rates and nominal GDP growth for the countries in which the CGU operates.

As at 31 March 2025, the Group has recorded an aggregated impairment loss of US\$1,819,500 (2024: US\$Nil) for certain CGUs and these were included in 'other operating expenses' in profit or loss.

FS36

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

11 Deferred tax assets and liabilities

	Assets		Liabilities	
	2025 US\$	2024 US\$	2025 US\$	2024 US\$
Group				
Receivables	(93,031)	(6,310)	—	—
Inventories	(144,476)	(134,495)	—	—
Plant and equipment	—	—	240,883	316,558
Provision	(83,934)	(75,377)	—	—
Employee benefits	(39,547)	(42,633)	—	—
Tax losses carry-forwards	(1,694,283)	(287,657)	—	—
Intangible assets	—	—	601,781	291,592
Other items	(65,168)	(87,944)	—	—
Deferred tax (assets)/liabilities	(2,120,439)	(634,416)	842,664	608,150
Set-off of tax	100,878	177,245	(100,878)	(177,245)
Net deferred tax (assets)/liabilities	(2,019,561)	(457,171)	741,786	430,905

	Assets		Liabilities	
	2025 US\$	2024 US\$	2025 US\$	2024 US\$
Company				
Plant and equipment	—	—	97,630	97,630
Provision	—	—	80,089	80,089
Inventories	(38,148)	(38,148)	—	—
Deferred tax (assets)/liabilities	(38,148)	(38,148)	177,719	177,719
Set-off of tax	38,148	38,148	(38,148)	(38,148)
Net deferred tax (assets)/liabilities	—	—	139,571	139,571

Movements in deferred tax (assets)/liabilities during the year are as follows:

	At 1 April 2023 US\$	Recognised in statement of comprehensive income (Note 22) US\$	Exchange difference US\$	At 31 March 2024 US\$
Group				
Receivables	—	(6,527)	217	(6,310)
Inventories	(106,289)	(35,742)	7,536	(134,495)
Plant and equipment	264,151	60,767	(8,360)	316,558
Intangible assets	367,094	(75,502)	—	291,592
Provision	(33,163)	(44,315)	2,101	(75,377)
Employee benefit	(21,349)	(23,288)	2,004	(42,633)
Tax losses carry-forward	(135,168)	(157,051)	4,562	(287,657)
Other items	(172,482)	80,570	3,968	(87,944)
	162,794	(201,088)	12,028	(26,266)

FS37

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

Group	At 1 April 2024 US\$	Recognised in statement of comprehensive income (Note 22) US\$	Acquired in business combinations (Note 25) US\$	Exchange difference US\$	At 31 March 2025 US\$
Receivables	(6,310)	(88,662)	—	1,941	(93,031)
Inventories	(134,495)	46,607	(45,346)	(11,242)	(144,476)
Plant and equipment	316,558	(93,382)	—	17,707	240,883
Intangible assets	291,592	(168,135)	478,324	—	601,781
Provision	(75,377)	(7,326)	—	(1,231)	(83,934)
Employee benefit	(42,633)	1,362	—	1,724	(39,547)
Tax losses carry-forward	(287,657)	(870)	(1,427,036)	21,280	(1,694,283)
Other items	(87,944)	29,429	(2,172)	(4,481)	(65,168)
	<u>(26,266)</u>	<u>(280,977)</u>	<u>(996,230)</u>	<u>25,698</u>	<u>(1,277,775)</u>

Company	At 1 April 2023 US\$	Recognised in statement of comprehensive income US\$	At 31 March 2024 US\$
Inventories	—	(38,148)	(38,148)
Plant and equipment	139,571	(41,941)	97,630
Provision	—	80,089	80,089
	<u>139,571</u>	<u>—</u>	<u>139,571</u>

Company	At 1 April 2024 US\$	Recognised in statement of comprehensive income US\$	At 31 March 2025 US\$
Plant and equipment	97,630	—	97,630
Provision	80,089	—	80,089
Inventories	(38,148)	—	(38,148)
	<u>139,571</u>	<u>—</u>	<u>139,571</u>

FS38

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

12 Inventories

	Note	Group		Company	
		2025 US\$	2024 US\$	2025 US\$	2024 US\$
Raw materials		2,400,826	2,615,075	—	—
Finished goods		47,785,122	40,348,417	23,207,113	19,726,041
		50,185,948	42,963,492	23,207,113	19,726,041
Less: Allowance for obsolete inventories					
Balance brought forward		(4,847,275)	(4,153,436)	(2,868,323)	(2,643,925)
Allowance made for the financial year	21	(316,498)	(1,105,316)	—	(224,398)
Allowance reversed	21	2,280,805	371,191	1,170,533	—
Exchange differences		(6,697)	40,286	—	—
Balance carried forward		(2,889,665)	(4,847,275)	(1,697,790)	(2,868,323)
		47,296,283	38,116,217	21,509,323	16,857,718

During the year, inventories of US\$319,261,660 (2024: US\$267,567,376) were recognised as an expense during the year and included in 'cost of sales'.

Allowance of US\$316,498 (2024: US\$1,105,316) was recognised during the year as these inventories were slow moving. US\$2,280,805 (2024: US\$371,191) of the allowance was reversed as the inventories were subsequently sold and was included in the profit or loss.

13 Trade and other receivables

		Group		Company	
		2025 US\$	2024 US\$	2025 US\$	2024 US\$
Trade receivables:					
- Third parties		80,062,070	68,369,701	35,126,658	43,405,357
- Related companies		524,743	189,742	21,955,668	18,952,475
		80,586,813	68,559,443	57,082,326	62,357,832
Less: Allowance for doubtful receivables		(1,467,002)	(582,338)	(530,303)	(530,303)
		79,119,811	67,977,105	56,552,023	61,827,529
Other receivables		153,059	698,764	—	5,948
Interest receivables		64,119	65,893	345,061	65,893
Cost of recharges		16,208	58,914	4,485	21,063
Amounts due from subsidiaries (non-trade)		—	—	10,421,286	3,693,449
Amounts due from related companies (non-trade)		952,882	915,838	1,561,955	1,501,335
Deposits		345,758	243,597	116,315	113,760
Less: Allowance for doubtful receivables (non-trade)		(2,777)	—	—	—
		80,649,060	69,960,111	69,001,125	67,228,977

FS39

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

	Group		Company	
	2025	2024	2025	2024
	US\$	US\$	US\$	US\$
Tax recoverable	997,151	853,500	—	—
GST and VAT receivables	1,602,445	996,022	8,418	—
Prepayments	1,182,893	560,794	345,628	356,218
Prepaid tax	684,819	742,642	—	—
Advances made to suppliers	1,445,442	81,086	321,781	46,594
	<u>86,561,810</u>	<u>73,194,155</u>	<u>69,676,952</u>	<u>67,631,789</u>
Trade and other receivables:				
- Non-current	673,937	732,930	—	—
- Current	85,887,873	72,461,225	69,676,952	67,631,789
	<u>86,561,810</u>	<u>73,194,155</u>	<u>69,676,952</u>	<u>67,631,789</u>

Amounts due from subsidiaries and related companies (non-trade)

Non-trade amounts due from subsidiaries and related companies are unsecured, interest-free and repayable on demand.

14 Cash and cash equivalents

	Group		Company	
	2025	2024	2025	2024
	US\$	US\$	US\$	US\$
Cash in hand	6,530	5,982	—	—
Cash at bank	42,462,255	46,107,117	17,622,069	34,484,142
Fixed deposits	25,707,748	20,892,691	21,892,856	18,956,650
Cash and cash equivalents in the statements of financial position	68,176,533	67,005,790	39,514,925	53,440,792
Fixed deposits (pledged)	(4,555,978)	(3,710,425)	(3,356,908)	(3,221,908)
Cash and cash equivalents in the statement of cash flows	<u>63,620,555</u>	<u>63,295,365</u>	<u>36,158,017</u>	<u>50,218,884</u>

Fixed deposits earn interest of 1.50% to 4.90% (2024: 1.75% to 5.27%) per annum and are used as collateral for banking facilities which is subject to restrictions imposed by the lenders (Note 16).

FS40

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

15 Capital and reserves

Share capital

	2025 Number of shares	Group and Company 2025 US\$	2024 Number of shares	2024 US\$
Fully paid ordinary shares with no par value:				
At 1 April and 31 March	21,057,844	26,073,548	21,057,844	26,073,548

All shares rank equally with regard to the Company's residual assets. All shares issued are fully paid, with no par value.

Ordinary shares

The holders of ordinary shares are entitled to receive dividends as declared from time to time, and are entitled to one vote per share at meetings of the Company.

Foreign currency translation reserve

The foreign currency translation reserve comprises all foreign currency differences arising from the translation of the financial statements of foreign operations.

Dividends

The following exempt (one-tier) dividends were declared and paid by the Group and Company:

For the year ended 31 March

	Group and Company 2025 US\$	2024 US\$
Paid to the owners of the Company		
First interim (one-tier) dividend for US\$0.09 per qualifying ordinary share (2024: US\$0.09)	1,895,206	1,895,206
Second interim (one-tier) dividend for US\$0.18 per qualifying ordinary share (2024: US\$0.15)	3,790,412	3,158,677
	<u>5,685,618</u>	<u>5,053,883</u>

FS41

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

16 Loans and borrowings

	Group		Company	
	2025 US\$	2024 US\$	2025 US\$	2024 US\$
Non-current liabilities				
Secured bank loans	15,201,451	11,545,603	4,620,612	1,162,365
Redeemable convertible preference shares	6,909,502	—	—	—
Lease liabilities	220,880	165,144	—	37,171
	<u>22,331,833</u>	<u>11,710,747</u>	<u>4,620,612</u>	<u>1,199,536</u>
Current liabilities				
Secured bank loans	2,126,922	2,685,278	1,637,088	2,070,632
Lease liabilities	341,790	337,816	37,172	65,139
Trust receipts and bills payable	62,925,084	56,494,177	36,236,780	44,689,917
	<u>65,393,796</u>	<u>59,517,271</u>	<u>37,911,040</u>	<u>46,825,688</u>
Total liabilities	<u>87,725,629</u>	<u>71,228,018</u>	<u>42,531,652</u>	<u>48,025,224</u>

Terms and debt repayment schedule

Terms and conditions of outstanding loans and borrowings are as follows:

	Currency	Nominal interest rate %	Year of maturity	2025		2024	
				Face value US\$	Carrying amount US\$	Face value US\$	Carrying amount US\$
Group							
Secured bank loan	SGD	2.00% to 6.10%	2024 – 2026	6,290,629	6,290,629	3,183,588	3,183,588
Secured bank loan	USD	8.29%	2025	—	—	275,144	275,144
Secured bank loan	MYR	3.29% to 4.65%	2032 – 2040	11,037,744	11,037,744	10,772,149	10,772,149
Redeemable convertible preference shares	JPY	6.30%	2029	7,804,687	6,909,502	—	—
Lease liabilities	MYR	1.81% to 3.14%	2024 – 2025	45,890	29,574	81,885	76,139
Lease liabilities	PHP	2.35% to 2.37%	2025	72,344	71,627	252,564	234,438
Lease liabilities	IDR	6.60%	2024-2026	48,207	31,347	61,754	59,040
Lease liabilities	VND	2.37%	2026-2027	111,558	104,945	42,792	31,033
Lease liabilities	CNY	1.82% to 2.36%	2025-2027	331,605	230,240	—	—
Lease liabilities	SGD	0.23%	2025	37,227	37,172	102,682	102,310
Lease liabilities	NTD	1.46%	2026	58,818	57,765	—	—
Trust receipts and bills payable	USD	6.4% to 10.12%	2025	45,461,719	45,461,719	51,993,545	51,993,545
Trust receipts and bills payable	MYR	4.46% to 5.30%	2025	—	—	509,359	509,359
Trust receipts and bills payable	IDR	9.02% to 9.58%	2025	2,245,270	2,245,270	2,802,049	2,802,049
Trust receipts and bills payable	EUR	5.3% to 5.4%	2025	886,868	886,868	640,359	640,359
Trust receipts and bills payable	CNY	4.605%	2025	7,026,855	7,026,855	225,912	225,912
Trust receipts and bills payable	NTD	2.2% to 5.7%	2025	7,085,509	7,085,509	—	—
Trust receipts and bills payable	THB	4.75%	2025	218,863	218,863	322,953	322,953
Total interest-bearing liabilities				<u>88,763,793</u>	<u>87,725,629</u>	<u>71,266,735</u>	<u>71,228,018</u>

FS42

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

The secured bank loans of the Group are secured over the building and leasehold properties with carrying amounts of US\$11,175,374 (2024: US\$8,317,456) (Note 4), investment property with carrying amount of US\$1,102,779 (2024: US\$Nil) (Note 6).

Redeemable convertible preference shares

	Group 2025 US\$
Proceeds from issuance of redeemable convertible preference shares	6,681,304
Foreign exchange differences	228,198
Carrying amount at 31 March 2025	<u>6,909,502</u>

In the current year, 10,420 redeemable convertible preference shares (“RCPS”) were issued to Development Bank of Japan Inc and Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte Ltd by ODT Investments Pte Ltd, a wholly owned subsidiary of the Group, at JPY100,000 per share (2024: JPY Nil), which were fully paid. The Group is obliged to pay holders of these RCPS, an annual dividend of 6.3% of the proceeds on 31 May of each financial year until and including on maturity. RCPS do not carry the right to vote.

Trust receipts and bills payable are secured by a pledge of fixed deposits (Note 14) and corporate guarantees provided by the Company which bears interest rates ranging from 2.20% to 10.12% (2024: 1.75% to 5.27%) per annum.

	Currency	Nominal interest rate %	Year of maturity	2025		2024	
				Face value US\$	Carrying amount US\$	Face value US\$	Carrying amount US\$
Company							
Secured bank loan	SGD	2.00% to 8.06%	2025 – 2049	6,257,700	6,257,700	2,957,853	2,957,853
Secured bank loan	USD	8.53%	2025	–	–	275,144	275,144
Trust receipts and bills payable	USD	6.28% to 7.66%	2025	36,236,780	36,236,780	44,689,917	44,689,917
Lease liabilities	SGD	5.25%	2025	37,227	37,172	102,682	102,310
Total interest-bearing liabilities				<u>42,531,707</u>	<u>42,531,652</u>	<u>48,025,596</u>	<u>48,025,224</u>

FS43

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

Reconciliation of movements of liabilities to cash flows arising from financing activities

	Liabilities				Total US\$
	Loans and borrowings US\$	Interest payable US\$	Lease liabilities US\$	Redeemable convertible preference shares US\$	
Balance at 1 April 2023	65,750,103	772,456	671,722	—	67,194,281
Changes from financing cash flows					
Proceeds from loans and borrowings	163,064,708	—	—	—	163,064,708
Repayment of loans and borrowings	(157,132,040)	—	—	—	(157,132,040)
Repayment of lease liabilities	—	—	(403,224)	—	(403,224)
Interest paid	—	(4,345,801)	(14,683)	—	(4,360,484)
Total changes from financing cash flows	5,932,668	(4,345,801)	(417,907)	—	1,168,960
Effect from changes in foreign exchange rate	(957,713)	—	17,554	—	(940,159)
Other changes					
New leases	—	—	216,908	—	216,908
Interest expense	—	4,411,141	14,683	—	4,425,824
Total liability-related other changes	—	4,411,141	231,591	—	4,642,732
Balance at 31 March 2024	70,725,058	837,796	502,960	—	72,065,814
Balance at 1 April 2024	70,725,058	837,796	502,960	—	72,065,814
Changes from financing cash flows					
Proceeds from loans and borrowings	216,583,635	—	—	—	216,583,635
Proceeds from issuance of redeemable convertible preference shares	—	—	—	6,681,304	6,681,304
Repayment of loans and borrowings	(221,088,922)	—	—	—	(221,088,922)
Repayment of lease liabilities	—	—	(416,520)	—	(416,520)
Interest paid	—	(5,735,745)	(18,538)	—	(5,754,283)
Total changes from financing cash flows	(4,505,287)	(5,735,745)	(435,058)	6,681,304	(3,994,786)
Effect from changes in foreign exchange rate	1,114,096	—	8,979	228,198	1,351,273
Other changes					
New leases	—	—	227,943	—	227,943
Acquisition of subsidiaries (Note 25)	12,919,590	—	239,308	—	13,158,898
Interest expense	—	5,815,688	18,538	—	5,834,226
Total liability-related other changes	12,919,590	5,815,688	485,789	—	19,221,067
Balance at 31 March 2025	80,253,457	917,739	562,670	6,909,502	88,643,368

FS44

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

17 Trade and other payables

	Group		Company	
	2025	2024	2025	2024
	US\$	US\$	US\$	US\$
Trade payables:				
- Third parties	42,413,049	30,736,531	16,758,048	18,713,584
- Related companies	4,281,321	13,864,365	5,306,215	8,093,072
	46,694,370	44,600,896	22,064,263	26,806,656
Other payables	1,989,884	560,448	157,844	175,761
Interest payable	917,739	837,796	347,515	603,961
Accruals	1,215,485	677,021	580,343	369,748
Accruals for staff bonus	1,721,142	1,904,417	959,774	1,145,411
Refund liabilities	5,153,638	5,596,529	4,430,724	4,984,268
	57,692,258	54,177,107	28,540,463	34,085,805
Advances received from customers	2,097,539	653,320	118,939	103,436
	59,789,797	54,830,427	28,659,402	34,189,241
Trade and other payables:				
- Non-current	195,233	203,848	-	-
- Current	59,594,564	54,626,579	28,659,402	34,189,241
	59,789,797	54,830,427	28,659,402	34,189,241

18 Revenue

Revenue represents invoiced sales after allowance for trade discounts.

The following tables provide information about the nature and timing of the satisfaction of performance obligations in contracts with customers, including significant payment terms, and the related revenue recognition policies:

Nature of goods or services	The Group manufactures and trades in resin, chips and other related accessories.
When revenue is recognised	The Group recognises revenue at the point in time when the promised goods is transferred to the customers.
Significant payment terms	Payment is usually due 30 to 90 days after delivery.
Obligations for returns and refunds, if any	Trade discounts are given to certain customers when agreed sales volume have been met. The Group recognises refund liabilities under 'Trade and other payables' for the trade discounts given to customers.
Obligations for warranties	There is no warranty provided for its products to their customers.

FS45

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

Revenue from contracts with customers is disaggregated by primary geographical markets as follows:

	Group	
	2025	2024
	US\$	US\$
Primary geographical markets		
Southeast Asia	263,168,313	251,163,642
Rest of Asia	105,937,777	50,889,853
Americas	2,203,894	7,400,011
Other countries	276,065	703,670
	<u>371,586,049</u>	<u>310,157,176</u>

19 Other income

	Group	
	2025	2024
	US\$	US\$
Commission revenue	86,895	64,895
Exchange gain, net	624,522	—
Government grant and credits	105,697	29,533
Gain on disposal of property, plant and equipment	—	1,381,001
Interest income	1,176,893	361,688
Reversal of contingent consideration	—	183,007
Rental income from investment property	31,846	—
Scrap fee income	53,734	37,395
Service fee and commission of machineries	—	2,245,070
Write-back of allowance for obsolete inventories, net	1,964,307	—
Research and development service income	1,000,000	—
Insurance claims	132,161	—
Others	386,488	267,530
	<u>5,562,543</u>	<u>4,570,119</u>

20 Finance costs

	Group	
	2025	2024
	US\$	US\$
Trust receipt interest	4,662,320	3,816,177
Term loan interest	794,903	592,328
Interests on RCPS classified as financial liabilities	358,465	—
Lease liabilities interest	18,538	14,683
Bank charges	—	1,294
Fair value loss on derivative financial instruments	330,111	64,420
	<u>6,164,337</u>	<u>4,488,902</u>

FS46

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

21 Profit before tax

The following items have been included in arriving at profit before tax:

	Note	Group 2025 US\$	2024 US\$
Audit fees paid to:			
- auditors of the Company and other firms affiliated with KPMG International Limited		395,919	343,540
- other auditors		57,284	52,297
Non-audit fee paid to:			
- auditors of the Company and other firms affiliated with KPMG International Limited		107,447	82,466
Allowance made for obsolete inventories	12	316,498	1,105,316
Reversal of allowance for obsolete inventories	12	(2,280,805)	(371,191)
		(1,964,307)	734,125
Consumable equipment		26,086	38,255
Property, plant and equipment written off		3,305	113
Inventory written off/(back)		15,851	(8,564)
Amortisation of intangible assets	10	947,216	483,261
Depreciation of property, plant and equipment	4	1,088,519	1,221,177
Depreciation of right-of-use assets	5	423,240	410,905
Employee compensation			
- Salaries and bonus		8,219,123	6,222,821
- CPF contribution		755,532	614,190
- Levy and SDF		116,942	108,911
Impairment loss on receivables	27	746,588	584,155
Exchange loss, net		-	1,584,049

22 Tax expense

	Note	Group 2025 US\$	2024 US\$
Current tax expense			
Current year		4,170,869	2,114,979
Change in concessionary tax rate [^]		-	2,004,186
Changes in estimates related to prior years		169,163	(140,297)
		4,340,032	3,978,868
Deferred tax expense			
Origination and reversal of temporary differences		(310,405)	(77,885)
Change in unrecognised temporary differences		29,428	(123,203)
	11	(280,977)	(201,088)
		4,059,055	3,777,780

FS47

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

	Group	
	2025	2024
	US\$	US\$
<i>Reconciliation of effective tax rate</i>		
Profit before tax	20,704,347	14,269,324
Add: Share of results in equity-accounted investees	993,987	(331,501)
Profit before share of results of associates and tax	<u>21,698,334</u>	<u>13,937,823</u>
Tax calculated using Singapore tax rate of 17% (2024: 17%)	3,688,716	2,369,430
Effect of tax rates in foreign jurisdictions	90,487	21,128
Income not taxable for tax purposes	(362,124)	(872,079)
Expenses not deductible for tax purposes	485,923	351,274
Tax exemptions	(22,321)	(348,379)
Current year losses which no deferred tax asset is recognised	-	392,517
Recognition of tax effect of previously unrecognised tax losses	(20,217)	-
Change in concessionary tax rate [^]	-	2,004,186
Change in unrecognised temporary differences	29,428	-
Changes in estimates related to prior years	169,163	(140,297)
	<u>4,059,055</u>	<u>3,777,780</u>

[^] In prior year, the Company did not extend its concessionary tax rate of 10% for qualifying activities under the Development and Expansion Incentive Scheme, arising which the usual corporate tax rate in Singapore of 17% applies to the Company.

Unrecognised deferred tax assets

Deferred tax assets have not been recognised in respect of the following items, because it is not probable that future taxable profit will be available against which the Group can use the benefits therefrom. The utilisation of tax losses, are subject to agreement by the tax authorities and compliance with the relevant tax regulations. These tax losses can be carried forward up to five consecutive years and will expire on the fifth year from which the tax losses arise.

	Group	
	2025	2024
	US\$	US\$
Tax losses	<u>3,931,280</u>	<u>4,050,206</u>

FS48

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

23 Earnings per share

The calculation of basic earnings per share and diluted earnings per share are based on the profit attributable to ordinary shareholders divided by weighted-average number of ordinary shares.

Profit attributable to ordinary shareholders

	Group	
	2025	2024
	US\$	US\$
Profit for the period, attributable to the owners of the Company	16,657,689	10,491,548
Weighted-average number of ordinary shares	21,057,844	21,057,844
Earnings per share		
- Basic earnings per share (US\$)	0.7910	0.4982
- Diluted earnings per share (US\$)	0.7910	0.4982

The Company did not have any dilutive instruments in current and previous financial year.

24 Leases

Leases as lessee

The Group leases office building, staff residential unit and factory facilities. The leases typically run for a period of 2 to 3 years, with an option to renew the lease after that date. Lease rentals are renegotiated every three years to reflect market rentals.

The Group leases production equipment and IT equipment with contract terms of one year. These leases are short-term or low-value items. The Group has elected not to recognise right-of-use assets and lease liabilities for these leases.

Information about leases for which the Group is a lessee is presented below.

Right-of-use assets

Right-of-use assets related to leased properties. (see Note 5).

Amounts recognised in profit or loss

	Group	
	2025	2024
	US\$	US\$
Leases		
Interest on lease liabilities	18,538	14,683
Expenses relating to short-term leases	202,455	1,972,244
Expenses relating to leases of low-value assets, excluding short-term leases of low-value assets	19,056	22,403

FS49

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

Amounts recognised in statement of cash flows

	Group	
	2025	2024
	US\$	US\$
Payment of lease liabilities	(416,520)	(403,224)
Interest paid	(18,538)	(14,683)
Total cash outflow for leases	<u>(435,058)</u>	<u>(417,907)</u>

25 Acquisitions of subsidiaries

Current year acquisitions

(a) International Material Supplier Co., Ltd and its subsidiaries ("IMS Group")

On 1 April 2024, the Group acquired 100% of equity interests in International Material Supplier Co., Ltd and its subsidiaries ("IMS Group") for a consideration of NTD 348,481,554 (equivalent to US\$10,795,587), with the transfer of control effective on the same day.

As the acquisition occurred on 1 April 2024, IMS Group's full year results have been consolidated into the Group's financial statements for the year ended 31 March 2025.

The acquisition of IMS Group enabled the Group to expand its customers base.

(b) Ecopoly Global (Shanghai) Co., Ltd ("Ecopoly") (formerly known as Plastech (Shanghai) Co., Ltd)

On 28 February 2025, the Group acquired 90% of equity interests in Ecopoly Global (Shanghai) Co., Ltd ("Ecopoly") for a consideration of RMB 10,000,000 (equivalent to US\$1,377,543), with the transfer of control effective on 1 March 2025.

If the acquisition had occurred on 1 April 2024, management estimates that Ecopoly contributed revenue would have been US\$95,157,277 and net loss of US\$246,212 to the Group's results. In determining these amounts, management has assumed that the fair value adjustment, determined provisionally, that arose on the date of acquisition would have been the same if the acquisition had occurred on 1 April 2024.

Consideration transferred

The following table summarises the acquisition-date fair value of each major class of consideration transferred:

	IMS Group	Ecopoly	Total
	US\$	US\$	US\$
Cash	10,795,587	1,377,543	12,173,130
Total consideration transferred	<u>10,795,587</u>	<u>1,377,543</u>	<u>12,173,130</u>

FS50

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

Acquisition-related costs

The Group incurred acquisition-related costs of US\$194,072 on legal fees and due diligence costs. These costs have been included in 'administrative expenses'.

Effect on cash flows for the Group

	IMS Group US\$	Ecopoly US\$	Total US\$
Cash consideration	10,795,587	1,377,543	12,173,130
Less: Cash and cash equivalent acquired	(7,174,175)	(3,080,415)	(10,254,590)
Cash outflow on acquisitions, net	<u>3,621,412</u>	<u>(1,702,872)</u>	<u>1,918,540</u>

Identifiable assets acquired and liabilities assumed

The following table summarises the recognised amounts of assets acquired and liabilities assumed as at date of acquisition or end of measurement period, if earlier.

	IMS Group US\$	Ecopoly US\$	Total US\$
Property, plant and equipment	33,376	23,219	56,595
Right-of-use assets	–	230,331	230,331
Intangible assets – customer relationships	2,315,830	–	2,315,830
Deferred tax assets	795,346	679,211	1,474,557
Inventories	1,783,570	2,734,312	4,517,882
Trade and other receivables	7,770,914	11,268,875	19,039,789
Other current assets	556,414	945,181	1,501,595
Other investments	91,234	–	91,234
Cash and cash equivalents	7,174,176	3,080,415	10,254,591
Loans and borrowings	(8,136,339)	(4,783,251)	(12,919,590)
Trade and other payables	(2,759,456)	(13,019,218)	(15,778,674)
Lease liabilities	–	(239,308)	(239,308)
Provision for taxation	(217,038)	–	(217,038)
Deferred tax liabilities	(473,979)	–	(473,979)
Total identifiable net assets	<u>8,934,048</u>	<u>919,767</u>	<u>9,853,815</u>

FS51

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

Measurement of fair values

The valuation techniques used for measuring the fair value of material assets acquired were as follows:

Assets required	Valuation technique
Land	OMD (see below) <i>Market comparison technique:</i> The valuation model considers the recent transaction prices of comparable land parcels in similar locations and with similar characteristics. Adjustments are made to reflect differences in attributes such as accessibility, topography, development potential, and legal encumbrances.
Intangible assets	IMS Group <i>Multi-period excess earnings method:</i> The multi-period excess earnings method considers the present value of net cash flows related to contributory assets.
Inventories	IMS Group <i>Market comparison technique:</i> The fair value is determined based on the estimated selling price in the ordinary course of business less the estimated costs of completion and sale, and a reasonable profit margin based on the effort required to complete and sell the inventories

Fair value of identifiable assets acquired and liabilities

The following amounts in Ecopoly have been determined on a provisional basis:

The carrying amounts of trade and other receivables, other current assets, cash and cash equivalent and trade and other payables with a maturity of less than one year are assumed to approximate their fair values due to the short period to maturity of these financial instruments. Inventories are measured and held close to its selling price as at acquisition date. Management has assessed that the fair value of the property, plant and equipment, right-of-use assets and deferred tax assets are not material as at acquisition date and no adjustments were made.

Goodwill

Goodwill arising from the acquisitions has been recognised in the current year are as follows:

	OMD US\$	IMS Group US\$	Ecopoly US\$	Total US\$
Total consideration transferred	108,652	10,795,587	1,377,543	12,281,782
NCI, based on their proportionate interest in the recognised amounts of the assets and liabilities of the acquiree	—	—	91,977	91,977
Identifiable net liabilities/(assets)	381,493	(8,934,048)	(919,767)	(9,472,322)
Goodwill	490,145	1,861,539	549,753	2,901,437

FS52

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

The net liabilities recognised for OMD was determined based on the purchase price allocation report which was finalised in current year.

The goodwill is attributable to the skills and technical talent of these acquisitions, and the synergies expected to be achieved from integrating the subsidiaries into the Group's existing business. None of the goodwill are expected to be deductible for tax purposes.

Prior year acquisition: Omni Development Sdn. Bhd. ("OMD")

On 15 September 2023, the Group acquired 99.998% of the newly issued shares in Omni Development Sdn. Bhd. ("OMD") for a paid-up capital of MYR 499,990 (equivalent to US\$108,652), with the transfer of control effective on the same day.

The acquisition of OMD enabled the Group to have access to a piece of land in Malaysia to build another factory to expand the production capability of the Group. For year ended 31 March 2024, OMD contributed revenue of US\$3,047,248 and net loss of US\$252,886 to the Group's results. If the acquisition had occurred on 1 April 2023, management estimates that OMD contributed revenue would have been US\$10,664,729 and net loss of US\$752,436 to the Group's results. In determining these amounts, management has assumed that the fair value adjustment, determined provisionally, that arose on the date of acquisition would have been the same if the acquisition had occurred on 1 April 2023.

Identifiable assets acquired and liabilities assumed¹

The following table summarises the recognised amounts of assets acquired and liabilities assumed at the date of acquisition.

	US\$
Land	6,359,472
Machineries	994,873
Inventories	1,732,235
Trade receivables	1,563,709
Cash and cash equivalents	482,933
Other payables	(11,024,570)
Total identifiable net assets	<u>108,652</u>
Total cash consideration	<u>108,652</u>

¹ The above fair value of identifiable assets acquired and liabilities assumed have been determined on provisional basis as of 31 March 2024.

Effect on cash flows for the Group

	US\$
Cash and cash equivalent acquired	482,933
Less: Cash consideration paid	(108,652)
Cash inflow on acquisition	<u>374,281</u>

FS53

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

In current year, based on the purchase price allocation report prepared by the management's expert, there were fair value adjustments to the recognised amounts of assets acquired and liabilities assumed in relation to OMD as follows:

	At date of acquisition US\$	Fair value/ other adjustments US\$	Total US\$
Land	6,359,472	18,145	6,377,617
Machineries	994,873	—	994,873
Inventories	1,732,235	—	1,732,235
Trade receivables	1,563,709	(503,942)	1,059,767
Cash and cash equivalents	482,933	—	482,933
Other payables	(11,024,570)	—	(11,024,570)
Deferred tax liabilities	—	(4,348)	(4,348)
Total identifiable net assets/(liabilities)	108,652	(490,145)	(381,493)

26 Related party transactions

Transactions with key management personnel

Key management personnel compensation

	Group 2025 US\$	2024 US\$
Directors' fee	230,111	230,131
Short-term employee benefits	858,740	875,417
Post-employment benefits (including CPF)	75,926	70,959
	<u>1,164,777</u>	<u>1,176,507</u>

Other related party transactions

In addition to the related party information disclosed elsewhere in the financial statements, the following significant transactions with related parties on terms mutually agreed during the financial year are as follows:

	Group 2025 US\$	2024 US\$
Sales to corporate shareholder	429,718	275,950
Sales to related companies	27,748	1,859,213
Sales to associates	2,112,844	5,856,652
Purchases from corporate shareholder	(16,248,303)	(28,468,457)
Purchases from related companies	(25,062)	(32,468)
Purchases from associates	(1,614,967)	(5,915,608)

FS54

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

	Group	
	2025	2024
	US\$	US\$
Services charge by corporate shareholder	—	(48,000)
Services charge to corporate shareholder	18,750	31,250
Services charge by related company	(306,407)	(554,118)
Services charge to related company	24,674	24,732
Rental charge by related companies	(44,825)	(44,620)
Facilities charge to associate	14,399	37,123
Administrative charge to associate	17,687	50,698

27 Financial instruments

Financial risk management

Overview

The Group has exposure to the following risks arising from financial instruments:

- credit risk
- liquidity risk
- market risk

This note presents information about the Group's exposure to each of the above risks, the Group's objectives, policies and processes for measuring and managing risk, and the Group's management of capital.

Risk management framework

The Board of Directors has overall responsibility for the establishment and oversight of the Group's risk management framework. Management is responsible for developing and monitoring the Group's risk management policies. Management reports regularly to the Board of Directors on its activities.

The Group's risk management policies are established to identify and analyse the risks faced by the Group, to set appropriate risk limits and controls, and to monitor risks and adherence to limits. Risk management policies and systems are reviewed regularly to reflect changes in market conditions and the Group's activities. The Group, through its training and management standards and procedures, aims to develop a disciplined and constructive control environment in which all employees understand their roles and obligations.

Credit risk

Credit risk is the risk of financial loss to the Group or the Company if a customer or counterparty to a financial instrument fails to meet its contractual obligations, and arises principally from the Company's non-trade amount due from subsidiaries and the Group's and the Company's receivables from customers.

FS55

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

The carrying amounts of financial assets represent the Group and the Company's maximum exposures to credit risk, before taking into account any collateral held. The Group and the Company's exposures to credit risk arise primarily from cash and cash equivalents, trade and other receivables, amount due from subsidiaries and amount due from related parties.

Trade receivables

The Group's exposure to credit risk is influenced mainly by the individual characteristics of each customer. However, management also considers the demographics of the Group's customer base, including the default risk of the industry and country in which customers operate, as these factors may have an influence on credit risk.

The Group limits its exposure to credit risk from trade receivables by establishing maximum payment periods of one and three months for corporate customers respectively. The Group also entered into trade credit insurance for its trade receivables with an insurance institution which is rated A2 based on rating agency Moody's rating to manage its credit risk of its trade receivables.

As at 31 March 2025, 51% (2024: 50%) of the Group's trade receivables that are past due is covered by the credit insurance.

In monitoring customer credit risk, customers are grouped according to their credit characteristics, including whether they are an individual or legal entity, whether they are a wholesale, retail or end-user customer, their geographic location, industry, trade history with the Group, aging profile, maturity and existence of previous financial difficulties.

Exposure to credit risk

The exposure to credit risk for trade receivables at the reporting date by geographical location was as follows:

	Group		Company	
	Carrying amount		Carrying amount	
	2025	2024	2025	2024
	US\$	US\$	US\$	US\$
Southeast Asia	47,879,028	53,382,942	46,070,433	52,046,545
Rest of Asia	31,214,831	12,016,784	10,481,590	9,720,108
Americas	–	2,413,998	–	–
Other countries	25,952	163,381	–	60,876
	<u>79,119,811</u>	<u>67,977,105</u>	<u>56,552,023</u>	<u>61,827,529</u>

There is no concentration of customers' credit risk at the Group and Company level.

Expected credit loss assessment

The Group uses an allowance matrix to measure the ECLs of trade receivables from customers.

ECL is calculated based on actual credit loss experience over the past three years and adjusted for differences between economic conditions during the period over which the historic data has been collected, current market conditions and the Company's view of economic conditions over the expected lives of the receivables.

FS56

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

The following table provides information about the exposure to credit risk and ECLs for trade receivables for individual customers as at 31 March 2025:

	Gross carrying amount US\$	Impairment loss allowance US\$	Credit impaired
Group			
2025			
Not past due	70,858,853	—	No
Past due 1 – 30 days	5,895,238	—	No
Past due 31 – 60 days	365,814	—	No
Past due 61 – 90 days	147,671	—	No
Past due more than 90 days	1,852,235	—	No
Past due more than 90 days	1,467,002	(1,467,002)	Yes
	<u>80,586,813</u>	<u>(1,467,002)</u>	
2024			
Not past due	60,082,961	—	No
Past due 1 – 30 days	5,430,857	—	No
Past due 31 – 60 days	1,360,615	—	No
Past due 61 – 90 days	114,972	—	No
Past due more than 90 days	987,700	—	No
Past due more than 90 days	582,338	(582,338)	Yes
	<u>68,559,443</u>	<u>(582,338)</u>	
Company			
2025			
Not past due	39,071,979	—	No
Past due 1 – 30 days	5,208,319	—	No
Past due 31 – 60 days	5,908	—	No
Past due 61 – 90 days	1,596,200	—	No
Past due more than 90 days	10,669,617	—	No
Past due more than 90 days	530,303	(530,303)	Yes
	<u>57,082,326</u>	<u>(530,303)</u>	
2024			
Not past due	46,674,136	—	No
Past due 1 – 30 days	3,125,370	—	No
Past due 31 – 60 days	2,039,615	—	No
Past due 61 – 90 days	2,990,432	—	No
Past due more than 90 days	6,997,976	—	No
Past due more than 90 days	530,303	(530,303)	Yes
	<u>62,357,832</u>	<u>(530,303)</u>	

FS57

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

Movements in allowance for impairment in respect of trade receivables

The movement in the allowance for impairment in respect of trade receivables during the year was as follows:

	Group US\$	Company US\$
At 1 April 2024	582,338	530,303
Recovery of doubtful trade receivables	(32,655)	—
Acquisition of subsidiary	181,384	—
Impairment loss recognised	743,811	—
Exchange differences	(7,876)	—
At 31 March 2025	<u>1,467,002</u>	<u>530,303</u>
At 1 April 2023	—	—
Impairment loss recognised	584,155	530,303
Exchange differences	(1,817)	—
At 31 March 2024	<u>582,338</u>	<u>530,303</u>

Guarantees

The Group's policy is to provide financial guarantees only for wholly-owned subsidiaries' liabilities.

At 31 March 2025, the Company has issued guarantees to certain banks in respect of credit facilities granted to eleven subsidiaries. These guarantees are subject to impairment assessment under FRS 109. The Company has assessed that the subsidiaries have strong financial capacity to meet the contractual cash flow obligations in the near future and hence, does not expect significant credit losses from these guarantees. The Company's assessment is based on qualitative and quantitative factors that are indicative of the risk of default (including but not limited to external ratings, audited financial statements, management accounts and cash flow projections, if available, and applying experienced credit judgement).

Non-trade amounts due from subsidiaries and related parties

The Group held non-trade receivables from related parties amounting to US\$952,882 (2024: US\$915,838). These balances are for short to medium term funding requirements. The impairment on these balances has been measured on the 12-month expected credit loss basis and the amount of the ECL is insignificant.

The Company held non-trade receivables from subsidiaries and related parties of US\$11,983,241 (2024: US\$5,194,784). These balances are for short to medium term funding requirements. The impairment on these balances has been measured on the 12-month expected credit loss basis and the amount of the ECL is insignificant.

Other financial assets

Impairment losses on these other financial assets have been measured on the 12-month expected loss basis and reflects the short-term maturities of the exposures. The Group consider the remaining receivables have low credit risk based on the external credit ratings of the counterparties. The total impairment for other financial assets is US\$2,777 (2024: US\$Nil).

FS58

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

Cash and cash equivalents and fixed deposits

Impairment on cash and cash equivalents and fixed deposits have been measured on the 12-month expected loss basis and reflects the short maturities of the exposures. The Group considers that its cash and cash equivalents and fixed deposits have low credit risk based on the external credit ratings of the counterparties.

The amount of ECL on cash and cash equivalents and fixed deposits is insignificant.

Liquidity risk

Liquidity risk is a risk that the Group and the Company will encounter difficulty in meeting financial obligations due to shortage of funds. The Group and the Company's exposure to liquidity risk arise primarily from mismatches of collections and payments timing. The Group and the Company's objective are to maintain a balance between funding through business and flexibility through the use of stand-by credit facilities to pay for liabilities that are due in the next twelve months.

Typically, the Group ensures that it has sufficient cash and cash equivalents (excluding demand deposits subject to restrictions) to meet expected operational expenses for a period of 60 days, including the servicing of financial obligations. This excludes the potential impact of extreme circumstances that cannot reasonably be predicted, such as natural disasters.

Exposure to liquidity risk

The following are the remaining contractual maturities of financial liabilities. The amounts are gross and undiscounted, and include contractual interest payments and exclude the impact of netting agreements:

	Note	Carrying amount US\$	Contractual cash flows US\$	Within 1 year US\$	Within 1 to 5 years US\$	More than 5 years US\$
Group						
31 March 2025						
Non-derivative financial liabilities						
Trade and other payables*	17	57,692,258	(57,692,258)	(57,692,258)	—	—
Secured bank loans	16	17,328,373	(23,850,381)	(2,790,212)	(7,720,163)	(13,340,006)
Redeemable convertible preference shares	16	6,909,502	(7,804,687)	(826,325)	(6,978,362)	—
Trust receipts and bills payable	16	62,925,084	(64,225,040)	(64,225,040)	—	—
Lease liabilities	16	562,670	(690,900)	(455,755)	(235,145)	—
		<u>145,417,887</u>	<u>(154,263,266)</u>	<u>(125,989,590)</u>	<u>(14,933,670)</u>	<u>(13,340,006)</u>
Derivative financial instruments						
Derivative financial liabilities (net-settled)		388,166	(388,166)	(388,166)	—	—
		<u>145,806,053</u>	<u>(154,651,432)</u>	<u>(126,377,756)</u>	<u>(14,933,670)</u>	<u>(13,340,006)</u>

FS59

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

	Note	Carrying amount US\$	Contractual cash flows US\$	Within 1 year US\$	Within 1 to 5 years US\$	More than 5 years US\$
Group						
31 March 2024						
Non-derivative financial liabilities						
Trade and other payables*	17	54,830,427	(54,830,427)	(54,626,579)	(203,848)	—
Secured bank loans	16	14,230,881	(18,777,363)	(2,761,887)	(5,473,832)	(10,541,644)
Trust receipts and bills payable	16	56,494,177	(58,086,745)	(58,086,745)	—	—
Lease liabilities	16	502,960	(541,679)	(361,379)	(180,300)	—
		<u>126,058,445</u>	<u>(132,236,214)</u>	<u>(115,836,590)</u>	<u>(5,857,980)</u>	<u>(10,541,644)</u>
Derivative financial instruments						
Derivative financial assets (gross-settled)		(5,233)				
- Outflow			(2,200,000)	(2,200,000)	—	—
- Inflow			2,205,223	2,205,223	—	—
Derivative financial liabilities (gross-settled)		68,302				
- Outflow			(1,588,709)	(1,588,709)	—	—
- Inflow			1,520,428	1,520,428	—	—
		<u>63,069</u>	<u>(63,058)</u>	<u>(63,058)</u>	<u>—</u>	<u>—</u>
		<u>126,121,514</u>	<u>(132,299,272)</u>	<u>(115,899,648)</u>	<u>(5,857,980)</u>	<u>(10,541,644)</u>
Company						
31 March 2025						
Non-derivative financial liabilities						
Trade and other payables*	17	28,540,463	(28,540,463)	(28,540,463)	—	—
Secured bank loans	16	6,257,700	(7,941,355)	(1,844,305)	(2,774,789)	(3,322,261)
Trust receipts and bills payable	16	36,236,780	(37,031,265)	(37,031,265)	—	—
Lease liabilities	16	37,172	(37,227)	(37,227)	—	—
Intra-group financial guarantee		—	(56,617,356)	(56,617,356)	—	—
		<u>71,072,115</u>	<u>(130,167,666)</u>	<u>(124,070,616)</u>	<u>(2,774,789)</u>	<u>(3,322,261)</u>
31 March 2024						
Non-derivative financial liabilities						
Trade and other payables	17	34,189,241	(34,189,241)	(34,189,241)	—	—
Secured bank loans	16	3,232,997	(3,307,081)	(2,130,447)	(1,176,634)	—
Trust receipts and bills payable	16	44,689,917	(45,907,703)	(45,907,703)	—	—
Lease liabilities	16	102,310	(102,683)	(65,456)	(37,227)	—
Intra-group financial guarantee		—	(55,090,915)	(55,090,915)	—	—
		<u>82,214,465</u>	<u>(138,597,623)</u>	<u>(137,383,762)</u>	<u>(1,213,861)</u>	<u>—</u>

* Excluding advances received from customers

The maturity analyses show the contractual undiscounted cash flows of the Group and the Company's financial liabilities on the basis of their earliest possible contractual maturity.

FS60

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

The Group has secured bank loans which contain debt covenants. A breach of these covenants may require the Group to repay the loan earlier than indicated in the table above. Under the agreement, the covenants are monitored on a regular basis by the finance department and regularly reported to the management to ensure compliance with the covenant. As at 31 March 2025, the Group is in compliance with the debt covenants.

The interest payments on variable interest rate loans and trust receipts in the table above reflect market forward interest rates at the period end and these amounts may change as market interest rates changes.

Market risk

Market risk is the risk that changes in market prices, such as foreign exchange rates, interest rates and equity prices will affect the Group's income or the value of its holdings of financial instruments. The objective of market risk management is to manage and control market risk exposures within acceptable parameters, while optimising the return.

Currency risk

The Group is exposed to transactional foreign currency risk to the extent that there is a mismatch between the currencies in which sales, purchases, receivables and borrowings, including inter-company sales, purchases and inter-company balances, that are denominated in a currency other than the respective functional currencies of Group entities. The functional currencies of Group entities are primarily the Malaysian Ringgit and US Dollar. The currencies in which these transactions primarily are denominated are the Malaysian Ringgit ('MYR'), US Dollar ('USD') and Singapore Dollar ('SGD').

FS61

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

	2025			2024		
	MYR US\$	USD US\$	SGD US\$	MYR US\$	USD US\$	SGD US\$
Group						
Trade and other receivables	626,135	8,710,268	804,778	558,942	1,882,484	2,807,177
Cash and cash equivalents	422,041	8,781,917	1,227,845	539,810	2,646,065	1,527,823
Trade and other payables	(452,140)	(30,939,779)	(853,976)	(489,944)	(6,515,415)	(835,902)
Loans and borrowings	—	(469,250)	(6,327,801)	—	(144,976)	(3,285,898)
Net statement of financial position exposure	596,036	(13,916,844)	(5,149,154)	608,808	(2,131,842)	213,200

	2025			2024		
	MYR US\$	USD US\$	SGD US\$	MYR US\$	USD US\$	SGD US\$
Company						
Trade and other receivables						
Cash and cash equivalents	626,073	106,569		549,646	2,479,898	
Trade and other payables	339,869	709,330		427,623	1,153,832	
Loans and borrowings	(443,265)	(628,712)		(423,119)	(624,228)	
Net statement of financial position exposure	522,677	(6,294,872)		554,150	(3,060,165)	
		(6,107,685)			(50,663)	

FS62

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

Sensitivity analysis for foreign currency risk

The following table demonstrates the sensitivity of the Group and the Company's profit or loss to possible change to the MYR, USD and SGD exchange rates against the functional currencies, with all other variables held constant.

	Group		Company	
	2025	2024	2025	2024
	Profit or loss	Profit or loss	Profit or loss	Profit or loss
	US\$	US\$	US\$	US\$
MYR (3% strengthening)	17,881	18,264	15,680	16,625
USD (3% strengthening)	(417,505)	(63,955)	—	—
SGD (3% strengthening)	(154,475)	6,396	(183,230)	(1,520)
MYR (3% weakening)	(17,881)	(18,264)	(15,680)	(16,625)
USD (3% weakening)	417,505	63,955	—	—
SGD (3% weakening)	(154,475)	(6,396)	183,230	1,520

Interest rate risk

Interest rate risk is the risk that the fair value or future cash flows of the Group and the Company's financial instruments will fluctuate because of changes in market interest rates. The Group and the Company's exposure to interest rate risk arise primarily from their fixed deposits and interest-bearing loans and borrowings.

The Group and the Company do not have a policy to manage interest rate as interest income and expenses do not constitute a substantial part of the total operating income and expenses, respectively.

Exposure to interest rate risk

At the reporting date, the interest rate profile of the interest-bearing financial instruments, as reported to the management, was as follows:

	Group		Company	
	Nominal amount	Nominal amount	Nominal amount	Nominal amount
	2025	2024	2025	2024
	US\$	US\$	US\$	US\$
Fixed rate instruments				
Fixed deposits	25,707,748	20,892,691	21,892,856	18,956,650
Trust receipts and bills payables	(62,925,084)	(56,494,177)	(36,236,779)	(44,689,917)
Redeemable convertible preference shares	(6,909,502)	—	—	—
Secured bank loans	(6,575,747)	(8,152,015)	(1,128,948)	(2,855,934)
	(50,702,585)	(43,753,501)	(15,472,871)	(28,589,201)
Variable rate instruments				
Secured bank loans	(10,752,626)	(6,078,866)	(5,128,752)	(377,064)

FS63

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

Fair value sensitivity analysis for fixed rate instruments

The Group does not account for any fixed rate financial assets and liabilities at FVTPL. Therefore, change in interest rates at the reporting date would not affect profit or loss.

Cash flow sensitivity analysis for variable rate instruments

A reasonably possible change of 50 basis points ("bp") in interest rates at the reporting date would have increased (decreased) profit or loss by the amounts shown below. This analysis assumes that all other variables, in particular foreign currency exchange rates, remain constant.

	Group Profit or loss		Company Profit or loss	
	50 bp increase US\$	50 bp decrease US\$	50 bp increase US\$	50 bp decrease US\$
31 March 2025				
Variable rate instruments	(53,763)	53,763	(25,644)	25,644
Cash flow sensitivity	(53,763)	53,763	(25,644)	25,644
31 March 2024				
Variable rate instruments	(30,394)	30,394	(1,885)	1,885
Cash flow sensitivity	(30,394)	30,394	(1,885)	1,885

Capital management

The Group and the Company's objectives when managing capital are to ensure that the Group and the Company are adequately capitalised and to maintain an optimal capital structure by issuing or redeeming additional equity and debt instruments when necessary. No changes were made in the objectives, policies and processes during the financial years ended 2025 and 2024.

Capital is defined as total issued and fully paid-up ordinary shares and retained earnings.

For loans and borrowings with the external financial institutions, the Group and Company, are required to ensure that that there were no significant changes to its existing major shareholders and the shareholding of its subsidiaries.

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

Accounting classifications and fair values

The carrying amounts and fair values of financial assets and financial liabilities, including their levels in the fair value hierarchy are as follows. It does not include fair value information for financial assets and financial liabilities not measured at fair value if the carrying amount is a reasonable approximation of fair value.

		Carrying amount			Fair value			
	Note	Financial assets at amortised cost US\$	Other financial liabilities US\$	Total US\$	Level 1 US\$	Level 2 US\$	Level 3 US\$	Total US\$
Group								
31 March 2025								
Financial assets not measured at fair value								
	13	80,649,060	–	80,649,060				
	14	68,176,533	–	68,176,533				
		148,825,593	–	148,825,593				
Financial liabilities measured at fair value								
	16	–	6,909,502	6,909,502	–	–	6,714,000	6,714,000
		–	388,166	388,166	–	388,166	–	388,166
		–	7,297,668	7,297,668				
Financial liabilities not measured at fair value								
	16	–	17,328,373	17,328,373	–	15,878,749	–	15,878,749
	17	–	57,692,258	57,692,258				
	16	–	62,925,084	62,925,084				
		–	137,945,715	137,945,715				

* Excluding prepayments, tax recoverable, prepaid tax, GST and VAT receivables, and advances made to suppliers

** Excluding advances received from customers

FS65

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

Group	Note	Carrying amount			Fair value			
		Financial assets at amortised cost US\$	Other financial liabilities US\$	Total US\$	Level 1 US\$	Level 2 US\$	Level 3 US\$	Total US\$
31 March 2024								
Financial asset measured at fair value								
Derivative financial assets		5,223	–	5,223	–	5,223	–	5,223
Financial assets not measured at fair value								
Trade and other receivables*	13	69,960,111	–	69,960,111				
Cash and cash equivalents	14	67,005,790	–	67,005,790				
		136,965,901	–	136,965,901				
Financial liability measured at fair value								
Derivative financial liabilities		–	68,302	68,302	–	68,302	–	68,302
Financial liabilities not measured at fair value								
Secured bank loans	16	–	14,230,881	14,230,881				
Trade and other payables**	17	–	54,177,107	54,177,107				
Trust receipts and bills payable	16	–	56,494,177	56,494,177				
		–	124,902,165	124,902,165				
						11,834,216	–	11,834,216

* Excluding prepayments, tax recoverable, prepaid tax, GST and VAT receivables, and advances made to suppliers

** Excluding advance received from customers

FS66

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

Company	Note	Carrying amount			Fair value			
		Financial assets at amortised cost US\$	Other financial liabilities US\$	Total US\$	Level 1 US\$	Level 2 US\$	Level 3 US\$	Total US\$
31 March 2025								
Financial assets not measured at fair value								
Trade and other receivables*	13	69,001,125	–	69,001,125				
Cash and cash equivalents	14	39,514,925	–	39,514,925				
		108,516,050	–	108,516,050				
Financial liability measured at fair value								
Derivative financial liabilities		–	388,166	388,166	–	388,166	–	388,166
Financial liabilities not measured at fair value								
Secured bank loans	16	–	6,257,700	6,257,700	–	5,890,976	–	5,890,976
Trade and other payables**	17	–	28,540,463	28,540,463				
Trust receipts and bills payable	16	–	36,236,780	36,236,780				
		–	71,034,943	71,034,943				

* Excluding prepayments, tax recoverable, GST and VAT receivables, and advances made to suppliers

** Excluding advance received from customers

FS67

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

Company	Note	Carrying amount			Fair value			
		Financial assets at amortised cost US\$	Other financial liabilities US\$	Total US\$	Level 1 US\$	Level 2 US\$	Level 3 US\$	Total US\$
31 March 2024								
Financial asset measured at fair value								
Derivative financial assets		5,223	–	5,223	–	5,223	–	5,223
Financial assets not measured at fair value								
Trade and other receivables*	13	67,228,977	–	67,228,977				
Cash and cash equivalents	14	53,440,792	–	53,440,792				
		120,669,769	–	120,669,769				
Financial liabilities not measured at fair value								
Secured bank loans	16	–	3,232,997	3,232,997	–	3,101,471	–	3,101,471
Trade and other payables**	17	–	34,085,805	34,085,805				
Trust receipts and bills payable	16	–	44,689,917	44,689,917				
		–	82,008,719	82,008,719				

* Excluding prepayments, tax recoverable, GST and VAT receivables, and advances made to suppliers

** Excluding advance received from customers

FS68

(i)

Valuation techniques and significant unobservable inputs

The following tables show the valuation techniques used in measuring Level 2 and Level 3 fair values, as well as the significant unobservable inputs used:

Financial instruments measured at fair value**Group and Company**

Redeemable convertible preference shares ('RCPS') is a hybrid instrument which comprises of (a) redemption amount of RCPS, (b) preferential dividends, and (c) embedded derivatives (call/put options) and the fair value is determined by the sum of these parts.

Type	Redemption amount of RCPS	Valuation techniques	Inter-relationship between key unobservable inputs	
			Significant unobservable inputs	Inputs
(a)	Redemption amount of RCPS	Fair value of the redemption amount of RCPS is estimated based on the redemption formula, as stated in the subscription agreement, and is capped by the enterprise value of the underlying investee using Monte-Carlo Simulation ('MCS'). The MCS valuation model utilises a simulation of possible future enterprise value movements based on assumptions such as the spot price, volatility, risk-free rate, expected returns, and time horizon to exit.	Volatility of 36.09%	The estimated fair value would increase (decrease) if: the estimated volatility were lower (higher)
(b)	Preferential dividends	Discounted cash flows: The valuation model considers the present value of expected payment, discounted using a risk-adjusted discount rate in determining the present value of the preferential dividends attributable to the holders.	- Dividend yield of 6.30% - Discount rate of 3.70%	Not applicable as it is fixed as per subscription agreement. the estimated discount rate were lower (higher)
(c)	Embedded derivatives (call/put options)	Trinomial option pricing model: The valuation model assumes the value of RCPS to evolve along a discrete-time trinomial tree, where at each node, the value can either move up, down or remain the same based on the spot price, volatility, expected returns, and time horizon to exercise the options.	Volatility of 36.09%	The estimated fair value would increase (decrease) if: the estimated volatility were lower (higher)

FS69

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

Financial instruments not measured at fair value

Group and Company

Type	Valuation technique
Other financial liabilities*	Discounted cash flows: The valuation model considers the present value of expected payment, discounted using a risk-adjusted discount rate.

* Other financial liabilities include secured bank loans.

28 Operating segment

The Group is principally engaged in the manufacturing and trading of resins, chips and other accessories. The Group assessed its operating segment and determined that it has only one (2024: one) single reportable segment which is Engineering Plastics segment.

The operating segment contains various operating divisions that are inter-dependent to support the Group's operating activities and performance. Based on the combined activities of these key divisions, the Group's Chief Executive Office ("CEO"), who is the chief operating decision maker ("CODM"), assesses performance against an approved Group's budget and makes resource allocation decisions that will maximise the utilisation of production capacity and operating efficiency of the single reportable segment, to achieve the Group's budget.

Reconciliation of reportable segment revenues, profit or loss, assets and liabilities

Group	2025 US\$	2024 US\$
Revenue		
Total revenue for reportable segment	501,501,545	435,838,839
Elimination of inter-segment revenue	(129,915,496)	(125,681,663)
Consolidated revenue	<u>371,586,049</u>	<u>310,157,176</u>
Profit before tax		
Total profit before tax for reportable segment	21,789,894	15,383,117
Elimination of inter-segment profit or loss	(1,085,547)	(1,113,793)
Consolidated profit before tax	<u>20,704,347</u>	<u>14,269,324</u>
Assets		
Total assets for reportable segment	312,317,010	257,346,574
Elimination of inter-segment assets	(72,408,673)	(50,683,659)
Consolidated total assets	<u>239,908,337</u>	<u>206,662,915</u>
Liabilities		
Total liabilities for reportable segment	199,980,347	167,137,112
Elimination of inter-segment liabilities	(47,094,686)	(36,240,139)
Consolidated total liabilities	<u>152,885,661</u>	<u>130,896,973</u>

FS70

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

Reconciliation of reportable segment other material items

Group	Reportable segment totals US\$	Adjustments US\$	Consolidated totals US\$
2025			
Interest income	1,457,835	(280,942)	1,176,893
Other material items of income*	4,385,650	—	4,385,650
Finance costs	(6,441,604)	277,267	(6,164,337)
Depreciation and amortisation	(1,512,548)	(946,427)	(2,458,975)
Impairment loss on trade receivables	(746,588)	—	(746,588)
2024			
Interest income	361,688	—	361,688
Other material items of income*	4,208,431	—	4,208,431
Finance costs	(4,525,346)	36,444	(4,488,902)
Depreciation and amortisation	(1,745,091)	(370,252)	(2,115,343)
Impairment loss on trade receivables	(584,155)	—	(584,155)

* Other material items of income relate to various items as detailed in note 19.

Geographical information

In presenting information on the basis of geographical segments, segment revenue is based on the geographical location of customers and segment assets are based on the geographical location of the assets.

Group	Group	
	2025 US\$	2024 US\$
Revenue		
Southeast Asia	263,168,313	251,163,642
Rest of Asia	105,937,777	50,889,853
Americas	2,203,894	7,400,011
Other countries	276,065	703,670
	<u>371,586,049</u>	<u>310,157,176</u>
Non-current assets⁽ⁱ⁾		
Southeast Asia	30,145,067	27,869,689
Rest of Asia	4,606,304	14,672
	<u>34,751,371</u>	<u>27,884,361</u>

⁽ⁱ⁾ Non-current assets presented property, plant and equipment, investment property, right-of-use assets, investments in associates, and intangible assets and goodwill.

Major customer

There are no customers contributing more than 10 percent to the revenue of the Group.

FS71

*Omni-Plus System Limited
and its subsidiaries
Financial statements
Year ended 31 March 2025*

29 Subsequent event

On 22 July 2025, the Board of Directors approved the purchase of a property in Singapore for a total consideration of USD 13.2 million (approximately SGD 16.8 million).

FS72

[前へ](#)

2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1 財務書類」に記載した連結財務書類に対する注記をご参照ください。

3【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 重要な訴訟事件等

該当事項はありません。

第7【外国為替相場の推移】

米ドルと円の為替相場は日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度及び最近6ヶ月間において掲載されているため省略します。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 本邦における受益権の事務等の概要

東京証券取引所に上場されているのは、当社の普通株式を信託財産（受託有価証券）として信託受託者である三菱UFJ信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（総称して「信託受託者」）が発行する有価証券信託受益証券です。具体的には、当社は、信託受託者及び当初委託者であるみずほ証券株式会社との間で受益証券発行信託契約及び発行会社にかかる契約（「JDR信託契約」）を2021年5月25日付で締結しており、JDR信託契約に基づき当社の普通株式が信託受託者に信託譲渡されることにより、本有価証券信託受益証券が発行されます。したがって当社の普通株式は信託受託者が保有するものであり、当社の株主は信託受託者です。本有価証券信託受益証券を保有する投資家（「受益者」）は当社の株主ではなく、日本の信託法及びJDR信託契約に基づく受益者としての権利を有することになります。また、信託受託者が、日本の信託法及びJDR信託契約に基づき、JDR信託契約に基づく信託の受託者として、本有価証券信託受益証券に関する事務を取り扱います。

（1）証券の保管及び記録等（名義書換取扱場所及び名義書換代理人）

本有価証券信託受益証券は、原則としてその券面（受益証券）が発行されることはなく、社債、株式等の振替に関する法律第127条の2第1項に規定する振替受益権として、株式会社証券保管振替機構（「証券保管振替機構」）により取り扱われます。具体的には、本有価証券信託受益証券が東京証券取引所において譲渡された場合には、東京証券取引所の会員である金融商品取引業者間では証券保管振替機構に開設した当該会員の口座間の振替が行われ、また、同一会員の顧客間の決済については、同会員に顧客が開設した証券取引口座間の振替が行われます。

本有価証券信託受益証券の譲渡は、信託受託者が保有する当社の普通株式の保有形態及び保有株式数に影響を与えるものではないため、本有価証券信託受益証券の譲渡がなされた場合でも、当社の株主名簿の変更は行われません。したがって、本邦において、名義書換取扱場所及び名義書換代理人は存在しません。

（2）受益者に対する特典

該当事項はありません。

（3）受益権の譲渡制限

該当事項はありません。

（4）その他の受益権の事務に関する事項

（イ）計算期間の終了

毎年3月末日

（ロ）権利確定日

信託受託者に対する配当及び信託受託者が有する議決権の行使等に関して受益者が有する権利については、信託受託者が当該権利が与えられる受益者を確定する日（「権利確定日」）を設定し、権利確定日における受益者として証券保管振替機構から信託受託者に通知された者のみが、当該権利を与えられます。

（ハ）受益権の事務に関する手数料

信託受託者は、JDR信託契約に記載された信託報酬及び手数料並びに消費税及び地方消費税相当額を信託財産から収受することができます。また、受益者は、金融商品取引業者に証券取引口座を開設、維持するにあたり、証券取引約款に従って口座管理料等の支払いをする必要がある場合があります。

2 受益者の権利行使方法

(1) 議決権行使に関する手続き

信託受託者は、議決権行使に関して当社からの招集通知その他の一定の書面を受領した後、受益者のために作成した株主総会の招集通知及び議決権の行使にかかる指図書等の書面を受益権にかかる権利確定日時点の受益者に対して交付します。受益者は、所定の期日までに指図書を信託受託者に提出することにより信託受託者に指図を行い、信託受託者を通じて、その有する本有価証券信託受益証券が表章する当社の普通株式につき間接的に議決権を行使することができます。なお、受益者の指図がない場合には、その有する本有価証券信託受益証券が表章する当社の普通株式について原則として議決権は行使されませんが、信託受託者に対して当社の書面による要求がある場合には、信託受託者は、株主総会の定足数を満たすことを唯一の目的として、議決権等の行使につき指図を得られない全ての当社の普通株式にかかる議決権につき白票を投じます。白票として行使された議決権は、定足数の充足を確認するための有効投票数に算入されますが、議案に対する賛成票又は反対票のいずれにも算入されません。

(2) 剰余金の配当（株式の配当等を含みます。）に関する手続

ア 現金による配当

株主に配当金が支払われた場合には、信託受託者は、JDR信託契約に基づき、受領した配当金を円貨に変換し、変換された円貨総額から分配金支払いに関する手数料（変換された円貨総額を本有価証券信託受益証券の総口数で除して得られる額のうち1円未満の端数に相当する額に本有価証券信託受益証券の総口数を乗じた額（消費税等が含まれます。）を上限とします。）を控除した残額を、本有価証券信託受益証券の総口数で除す方法により信託分配単価（1円未満の端数は切り上げます。）を算出し、これを基準として算出する信託分配額から源泉所得税（地方税を含みます。）を控除した残額を、受益者に分配します。

イ 株式配当・株式分割・株式無償割当て

株主に株式配当、株式分割、株式無償割当てが行われた場合には、信託受託者は、JDR信託契約に基づき、受領した株式に対応する新たな受益権を発行し、受益者に割り当てます。ただし、当該割り当てが困難であると合理的に見込まれる場合、信託受託者は、かかる株式配当、株式分割又は株式無償割当てにより取得した株式につき、当該受益者が保有する本有価証券信託受益証券の口数から、受益権付与率を除いた口数の受託株式を受益者に対し交付するか、かかる株式配当、株式分割又は株式無償割当てにより取得した株式を適当な方法を用いてその裁量で処分して受領した金額を、他の金銭（もしあれば）と共に受益者に給付します。

ウ 新株予約権その他の権利

当社が株主にその他の権利（新株予約権を含みます。）の分配を希望する場合には、信託受託者は、当該権利の受益者への付与の適法性及び実行可能性について当社と協議し、JDR信託契約に定める一定の条件を満たす場合にはこれを受益者に分配します。他方、当該条件を満たさない場合にはこれを売却して受益者に分配するか、売却できない場合にはこれを放棄します。

(3) 本有価証券信託受益証券の移転に関する手続

受益者は本有価証券信託受益証券を東京証券取引所の取引により譲渡することができます。この場合、取引の決済は、上記「1 本邦における受益権の事務等の概要（1）証券の保管及び記録等（名義書換取扱場所及び名義書換代理人）」のとおり、証券保管振替機構に開設された金融商品取引業者の口座間の振替又は金融商品取引業者に開設された口座間の振替によって行われます。

(4) 配当等に関する課税上の取扱い

ア 分配金

(ア) 個人の受益者

個人が支払を受ける分配金については、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます（注）。

個人は、分配金の金額にかかわらず、申告不要とすること、確定申告により配当所得として申告分離課税とすること、又は総合課税とすることを選択することができます。申告不要とすることを選択した場合には、分配金の支払時に上記の税率による源泉徴収が行われ、源泉徴収された税額のみで課税関係は終了します。確定申告により配当所得として申告分離課税とすることを選択した場合には、上記の税率が適用されますが、上場株式や一定の公社債等の譲渡損失と損益通算をすることができます。

なお、少額投資非課税制度（NISA）につきましては、下記「ウ 少額投資非課税制度（NISA）」をご参照ください。

(イ) 法人の受益者

法人が支払を受ける分配金については、15.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%のみ）の税率による源泉徴収が行われます（注）。

分配金は、益金として法人税の課税所得に算入され、課税されます（源泉徴収された所得税の額は、法人税の額から控除されます。）。

(ウ) 租税の取扱い

上記「（ア）個人の受益者」及び「（イ）法人の受益者」に記載した課税とは別に、シンガポール企業から支払われる分配金や配当金を受領する際に現地源泉税は課されません。

イ 譲渡損益

(ア) 個人の受益者

本有価証券信託受益証券の譲渡益については、源泉徴収を行う特定口座を選択した場合を除き、源泉徴収は行われず、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税となります（注）。また、本有価証券信託受益証券の譲渡損失は、上場株式等に係る配当所得（申告分離課税を選択したものに限り、）と損益通算をすることができます。

他方、源泉徴収を行う特定口座を選択した場合には、譲渡時に上記の税率による源泉徴収が行われ、源泉徴収された税額のみで課税関係は終了します（確定申告は不要です。）。

なお、少額投資非課税制度（NISA）につきましては、下記「ウ 少額投資非課税制度（NISA）」をご参照ください。

(イ) 法人の受益者

譲渡益は益金として法人税の課税所得に算入され、課税されます。他方、譲渡損は法人税の損金に算入されます。

(ウ) 本有価証券信託受益証券の普通株式への交換

受益者が本有価証券信託受益証券を当社の普通株式に交換した場合には（下記「（6）普通株式への交換」をご参照ください。）、当該交換時において譲渡損益が認識され、個人の受益者については、上記「（ア）個人の受益者」と同様に扱われ、法人の受益者については、上記「（イ）法人の受益者」と同様に扱われます。

ウ 少額投資非課税制度（NISA）

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、非課税制度の1つです。NISA（成長投資枠）をご利用の場合、成長投資枠の非課税保有限度額（総枠）1,200万円の範囲内で、年間240万円を上限として新たに購入した上場株式等から生じる配当所得及び譲渡所得が非課税となります。ご利用になれるのは、成年の方で、非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。但し、NISAをご利用の場合において分配金を非課税とするためには、株式数比例配分方式を選択する必要があります。他の口座で生じた配当所得及び譲渡所得との損益通算はできません。

エ 相続税

本有価証券信託受益証券を相続し又は遺贈を受けた日本の居住者である個人には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられます。

（注）令和8年度税制改正により、令和9年（2027年）1月1日以後に生ずる所得について、防衛特別所得税（源泉徴収すべき所得税の額の1%相当額）が創設されるとともに、復興特別所得税の税率が2.1%から1.1%に引き下げられ、その課税期間が令和29年（2047年）12月31日まで延長されます。これらの改正の前後を通じて、上記の合計税率（20.315%又は15.315%）に変更はありません。

上記内容は、本書提出日現在において施行され、又は成立している法令に基づくものであり、法令が改正された場合には、内容が変更される場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めします。

（5）その他の報告

信託受託者は、計算期間ごとに信託財産状況報告書を作成し、原則として東京証券取引所の適時開示情報閲覧サービスにより開示します。

（6）普通株式への交換

受益者は、本有価証券信託受益証券が上場されている間（但し、受託者がそのホームページ上で指定する時期又は期間を除く。）、受託者の指定する金融商品取引業者（「指定転換販売会社」）に申し込むことにより、自己の有する本有価証券信託受益証券について、受益権付与率に応じた株数の当社の普通株式と交換することができます。受益者は、かかる交換により当社の普通株式を取得した場合には、当社の株主となり、当社の株主としての権利を行使することができます。なお、当該交換時において譲渡損益が認識されるため、課税が発生する可能性があります（詳しくは、上記「（4）配当等に関する課税上の取扱い イ 譲渡損益（ウ）本有価証券信託受益証券の普通株式への交換」をご参照ください。）。

もっとも、本有価証券信託受益証券の当社の普通株式との交換には、以下の制約があります。

まず、当該交換申込を行う本有価証券信託受益証券の口数に対応する当社株式の株数が整数でない場合には、整数になる限度においてのみ交換されます。

次に、法令等による制約又は実務上の理由により受益者又は指定転換販売会社が本有価証券信託受益証券の交換により交付される当社株式を受領することができない場合、交換は行われません。

さらに、受益者が負担すべき手数料（受益者毎に1回あたり5,500円（消費税込み））相当額の入金を確認できない場合その他信託契約に定める場合又は受託者が必要若しくは有用とみなした場合には、交換は行われません。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及び確認書

事業年度（第23期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年9月24日
関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書

2025年9月24日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書及び確認書

第24期半期（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年12月11日
関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を2025年8月28日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を2026年8月31日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項はありません。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項はありません。

第3【指数等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

Omni-Plus System Limited 取締役会 御中

財務諸表監査の報告

監査意見

当監査法人は、FS1ページからFS81ページに記載されているOmni-Plus System Limited（「当社」）及びその子会社（「当社グループ」）の財務諸表、すなわち2026年3月31日現在の当社グループの連結財政状態計算書及び当社の財政状態計算書、同日をもって終了する事業年度の当社グループの連結損益計算書及びその他の包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要性のある会計方針に関する情報を含む財務諸表に関する注記事項について監査を行いました。

当監査法人の意見では、添付の当社グループの連結財務諸表及び当社の財政状態計算書は、シンガポール会社法1967（「法」）の規定及びシンガポール財務報告基準（「FRS」）に従って適正に作成されており、2026年3月31日現在の当社グループの連結財政状態及び当社の財政状態、並びに同日をもって終了する事業年度の当社グループの連結経営成績、連結持分の変動及び連結キャッシュ・フローの状況を、真実かつ公正に表示しているものと認めます。

監査意見の基礎

当監査法人は、シンガポール監査基準（「SSAs」）に従って監査を行いました。当該基準における当監査法人の責任は、本報告書の「財務諸表の監査に対する監査人の責任」のセクションにさらに記載されています。当監査法人は、社会的影響度の高い事業体の財務諸表の監査に適用される、会計企業規制庁（ACRA）が定める公認会計士及び会計事務所のための職業行為及び倫理規程（「ACRAコード」）、並びにシンガポールにおける社会的影響度の高い事業体の財務諸表の監査に関連する倫理上の要求事項に従って、当社グループから独立しており、これらの要求事項及びACRAコードに基づくその他の倫理上の責任を果たしています。当監査法人が入手した監査証拠は、監査意見の基礎を形成するために十分かつ適切であると確信しています。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当監査法人の専門的判断により、当期の連結財務諸表の監査において最も重要な事項であるとされた事項をいいます。これらの事項は、全体としての連結財務諸表の監査及びそれに対する意見形成の中で取り扱われたものであり、当監査法人は、これらの事項に関する個別の意見を表明するものではありません。

のれんを含む非金融資産の減損評価 （財務諸表に関する注記4、5、6、10 参照）	
監査上の主要な検討事項	当監査法人による監査での対応
2026年3月31日現在、当社グループの非金融資産（のれんを含む）の正味帳簿価額は4,927万米ドル（2025年：3,460万米ドル）でした。 決算日時点において、経営者は一部のキャッシュ・ジェネレーティング・ユニット（CGU）について減損の兆候があると評価しました。 のれんに係る年次の減損評価の一環として、経営者は、のれんを発生源となった各CGUに配分し、当該CGU（のれんを含む）の帳簿価額と、それぞれの回収可能価額とを比較しました。 これらCGUの回収可能価額は、使用価値（VIU）による減損モデル又は売却費用控除後の公正価値（FVLCTS）法を用いて算定しています。 これら特定のCGUに対する減損評価は、監査上の主要な検討事項です。なぜなら、当社グループがVIUによる減損モデルにおいて適用した主要な仮定（年間売上収益成長率、売上総利益率、永続期間にわたる長期成長率、割引率）や、FVLCTS法における重要な観察可能でないインプットには、重大な固有のリスクが内在しているためです。	各CGUの識別を含む減損評価プロセスについて理解を得るとともに、ウォークスルーを実施しました。 また、識別されたCGUの妥当性、及び当社グループの事業環境に関する理解に基づき、経営者が減損の兆候を適切に識別しているかどうかについて議論・評価しました。 VIUによる減損モデルにおいて使用された以下の主要な仮定を評価しました。 ・年間売上収益成長率：使用された年間売上収益成長率を、過去の実績データや業界の一般的な動向、業界アナリストのレポートと比較検証を行いました。 ・売上総利益率：使用された売上総利益率を過去の実績と照合し、当社グループが原価上昇を顧客に転嫁することにより売上総利益率を維持できているかどうかについて経営者に確認し、さらに、各CGUの将来計画に関して経営者へヒアリングを実施しました。 ・永続期間にわたる長期成長率：使用された長期成長率を予測インフレ率や名目GDP成長率と比較して評価しました。 ・割引率：当監査法人の評価専門家を関与させ、割引率に関する独立した見積りを形成し、経営者が使用した割引率と比較しました。 これらの主要な仮定及びそれらがこれら特定のCGUの回収可能価額に与える影響について、感応度分析を実施しました。 FVLCTSアプローチによりCGUの回収可能価額を算定するにあたり経営者が用いた市場比較法の妥当性を評価しました。これには、重要な観察可能でないインプットの合理性の評価が含まれます。また、評価方法の妥当性を評価するとともに、経営者による比較可能な市場取引の選定を検討しました。さらに、市場取引に加えられた調整の合理性を評価し、評価モデルの計算の正確性を検証しました。 会計基準の要件に従って財務諸表における開示事項の適切性を評価しました。

その他の情報

経営者は年次報告書に含まれるその他の情報について責任を負っています。その他の情報とは、年次報告書に含まれる、財務諸表及び当監査法人による監査報告書以外の全ての情報と定義します。

当監査法人は、本監査報告書の日付以前にその他の情報を入手しました。

当監査法人の財務諸表に対する意見は、その他の情報を対象としておらず、また、当監査法人はその他の情報に関し、保証的な結論をどのような形式においても表明しません。

財務諸表監査に関する当監査法人の責任は、その他の情報を読み、その過程において、当該その他の情報が、財務諸表又は監査の過程において入手した当監査法人の知識に照らし、重大な不一致があるか、またそのほか、重大な記載誤りがあるかどうかを考慮することです。当監査法人が実施した作業をもとに、その他の情報に重大な記載誤りがあると結論づける場合には、当監査法人はその事実を報告しなければなりません。この点に関して、当監査法人が特に報告すべき事項はありません。

財務諸表に対する経営者及び取締役の責任

経営者は、法及びFRSの規定に従い真実かつ公正に表示された財務諸表の作成について、また、承認のない使用又は処分による喪失から資産を保護し、真実かつ公正な財務諸表の作成及び資産に関する説明責任を維持するために、必要に応じて取引が適切に承認され、記録されることに合理的な保証を提供するに足る内部会計統制のシステムを考案し、維持することに責任を負っています。

財務諸表の作成にあたり、経営者は、当社グループを清算する若しくは営業を停止する意向である場合、又はそれ以外の現実的な代替手段がない場合を除き、当社グループが継続企業として存続する能力を評価し、継続企業に関する事項を適切に開示し、継続企業の前提に基づく会計処理を採用する責任を負っています。

取締役の責任には、当社グループの財務報告プロセスを監督することが含まれます。

財務諸表の監査に対する監査人の責任

当監査法人の目的は、財務諸表全体が不正又は誤謬による重要な虚偽表示のないことについて合理的な保証を得ること、そして当監査法人の意見を含む監査報告書を発行することです。合理的な保証とは高い水準の保証を意味しますが、SSAsに準拠して行われた監査であっても、常に重要な虚偽表示を発見できることを保証するものではありません。虚偽表示は、不正又は誤謬により生じ得るものであり、それが単独で、又は全体として、利用者がこれら財務諸表に基づいて行う経済的意思決定に影響を及ぼす可能性が合理的に予想される場合、重要であると判断されます。

SSAsに基づく監査の一環として、当監査法人は職業的専門家としての判断を行い、監査を通じて職業的懐疑心を保持します。また、次のことを行います。

- ・ 財務諸表の重要な虚偽表示リスク（不正又は誤謬によるものを含む）を識別・評価し、それらのリスクに対応する監査手続きを設計・実施し、意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手します。不正による重要な虚偽表示は、共謀、文書偽造、意図的な不記載、虚偽表示、内部統制の無視を伴う可能性があるため、誤謬によるものに比べて発見できないリスクが高くなります。
- ・ 監査に関連する内部統制を理解します。これは、状況に応じた適切な監査手続きを立案するためであり、当社グループの内部統制の有効性について意見を表明するためのものではありません。
- ・ 経営者が採用した会計方針の妥当性及び会計上の見積りや関連する開示の合理性を評価します。
- ・ 継続企業の前提に基づく経営者の会計処理の適切性について結論を下すとともに、入手した監査証拠に基づき、当社グループが継続企業として存続する能力に重大な疑義を生じさせる事象や状況に関連して重要な不確実性が存在するかどうかを評価します。重要な不確実性が存在すると結論づけた場合には、監査報告書において財務諸表に記載された関連する開示に注意を喚起するか、当該開示が不十分である場合には意見を修正することが求められます。当監査法人の結論は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいていますが、その後の事象や状況により、当社グループが継続企業として存続できなくなる可能性があります。
- ・ 財務諸表の全体的な表示、構成及び内容（開示を含む）を評価するとともに、財務諸表が基礎となる取引や事象を、公正表示を達成する方法で表現しているかどうかを評価します。
- ・ グループ監査を計画・実施し、グループ財務諸表に関する意見の形成の基礎となる、当社グループ内の構成単位又は事業単位の財務情報に関して、十分かつ適切な監査証拠を入手します。当監査法人は、グループ監査における監査作業の指示、監督及びレビューに責任を負い、監査意見について単独で責任を負います。

当監査法人は取締役と、監査の計画された範囲や時期、重要な監査上の知見、並びに監査において識別された内部統制の重要な不備を含む事項についてコミュニケーションを行います。

さらに、当監査法人は、独立性に関する関連する倫理規程を遵守している旨を、ガバナンスに責任を有する者に対して表明し、独立性に影響を及ぼす可能性が合理的に想定される全ての関係及び事項、並びに該当する場合には脅威を排除するために講じた措置又は適用したセーフガードについても報告します。

ガバナンスに責任を有する者に伝達された事項の中から、当期の財務諸表監査において最も重要であった事項を判断し、それらを監査上の主要な検討事項として特定します。これらの事項については、法令により公開が禁止されている場合や、極めて稀な状況において、報告書に記載することによりその不利益が公共の利益を上回ると合理的に予想される場合を除き、監査報告書に記載します。

その他の法的及び規制事項に関する報告

当監査法人の意見では、当社及び、当監査法人が監査人を務めるシンガポールで設立された子会社が、法の規定により保持することを求められている会計帳簿その他の記録は、法の規定に従って適切に保持されています。

本独立監査人の監査報告書に係る監査業務を執行した業務執行社員は、
Tan Chia Loong (タン・チア・ローン) です。

KPMG LLP
公認会計士
勅許会計士

シンガポール
2026年 7 月31日

[次へ](#)

Independent auditors' report

Members of the Company
Omni-Plus System Limited

Report on the audit of the financial statements

Opinion

We have audited the financial statements of Omni-Plus System Limited (the 'Company') and its subsidiaries ('the Group'), which comprise the consolidated statement of financial position of the Group and the statement of financial position of the Company as at 31 March 2026, and the consolidated statements of profit or loss and other comprehensive income, consolidated statement of changes in equity and consolidated statement of cash flows of the Group for the year then ended, and Notes to the financial statements, including material accounting policy information, as set out on pages FS1 to FS81.

In our opinion, the accompanying consolidated financial statements of the Group and the statement of financial position of the Company are properly drawn up in accordance with the provisions of the Companies Act 1967 (the 'Act') and Financial Reporting Standards in Singapore ('FRSs') so as to give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group and the financial position of the Company as at 31 March 2026 and of the consolidated financial performance, consolidated changes in equity and consolidated cash flows of the Group for the year ended on that date.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with Singapore Standards on Auditing ('SSAs'). Our responsibilities under those standards are further described in the '*Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements*' section of our report. We are independent of the Group in accordance with the Accounting and Corporate Regulatory Authority *Code of Professional Conduct and Ethics for Public Accountants and Accounting Entities* ('ACRA Code'), as applicable to audits of financial statements of public interest entities, together with the ethical requirements that are relevant to audits of the financial statements of public interest entities in Singapore. We have also fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the ACRA Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Impairment assessment of non-financial assets, including goodwill (Refer to Notes 4, 5, 6, 10 to the financial statements)	
<i>The key audit matter</i>	<i>How the matter was addressed in our audit</i>
As at 31 March 2026, the net carrying amount of the Group's non-financial assets including goodwill amounted to US\$49.27 million (2025: US\$34.60 million). At reporting date, management has assessed that certain cash generating units ('CGUs') has indicators of impairment. As part of the annual impairment assessment on goodwill, management allocated the goodwill to the respective CGUs where it arose and compared the carrying amounts of these CGUs (including goodwill) to the recoverable amounts computed from each of these CGUs. The recoverable amounts of these CGUs are determined using value-in-use ('VIU') impairment models or fair value less costs to sell ('FVLCTS') method. Impairment assessment of these certain CGUs is a key audit matter given the significant inherent risk associated with the key assumptions the Group applied in their VIU impairment models, including annual revenue growth rate, gross profit margin, terminal growth rate and discount rate applied and the significant unobservable inputs under the FVLCTS method.	We obtained an understanding and performed walkthrough over the impairment assessment process, including the identification of respective CGUs. We discussed and evaluated appropriateness of CGUs identified and whether the impairment indicators have been appropriately identified by management based on our understanding of the current business environment which the Group operates in. We evaluated the following key assumptions used in the VIU impairment models: • Annual revenue growth: Compared the annual revenue growth rate used to historical information, prevailing industry trends, and industry analysts' reports. • Gross profit margin: Compared the gross profit margin used to historical information and made inquiries with management whether the Group is able to maintain its gross profit margin by passing on any increase in cost of goods to its customers. We also made inquiries with management regarding their future plans for these CGUs. • Terminal growth rates: Assessed the long-term growth rates by comparing to forecasted inflation rates and nominal GDP growth. • Discount rate: Involving our valuation specialist to form an independent expectation on the discount rates and compared to the rates used by management. We performed sensitivity analysis over these key assumptions and their impact to the recoverable amounts for these certain CGUs.

Impairment assessment of non-financial assets, including goodwill (continued) (Refer to Notes 4, 5, 6, 10 to the financial statements)	
<i>The key audit matter</i>	<i>How the matter was addressed in our audit</i>
	We evaluated the appropriateness of the market comparison valuation technique used by management in determining the recoverable amount of the CGU under the FVLCTS approach. This included assessing the reasonableness of the significant unobservable inputs. We assessed the appropriateness of the valuation methodology and reviewed management's selection of comparable market transactions. We also evaluated the reasonableness of any adjustment made to the market transactions and tested the mathematical accuracy of the valuation model. We assessed the appropriateness of the disclosures in the financial statements in accordance with the requirements of the accounting standards.

Other information

Management is responsible for the other information contained in the annual report. Other information is defined as all information in the annual report other than the financial statements and our auditors' report thereon.

We have obtained the other information prior to the date of this auditors' report.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of management and directors for the financial statements

Management is responsible for the preparation of financial statements that give a true and fair view in accordance with the provisions of the Act and FRSs, and for devising and maintaining a system of internal accounting controls sufficient to provide a reasonable assurance that assets are safeguarded against loss from unauthorised use or disposition; and transactions are properly authorised and that they are recorded as necessary to permit the preparation of true and fair financial statements and to maintain accountability of assets.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Group or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

The directors' responsibilities include overseeing the Group's financial reporting process.

Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with SSAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with SSAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal controls.
- Obtain an understanding of internal controls relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal controls.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditors' report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditors' report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Plan and perform the group audit to obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business units within the group as a basis for forming an opinion on the group financial statements. We are responsible for the direction, supervision and review of the audit work performed for purposes of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal controls that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditors' report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Report on other legal and regulatory requirements

In our opinion, the accounting and other records required by the Act to be kept by the Company and by those subsidiary corporations incorporated in Singapore of which we are the auditors have been properly kept in accordance with the provisions of the Act.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditors' report is Tan Chia Loong.

KPMG LLP
Public Accountants and
Chartered Accountants

Singapore
31 July 2026

独立監査人の監査報告書

Omni-Plus System Limited 取締役会 御中

財務諸表監査の報告

監査意見

当監査法人は、FS1からFS72ページに掲げられているOmni-Plus System Limited（「会社」）及びその子会社（「グループ」）の財務諸表、すなわち2025年3月31日におけるグループの連結財政状態計算書及び会社の財政状態計算書、同日をもって終了する事業年度におけるグループの連結損益計算書、連結その他包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書、並びに重要な会計基準の概要を含む財務諸表に関する注記事項について監査を行いました。

当監査法人の意見では、グループの連結財務諸表及び会社の財政状態計算書は、シンガポール会社法1967（「法」）の規定及びシンガポール財務報告基準（「FRS」）に従い、2025年3月31日におけるグループの連結財政状態計算書、会社の財政状態計算書、並びに同日をもって終了する事業年度におけるグループの連結損益計算書、連結その他包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書が同日におけるグループの財務状況、会社の財務状況、同日をもって終了する事業年度におけるグループの連結業績、連結持分の変動、並びに連結キャッシュ・フローを真実かつ公正に表示し、適正に作成されています。

監査意見の基礎

当監査法人はシンガポールにおける監査基準（「SSAs」）に従って監査を行いました。これらの基準における我々の責任は、この報告書の「財務諸表監査における監査人の責任」のセクションにさらに記載されています。財務諸表監査に関する適切な倫理規定とともに、会計及び会社規制の権威である公認会計士と会計事務所のための専門家としての行為及び倫理の規定（「ACRAコード」）に従い、グループに対して独立であり、これらの規定及びACRAコードによるその他の倫理的責任を全うしました。当監査法人は入手している監査証拠は、監査意見の基礎を形成するために十分かつ適切であると確信しています。

監査上の重要事項

監査上の重要事項とは、当監査法人の専門的判断により、当期の連結財務諸表の監査において最も重要な事項であるとされた事項をいいます。これらの事項は、全体としての連結財務諸表の監査及びそれに対する意見形成の中で取り扱われたものであり、当監査法人は、これらの事項に関する個別の意見を表明するものではありません。

のれんを含む非金融資産の減損評価 (財務諸表に関する注記4、5、6、10 参照)	
監査上の重要事項	当監査法人による監査での対処
2025年3月31日現在、当社グループの非金融資産（のれんを含む）の正味帳簿価額は3,445万米ドル（2024年：2,550万米ドル）でした。 決算日時点において、経営者は一部のキャッシュ・ジェネレーティング・ユニット（CGU）について減損の兆候があると評価しました。 のれんの回収可能価額を評価するにあたり、経営陣は、のれんを発生源ごとの各CGUに配分し、当該CGU（のれんを含む）の帳簿価額と、それぞれの回収可能価額とを比較しました。 これらCGUの回収可能価額は、使用価値（VIU）による減損モデル又は処分費用控除後公正価値（FVLCTS）法を用いて算定しています。 これら特定のCGUに対する減損評価は、監査上の重要事項です。なぜなら、当社グループがVIUによる減損モデルにおいて適用した前提（年次売上収益成長率、売上総利益率、終価成長率、割引率）や、FVLCTS法において使用されたデータには、高度かつ重大な固有のリスクが内在しているためです。	各CGUの識別を含む減損評価プロセスについて理解を得るとともに、ウォークスルーを実施しました。 また、識別されたCGUの妥当性、及び当社グループの事業環境に関する理解に基づき、経営者が減損の兆候を適切に識別しているかどうかについて議論・評価しました。 VIUによる減損モデルにおいて使用された以下の主要な仮定を評価しました。 ・年間売上収益成長率：使用された年間売上収益成長率を、過去の実績データや業界の一般的な動向、業界アナリストのレポートと比較検証を行いました。 ・売上総利益率：使用された売上総利益率を過去の実績と照合し、グループが原価上昇を顧客に転嫁することにより売上総利益率を維持できているかどうかについて経営者に確認し、さらに、各CGUの将来計画に関して経営者へヒアリングを実施しました。 ・終末成長率：使用された長期成長率を予測インフレ率や名目GDP成長率と比較して評価しました。 ・割引率：当監査法人の評価専門家を関与させ、独立した期待値を形成したうえで、経営者が用いた割引率と比較しました。 重要な入力変数及びそれらがこれら特定のCGUの回収可能価額に与える影響について、感度分析を実施しました。 外部評価者により算定された土地の公正価値及び当該CGUに含まれる設備を評価しました。当該CGUの回収可能価額は、処分費用控除後公正価値（FVLCTS）法により算定されています。当監査法人は、外部評価者の資格及び能力を検証しました。また、土地の評価に用いられた評価手法を検討し、評価者が用いた土地価格の合理性を評価するとともに、近隣の類似土地に関する市場データ及び評価者が行った関連調整と照合しました。設備については、当該設備の見込み買主から入手した見積価格を利用しました。 会計基準の要件に従って財務諸表における開示事項の適切性を評価しました。

重要な買収に関する会計処理 (財務諸表に関する注記25 参照)	
監査上の重要事項	当監査法人による監査での対処
2025年3月31日に終了した事業年度において、当社グループはInternational Material Suppliers Co., Ltd(「IMS」)及びEcopoly Global (Shanghai) Co., Ltd(「Ecopoly」、旧称 Plastech (Shanghai) Co., Ltd)(総称して「取得企業」)の買収を完了し、これらは企業結合として会計処理されました。 企業結合の会計処理においては、経営者が買収対価全体を識別可能な資産、負債及びのれんに配分する際に用いる前提に判断を要する部分が多く、またその前提には不確実性が内在しています。	買収契約を精査し、当該買収が関連する会計基準に従って適切に分類・会計処理され、取引の実質を忠実に表しているかを確認しました。 また、経営者の専門家が作成した取得原価配分報告書を閲覧しました。評価専門家とともに経営者と議論を行い、識別された資産及び負債の特定と評価の根拠を理解するため、取得原価配分について確認しました。 さらに、経営者の専門家の客観性、独立性、専門能力及び業務範囲を検討しました。 識別された取得資産及び負債の公正価値を算定する際に用いられた手法及び主要な前提を、市場で一般的に認められた慣行及び市場データと比較しました。 取得原価を資産、負債及び取得されたのれんに配分する計算についても確認しました。 また、当該買収に関する財務諸表での開示の適切性を検討しました。

その他の情報

経営者は年次報告書に含まれるその他の情報について責任を負っています。その他の情報とは、年次報告書に含まれる、財務諸表及び当監査法人による監査報告書以外の全ての情報と定義します。

当監査法人は、本監査報告書の日付以前にその他の情報を入手しました。

当監査法人の財務諸表に対する意見は、その他の情報を対象としておらず、また、当監査法人はその他の情報に関し、保証的な結論をどのような形式においても表明しません。

財務諸表監査に関する当監査法人の責任は、その他の情報を読み、その過程において、当該その他の情報が、財務諸表又は監査の過程において入手した当監査法人の知識に照らし、重大な不一致があるか、またそのほか、重大な記載誤りがあるかどうかを考慮することです。当監査法人が実施した作業をもとに、その他の情報に重大な記載誤りがあると結論づける場合には、当監査法人はその事実を報告しなければなりません。この点に関して、当監査法人が特に報告すべき事項はありません。

財務諸表に対する経営者及び取締役の責任

経営者は、法及びFRSの規定に従い真実かつ公正に表示された財務諸表の作成について、また、承認のない使用又は処分による喪失から資産を保護し、真実かつ公正な財務諸表の作成及び資産に関する説明責任を維持するために、必要に応じて取引が適切に承認され、記録されることに合理的な保証を提供するに足る内部会計統制のシステムを考案し、維持することに責任を負っています。

財務諸表の作成にあたり、経営者は、グループを清算する若しくは営業を停止する意向である場合、又はそれ以外の現実的な代替手段がない場合を除き、グループの企業継続の能力を評価し、継続企業に関する事項を適切に開示し、会計に関して継続企業の前提を使用する責任を負っています。

取締役の責任は、グループの財務報告プロセスを監督することも含まれます。

財務諸表の監査に対する監査人の責任

当監査法人の目的は、財務諸表全体が不正又は誤謬による重要な虚偽表示のないことについて合理的な保証を得ること、そして当監査法人の意見を含む監査報告書を発行することです。合理的な保証とは高い水準の保証を意味しますが、SSA（シンガポール監査基準）に準拠して行われた監査であっても、常に重要な虚偽表示を発見できることを保証するものではありません。虚偽表示は、不正又は誤謬により生じ得るものであり、それが単独で、又は全体として、利用者がこれら財務諸表に基づいて行う経済的意思決定に影響を及ぼす可能性が合理的に予想される場合、重要であると判断されます。

SSAに基づく監査の一環として、当監査法人は職業的専門判断を行い、監査を通じて職業的懐疑心を保持します。また、次のことを行います。

- ・ 財務諸表の重要な虚偽表示リスク（不正又は誤謬によるものを含む）を識別・評価し、それらのリスクに対応する監査手続きを設計・実施し、意見の根拠となる十分かつ適切な監査証拠を入手します。不正による重要な虚偽表示は、共謀、文書偽造、意図的な不記載、虚偽表示、内部統制の無視を伴う可能性があるため、誤謬によるものに比べて発見できないリスクが高くなります。
- ・ 監査に関連する内部統制を理解し、状況に応じた適切な監査手続きを設計するために利用します。ただし、グループの内部統制の有効性に対して意見を表明することを目的とするものではありません。
- ・ 経営者が採用した会計方針の妥当性及び会計上の見積りや関連する開示の合理性を評価します。
- ・ 継続企業の前提に基づく経営者の会計処理の適切性について結論を下すとともに、取得した監査証拠に基づき、グループが継続企業として存続できる能力に重大な疑義を生じさせる事象や状況に関連して重要な不確実性が存在するかどうかを評価します。重要な不確実性が存在すると結論づけた場合には、監査報告書において財務諸表に記載された関連する開示に注意を喚起するか、当該開示が不十分である場合には意見を修正することが求められます。当監査法人の結論は、監査報告書の日付までに入手した監査証拠に基づいていますが、その後の事象や状況により、グループが継続企業として存続できなくなる可能性があります。
- ・ 財務諸表の全体的な表示、構成及び内容（開示を含む）を評価し、財務諸表が基礎となる取引や事象を公正表示を達成できる方法で表現しているかを評価します。
- ・ グループ監査を計画・実施し、グループ財務諸表に関する意見の形成の基礎となる、グループ内の構成単位又は事業単位の財務情報に関して、十分かつ適切な監査証拠を入手します。当監査法人は、グループ監査における監査作業の指示、監督及びレビューに責任を負い、監査意見について単独で責任を負います。

当監査法人は取締役と、監査の計画された範囲や時期、重要な監査上の知見、並びに監査において識別された内部統制の重要な不備を含む事項についてコミュニケーションを行います。

さらに、当監査法人は、独立性に関する関連する倫理規程を遵守している旨を、ガバナンスに責任を有する者に対して表明し、独立性に影響を及ぼす可能性が合理的に想定される全ての関係及び事項、並びに該当する場合には脅威を排除するために講じた措置又は適用したセーフガードについても報告します。

ガバナンスに責任を有する者に伝達された事項の中から、当期の財務諸表監査において最も重要であった事項を判断し、それらを監査上の重要事項として特定します。これらの事項については、法令により公開が禁止されている場合や、極めて稀な状況において、報告書に記載することによりその不利益が公共の利益を上回ると合理的に予想される場合を除き、監査報告書に記載します。

その他の法的及び規制事項に関する報告

当監査法人の意見では、当監査法人が監査人を務めるシンガポールに設立された会社及びその子会社が、法の規定によって保持しなければならない会計及びその他の記録は、法の規定に従い適切に保持されています。

この独立監査人の監査報告書の作成に係る業務執行社員は、Yap Wee Kee（ヤップ・ウィー・キー）です。

KPMG LLP
公認会計士
勅許会計士

シンガポール
2025年 8 月 2 日

[次へ](#)

Independent auditors' report

Members of the Company
Omni-Plus System Limited

Report on the audit of the financial statements

Opinion

We have audited the financial statements of Omni-Plus System Limited ('the Company') and its subsidiaries ('the Group'), which comprise the consolidated statement of financial position of the Group and the statement of financial position of the Company as at 31 March 2025, and the consolidated statements of profit or loss and other comprehensive income, changes in equity and cash flows of the Group for the year then ended, and notes to the financial statements, including a summary of material accounting policy information, as set out on pages FS1 to FS72.

In our opinion, the accompanying consolidated financial statements of the Group and the statement of financial position of the Company are properly drawn up in accordance with the provisions of the Companies Act 1967 ('the Act') and Financial Reporting Standards in Singapore ('FRSs') so as to give a true and fair view of the consolidated financial position of the Group and the financial position of the Company as at 31 March 2025 and of the consolidated financial performance, consolidated changes in equity and consolidated cash flows of the Group for the year ended on that date.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with Singapore Standards on Auditing ('SSAs'). Our responsibilities under those standards are further described in the 'Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements' section of our report. We are independent of the Group in accordance with the Accounting and Corporate Regulatory Authority Code of Professional Conduct and Ethics for Public Accountants and Accounting Entities ('ACRA Code') together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in Singapore, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the ACRA Code. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key audit matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgement, were of most significance in our audit of the consolidated financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the consolidated financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters.

Impairment assessment of non-financial assets, including goodwill (Refer to Note 4, 5, 6,10 to the financial statements)	
<i>The key audit matter</i>	<i>How the matter was addressed in our audit</i>
As at 31 March 2025, the net carrying amount of the Group's non-financial assets including goodwill amounted to US\$34.45 million (2024: US\$25.5 million). At reporting date, management has assessed that certain cash generating units (CGUs) have indicators of impairment. As part of the annual impairment assessment on goodwill, management allocated the goodwill to the respective CGUs where it arose and compared the carrying amounts of these CGUs (including goodwill) to the recoverable amounts from each of these CGUs. The recoverable amount of these CGUs are determined using value-in-use ("VIU") impairment models or fair value less costs to sell ("FVLCTS") method. Impairment assessment of these certain CGUs is a key audit matter given the elevated and significant inherent risks associate with the assumptions the Group applied in their VIU impairment models, including annual revenue growth rate, gross profit margin, terminal growth rate and discount rate applied in these models and the data used under the FVLCTS method.	We obtained an understanding and performed walkthrough over the impairment assessment process, including the identification of respective CGUs. We discussed and evaluated appropriateness of CGUs identified and whether the impairment indicators have been appropriately identified by management based on our understanding of the current business environment which the Group operates in. We evaluated the following key assumptions used in the VIU impairment models: • Annual revenue growth: Compared the annual revenue growth rate used to historical information, prevailing industry trends, and industry analysts' reports. • Gross profit margin: Compared to the gross profit margin used to historical information and made inquiries with management whether the Group is able to maintain its gross profit margin by passing on any increase in cost of goods to its customers. We also made inquiries with management regarding their future plans for these CGUs. • Terminal growth rates: Assessed the long-term growth rates by comparing to forecasted inflation rates and nominal GDP growth. • Discount rate: Involving our valuation specialist to form an independent expectation on the discount rates and compared to the rates and compared to the rates used by management. We performed sensitivity analyses over significant inputs and their impact to the recoverable amounts for these certain CGUs.

Impairment assessment of non-financial assets, including goodwill (continued) (Refer to Note 4, 5, 6,10 to the financial statements)	
<i>The key audit matter</i>	<i>How the matter was addressed in our audit</i>
	We evaluated the fair value of the land determined by external valuer and equipment held under the CGU, whose recoverable amount is determined using FVLCTS method. We assessed the qualification and competence of the external valuer. We considered the valuation methodology used in the valuation of land and assessed the reasonableness of land price used by the valuer and compared this information against market data for comparable pieces of land in the vicinity and the relevant adjustments made by the valuer. For the equipment, quotes were obtained from prospective buyer of these equipment. We assessed the appropriateness of the disclosures in the financial statements in accordance with the requirements of the accounting standards.

Accounting for significant acquisitions (Refer to Note 25 to the financial statements)	
<i>The key audit matter</i>	<i>How the matter was addressed in our audit</i>
During the financial year ended 31 March 2025, the Group completed the acquisitions of International Material Suppliers Co., Ltd (“IMS”) and Ecopoly Global (Shanghai) Co., Ltd (“Ecopoly”) (formerly known as Plastech (Shanghai) Co., Ltd) (collectively as ‘acquisitions’), which were accounted for as business combinations. In accounting for business combinations, there are further judgment involved and inherent uncertainty in the assumptions used by management in allocating the overall purchase price to the indentifiable assets, liabilities and goodwill that make up the acquisitions. .	We examined the purchase agreements to determine whether the acquisitions is appropriately classified and accounted for in accordance with the relevant accounting standards, and faithfully presents the nature of the transactions. We read the purchase price allocation reports prepared by management’s experts. Together with our valuation specialist, we discussed with management on the purchase price allocation to understand their basis of identifying and valuing the identified assets and liabilities. We also considered the objectivity, independence and competency of management’s experts, and scope of their engagement. We compared the methodologies and key assumptions used in determining the fair values of the identified assets acquired and liabilities assumed to generally accepted market practices and market data. We checked the computations for allocating the purchase price to those assets, liabilities and goodwill acquired. We also considered the appropriateness of disclosures for the acquisitions in the financial statements.

Other information

Management is responsible for the other information contained in the annual report. Other information is defined as all information in the annual report other than the financial statements and our auditors' report thereon.

We have obtained the other information prior to the date of this auditors' report.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit or otherwise appears to be materially misstated. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of management and directors for the financial statements

Management is responsible for the preparation of financial statements that give a true and fair view in accordance with the provisions of the Act and FRSs, and for devising and maintaining a system of internal accounting controls sufficient to provide a reasonable assurance that assets are safeguarded against loss from unauthorised use or disposition; and transactions are properly authorised and that they are recorded as necessary to permit the preparation of true and fair financial statements and to maintain accountability of assets.

In preparing the financial statements, management is responsible for assessing the Group's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Group or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

The directors' responsibilities include overseeing the Group's financial reporting process.

Auditors' responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditors' report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with SSAs will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

As part of an audit in accordance with SSAs, we exercise professional judgement and maintain professional scepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal controls.

- Obtain an understanding of internal controls relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Group's internal controls.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of management's use of the going concern basis of accounting and, based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Group's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditors' report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditors' report. However, future events or conditions may cause the Group to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events in a manner that achieves fair presentation.
- Plan and perform the group audit to obtain sufficient appropriate audit evidence regarding the financial information of the entities or business units within the group as a basis for forming an opinion on the group financial statements. We are responsible for the direction, supervision and review of the audit work performed for purposes of the group audit. We remain solely responsible for our audit opinion.

We communicate with the directors regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal controls that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, actions taken to eliminate threats or safeguards applied.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditors' report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Report on other legal and regulatory requirements

In our opinion, the accounting and other records required by the Act to be kept by the Company and by those subsidiary corporations incorporated in Singapore of which we are the auditors have been properly kept in accordance with the provisions of the Act.

The engagement partner on the audit resulting in this independent auditors' report is Yap Wee Kee.

KPMG LLP

*Public Accountants and
Chartered Accountants*

Singapore

2 August 2025